

令和 5 年 度

主要施策の成果及び予算執行実績報告書

阿 見 町

令和 5 年度事業報告書

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、令和 5 年度における
主要な施策を次のとおり報告する。

令和 6 年 9 月

阿見町長 千葉 繁

目 次

一般会計

令和5年度一般会計決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
令和5年度一般会計決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	4
一般会計町債（借入金）及び基金の状況・・・・・・・・	5
一般会計歳入決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	6
一般会計町税決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	7
一般会計歳出決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・	8
一般会計決算歳出（性質別）の状況・・・・・・・・	9
一般会計歳出決算（性質別財源内訳）の状況・・・・・・・・	14
消費税率引上げ分の地方消費税交付金が充てられる経費・・・・・・・・	15
都市計画税の使途状況・・・・・・・・・・・・・・・・	16
歳入・歳出決算増減の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	17
歳出の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	22

国民健康保険特別会計

令和5年度国民健康保険特別会計決算の概要・・・・・・・・	309
令和5年度国民健康保険特別会計決算 歳入・歳出の状況・・・・・・・・	310
歳入の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	311
歳出の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	312

介護保険特別会計

令和5年度介護保険特別会計決算の概要・・・・・・・・	317
令和5年度介護保険特別会計決算 歳入・歳出の状況・・・・・・・・	318
歳入の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	319
歳出の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	320

後期高齢者医療特別会計

令和5年度後期高齢者医療特別会計決算の概要・・・・・・・・	327
令和5年度後期高齢者医療特別会計決算 歳入・歳出の状況・・・・・・・・	328
歳入歳出の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	329

令和 5 年度一般会計決算の概要

令和 5 年度一般会計の決算額は、歳入総額 192 億 1 千 847 万 6 千円、歳出総額 184 億 8 千 482 万 7 千円となり、前年度と比較し、歳入は 6 億 7 千 319 万 2 千円 (3.4%) の減、歳出は 2 千 321 万 1 千円 (0.1%) の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、7 億 3 千 364 万 9 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 9 千 472 万 7 千円を差し引いた、実質収支額は 5 億 3 千 892 万 2 千円となり、前年度と比較し、7 億 4 千 916 万 7 千円 (58.2%) の減となりました。

歳入の増減の主なものについては、町税が、固定資産税 1 億 6 千 252 万 3 千円の増、個人町民税 7 千 723 万 7 千円の増、都市計画税 3 千 677 万円の増などにより、決算額 87 億 692 万 3 千円で、3 億 2 千 671 万 7 千円 (3.9%) の増となりました。

地方交付税が、普通交付税 9 千 194 万 4 千円の増などにより、決算額 12 億 725 万 6 千円で、7 千 825 万 5 千円 (6.9%) の増となりました。

国庫支出金が、非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金 2 億 2 千 520 万円の皆減、非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金・物価高騰緊急支援分 2 億 2 千 325 万円の皆減、地方創生拠点整備交付金 1 億 7 千 783 万 9 千円の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 1 億 595 万 2 千円の減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2 億 244 万 8 千円の増などにより、決算額 30 億 3 千 727 万 1 千円で、6 億 221 万 2 千円 (16.5%) の減となりました。

県支出金が、地域医療介護総合確保基金事業補助金 3 千 356 万円の皆増、障害者自立支援給付費負担金 2 千 41 万 2 千円の増、施設型給付費負担金 1 千 759 万 5 千円の増、子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金 2 千 350 万円の皆減などにより、決算額 13 億 5 千 977 万 3 千円で、4 千 392 万 9 千円 (3.3%) の増となりました。

財産収入が、土地売払代金 7 千 28 万 3 千円の増などにより、決算額 8 千 210 万円で、7 千 33 万 7 千円 (598.0%) の増となりました。

寄附金が、ふるさと応援寄附金 2 千 277 万 8 千円の減、君原小学校施設整備基金指定寄附金 1 千 357 万 6 千円の皆増などにより、決算額 1 億 4 千 57 万 9 千円で、1 千 601 万 4 千円 (10.2%) の減となりました。

諸収入が、学校給食分担金（児童分）2 千 513 万 8 千円の減、社会保険料 2 千 331 万 3 千円の皆減、学校給食分担金（生徒分）1 千 572 万 9 千円の減などにより、決算額 3 億 3 万 9 千円で、9 千 602 万 4 千円 (24.2%) の減となりました。

町債が、地区公民館整備事業債 1 億 5 千 100 万円の皆減、臨時財政対策債 1 億 2 千 470 万円の減、総合保健福祉会館改修事業債 9 千 70 万円の皆減などにより、決算額 7 億 650 万円で、3 億 3 千 320 万円 (32.0%) の減となりました。

次に、歳出の決算額については、議会費が、議員報酬関係経費 619 万 9 千円の減などにより、決算額 1 億 4 千 300 万 9 千円で、362 万 5 千円（2.5％）の減となりました。

総務費が、阿見町議会議員一般選挙事業 2 千 63 万円の皆増などにより、決算額 17 億 9 千 476 万円で、1 千 814 万円（1.0％）の増となりました。

民生費が、物価高騰重点支援事業・低所得世帯追加分 2 億 7 千 637 万 9 千円の皆増、物価高騰重点支援事業 1 億 2 千 375 万 2 千円の皆増、民間保育所等管理運営事業 9 千 144 万 7 千円の増、障害者介護給付事業 7 千 736 万円の増、障害者訓練等給付事業 6 千 616 万 1 千円の増、非課税世帯等臨時特別給付金事業・物価高騰緊急支援分 1 億 6 千 439 万 7 千円の減、放課後児童健全育成事業 1 億 2 千 523 万 9 千円の皆減などにより、決算額 73 億 1 千 563 万 5 千円で、3 億 6 千 795 万円（5.3％）の増となりました。

衛生費が、新型コロナウイルスワクチン接種事業 3 億 1 千 273 万 9 千円の減、水道事業会計繰出金 4 千 943 万 7 千円の皆減などにより、決算額 15 億 1 千 163 万 4 千円で、3 億 6 千 509 万 5 千円（19.5％）の減となりました。

農林水産業費が、農業振興推進事業 1 千 752 万 5 千円の減、下水道事業会計繰出金（農業集落排水）846 万 2 千円の減、農地集積総合支援事業 687 万円の増などにより、決算額 3 億 1 千 984 万 8 千円で、1 千 369 万 7 千円（4.1％）の減となりました。

商工費が、阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業 5 千 630 万 2 千円の増、商工振興事業 2 千 284 万 8 千円の増、まい・あみ・まつり事業 891 万 2 千円の増、ふるさと納税事業 1 千 458 万 1 千円の減などにより、決算額 4 億 764 万 9 千円で、8 千 69 万 3 千円（24.7％）の増となりました。

土木費が、公園緑地整備事業 7 千 420 万 9 千円の増、道路新設改良事業 3 千 528 万 1 千円の増、都市排水路管理費 2 千 432 万円の増、都市計画道路寺子・飯倉線整備事業 8 千 664 万 5 千円の減、下水道事業会計繰出金（公共下水道）6 千 181 万 6 千円の減などにより、決算額 18 億 5 千 540 万 8 千円で、61 万 9 千円（0.0％）の増となりました。

消防費が、常備消防事業 2 千 467 万 8 千円の増、非常備消防事業 203 万 4 千円の増などにより、決算額 7 億 758 万 9 千円で、3 千 349 万 8 千円（5.0％）の増となりました。

教育費が、中学校施設整備事業 2 億 5 千 447 万 3 千円の増、放課後児童健全育成事業 1 億 2 千 787 万 8 千円の皆増、地区公民館整備事業 4 億 778 万 8 千円の皆減などにより、決算額 24 億 9 千 125 万 8 千円で、6 千 456 万円（2.7％）の増となりました。

公債費が、元金償還費 4 千 708 万 1 千円の増、利子償還費 427 万 6 千円の減により、決算額 16 億 3 千 482 万 3 千円で、4 千 280 万 5 千円（2.7％）の増となりました。

諸支出金が、財政調整基金費 3 億 3 千 184 万 5 千円の減、公共公益施設整備基金費 7 千 71 万 9 千円の増、減債基金費 4 千 779 万 4 千円の皆増などにより、決算額 3 億 321 万 4 千円で、2 億 263 万 7 千円（40.1％）の減となりました。

次に、歳出の性質別決算額について、義務的経費では、人件費が、職員給 1 億 2 千 83 万 1 千円の増、会計年度任用職員報酬手当 6 千 465 万 9 千円の増などにより、決算額 30 億 2 千 777 万 4 千円で、1 億 7 千 92 万 3 千円（6.0%）の増となりました。

扶助費が、物価高騰重点支援事業・低所得世帯追加分 2 億 7 千 293 万円の皆増、物価高騰重点支援事業 1 億 1 千 121 万円の皆増、障害者介護給付事業 7 千 726 万 8 千円の増、障害者訓練等給付事業 6 千 610 万 5 千円の増、物価高騰重点支援事業・住民税均等割のみ課税分 5 千 100 万円の皆増、非課税世帯等臨時特別給付金事業・物価高騰緊急支援分 1 億 9 千 145 万円の皆減などにより、決算額 43 億 6 千 949 万 6 千円で、3 億 7 千 391 万 6 千円（9.4%）の増となりました。

公債費が、元金償還費 4 千 708 万 1 千円の増などにより、決算額 16 億 3 千 482 万 3 千円で、4 千 280 万 5 千円（2.7%）の増となりました。

義務的経費の総額では、決算額 90 億 3 千 209 万 3 千円で、5 億 8 千 764 万 4 千円（7.0%）の増となりました。

投資的経費では、普通建設事業費が、地区公民館整備事業 4 億 572 万 6 千円の皆減、都市計画道路寺子・飯倉線整備事業 8 千 656 万 1 千円の減、総合保健福祉会館維持管理費 8 千 622 万 2 千円の減、中学校施設整備事業 2 億 5 千 111 万円の増などにより、決算額 15 億 8 千 617 万 6 千円で、2 億 5 千 973 万 8 千円（14.1%）の減となりました。

その他の経費では、物件費が、新型コロナウイルスワクチン接種事業 1 億 7 千 882 万 3 千円の減、道路橋梁維持補修事業 2 千 911 万 9 千円の増、霞クリーンセンター維持管理費 2 千 98 万 8 千円の増などにより、決算額 33 億 7 千 514 万 9 千円で、1 億 2 千 894 万 9 千円（3.7%）の減となりました。

補助費等が、新型コロナウイルスワクチン接種に係る国庫支出金等返還金 1 億 3 千 269 万円の減、水道事業会計繰出金 4 千 943 万 7 千円の皆減、非課税世帯等臨時特別給付金に係る国庫支出金等返還金 1 億 359 万 1 千円の増などにより、決算額 24 億 6 千 860 万 3 千円で、8 千 855 万 4 千円（3.5%）の減となりました。

積立金が、財政調整基金費 3 億 3 千 184 万 5 千円の減、公共公益施設整備基金費 7 千 71 万 9 千円の増、減債基金費 4 千 779 万 4 千円の皆増などにより、決算額 3 億 321 万 4 千円で、2 億 263 万 7 千円（40.1%）の減となりました。

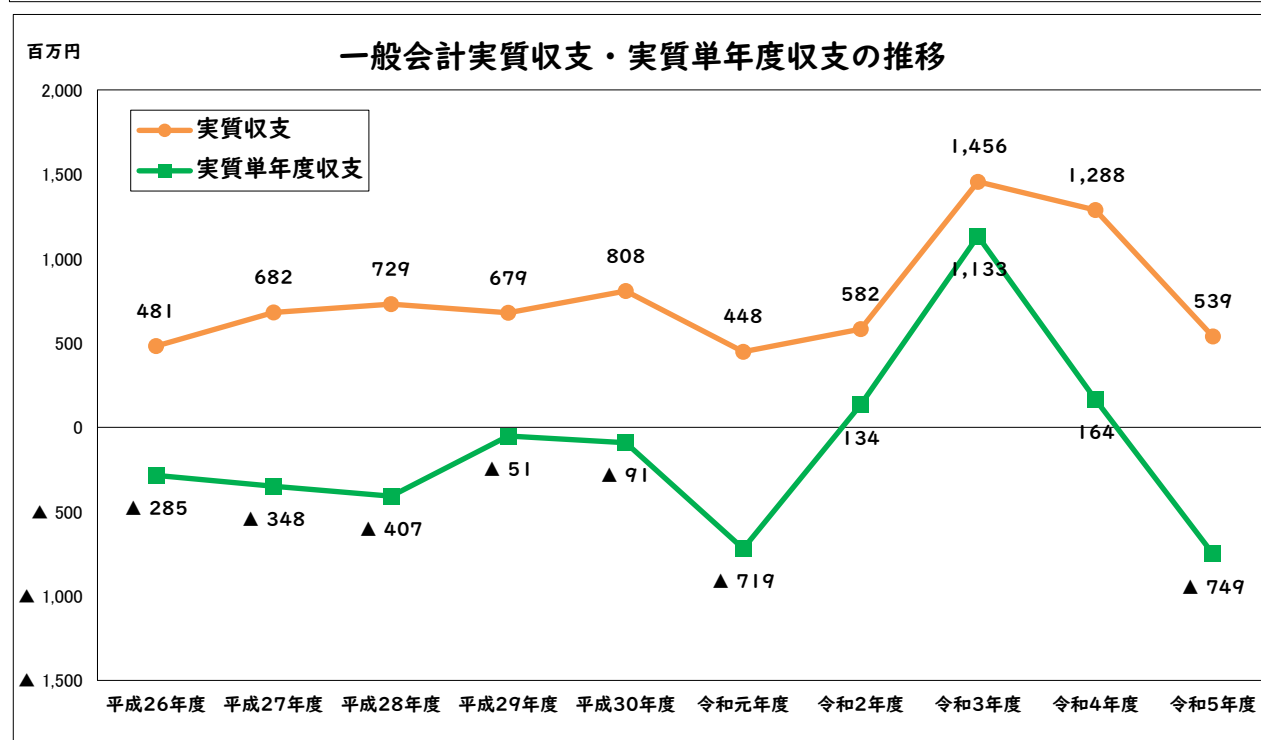
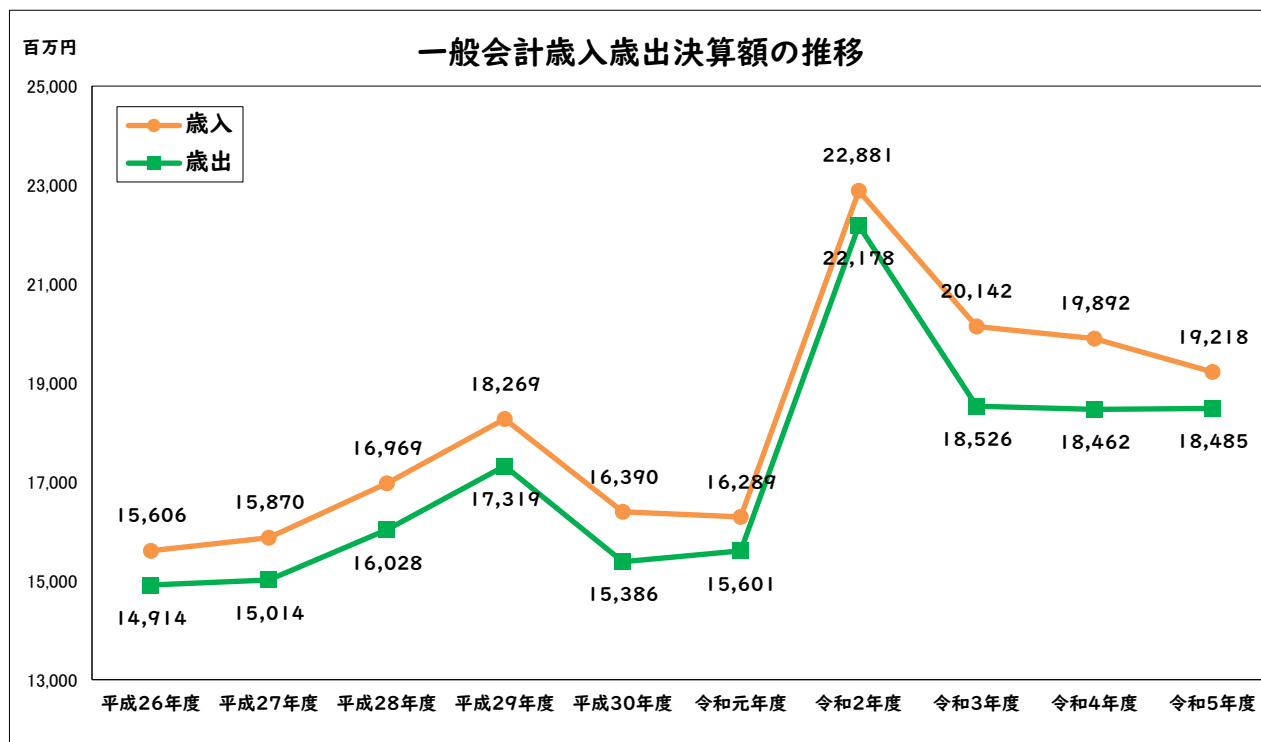
繰出金が、介護保険特別会計繰出金 4 千 577 万 1 千円の増、後期高齢者医療特別会計繰出金 2 千 304 万 4 千円の増などにより、決算額 14 億 8 千 530 万 5 千円で、8 千 315 万 3 千円（5.9%）の増となりました。

令和5年度一般会計決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額	対前年度増減率
①歳入決算額	19,218,476	19,891,668	▲673,192	▲3.4
②歳出決算額	18,484,827	18,461,616	23,211	0.1
③形式収支 (①－②)	733,649	1,430,052	▲696,403	▲48.7
④翌年度へ繰り越すべき財源	194,727	141,963	52,764	37.2
⑤実質収支 (③－④)	538,922	1,288,089	▲749,167	▲58.2
⑥実質単年度収支	▲749,165	164,171	▲913,336	－

※⑥は⑤から前年度繰越金、財政調整基金の積立・取崩などを控除した実質的な単年度の歳入歳出差引



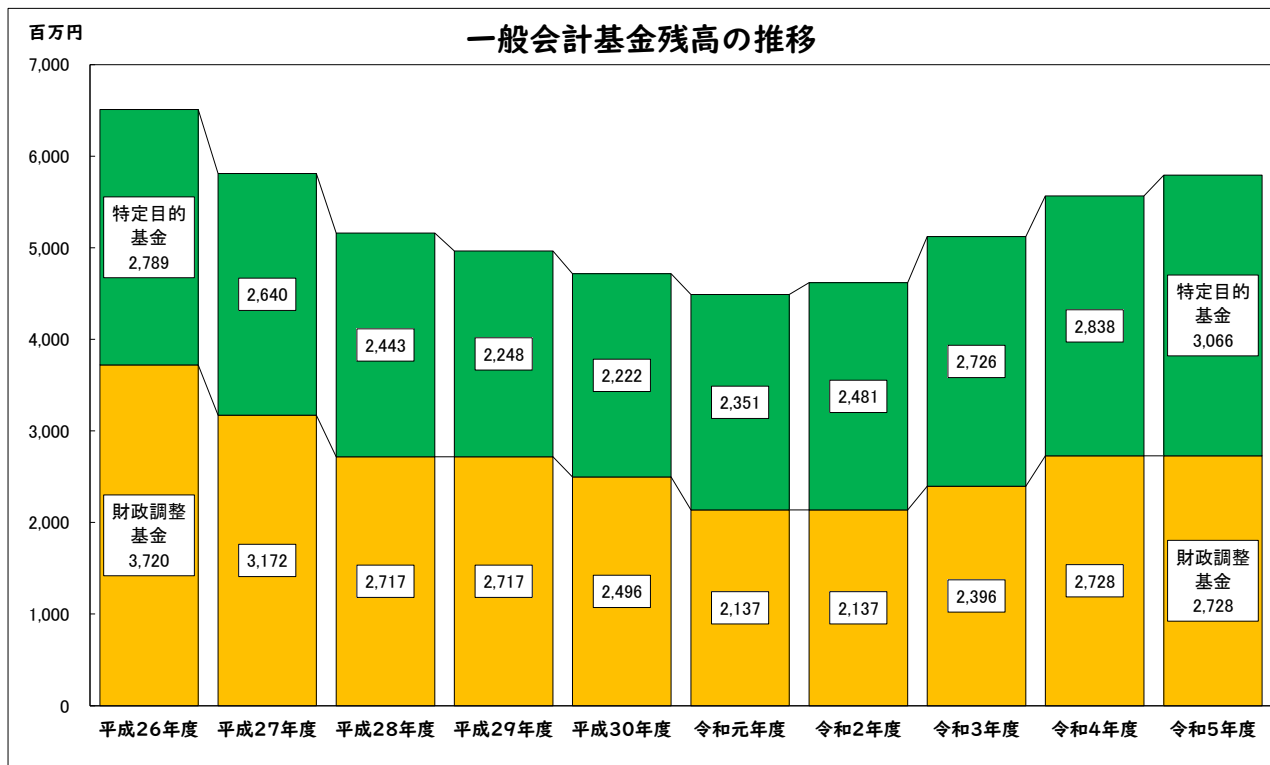
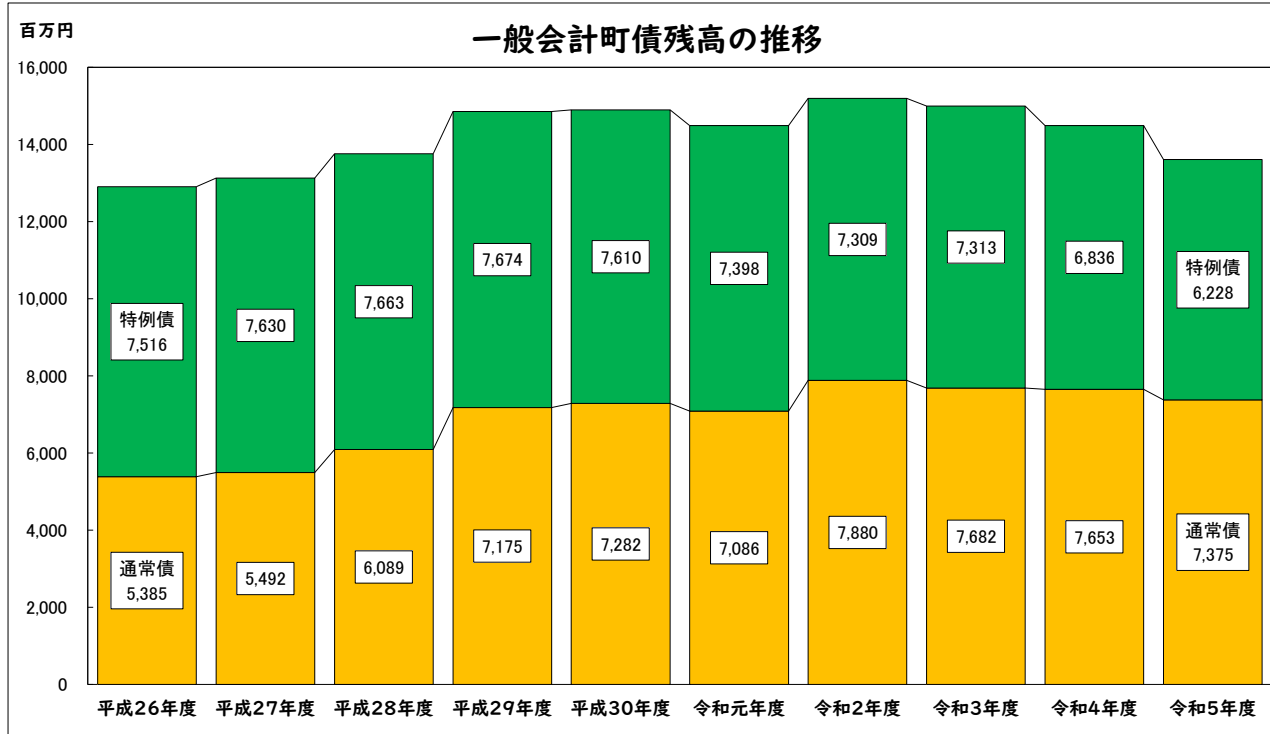
※ ▲はマイナスを意味している

一般会計町債（借入金）及び基金の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
町債借入額	706,500	1,039,700	▲333,200	▲32.0
うち通常債借入額	613,300	821,800	▲208,500	▲25.4
年度末町債残高	13,602,773	14,489,065	▲886,292	▲6.1
うち通常債残高	7,374,698	7,653,386	▲278,688	▲3.6
年度末基金残高	5,794,470	5,565,845	228,625	4.1

※通常債は建設事業に対するもの、特例債は臨時財政対策債や減税補填債など建設事業以外のもの



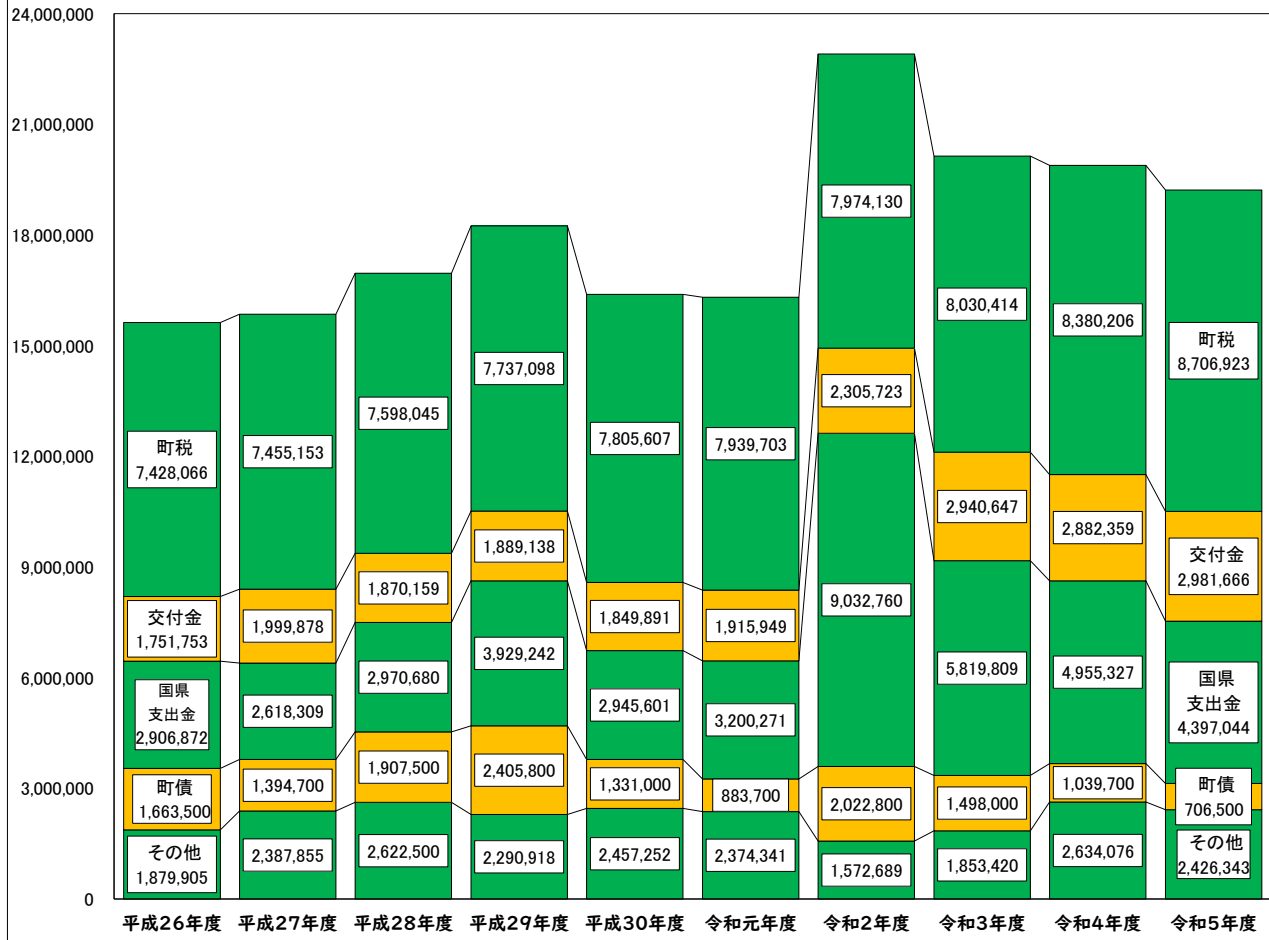
※基金残高は定額運用基金（収入印紙等購買基金）を除く

一般会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	決算額 構成比	令和4年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
町税	8,596,858	8,706,923	45.3	8,380,206	326,717	3.9
地方譲与税	194,146	195,368	1.0	193,391	1,977	1.0
利子割交付金	2,955	1,975	0.0	2,179	▲204	▲9.4
配当割交付金	40,368	37,737	0.2	31,807	5,930	18.6
株式等譲渡所得割交付金	26,562	42,308	0.2	25,259	17,049	67.5
法人事業税交付金	120,000	131,482	0.7	138,971	▲7,489	▲5.4
地方消費税交付金	1,212,056	1,177,251	6.1	1,176,212	1,039	0.1
ゴルフ場利用税交付金	47,000	44,553	0.2	46,096	▲1,543	▲3.3
環境性能割交付金	16,000	22,008	0.1	18,608	3,400	18.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	36,703	36,589	0.2	36,703	▲114	▲0.3
地方特例交付金	72,886	79,819	0.4	78,393	1,426	1.8
地方交付税	1,207,285	1,207,256	6.3	1,129,001	78,255	6.9
交通安全対策特別交付金	7,000	5,320	0.0	5,739	▲419	▲7.3
分担金及び負担金	174,646	159,751	0.8	159,693	58	0.0
使用料及び手数料	229,863	239,233	1.2	227,924	11,309	5.0
国庫支出金	3,463,025	3,037,271	15.8	3,639,483	▲602,212	▲16.5
県支出金	1,427,599	1,359,773	7.1	1,315,844	43,929	3.3
財産収入	82,006	82,100	0.4	11,763	70,337	598.0
寄附金	146,579	140,579	0.7	156,593	▲16,014	▲10.2
繰入金	292,154	74,589	0.4	65,552	9,037	13.8
繰越金	1,430,052	1,430,052	7.4	1,616,488	▲186,436	▲11.5
諸収入	298,821	300,039	1.6	396,063	▲96,024	▲24.2
町債	955,400	706,500	3.7	1,039,700	▲333,200	▲32.0
歳入合計	20,079,964	19,218,476	100.0	19,891,668	▲673,192	▲3.4

一般会計歳入決算の推移

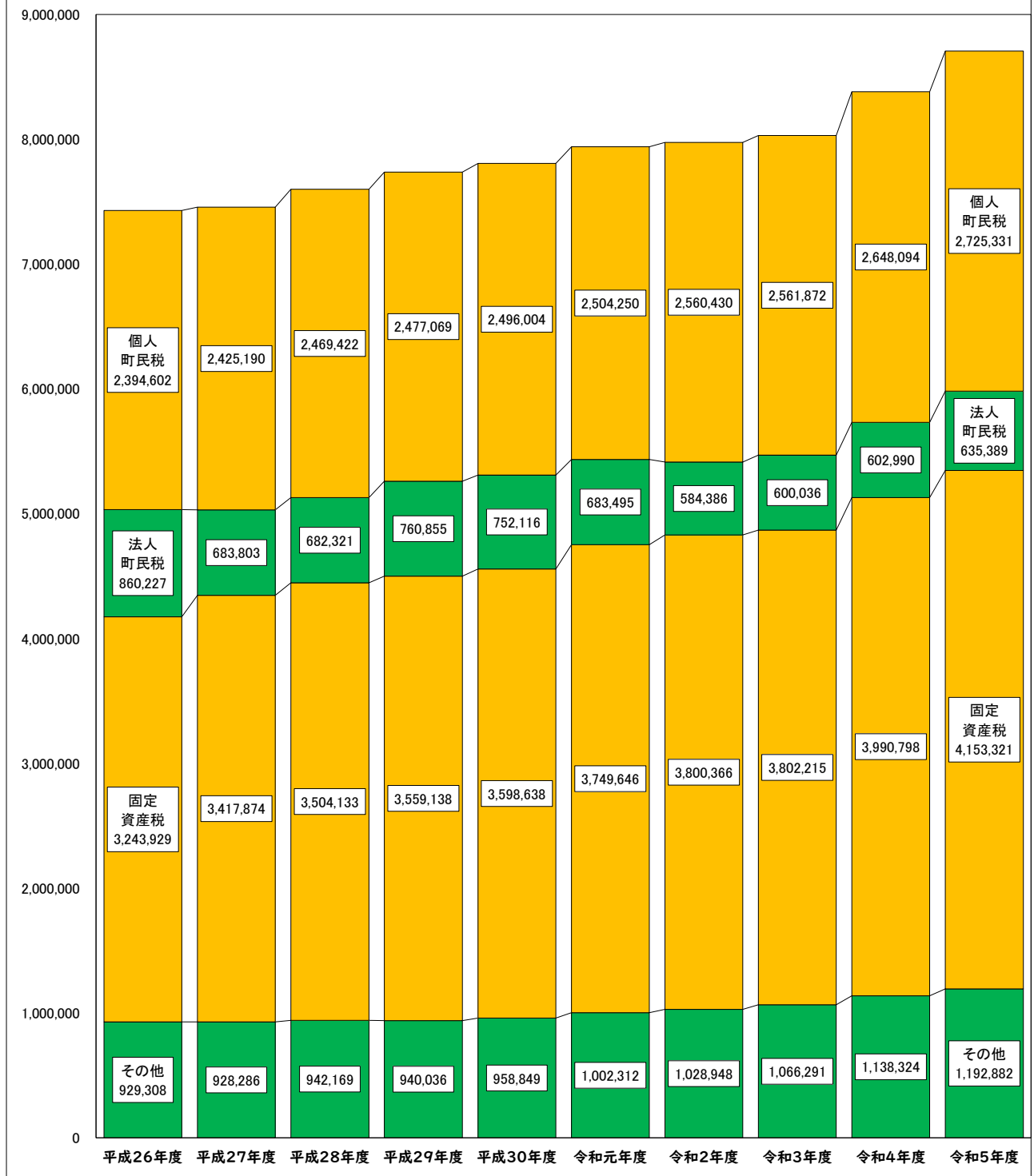


一般会計町税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
個人町民税	2,725,331	2,648,094	77,237	2.9
法人町民税	635,389	602,990	32,399	5.4
固定資産税	4,153,321	3,990,798	162,523	4.1
軽自動車税	155,793	148,666	7,127	4.8
町たばこ税	470,448	459,787	10,661	2.3
都市計画税	566,641	529,871	36,770	6.9
合 計	8,706,923	8,380,206	326,717	3.9

一般会計町税決算の推移

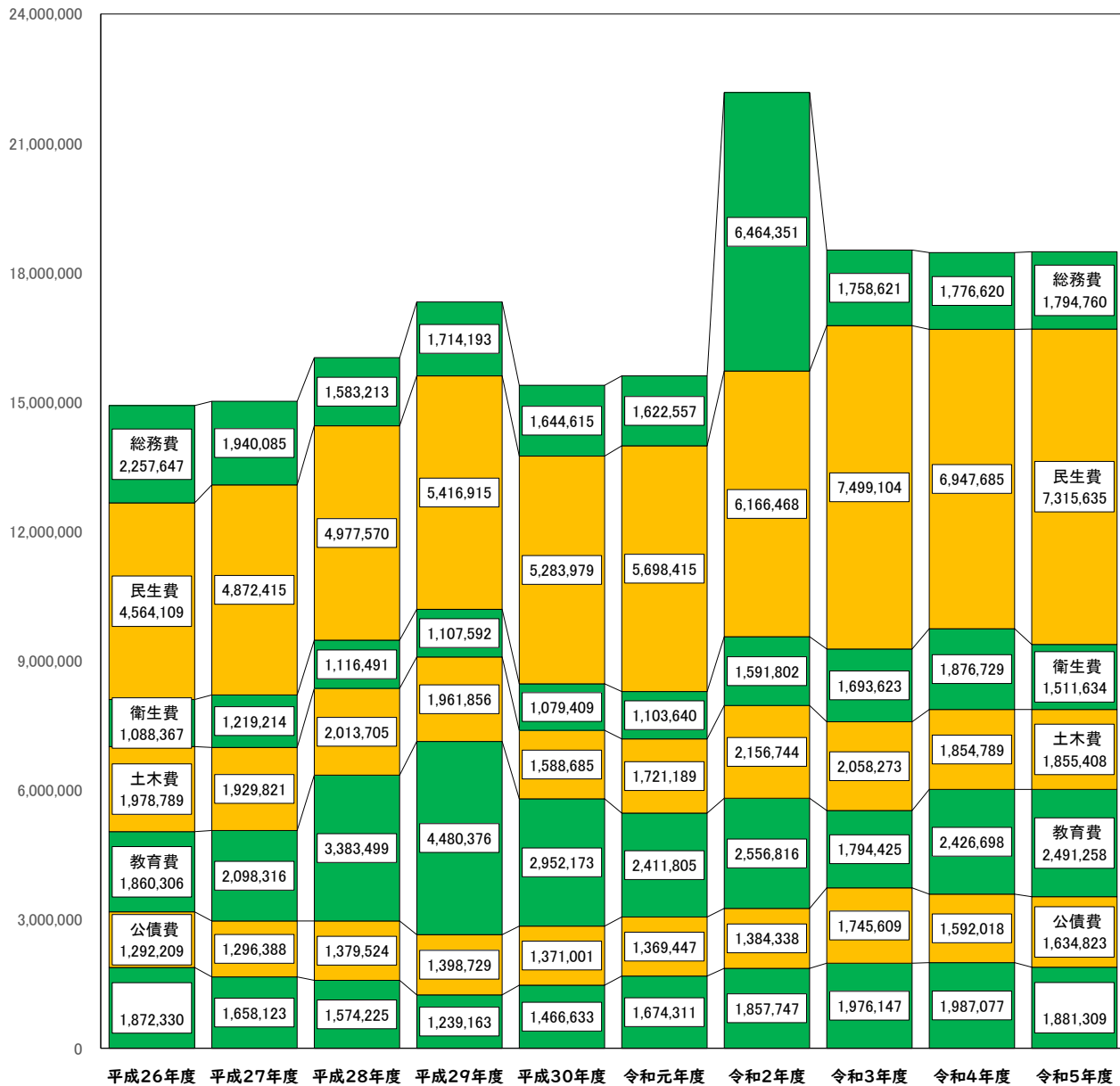


一般会計歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	決算額 構成比	令和4年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	151,642	143,009	0.8	146,634	▲3,625	▲2.5
総務費	1,910,051	1,794,760	9.7	1,776,620	18,140	1.0
民生費	7,725,469	7,315,635	39.6	6,947,685	367,950	5.3
衛生費	1,592,437	1,511,634	8.2	1,876,729	▲365,095	▲19.5
農林水産業費	374,722	319,848	1.7	333,545	▲13,697	▲4.1
商工費	436,924	407,649	2.2	326,956	80,693	24.7
土木費	2,625,641	1,855,408	10.0	1,854,789	619	0.0
消防費	721,665	707,589	3.8	674,091	33,498	5.0
教育費	2,599,232	2,491,258	13.5	2,426,698	64,560	2.7
災害復旧費	1	0	—	0	0	—
公債費	1,634,824	1,634,823	8.8	1,592,018	42,805	2.7
諸支出金	303,214	303,214	1.6	505,851	▲202,637	▲40.1
予備費	4,142	0	—	0	0	—
歳出合計	20,079,964	18,484,827	100.0	18,461,616	23,211	0.1

一般会計歳出決算（目的別）の推移

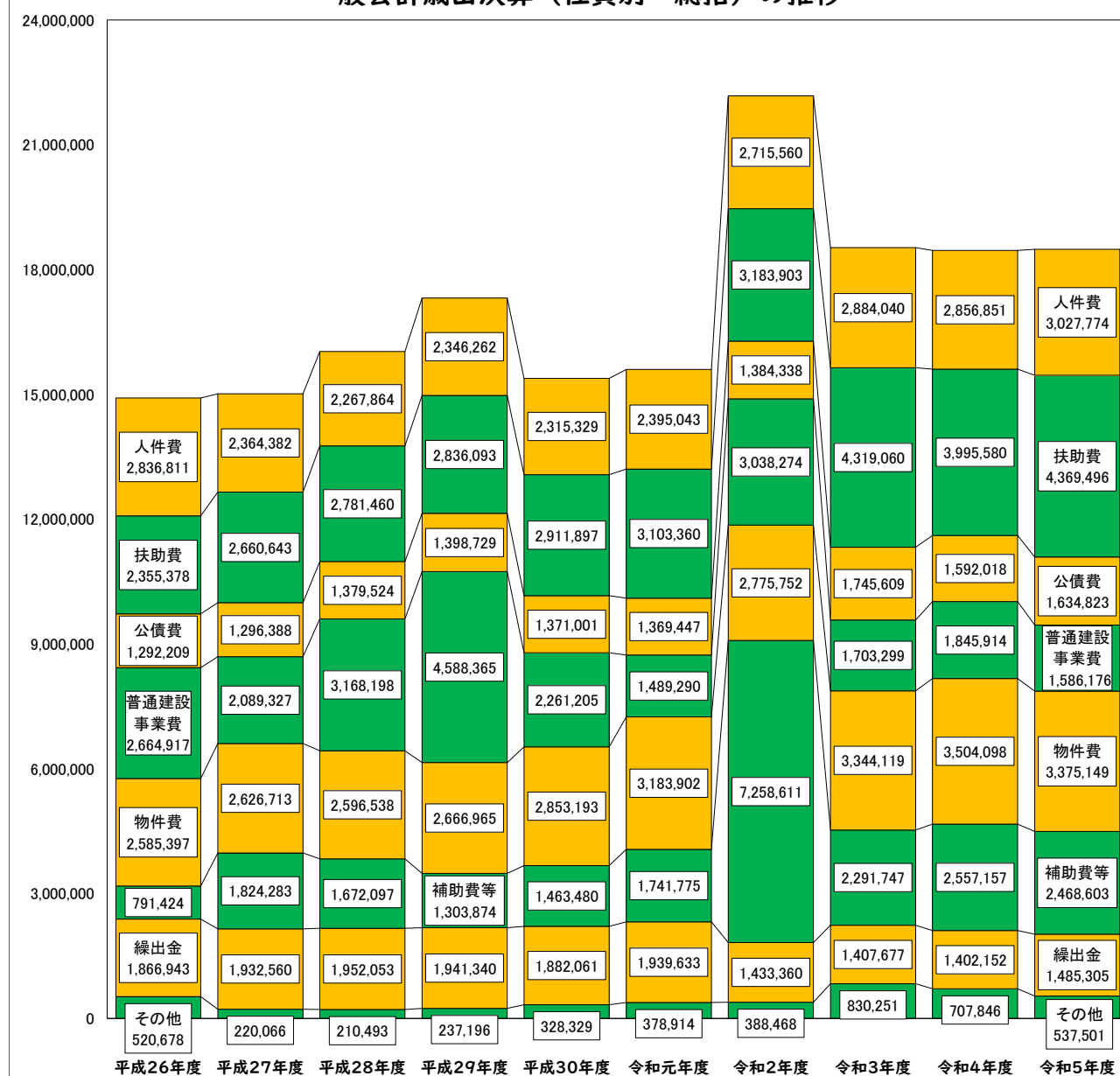


一般会計歳出決算（性質別・総括）の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比率
義 務 的 経 費	9,032,093	8,444,449	587,644	7.0	48.9
人 件 費	3,027,774	2,856,851	170,923	6.0	16.4
扶 助 費	4,369,496	3,995,580	373,916	9.4	23.6
公 債 費	1,634,823	1,592,018	42,805	2.7	8.8
投 資 的 経 費	1,586,176	1,845,914	▲259,738	▲14.1	8.6
普 通 建 設 事 業 費	1,586,176	1,845,914	▲259,738	▲14.1	8.6
災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0.0
そ の 他 の 経 費	7,866,558	8,171,253	▲304,695	▲3.7	42.6
物 件 費	3,375,149	3,504,098	▲128,949	▲3.7	18.3
維 持 補 修 費	222,639	190,891	31,748	16.6	1.2
補 助 費 等	2,468,603	2,557,157	▲88,554	▲3.5	13.4
積 立 金	303,214	505,851	▲202,637	▲40.1	1.6
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0.0	0.0
貸 付 金	11,648	11,104	544	4.9	0.1
繰 出 金	1,485,305	1,402,152	83,153	5.9	8.0
合 計	18,484,827	18,461,616	23,211	0.1	100.0

一般会計歳出決算（性質別・総括）の推移

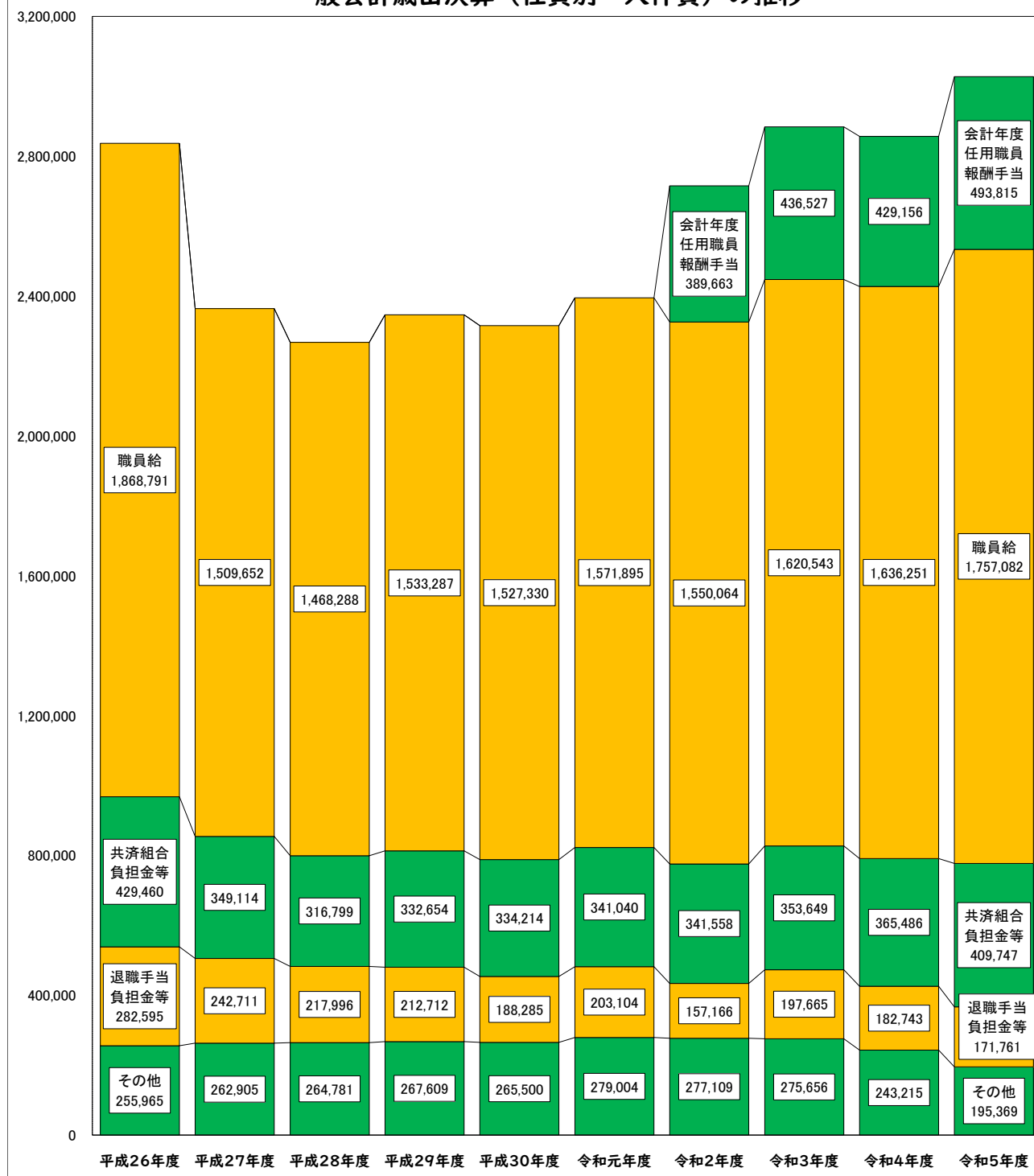


一般会計歳出決算（性質別・人件費）の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比率
議員報酬手当	80,839	84,407	▲3,568	▲4.2	2.7
委員等報酬手当	49,569	49,145	424	0.9	1.6
会計年度任用職員報酬手当	493,815	429,156	64,659	15.1	16.3
特別職給与（常勤）	22,830	28,731	▲5,901	▲20.5	0.8
職員給与	1,757,082	1,636,251	120,831	7.4	58.0
共済組合負担金等	409,747	365,486	44,261	12.1	13.5
退職手当組合負担金等	171,761	182,743	▲10,982	▲6.0	5.7
その他	42,131	80,932	▲38,801	▲47.9	1.4
合 計	3,027,774	2,856,851	170,923	6.0	100.0

一般会計歳出決算（性質別・人件費）の推移

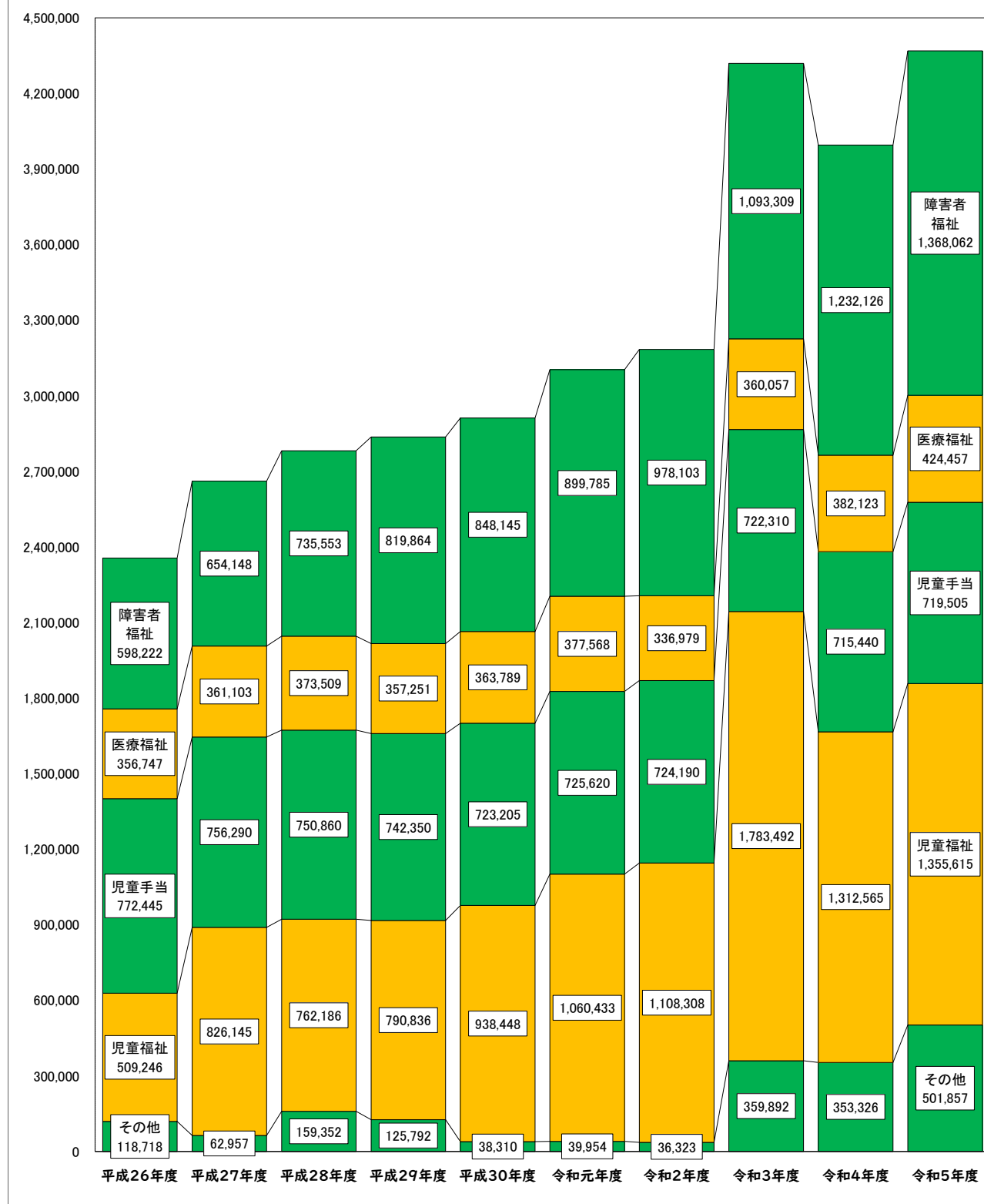


一般会計歳出決算（性質別・扶助費）の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比率
障害者福祉	1,368,062	1,232,126	135,936	11.0	31.3
医療福祉	424,457	382,123	42,334	11.1	9.7
児童手当	719,505	715,440	4,065	0.6	16.5
児童福祉（児童手当除く）	1,355,615	1,312,565	43,050	3.3	31.0
その他	501,857	353,326	148,531	42.0	11.5
合 計	4,369,496	3,995,580	373,916	9.4	100.0

一般会計歳出決算（性質別・扶助費）の推移

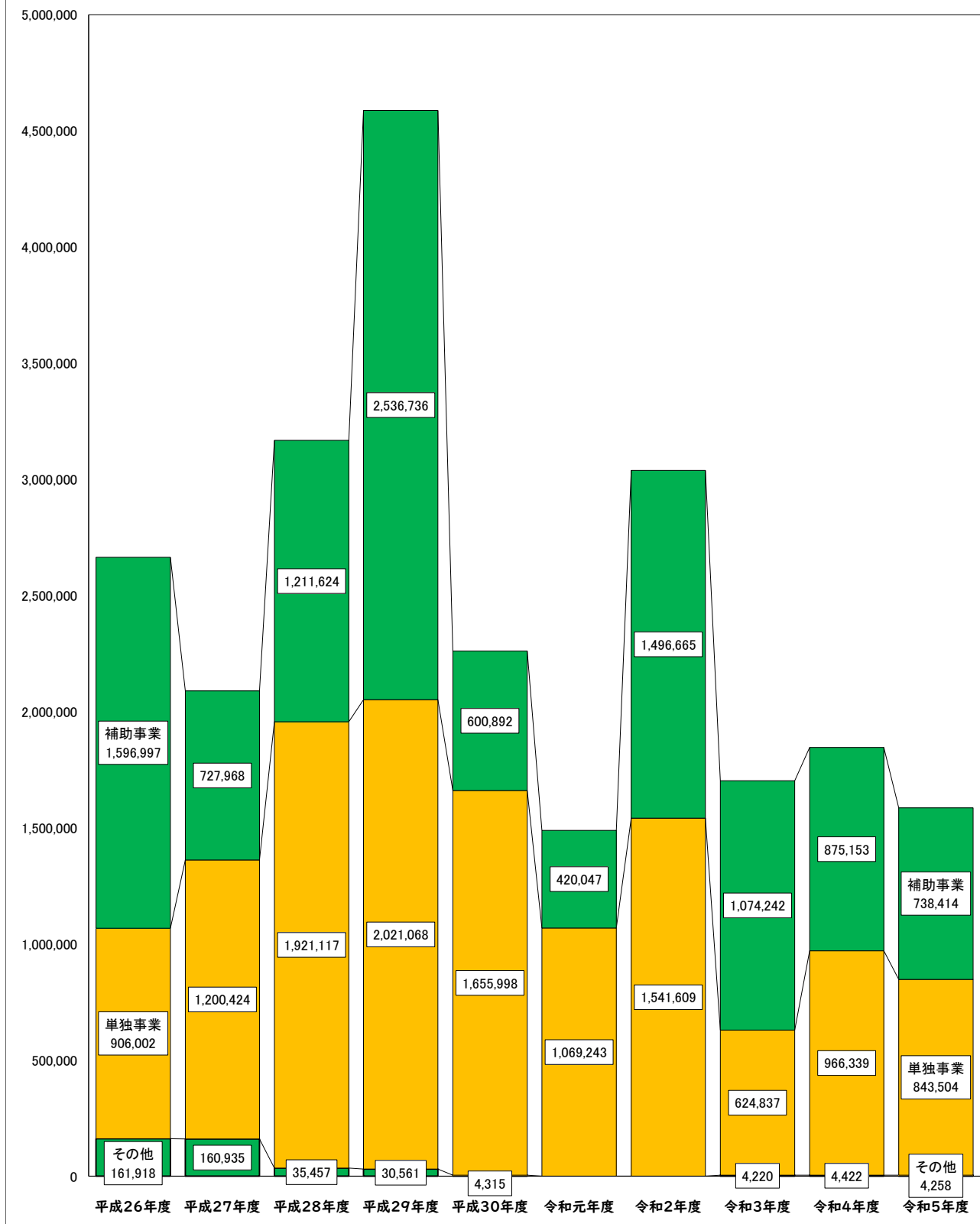


一般会計歳出決算（性質別・普通建設事業費）の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比率
補 助 事 業 費	738,414	875,153	▲136,739	▲15.6	46.6
単 独 事 業 費	843,504	966,339	▲122,835	▲12.7	53.2
そ の 他	4,258	4,422	▲164	▲3.7	0.3
合 計	1,586,176	1,845,914	▲259,738	▲14.1	100.0

一般会計歳出決算（性質別・普通建設事業費）の推移

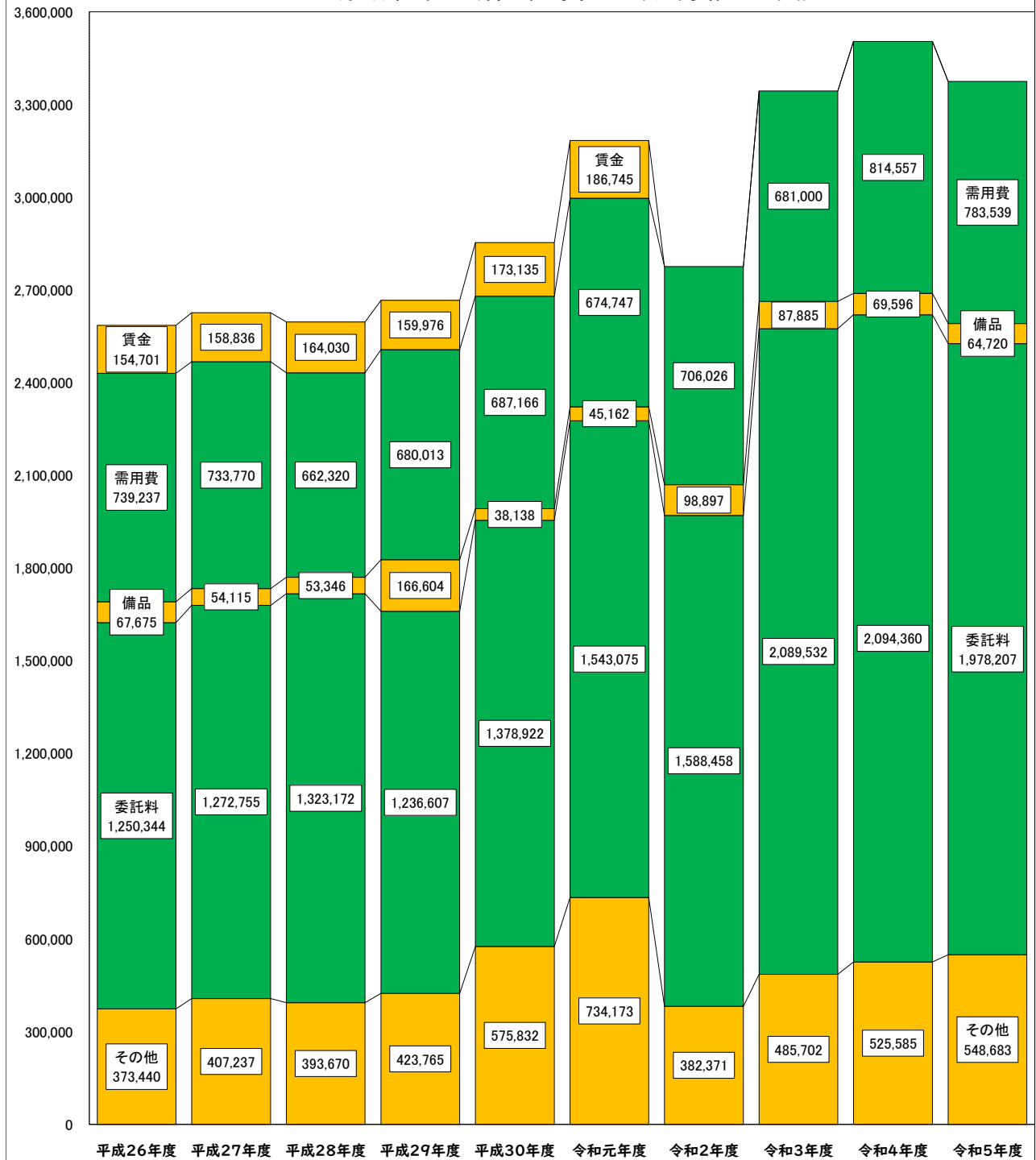


一般会計歳出決算（性質別・物件費）の状況

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率	構成比率
旅 費	13,705	14,769	▲1,064	▲7.2	0.4
交 際 費	614	512	102	19.9	0.0
需 用 費	783,539	814,557	▲31,018	▲3.8	23.2
役 務 費	107,424	113,271	▲5,847	▲5.2	3.2
備 品 購 入 費	64,720	69,596	▲4,876	▲7.0	1.9
委 託 料	1,978,207	2,094,360	▲116,153	▲5.5	58.6
そ の 他	426,940	397,033	29,907	7.5	12.6
合 計	3,375,149	3,504,098	▲128,949	▲3.7	100.0

一般会計歳出決算（性質別・物件費）の推移

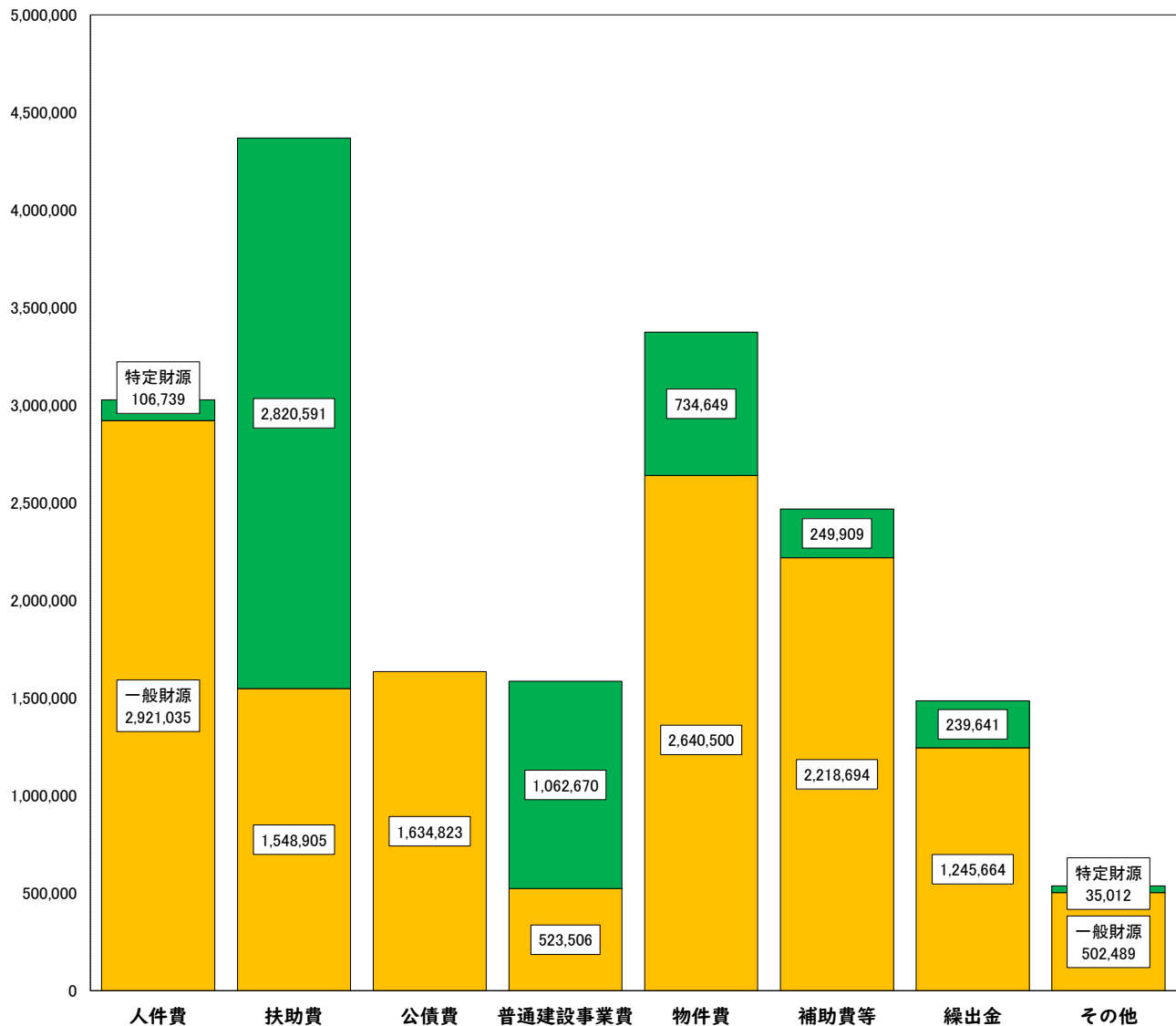


一般会計歳出決算（性質別財源内訳）の状況

（単位：千円）

区 分	決算額	一般財源	特 定 財 源						
			国庫支出金	県支出金	使用料手数料	繰入金	諸収入	地方債	その他
義 務 的 経 費	9,032,093	6,104,763	1,833,852	886,809	25,469	22,200	68,860	0	90,140
人 件 費	3,027,774	2,921,035	35,981	11,830	25,469	4,200	26,754	0	2,505
扶 助 費	4,369,496	1,548,905	1,797,871	874,979	0	18,000	42,106	0	87,635
公 債 費	1,634,823	1,634,823	0	0	0	0	0	0	0
投 資 的 経 費	1,586,176	523,506	288,611	42,321	0	16,202	7,335	601,300	106,901
普通建設事業費	1,586,176	523,506	288,611	42,321	0	16,202	7,335	601,300	106,901
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 経 費	7,866,558	6,607,347	309,644	430,211	205,128	36,187	200,930	12,000	65,111
物 件 費	3,375,149	2,640,500	169,150	118,375	194,196	35,154	173,464	0	44,310
維 持 補 修 費	222,639	212,353	0	0	10,286	0	0	0	0
補 助 費 等	2,468,603	2,218,694	83,696	128,993	646	1,033	16,362	12,000	7,179
積 立 金	303,214	289,592	0	0	0	0	0	0	13,622
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸 付 金	11,648	544	0	0	0	0	11,104		0
繰 出 金	1,485,305	1,245,664	56,798	182,843	0	0	0	0	0
合 計	18,484,827	13,235,616	2,432,107	1,359,341	230,597	74,589	277,125	613,300	262,152

一般会計歳出決算（性質別財源内訳）



**令和5年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費**

（歳入）

・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 651,667 千円

（歳出）

・ 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 6,799,580 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

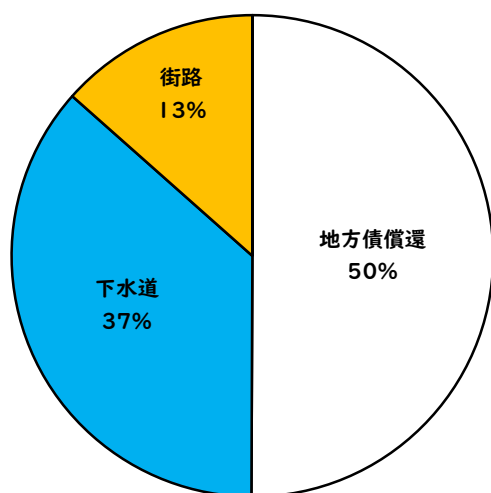
事業名（目）		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分）	その他
社会 福祉	社会福祉総務費（特別会計繰出金を除く）	505,459	396,977	0	130	24,280	84,072
	老人福祉費	56,388	0	0	2,255	12,130	42,003
	障害者福祉費	1,376,170	1,000,660	0	0	84,147	291,363
	医療福祉費	424,457	142,944	0	54,315	50,912	176,286
	福祉センター費	37,867	841	0	33	8,290	28,703
	総合保健福祉会館費	54,342	0	0	3,046	11,495	39,801
	児童福祉総務費	46,495	27,530	0	0	4,250	14,715
	児童措置費	707,297	599,259	0	0	24,210	83,828
	児童福祉施設費	3,092	0	0	0	693	2,399
	保育所費	1,748,094	1,039,334	2,900	112,738	132,910	460,212
	児童館費	165,043	33,591	9,800	35,539	19,297	66,816
	小 計	5,124,704	3,241,136	12,700	208,056	372,614	1,290,198
社会 保険	国民健康保険特別会計繰出金	213,669	124,805	0	0	19,913	68,951
	後期高齢者医療特別会計繰出金	540,852	83,378	0	0	102,514	354,960
	介護保険特別会計繰出金	501,601	31,458	0	0	105,353	364,790
	小 計	1,256,122	239,641	0	0	227,780	788,701
保健 衛生	保健衛生総務費	81,722	32,852	0	393	10,863	37,614
	予防費	294,931	128,658	0	21,016	32,550	112,707
	健康増進費	42,101	1,281	0	5,738	7,861	27,221
	小 計	418,754	162,791	0	27,147	51,274	177,542
合 計		6,799,580	3,643,568	12,700	235,203	651,667	2,256,442

（注） 交付金の充当は、各事業（目）の一般財源の比率に応じて按分しています。

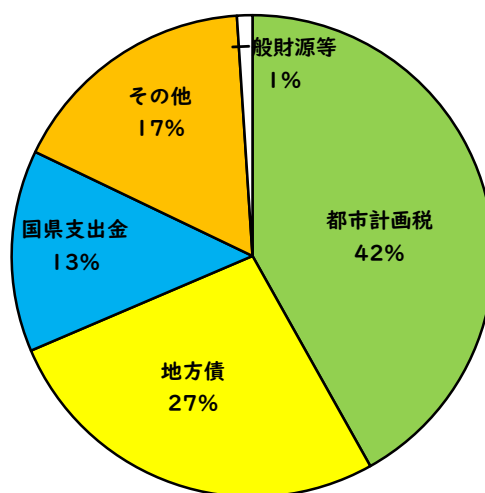
都市計画税の使途状況

区 分			令和5年度（決算） （千円）
都市計画事業費等	街 路		182,032
	公 園		0
	下 水 道		493,755
	そ の 他		0
	市 街 地 開 発 事 業		0
	都 市 計 画 事 業 費 計	A	675,787
	土 地 区 画 整 理 事 業 費	B	0
D の財源内訳	地 方 債 償 還 額	C	677,575
	合 計（A + B + C）	D	1,353,362
	地 方 債	E	361,400
	支 出 金	F	183,249
	負 担 金 そ の 他	G	228,041
	都 市 計 画 税 収 入 額	H	566,641
D の財源内訳	一 般 財 源 等	I	14,031
	D - (E + F + G + H)		14,031
合 計			1,353,362
充当割合	$\frac{H}{H + I} \times 100(\%)$	J	97.6%

都市計画税が使われている事業



都市計画事業財源内訳



歳入・歳出決算増減の概要

【歳入】	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
1. 町税	8,706,923 千円	326,717 千円	3.9 %
(増減の主な理由)			
・ 町民税	3,360,720	109,636	3.4
個人町民税	2,725,331	77,237	2.9
法人町民税	635,389	32,399	5.4
・ 固定資産税	4,153,321	162,523	4.1
土地	1,006,068	2,534	0.3
家屋	1,959,128	144,345	8.0
償却資産	1,163,196	17,861	1.6
国有資産等所在市町村交付金	24,929	▲2,217	▲8.2
・ 軽自動車税	155,793	7,127	4.8
・ 町たばこ税	470,448	10,661	2.3
・ 都市計画税	566,641	36,770	6.9
土地	205,018	2,912	1.4
家屋	361,623	33,858	10.3
2. 地方譲与税	195,368 千円	1,977 千円	1.0 %
(増減の主な理由)			
・ 地方揮発油譲与税	46,882	241	0.5
・ 自動車重量譲与税	141,340	1,736	1.2
・ 森林環境譲与税	7,146	0	0.0
3. 利子割交付金	1,975 千円	▲204 千円	▲9.4 %
4. 配当割交付金	37,737 千円	5,930 千円	18.6 %
5. 株式等譲渡所得割交付金	42,308 千円	17,049 千円	67.5 %
6. 法人事業税交付金	131,482 千円	▲7,489 千円	▲5.4 %
7. 地方消費税交付金	1,177,251 千円	1,039 千円	0.1 %
8. ゴルフ場利用税交付金	44,553 千円	▲1,543 千円	▲3.3 %
9. 環境性能割交付金	22,008 千円	3,400 千円	18.3 %
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	36,589 千円	▲114 千円	▲0.3 %
11. 地方特例交付金	79,819 千円	1,426 千円	1.8 %
(増減の主な理由)			
・ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,934	1,761	34.0
12. 地方交付税	1,207,256 千円	78,255 千円	6.9 %
(増減の主な理由)			
・ 普通交付税	1,107,284	91,944	9.1
・ 特別交付税	98,996	▲11,305	▲10.2
・ 震災復興特別交付税	976	▲2,384	▲71.0
13. 交通安全対策特別交付金	5,320 千円	▲419 千円	▲7.3 %

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
Ⅰ ４．分担金及び負担金	159,751 千円	58 千円	0.0 %
(増減の主な理由)			
・ 老人施設保護措置費負担金（現年度）	1,929	▲876	▲31.2
・ 保育所利用者負担金	111,427	▲2,918	▲2.6
・ 児童福祉費運営費市町村負担金	2,507	1,528	156.1
・ 放課後児童健全育成事業負担金	35,372	2,044	6.1
Ⅰ ５．使用料及び手数料	239,233 千円	11,309 千円	5.0 %
(増減の主な理由)			
・ 社会福祉施設行政財産使用料	2,680	▲1,603	▲37.4
・ 町営住宅使用料（現年度分）	38,407	3,381	9.7
・ 予科練平和記念館観覧料	16,766	3,978	31.1
・ 事業系ごみ処理手数料	105,018	5,087	5.1
Ⅰ ６．国庫支出金	3,037,271 千円	▲602,212 千円	▲16.5 %
(増減の主な理由)			
・ 障害者自立支援給付費負担金	466,619	44,501	10.5
・ 障害児施設措置費（給付費等）負担金	169,709	32,877	24.0
・ 施設型給付費負担金	556,024	20,929	3.9
・ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	56,046	▲105,952	▲65.4
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	514,464	202,448	64.9
・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	▲16,269	皆減
・ 保育士等処遇改善臨時特例交付金	0	▲25,328	皆減
・ 非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金	0	▲225,200	皆減
・ 非課税世帯等臨時特別給付金事務費補助金	0	▲40,367	皆減
・ 非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金・物価高騰緊急支援分	0	▲223,250	皆減
・ 非課税世帯等臨時特別給付金事務費補助金・物価高騰緊急支援分	0	▲12,632	皆減
・ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	88,318	▲80,634	▲47.7
・ 防災・安全交付金（都市計画費分）	69,127	▲42,200	▲37.9
・ 防災・安全交付金（土木費分）	32,510	22,665	230.2
・ へき地児童生徒援助費補助金	0	▲11,213	皆減
・ 学校施設環境改善交付金	64,692	64,692	皆増
・ 地方創生拠点整備交付金	0	▲177,839	皆減
Ⅰ ７．県支出金	1,359,773 千円	43,929 千円	3.3 %
(増減の主な理由)			
・ 障害者自立支援給付費負担金	230,083	20,412	9.7
・ 障害児施設措置費（給付費等）負担金	83,603	14,017	20.1
・ 施設型給付費負担金	284,983	17,595	6.6
・ 地域医療介護総合確保基金事業補助金	33,560	33,560	皆増
・ 保育対策総合支援事業費補助金	20,534	6,648	47.9
・ 子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金	0	▲23,500	皆減
・ 医療費補助金	142,944	10,125	7.6
・ 機構集積協力金	6,860	6,655	3,246.3
・ 参議院議員通常選挙費委託金	0	▲21,003	皆減
・ 茨城県議会議員一般選挙費委託金	0	▲13,124	皆減
Ⅰ ８．財産収入	82,100 千円	70,337 千円	598.0 %
(増減の主な理由)			
・ 土地売払代金	79,560	70,283	757.6

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
19. 寄附金	140,579 千円	▲16,014 千円	▲10.2 %
(増減の主な理由)			
・ 君原小学校施設整備基金指定寄附金	13,576	13,576	皆増
・ ふるさと応援寄附金	123,463	▲22,778	▲15.6
20. 繰入金	74,589 千円	9,037 千円	13.8 %
(増減の主な理由)			
・ 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金	46,000	▲8,000	▲14.8
・ 君原小学校施設整備基金繰入金	13,288	13,288	皆増
21. 繰越金	1,430,052 千円	▲186,436 千円	▲11.5 %
22. 諸収入	300,039 千円	▲96,024 千円	▲24.2 %
(増減の主な理由)			
・ 社会保険料	0	▲23,313	皆減
・ 市町村派遣職員負担金	4,892	▲11,188	▲69.6
・ 高額療養費返納金	35,574	8,110	29.5
・ 損害賠償金	303	▲14,897	▲98.0
・ 学校給食分担金（児童分）	51,641	▲25,138	▲32.7
・ 学校給食分担金（生徒分）	29,021	▲15,729	▲35.1
23. 町債	706,500 千円	▲333,200 千円	▲32.0 %
(増減の主な理由)			
・ 総合保健福祉会館改修事業債	0	▲90,700	皆減
・ クリーンセンター改修事業債	24,800	▲60,300	▲70.9
・ 学校施設整備事業債	231,600	86,200	59.3
・ 地区公民館整備事業債	0	▲151,000	皆減
・ 臨時財政対策債	93,200	▲124,700	▲57.2
【歳出】	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
1. 議会費	143,009 千円	▲3,625 千円	▲2.5 %
(増減の主な理由)			
・ 議員報酬関係経費	98,648	▲6,199	▲5.9
・ 議会事務局費	12,969	904	7.5
2. 総務費	1,794,760 千円	18,140 千円	1.0 %
(増減の主な理由)			
・ 会計年度任用職員関係経費	62,635	▲12,465	▲16.6
・ 財産管理費	57,253	▲17,951	▲23.9
・ 公用車維持管理費	35,661	12,901	56.7
・ 情報化推進事業	27,134	15,064	124.8
・ 行政情報ネットワーク運営事業	106,161	13,745	14.9
・ 住民情報ネットワーク運営事業	129,036	▲11,956	▲8.5
・ 賦課事務費	39,456	▲17,513	▲30.7
・ 徴収事務費	45,128	10,983	32.2
・ 住民基本台帳事務費	20,669	▲19,010	▲47.9
・ 個人番号カード事務費	19,766	19,766	皆増
・ 阿見町議会議員一般選挙事業	20,630	20,630	皆増
・ 参議院議員通常選挙事業	0	▲21,500	皆減
・ 茨城県議会議員一般選挙事業	0	▲13,309	皆減

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
3. 民生費	7,315,635 千円	367,950 千円	5.3 %
(増減の主な理由)			
・ 国民健康保険特別会計繰出金	302,291	14,338	5.0
・ 後期高齢者医療特別会計繰出金	599,223	23,044	4.0
・ 介護保険特別会計繰出金	583,791	45,771	8.5
・ 物価高騰重点支援事業	123,752	123,752	皆増
・ 物価高騰重点支援事業・低所得世帯追加分	276,379	276,379	皆増
・ 物価高騰重点支援事業・住民税均等割のみ課税分	52,629	52,629	皆増
・ 非課税世帯等臨時特別給付金事業	131,641	▲30,509	▲18.8
・ 非課税世帯等臨時特別給付金事業・物価高騰緊急支援分	35,754	▲164,397	▲82.1
・ 高齢者福祉事務費	48,988	33,417	214.6
・ 障害者福祉事務費	19,867	▲14,958	▲43.0
・ 障害者介護給付事業	770,951	77,360	11.2
・ 障害者訓練等給付事業	486,235	66,161	15.7
・ 医療給付事業	424,457	41,706	10.9
・ 総合保健福祉会館維持管理費	52,628	▲90,589	▲63.3
・ 児童福祉事務費	6,710	▲23,464	▲77.8
・ 子育て世帯生活支援特別給付金事業	30,621	▲23,139	▲43.0
・ 子育て世帯生活支援特別給付金事業・県事業分	0	▲23,786	皆減
・ 民間保育所等管理運営事業	1,588,023	91,447	6.1
・ 放課後児童健全育成事業	0	▲125,239	皆減
4. 衛生費	1,511,634 千円	▲365,095 千円	▲19.5 %
(増減の主な理由)			
・ 保健衛生事務費	49,268	4,194	9.3
・ 母子保健事業	81,709	▲6,207	▲7.1
・ 予防接種事業	140,713	8,979	6.8
・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	152,776	▲312,739	▲67.2
・ 霞クリーンセンター運営費	280,606	4,363	1.6
・ 霞クリーンセンター維持管理費	327,282	26,589	8.8
・ 水道事業会計繰出金	0	▲49,437	皆減
・ 環境美化事業	8,877	▲23,919	▲72.9
・ 浄化槽設置事業	38,025	▲3,948	▲9.4
5. 農林水産業費	319,848 千円	▲13,697 千円	▲4.1 %
(増減の主な理由)			
・ 農業委員会事務費	25,853	▲2,726	▲9.5
・ 農業振興推進事業	9,778	▲17,525	▲64.2
・ 平地林保全整備事業	9,948	3,366	51.1
・ 新規就農者支援事業	7,532	▲2,847	▲27.4
・ 農地集積総合支援事業	11,301	6,870	155.0
・ 下水道事業会計繰出金・農業集落排水	98,417	▲8,462	▲7.9
6. 商工費	407,649 千円	80,693 千円	24.7 %
(増減の主な理由)			
・ まい・あみ・まつり事業	17,000	8,912	110.2
・ 商工振興事業	76,935	22,848	42.2
・ 阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業	162,150	56,302	53.2
・ 観光振興事業	21,428	8,638	67.5
・ ふるさと納税事業	70,583	▲14,581	▲17.1

	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
7. 土木費	1,855,408 千円	619 千円	0.0 %
(増減の主な理由)			
・ 道路橋梁維持補修事業	364,812	13,197	3.8
・ 道路新設改良事業	100,388	35,281	54.2
・ 公共交通推進事業	30,660	▲13,343	▲30.3
・ 下水道事業会計繰出金・公共下水道	361,560	▲61,816	▲14.6
・ 公園維持管理費	140,540	▲9,546	▲6.4
・ 公園緑地整備事業	88,902	74,209	505.1
・ 都市排水路整備事業	148,360	▲8,455	▲5.4
・ 都市排水路管理費	78,454	24,320	44.9
・ 土地区画整理事務費	195	▲32,800	▲99.4
・ 都市計画道路寺子・飯倉線整備事業	151,794	▲86,645	▲36.3
・ 荒川本郷地区都市計画道路整備事業	16,484	16,484	皆増
・ 住宅維持管理費	81,455	20,473	33.6
8. 消防費	707,589 千円	33,498 千円	5.0 %
(増減の主な理由)			
・ 常備消防事業	615,997	24,678	4.2
・ 非常備消防事業	35,403	2,034	6.1
・ 消防施設管理事業	17,233	1,330	8.4
9. 教育費	2,491,258 千円	64,560 千円	2.7 %
(増減の主な理由)			
・ 事務局事務費	226,605	5,326	2.4
・ 指導室事務費	74,494	9,008	13.8
・ 社会人TT配置事業	2,974	▲6,873	▲69.8
・ 小学校施設整備事業	140,495	▲44,226	▲23.9
・ 中学校施設整備事業	459,781	254,473	123.9
・ 放課後児童健全育成事業	127,878	127,878	皆増
・ 放課後子ども教室事業	10,886	10,886	皆増
・ 中央公民館維持管理費	51,445	20,905	68.5
・ 地区公民館整備事業	0	▲407,788	皆減
・ 実穀ふれあいセンター運営費	14,021	14,021	皆増
・ 実穀ふれあいセンター維持管理費	6,706	6,706	皆増
・ 保健体育事務費	14,997	▲24,956	▲62.5
・ 町民体育館維持管理費	16,106	13,132	441.6
・ 給食センター運営費	324,242	8,515	2.7
10. 災害復旧費	0 千円	0 千円	
11. 公債費	1,634,823 千円	42,805 千円	2.7 %
(増減の主な理由)			
・ 元金償還費	1,592,792	47,081	3.0
・ 利子償還費	42,031	▲4,276	▲9.2
12. 諸支出金	303,214 千円	▲202,637 千円	▲40.1 %
(増減の主な理由)			
・ 財政調整基金費	2	▲331,845	▲100.0
・ 公共公益施設整備基金費	179,560	70,719	65.0
・ 君原小学校施設整備基金費	13,577	13,577	皆増
・ 減債基金費	47,794	47,794	皆増

一般會計

事業名称一覧

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
010101	0101	議員報酬関係経費	議会事務局	28
010101	1111	議会活動費	議会事務局	29
010101	1112	議会事務局費	議会事務局	30
020101	0202	特別職給与関係経費	人事課	31
020101	1111	総務事務費	総務課	32
020101	1112	文書管理法制事務費	総務課	33
020102	1111	秘書事務費	秘書広聴課	34
020102	1112	広聴事業	秘書広聴課	35
020103	0305	会計年度任用職員関係経費	人事課	36
020103	1111	職員厚生費	人事課	37
020103	1112	職員研修費	人事課	38
020103	1113	人事給与事務費	人事課	39
020104	1111	広報活動費	秘書広聴課	40
020104	1112	情報発信推進事業	秘書広聴課	41
020104	1113	二所ノ関部屋連携推進事業	秘書広聴課	42
020104	1121	さわやかフェア事業	秘書広聴課	43
020105	1111	財政事務費	財政課	44
020105	1112	行政改革推進事業	行政経営課	45
020106	1111	会計事務費	会計課	46
020107	1111	財産管理費	管財課	47
020107	1112	庁舎維持管理費	管財課	48
020107	1113	公用車維持管理費	管財課	49
020108	1111	企画事務費	政策企画課	50
020108	1124	総合計画策定事業	政策企画課	51
020108	1125	S D G s 推進事業	政策企画課	52
020109	1111	情報化推進事業	行政経営課	53
020109	1112	行政情報ネットワーク運営事業	行政経営課	54
020109	1113	住民情報ネットワーク運営事業	行政経営課	55
020110	1111	出張所事務費	うずら出張所	56
020110	1112	出張所維持管理費	うずら出張所	57
020111	1111	自治振興費	町民活動課	58
020111	1112	集会施設整備事業	町民活動課	59
020111	1113	町民活動センター事業	町民活動課	60
020111	1115	男女共同参画推進事業	町民活動課	61
020111	1116	町民協働推進事業	町民活動課	62
020111	1117	男女共同参画センター事業	町民活動課	63
020111	1118	みんなが主役のまちづくり事業	町民活動課	64～66
020111	1120	国際交流推進事業	町民活動課	67
020112	1111	交通安全対策事業	生活環境課	68
020112	1211	防犯対策事業	生活環境課	69
020112	1221	空家対策事業	生活環境課	70
020112	1311	防災管理費	防災危機管理課	71
020112	1312	災害対策費	防災危機管理課	72
020112	1313	自主防災組織育成事業	防災危機管理課	73

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
020113	1114	過誤納還付金等	総務課	74
020113	1118	政治倫理審査会費	総務課	75
020201	1114	税務事務費	税務課	76
020202	1111	賦課事務費	税務課	77
020203	1111	徴収事務費	収納課	78
020301	1111	戸籍事務費	町民課	79
020301	1112	住民基本台帳事務費	町民課	80
020301	1115	人口動態事務費	町民課	81
020301	1116	旅券事務費	町民課	82
020301	1117	個人番号カード事務費	町民課	83
020401	1112	選挙事務費	総務課	84
020402	1111	阿見町議会議員一般選挙事業	総務課	85
020501	1112	統計調査事務費	総務課	86
020502	1113	学校基本調査事業	総務課	87
020502	1121	住宅・土地統計調査事業	総務課	88
020601	1112	監査事務費	総務課	89
030101	1111	社会福祉事務費	社会福祉課	90
030101	1112	要援護事業	社会福祉課	91
030101	1113	人権・同和問題啓発事業	社会福祉課	92
030101	1116	社会福祉協議会助成費	社会福祉課	93
030101	1117	遺族等援護費	社会福祉課	94
030101	1118	国民健康保険特別会計繰出金	国保年金課	95
030101	1120	後期高齢者医療特別会計繰出金	国保年金課	96
030101	1121	介護保険特別会計繰出金	高齢福祉課	97
030101	1123	高額療養費貸付事業	国保年金課	98
030101	1129	子ども食堂事業	社会福祉課	99
030101	1131	物価高騰重点支援事業	社会福祉課	100
030101	1132	物価高騰重点支援事業・低所得世帯追加分	社会福祉課	101
030101	1133	物価高騰重点支援事業・住民税均等割のみ課税分	社会福祉課	102
030101	1213	非課税世帯等臨時特別給付金事業	社会福祉課	103
030101	1311	非課税世帯等臨時特別給付金事業・物価高騰緊急支援分	社会福祉課	104
030102	1111	高齢者福祉事務費	高齢福祉課	105
030102	1115	成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	106
030102	1121	老人保護措置事業	高齢福祉課	107
030102	1126	シルバーカー補助事業	高齢福祉課	108
030102	1131	福祉電話貸与事業	高齢福祉課	109
030102	1133	敬老事業	高齢福祉課	110
030102	1134	シルバー人材センター助成費	高齢福祉課	111
030102	1135	生活環境づくり支援事業	高齢福祉課	112
030102	1139	在宅福祉サービスセンター事業	高齢福祉課	113
030102	1141	元気わくわく支援事業	高齢福祉課	114
030102	1148	緊急通報システム整備事業	高齢福祉課	115
030102	1149	介護予防・地域支え合い事業	高齢福祉課	116
030102	1152	家族介護支援事業	高齢福祉課	117
030102	1158	徘徊高齢者家族支援サービス事業	高齢福祉課	118
030102	1159	高齢者世帯エアコン購入費等補助事業	高齢福祉課	119
030103	1111	障害福祉事務費	社会福祉課	120

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
030103	1115	自立支援医療給付事業	社会福祉課	121
030103	1116	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業	社会福祉課	122
030103	1117	補装具給付事業	社会福祉課	123
030103	1120	身体障害者診断書料助成事業	社会福祉課	124
030103	1121	在宅心身障害児福祉手当支給事業	社会福祉課	125
030103	1123	福祉タクシー利用券助成事業	社会福祉課	126
030103	1124	身体障害者健康診査事業	社会福祉課	127
030103	1135	障害者基本計画推進事業	社会福祉課	128
030103	1138	難病患者福祉手当支給事業	社会福祉課	129
030103	1141	障害者介護給付事業	社会福祉課	130
030103	1142	障害者訓練等給付事業	社会福祉課	131
030103	1144	特別障害者手当等事務費	社会福祉課	132
030103	1148	知的障害者探索支援サービス事業	社会福祉課	133
030103	1149	介護給付費等支給審査会事業	社会福祉課	134
030103	1150	障害者地域生活支援事業	社会福祉課	135
030104	1111	国民年金事務費	国保年金課	136
030105	1111	医療福祉事務費	国保年金課	137
030105	1112	医療給付事業	国保年金課	138
030106	1111	福祉センター運営費	高齢福祉課	139
030106	1112	福祉センター維持管理費	高齢福祉課	140
030106	1113	福祉センター事業	高齢福祉課	141
030107	1112	総合保健福祉会館維持管理費	健康づくり課	142
030107	1113	総合保健福祉会館運営費	健康づくり課	143
030201	1111	児童福祉事務費	子ども家庭課	144
030201	1112	保育所入所事務費	子ども家庭課	145
030201	1113	児童扶養手当支給事務費	子ども家庭課	146
030201	1115	ファミリーサポートセンター事業	子ども家庭課	147
030201	1116	子ども子育て支援対策推進事業	子ども家庭課	148
030201	1118	母子寡婦福祉事業	子ども家庭課	149
030201	1119	第3子以降出産祝金支給事業	子ども家庭課	150
030201	1313	子育て世帯生活支援特別給付金事業	子ども家庭課	151
030202	1111	児童手当支給事業	子ども家庭課	152
030203	1111	児童公園管理事業	子ども家庭課	153
030203	1112	保育施設跡地管理事業	子ども家庭課	154
030203	1113	子育て支援総合センター整備事業	子ども家庭課	155
030204	1111	保育所運営費	保育所	156
030204	1112	保育所維持管理費	保育所	157
030204	1114	地域子育て支援センター事業	保育所	158
030204	1115	民間保育所等管理運営事業	子ども家庭課	159
030205	1111	児童館施設運営費	児童館	160
030205	1112	児童館施設維持管理費	児童館	161
030205	1115	地域組織活動育成事業	児童館	162
030205	1119	放課後児童施設整備事業	子ども家庭課	163
040101	1111	保健衛生事務費	健康づくり課	164
040101	1112	母子保健事業	健康づくり課	165
040101	1115	献血推進事業	健康づくり課	166
040102	1111	予防接種事業	健康づくり課	167

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
040102	1112	感染症予防事業	健康づくり課	168
040102	1115	食生活改善推進事業	健康づくり課	169
040102	1120	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康づくり課	170
040103	1111	健康診査事業	健康づくり課	171
040103	1113	健康づくり推進事業	健康づくり課	172
040103	1115	健康運動普及事業	健康づくり課	173
040103	1116	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的事業	健康づくり課	174
040201	1111	清掃事務費	廃棄物対策課	175
040202	1111	霞クリーンセンター運営費	廃棄物対策課	176
040202	1112	霞クリーンセンター維持管理費	廃棄物対策課	177
040202	1115	さくらクリーンセンター維持管理費	廃棄物対策課	178
040301	1111	環境政策事務費	生活環境課	179
040301	1112	龍ヶ崎地方衛生組合負担金	廃棄物対策課	180
040301	1117	牛久市・阿見町斎場組合負担金	生活環境課	181
040301	1211	動物愛護事業	生活環境課	182
040302	1112	不法投棄対策事業	廃棄物対策課	183
040302	1114	環境美化事業	廃棄物対策課	184
040302	1115	浄化槽設置事業	生活環境課	185
040302	1118	地球温暖化対策事業	生活環境課	186
040302	1119	霞ヶ浦水質保全事業	生活環境課	187
040303	1112	公害対策事業	生活環境課	188
050101	1112	農業委員会事務費	農業委員会	189
050101	1117	農業者年金業務受託事業	農業委員会	190
050101	1118	遊休農地解消対策事業	農業委員会	191
050101	1119	農業体験事業	農業委員会	192
050102	1111	農業事務費	農業振興課	193
050103	1111	農業振興推進事業	農業振興課	194
050103	1117	経営所得安定対策事業	農業振興課	195
050103	1121	農業用プラスチック適正処理対策事業	農業振興課	196
050103	1125	ふれあい農園事業	農業振興課	197
050103	1139	ふれあいの森管理事業	農業振興課	198
050103	1144	有害鳥獣駆除事業	農業振興課	199
050103	1146	平地林保全整備事業	農業振興課	200
050103	1148	新規就農者支援事業	農業振興課	201
050103	1160	農業金融対策事業	農業振興課	202
050103	1161	産学官連携事業	農業振興課	203
050103	1163	農地集積加速化支援事業	農業振興課	204
050103	1164	農地集積総合支援事業	農業委員会	205
050104	1111	畜産振興事業	農業振興課	206
050105	1111	農業基盤整備事業	農業振興課	207
050105	1112	下水道事業会計繰出金・農業集落排水	上下水道課	208
060101	1111	商工事務費	商工観光課	209
060101	1112	消費行政推進事業	商工観光課	210
060101	1113	まい・あみ・まつり事業	商工観光課	211
060102	1111	商工振興事業	商工観光課	212
060102	1112	阿見東部工業団地・阿見吉原地区企業誘致事業	商工観光課	213
060103	1111	観光振興事業	商工観光課	214

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
060103	1113	あみコミュニケーションセンター運営事業	商工観光課	215
060103	1121	ふるさと納税事業	商工観光課	216
070102	1111	地籍調査事業	道路課	217
070102	1112	未登記処理事業	道路課	218
070201	1111	道路橋梁管理費	道路課	219
070202	1111	道路橋梁維持補修事業	道路課	220・221
070203	1111	道路新設改良事業	道路課	222・223
070301	1111	河川維持管理費	都市整備課	224
070401	1112	都市計画事務費	都市計画課	225
070401	1116	景観整備事業	都市計画課	226
070401	1117	公共交通推進事業	都市計画課	227
070402	1111	下水道事業会計繰出金・公共下水道	上下水道課	228
070403	1111	公園維持管理費	都市整備課	229
070403	1123	公園緑地整備事業	都市整備課	230
070404	1111	都市排水路整備事業	都市整備課	231
070404	1112	都市排水路管理費	都市整備課	232
070405	1111	土地区画整理事務費	都市計画課	233
070405	1112	牛久阿見IC周辺開発事業	都市計画課	234
070406	1211	荒川本郷地区まちづくり事業	都市計画課	235
070407	1111	都市計画道路寺子・飯倉線整備事業	都市整備課	236
070407	1112	荒川本郷地区都市計画道路整備事業	都市整備課	237
070501	1112	住宅維持管理費	都市整備課	238
080101	1114	常備消防事業	防災危機管理課	239
080102	1116	非常備消防事業	防災危機管理課	240
080103	1111	消防施設管理事業	防災危機管理課	241
080103	1112	消防車両管理事業	防災危機管理課	242
090101	1111	教育委員会費	学校教育課	243
090102	0202	特別職給与関係経費	学校教育課	244
090102	1111	事務局事務費	学校教育課	245
090102	1112	指導室事務費	学校教育課	246
090102	1113	教育相談センター運営事業	学校教育課	247
090102	1119	社会人TT配置事業	学校教育課	248
090201	1111	学校保健管理費（小学校）	学校教育課	249
090201	**	小学校学校管理費	学校教育課	250
090201	1121	学校施設管理事業（小学校）	学校教育課	251
090201	1122	学校施設整備事業（小学校）	学校教育課	252
090202	1112	教育設備教材費（小学校）	学校教育課	253
090202	1113	要保護・準要保護児童就学援助費	学校教育課	254
090202	**	小学校教育振興事務費	学校教育課	255
090301	1111	学校保健管理費（中学校）	学校教育課	256
090301	**	中学校学校管理費	学校教育課	257
090301	1116	学校施設管理事業（中学校）	学校教育課	258
090301	1117	学校施設整備事業（中学校）	学校教育課	259
090302	1112	教育設備教材費（中学校）	学校教育課	260
090302	1113	要保護・準要保護生徒就学援助費	学校教育課	261
090302	**	中学校教育振興事務費	学校教育課	262
090302	1119	平和記念式典派遣事業	学校教育課	263

款項目	事業	事業名称	担当課	ページ
090401	1116	社会教育事務費	生涯学習課	264
090401	1117	学社連携事業	生涯学習課	265
090401	1123	青少年健全育成事業	生涯学習課	266
090401	1125	児童生徒作品展事業	生涯学習課	267
090401	1126	二十歳のつどい事業	生涯学習課	268
090401	1130	人材育成奨学金支援事業	生涯学習課	269
090401	1131	放課後児童健全育成事業	生涯学習課	270
090401	1132	放課後子ども教室事業	生涯学習課	271
090402	1111	生涯学習事業	生涯学習課	272
090402	1113	いきいきまなびのまち推進事業	生涯学習課	273
090402	1114	ふれあい地区館活動事業	中央公民館	274
090403	**	公民館・コミュニティセンター運営費	中央公民館	275
090403	**	公民館・コミュニティセンター維持管理費	中央公民館	276
090403	**	公民館・コミュニティセンター事業	中央公民館	277
090404	1111	文化財保護審議委員会費	生涯学習課	278
090404	1112	指定文化財保護事業	生涯学習課	279
090404	1113	埋蔵文化財保護事業	生涯学習課	280
090404	1114	文化啓発事業	生涯学習課	281
090405	1113	図書館維持管理費	図書館	282
090405	1114	図書館運営費	図書館	283
090405	1115	図書館活動費	図書館	284
090406	1112	予科練平和記念館運営費	予科練平和記念館	285
090406	1113	予科練平和記念館維持管理費	予科練平和記念館	286
090406	1114	予科練平和記念館事業	予科練平和記念館	287
090501	1112	保健体育事務費	生涯学習課	288
090501	1113	体育振興事業	生涯学習課	289
090501	1114	スポーツ教室事業	生涯学習課	290
090501	1115	スポーツ大会事業	生涯学習課	291
090502	1111	総合運動公園維持管理費	生涯学習課	292
090502	1112	町民体育館維持管理費	生涯学習課	293
090503	1111	給食センター運営費	学校給食センター	294
090503	1112	給食センター維持管理費	学校給食センター	295
110101	1111	元金償還費	財政課	296
110102	1111	利子償還費	財政課	297
120101	1111	財政調整基金費	財政課	298
120102	1111	公共公益施設整備基金費	財政課	299
120103	1111	町営住宅建替基金費	財政課	300
120104	1111	みどりの基金費	財政課	301
120105	1111	予科練平和記念館整備管理基金費	財政課	302
120106	1111	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費	財政課	303
120107	1111	森林環境譲与税基金費	財政課	304
120108	1111	あみ人材育成基金費	財政課	305
120109	1111	君原小学校施設整備基金費	財政課	306
120110	1111	二所ノ関部屋連携基金費	財政課	307
120111	1111	減債基金費	財政課	308

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	98,647,895	104,846,546	▲ 6,198,651	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	98,647,895	104,846,546	▲ 6,198,651	

目的

議員が公正かつ円滑に職務を遂行できるよう、活動の対価として議員に報酬及び期末手当を支給します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	60,972,000	64,124,606	▲ 3,152,606	議員16名分
職員手当等	19,866,695	20,281,860	▲ 415,165	議員期末手当
共済費	17,809,200	20,440,080	▲ 2,630,880	議員共済組合負担金

○報酬

- ・議長報酬 369,000円× 1名 4,428,000円
- ・副議長報酬 330,000円× 1名 3,960,000円
- ・議員報酬 313,000円× 14名 52,584,000円

現在の報酬は、平成17年7月1日～平成20年3月31日に時限引き下げされた額を平成20年4月1日に復元してから変更はありません。その際、併せて議員定数を22名から18名に削減しています。(令和4年度途中の2名欠員により、令和5年度の議員数は16名となっています。)

○職員手当等

- ・議員期末手当 支給率(令和5年度:3.40) 19,866,695円

○共済費

- ・議員共済組合負担金 17,539,200円
- ・議員共済組合事務費負担金 270,000円

○ 議会の開催結果

会議名	会期	会期日数	本会議日数	委員会日数	議案数	一般質問人数
令和5年第2回定例会	6月6日～20日	15	4	2	19(1)	5
令和5年第3回定例会	9月5日～26日	22	4	5	16(1)	8
令和5年第4回定例会	12月5日～19日	15	4	2	24(2)	8
令和6年第1回定例会	2月21日～3月8日	17	4	5	34(1)	6
令和5年第1回臨時会	7月18日	1	1	-	3	-
令和6年第1回臨時会	2月13日	1	1	-	5	-

() は内数で議員提出議案

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,874,521	2,139,481	▲ 264,960	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,874,521	2,139,481	▲ 264,960	

目的

議員の審議・発案能力を向上させるための調査活動・議員研修の充実を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	1,208,424	1,500,090	▲ 291,666	費用弁償
交際費	145,440	176,620	▲ 31,180	議長交際費
負担金、補助及び交付金	363,000	324,000	39,000	負担金

○旅費

- ・定例会、臨時会、常任委員会等に出席した議員に費用弁償を支払いました。(令和元年度までは支給停止)
- ・各常任委員会で県内外の行政視察を実施しました。
- ・令和3年4月から議会改革アドバイザーを委嘱し、委員会に参考人として出席いただき、費用弁償を支払いました。(年間10回36,800円)
- ・請願者の意見陳述を認め、費用弁償を支払いました。(1人×2回=7,640円)

○費用弁償(議員) 855,800円(778回(人)×1,100円)

会議名	日数	出席人数(延べ)
定例会	16	232
臨時会	2	31
議会運営委員会	14	42
全員協議会	14	151
常任委員会	22	98
特別委員会	43	224
合計	111	778

○負担金、補助及び交付金

- ・県南町村会研修会として台湾方面の視察を、県町村議会議長会研修会として京都方面の視察を行いました。
- ・全国地方議会サミット2023にオンライン参加しました。

○議員研修会等

期日	内容
7/5・6	全国地方議会サミット2023
8/18	予算書・決算書の読み方
2/9	町村議会議員自治研究会

○主な活動

5/14	第9回議会報告会(本郷ふれあいセンター)参加者16名
11/12	第10回議会報告会(阿見町役場)参加者16名
11/24	県南町村議会議長会議員大会

○交際費 145,440円(参考:令和4年度 176,620円 令和3年度 66,350円 令和2年度 26,712円)

- ・新型コロナウイルス感染症が5類となったことにより、交際支出の対象となる会合が復元してきました。
- ・各常任委員会、特別委員会の視察研修が増加したことに伴い、手土産代の支出が増加しました。

○主な成果

- ・第18回マニフェスト大賞「エリア選抜(関東エリア)」に選ばれました。
- ・議会改革等調査研究特別委員会における調査研究の結果、阿見町政治倫理条例の一部改正と阿見町議会基本条例の一部改正が行われました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	12,969,191	12,065,247	903,944	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	12,969,191	12,065,247	903,944	

目的

議会（議員）活動を支援するため、事務局の体制整備を図り円滑な事務を遂行します。また、町民の皆様により関心を持っていただく開かれた議会を目指した広報活動を実施します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	2,056,438	2,226,881	▲ 170,443	印刷製本費（議会だより）
役務費	973,112	1,670,776	▲ 697,664	電話料（通信費）
委託料	3,904,142	4,136,495	▲ 232,353	会議録作成委託料

○報酬・手当・費用弁償

会計年度任用職員2名を雇用しました。（うち1名は令和5年7月1日から令和6年3月31日まで）

○需用費

- ・議会だよりを4回発行しました。
- ・図書の追録代、茨城新聞の購読料などを支払いました。
- ・経年劣化した全員協議会室のワイヤレスマイクの充電電池を交換しました。

議会だより発行 4回 992,058円

議会だより（5月発行） 176号 20頁×17,300部 274,032円

議会だより（8月発行） 177号 16頁×17,400部 220,492円

議会だより（11月発行） 178号 16頁×17,450部 221,126円

議会だより（2月発行） 179号 20頁×17,450部 276,408円

※令和3年11月号から全面フルカラーにし、より住民が知りたい情報を提供できるよう紙面構成にしました。その後も細かな改善を毎号おこなっています。

○役務費

- ・タブレット通信費を支払いました。（令和2年6月から貸与）
- ・阿見町における障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づき、全員協議会室の椅子カバークリーニングを障害者就労施設等に委託しています。

○主な成果

- ・タブレット端末の貸与により、議会運営の能率化、円滑な議員間と事務局の連絡調整及び情報共有を図りました。また、地方自治法の改正に対応した「阿見町議会議員の請負の状況の公表に関する条例」を制定しました。

○委託料

- ・議会放送設備の保守点検料を支払いました。議場内機器点検 4回/年
- ・定例会4回分（臨時会、予算決算特別委員会含む）の会議録作成委託料を支払いました。
 - 第1回定例会、予算決算特別委員会
 - 第2回定例会
 - 第1回臨時会、第3回定例会、予算決算特別委員会
 - 第4回定例会
- ・全員協議会、議会運営委員会、常任委員会など76回分の筆耕翻訳料を支払いました。
- ・議会だよりのデザイン作成業務委託料を支払いました。
 - 議会だよりデザイン作成業務（8月号・11月号・2月号・5月号）

○主な成果

- ・本会議場で行われる議案審議や一般質問等の模様をインターネット配信するほか、議会だよりを興味をもってもらえるようなデザインとすることで、より開かれた議会の推進を図ることができました。

0201010202 特別職給与関係経費

人事課

決算書 P72

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	18,436,717	26,436,433	▲ 7,999,716	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	18,436,717	26,436,433	▲ 7,999,716	

目的

町長及び副町長給与関係経費

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
給料	10,419,000	15,684,000	▲ 5,265,000	
職員手当等	5,345,622	6,951,100	▲ 1,605,478	期末手当、退職手当負担金、通勤手当
共済費	2,672,095	3,801,333	▲ 1,129,238	共済組合負担金

※副町長退任に伴う減

【事業概要】

町長・副町長の給料・職員手当等

給料

町長 722,000円×12月か月

副町長 585,000円×3か月

期末手当

町長 722,000円×1.15(役職加算15%)×支給率3.4月

副町長 585,000円×1.15(役職加算15%)×支給率1.65月(6月支給分のみ)

退職手当負担金

町長 8,664,000円×負担率0.135

副町長 1,755,000円(3か月分)×負担率0.135

共済組合負担金

標準報酬月額×負担率(短期経理4.94% 介護保険0.875% 厚生年金保険経理9.15%

基礎年金拠出金3.60% 退職等年金経理0.75% 経過的長期経理0.0099% 保健経理0.21%)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	6,607,224	5,360,593	1,246,631	
国庫支出金	43,000	38,000	5,000	自衛官募集事務委託金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,564,224	5,322,593	1,241,631	

目的

行政相談事業の実施、賠償補償保険の加入、外部団体等への加入及びその他の事務事業を行い、町政全体の円滑な運営を図る。

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	974,117	389,920	584,197	会計年度任用職員報酬
需用費	34,000	33,547	453	行政相談時弁当代他
役務費	5,233,708	4,900,526	333,182	損害賠償保険、災害補償保険
負担金、補助及び交付金	153,000	27,000	126,000	各種団体負担金等

1 行政相談の実施

行政相談所を開設し、総務大臣より委嘱された行政相談委員が、町民からの行政に関する相談などに応じました。

行政相談の開設回数

令和5年度	令和4年度
12回	12回

2 全国町村会総合賠償補償保険及び自治体委託業務等災害補償保険の契約

(1) 全国町村会総合賠償補償保険

町が利用者等に対し施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任が生じた際の損害賠償金や、町のイベント等に参加した町民の身体又は財物の損害に対する入院・通院補償金等の予期せぬ支払に備え、保険金で補填するために加入しました。保険の種類は、次の2種類となります。また、令和5年度から、サイバー犯罪による被害に対する特約を追加しました。

・賠償責任保険・・・町が管理する施設の瑕疵や、町が行う業務上の過失に起因する事故について、町に法律上の賠償責任が生じることによって被る損害を補填するものです。

・補償保険・・・町が主催する行事又は町が依頼したボランティア活動に参加している住民の偶発的な事故について、法律上の賠償責任の有無に関係なく、町が支払う補償金を補填するものです。

(2) 自治体委託業務等災害補償保険

町から業務委託を受けた私人（有償ボランティアを含む）が業務委託中に災害を被った際に、被災者あるいは遺族に対して補償を行うことで町が被る損害について補填するものです。令和5年度は、新たに阿見町戦争遺跡調査員、町史編さん委員会専門員を対象として追加しました。

保険契約料 ※2種類合計額		保険給付額 ※自治体委託業務等災害保険は給付件数0件でした。	
令和5年度	令和4年度	賠償	補償
5,227,510円	4,888,666円	令和5年度 2件 金額 16,581円	令和5年度 3件 金額 185,000円
		令和4年度 1件 金額 68,090円	令和4年度 1件 金額 20,000円

3 外部団体への負担金

県原子力協議会	4,000円	土浦地区電信電話ユーザー協会	5,000円
県防衛協会	12,000円	稲敷地方市町村自衛隊協力会	126,000円
県電力協会	4,000円	平和首長会議	2,000円

※令和5年度においては、前年度までコロナ禍の影響によって負担額の免除がされていた稲敷地方市町村自衛隊協力会負担金の徴収が通常通り行われ皆増となっています。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	8,843,931	11,069,989	▲ 2,226,058	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,843,931	11,069,989	▲ 2,226,058	

目的

職員の法務能力の向上等を図るとともに、町民が町政に関し必要な情報を得られるよう、情報公開の促進、文書管理の整備を行い、町の保有する情報を積極的に公開することで、行政の説明責任を果たし、町民に開かれた町政の推進に資することを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	879,931	834,189	45,742	法規追録代等
役務費	0	363,000	皆 減	
委託料	264,000	2,024,000	▲ 1,760,000	弁護士委託料
使用料及び賃借料	7,700,000	7,818,800	▲ 118,800	法制執務管理システム、文書管理システム等

1 情報公開・個人情報保護制度運用

情報公開条例及び個人情報保護条例に基づいた適正な開示手続を行いました。開示手続の結果、審査請求はありませんでした。

成果

情報公開

	令和5年度	令和4年度
件数	36回	26回

個人情報開示

	令和5年度	令和4年度
件数	4回	5回

2 顧問弁護士への法律相談

町が行う業務に関して法的判断に基づく対応が必要となった案件について、顧問弁護士から法的な助言を受けました。

成果

弁護士相談

	令和5年度	令和4年度
件数	5件	15件

3 法制執務

適法な町政活動のため、各種法令集について最新の内容に更新しました。また、町政活動の根拠となる条例等を整備し、法に基づく行政の執行に寄与するため、法制執務管理システムを用いて、条例、規則、告示、訓令等の制定改廃に係る審査を行いました。

成果

例規審査

	令和5年度	令和4年度
件数	189件	211件

4 文書管理

ファイリングシステムと連動した文書管理システムを用いて、公文書の收受・起案を行い、適正な管理を行うとともに、文書決裁事務の電子化に対応するため、文書管理システムの改修を行いました。

また、文書管理の適正な運用を図るため、ファイリングシステムの自己点検及び個別指導を実施しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,926,886	3,295,207	631,679	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,926,886	3,295,207	631,679	

目的

町長、副町長の職務が最大限に発揮できるよう、また、町民をはじめとした関係者との円滑な交渉等が行われるよう用務を司る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	242,000	235,400	6,600	記念品代（行政功労者等額縁）
旅費	81,800	84,060	▲ 2,260	普通旅費
交際費	355,000	226,100	128,900	町長交際費
需用費	521,742	461,877	59,865	新聞購読料・消耗品費等
役務費	991,494	733,230	258,264	郵便料・情報利用料等
使用料及び賃借料	170,850	130,540	40,310	有料道路通行料等
負担金、補助及び交付金	1,564,000	1,424,000	140,000	町村会(全国・県)負担金等

町長及び副町長の秘書事務

町長・副町長の公務が円滑に行えるように、スケジュールや移動手段の調整・管理、公務に必要な情報の収集及び資料の整理、交際費の支出管理及び公表、来客・電話対応、挨拶状の作成などを行いました。

叙位・叙勲、及び表彰関係の事務手続き

令和5年度の各種表彰等対象者の推薦を県などに行いました。また、行政功労者に対する表彰に関して、各課からの申請をもとに、表彰状用紙および額縁の交付を行いました。

町長の資産公開

政治倫理確立のための阿見町長の資産等の公開に関する条例に基づき、町長の資産（所得、土地、家屋、預貯金、債券等）資料の作成を行いました。

公用車の運転業務

町長が出張、視察、出先機関訪問等をする際の送迎を行いました。

報道機関との連携

新聞等に町長メッセージや阿見町の特集広告等の記事の掲載を計4回行いました。

茨城新聞タブロイド特集「わがまちの『推し』」広告料等 241,000円

【主な支出】

負担金、補助及び交付金 1,564,000円 (単位：円)

県町村会負担金	501,000	全国町村会負担金	150,000
県南町村会負担金	257,000	県南西政経懇話会負担金	132,000
賀詞交歓会実行委員会負担金	100,000	内外情勢調査会茨城県南支部負担金	198,000

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,948	9,875	▲ 5,927	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,948	9,875	▲ 5,927	

目的

町民の声を町長が直接聴くことで意見や要望に適切に対応するとともに、町民の行政への参画意識を高める。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	0	5,955	皆 減	消耗品費
役務費	3,948	3,920	28	郵便料

行政区広聴会（町長と語る会）の開催

町民の提言や要望を町政に反映させるため、町長が各行政区の公会堂に直接出向き、町長と語る会を実施しました。

令和5年度 3回（吉原地区7行政区合同、鈴木区、君原地区8行政区合同）※この他、4団体でも実施

年度	行政区	参加者
平成30年度	レイクサイドタウンなど(11地区8回)	280
令和元年度	岡崎など(7地区)、掛馬（新型コロナにより延期）	194
令和2年度	二区南、西方、上郷（新型コロナにより延期）	40
令和3年度	富士団地（千歳会）、南平台二（新型コロナにより延期）	22
令和4年度	中央南など(6地区)	169
令和5年度	吉原地区7行政区、鈴木区、君原地区8行政区	63

町長への提案制度（まちづくり提案箱）の実施

町政運営の参考とするため、町民が日頃思っている意見や提案を、役場や公民館等13か所に設置してある専用ポストに投函してもらうほか、郵便、メール、ラインでの受付を行いました。

令和5年度 提案数67件 うち回答26件（回答希望者に郵便、メール、電話にて回答しました。）

提 案 内 容	件数
建設・まちづくり（道路、都市計画、公園、緑化など）	17
産業経済（観光、商工業、農業など）	0
教育・文化（学校教育・生涯学習・文化・スポーツなど）	12
保健福祉（福祉、子育て、健康、医療、保険など）	14
市民生活（環境、防災、防犯、交通安全、市民活動など）	9
行財政、職員	10
その他	5

処理方法

文書等により回答	26
回答不要、匿名により参考意見とするもの	41

年度別件数

令和3年	28
令和4年	53
令和5年	67

0201030305 会計年度任用職員関係経費

人事課

決算書 P80

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	62,634,954	75,099,589	▲ 12,464,635	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	0	23,000,895	皆 減	社会保険料、雇用保険料
一般財源	62,634,954	52,098,694	10,536,260	

目的

行政需要の多様化に柔軟に対応し公務の能率的かつ適正な運営を図るため正規職員を中心とした行政運営を基本としつつそれらの業務を補完しよりきめ細かく質の高い行政サービスを提供することが期待される。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
社会保険料	0	60,237,631	皆 減	社会保険料
労働雇用保険料	6,573,208	6,116,738	456,470	労働雇用保険料 対象人数 245人分
会計年度任用職員共済組合負担金	56,061,746	8,441,576	47,620,170	共済組合負担金 対象人数 236人分

※各課において任用している会計年度任用職員経費のうち雇用保険料については人事課において一括計上している。(国県等補助対象事業等、担当課において計上しているものを除く)

※令和4年10月より会計年度任用職員が茨城県市町村職員共済組合へ加入することになったことに伴う、社会保険料の減及び会計年度任用職員共済組合負担金の増

【事業概要】

これまで地方自治体の臨時・非常勤職員は、従来制度が不明確であり、自治体ごとに任用・勤務条件等に関する取り扱いが様々でした。

地方自治体の臨時・非常勤職員は、事務補助職員のみならず、専門的知識や経験が必要な職種にまで多岐に渡り、かつ上記目的に示す内容が求められることから、適正な任用・勤務条件を確保するため、令和2年4月1日から会計年度任用職員制度が創設されました。併せて、任用、服務規律等の整備を図るとともに、期末手当の支給を可能としました。

会計年度任用職員には、地方公務員法上の一般職に適用される各規定が適用され、かつ、懲戒処分等の対象となることを踏まえ、公務運営の適正確保の観点から担当課ごとに適切な雇用及び運用が行われています。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,572,599	4,918,228	▲ 345,629	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,572,599	4,918,228	▲ 345,629	

目的

労働安全衛生法の規定に基づき、職員の安全及び健康を確保するとともに快適な職場環境の形成を促進する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	502,000	520,000	▲ 18,000	産業医報酬
需用費	8,790	3,000	5,790	消耗品
役務費	2,862	1,848	1,014	郵便料
委託料	3,897,047	4,305,070	▲ 408,023	職員健康診断等委託
負担金、補助及び交付金	161,900	88,310	73,590	特定健康診断負担金等

※委託料は会計年度任用職員の共済組合員への移行に伴う健康診断負担金の減

【事業概要】

産業医報酬、職員健康診断用ファイル等の消耗品、茨城カウンセリングセンターによるメンタルヘルス相談事業に係る手数料及び会費、職員健康診断に係る委託料及び負担金 等

身体健康管理対策：

職員定期健康診断

実施日 1/23・1/24・1/25

受診者数 465名

婦人科がん検診

実施日 6/20

受診者数 子宮がん検診91名、乳がん（超音波）87名、乳がん（マンモグラフィ）58名

胃がん検診

実施日 2/20

受診者数 53名

メンタルヘルス対策：

ストレスチェックの実施

期間 10/5～10/25

対象者 467人（一般職員、再任用職員、会計年度任用職員（正職員の3/4以上勤務しているもの）

受検者 416人（受検率89.1%）

産業医による面談

相談件数 11件

茨城カウンセリングセンターによるメンタルヘルス相談

相談件数 0件

0201031112 職員研修費

人事課

決算書 P80

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,401,067	2,410,174	▲ 9,107	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	55,545	24,570	30,975	職員研修負担金
一般財源	2,345,522	2,385,604	▲ 40,082	

目的

職員の資質向上及びスキルアップによる行政機能・住民サービスの向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	0	9,000	皆 減	講師謝礼
旅費	9,960	8,280	1,680	自治体DX推進セミナー研修時電車代等
需用費	112,710	97,950	14,760	新任職員研修テキスト代
役務費	17,760	15,000	2,760	入庁前研修資料郵送代
委託料	1,780,437	1,769,744	10,693	各種研修講師委託料等
負担金、補助及び交付金	480,200	510,200	▲ 30,000	自治研修所負担金等

【事業概要】

職員の職位段階に応じ、職務遂行に必要な能力の向上を図るため階層別研修を実施し、専門的知識・技能等の向上、時代や環境の変化に対応した能力向上を図るため特別研修を実施しました。

開催した主な研修

	研修名	参加者数
階層別研修	新任職員研修	46 名
	初級職員1部～3部研修	2 名
	上級職員1部～3部研修	9 名
	新任係長研修	14 名
	新任課長補佐研修	9 名
	新任課長研修	4 名
	現任課長研修	5 名
	新任部長研修	3 名
	ほか	

	研修名	参加者数
特別研修	人事評価目標管理研修	87 名
	人事評価評価者研修	44 名
	ハラスメント防止研修	49 名
	事務ミス防止研修	62 名
	クレーム対応研修	12 名
	ファシリテーション研修	27 名
	プレゼンテーション研修	13 名
	ほか	

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,863,050	15,651,775	▲ 9,788,725	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,863,050	15,651,775	▲ 9,788,725	

目的

人事・給与に関する事務経費

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	913,064	635,914	277,150	消耗品
役務費	231,496	162,688	68,808	郵便料
委託料	780,450	1,833,150	▲ 1,052,700	職員採用試験業務委託等
使用料及び賃借料	3,452,150	3,141,810	310,340	人事・給与関連トータルシステム
負担金、補助及び交付金	485,890	9,878,213	▲ 9,392,323	非常勤公務災害補償組合負担金

※委託料は令和4年度定年延長に伴う例規整理等支援業務の完了に伴う減

※負担金、補助金及び交付金は、県からの派遣終了に伴う派遣職員負担金の減

【事業概要】

タイムカードや名札等の消耗品、職員の給与・手当等支払い等のための電算システム委託料、試験委託料、人事交流により町に派遣されている職員の人件費相当負担金 等

概要及び成果

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	14,738,212	13,076,415	1,661,797	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	14,738,212	13,076,415	1,661,797	

目的

町民へのきめ細やかな情報提供により、行政サービスを受けたりイベント等に参加するなど、日常生活に役立てていただく。また、町の現状や課題を知ってもらうことで、町政への理解や関心が深まり、地域活動や町民活動に積極的に参加することを期待するものである。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	7,775,474	6,121,112	1,654,362	消耗品、印刷製本費（広報あみ）
委託料	5,343,921	3,424,904	1,919,017	HP管理運営、広報紙配達業務、広報あみページ作成
使用料及び賃借料	698,764	640,464	58,300	広報編集用パソコン使賃料
工事請負費	781,000	2,761,000	▲ 1,980,000	広報掲示板設置工事

広報あみの制作・発行

各課からの掲載依頼をとりまとめ、「通常版」および「お知らせ版」を毎月1回ずつ、年24回発行しました。カラーページを増やした（R05:118頁 R04:55頁）ことや紙代等の高騰により印刷製本費が増額となりました。また、通常版の各課ページのデザイン製作を委託しました。（広報あみページ製作業務委託料1,289,452円の皆増）

町ホームページの運営・管理

町ホームページは町最大の情報発信ツールであり、令和3年12月のリニューアルでトップページのレイアウトや分類の見直し、町の魅力発信ページ「あみっぺのへや」および二所ノ関部屋紹介ページ「二所ノ関のへや」を新たに設けたことにより、アクセス件数は年々増加しています。

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1,528,732件	2,160,081件	3,005,642件	4,661,015件

文書配達業務

シルバー人材センターと派遣契約を締結し、配達員4名により年間48回（企業配達および区長配達を月2回ずつ）実施しました。令和5年度は時間単価が増加しました。（R5:1,650円 R4:1,584円）

記者会見およびプレスリリースの実施

各議会定例会の前に年4回（6月・9月・12月・2月）記者会見を開催しました。また、土浦市政記者クラブあてに年63件（前年比7件の増）のプレスリリースを実施しました。

令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
43件	52件	56件	63件

- ・筍料理フェア「たけのこほっぺ」の開催について
- ・阿見町議会議員一般選挙の期日の決定について
- ・阿見町SDGs日本モデル宣言記念講演会について
- ・石川県能登町への職員派遣について
- ・阿見町常住人口5万人達成記念セレモニーの開催について ほか

広報掲示板設置工事

令和5年度は、令和4年度の地域づくり会議で要望があった2か所（上小池・下小池）に掲示板を設置しました。（令和4年度は令和3年度に要望があった7か所）

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	15,886,934	7,133,548	8,753,386	
国庫支出金				
県支出金	4,260,000	0	皆 増	県地域少子化対策重点推進補助金
地方債				
その他				
一般財源	11,626,934	7,133,548	4,493,386	

目的

産業、観光、子育てなど、これまでのまちづくりによって培われた優れた生活環境、雇用環境等の魅力を多くの媒体（広報紙、ホームページ、あみメール、公式LINE、X、フェイスブック、YouTube、デジタルサイネージ等）を活用し町内外に発信していくことで「居住先として選ばれるまち」を目指す。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	319,391	0	皆 増	5万人達成事業記念品代
需用費	1,192,795	1,430,560	▲ 237,765	あみメールキャンペーン賞品、チラシ印刷代
委託料	2,710,048	2,869,328	▲ 159,280	婚活力向上支援業務、デジタルサイネージ機器入替業務
負担金、補助及び交付金	6,610,200	63,400	6,546,800	結婚新生活支援事業補助金

あみメール登録推進及び町公式LINEの導入

6月～2月までの9ヶ月間、毎月抽選で町特産品が当たる「あみメール登録推進キャンペーン」を実施しました。また、あみメールより細やかな分類でメッセージ配信ができ、通報機能やゴミ収集日のお知らせ機能等を備えた町公式LINEを構築し、令和6年1月から運用を開始しました。

あみメール及び町公式LINE年度末登録件数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
あみメール	3,301	7,440	10,707	11,363	11,564
町公式LINE	—	—	—	—	2,181

5万人達成記念事業

町をあげて5万人達成を祝う機運を醸成し、町内外に町の人口増加・市制施行に向けた取り組みをPRする機会とするため、「常住人口5万人達成日予想クイズ」や「祝5万人達成の懸垂幕設置」などを実施したほか、達成日に誕生したお子さまを招待して記念セレモニーを開催しました。

町紹介映像の2次利用

土浦ケーブルテレビで取材・放映された町に関する映像の再編集を委託し、2次利用として年間12本を町公式YouTubeチャンネルやデジタルサイネージで公開しました。※あみスポーツフェスタ2023、SDGs日本モデル宣言記念講演会、二十歳のつどい、あみ未来塾卒業式 ほか

広報紙への特集記事掲載

広報紙「広報あみ」通常版の奇数月号（年6回）において、まちの魅力再発見『あみっぺが行く』と題し、様々な団体等の活動取材し、町の魅力発信を行いました。

あみ大使の委嘱

ノブ&フッキー、薬師るり、藤田加奈子、諏訪原寛幸、みならいモンスター、井坂斗絲幸、深山英房、泉水いづみ&浅野勝盛、二所ノ関親方の9組に委嘱しています。

フィルムコミッション活動

映画4件、ドラマ4件、情報バラエティー2件、CM1件、ミュージックビデオ1件、合計12件の撮影がありました。

鹿島アントラーズフレンドリータウンの取り組み

駅とスタジアムをつなぐ通路において、「フレンドリータウンデイズ阿見の日」を7月1日（土）に実施し、4店舗が出店し物販を行ったほか、ふるさと納税・観光物産等のPRを行いました。さらに、ステージイベントとして、「あみっぺ」によるじゃんけん大会を2回実施し、合計で20名に「あみっぺグッズ詰め合わせ」を、2名に大玉スイカをプレゼントしました。

また、町職員向けに鹿島アントラーズのロゴと町マスコットキャラクターが入った夏季ポロシャツ・冬季ウィンドブレーカー等の斡旋販売を行いました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,076,090	12,301,806	▲ 7,225,716	
国庫支出金	0	3,776,000	皆 減	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,076,090	8,525,806	▲ 3,449,716	

目的 令和4年6月に開所した大相撲の「二所ノ関部屋」との連携・支援について、スポーツや文化、観光や農業のみならず、全庁的に様々な分野で効果的な連携・支援の推進を図り、全国へ町をPRし定住人口・交流人口の増加を目指す。

主な予算執行状況				(単位:円)
項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	105,013	1,941,814	▲ 1,836,801	農産物PR提供、協力隊ピブス購入
役務費	387,370	390,010	▲ 2,640	優勝額・化粧廻し動産保険料
委託料	4,183,707	5,800,982	▲ 1,617,275	アドバイザー業務、イベント派遣業務
負担金、補助及び交付金	400,000	0	皆 増	大相撲龍ヶ崎場所市町村出展負担金

概要及び成果

二所ノ関部屋協力隊の設立

令和5年度は協力隊用の識別ピブスを購入し、草刈り活動や龍ヶ崎場所ボランティア活動等を行いました。

大相撲龍ヶ崎場所への出展

8月3日に開催された龍ヶ崎場所において、ふるさと納税や観光物産のPRブースを出展しました。

優勝額の設置

令和4年9月まで両国国技館に掲げられていた平成29年1月場所「稀勢の里」の優勝額について、中央公民館ロビーに内壁新設工事を実施したのち、令和4年12月17日から公開をしています。

化粧廻し・明荷の常設展示

稀勢の里関（現、二所ノ関親方）の化粧廻しと明荷のセットを3つお借りし、町内の3施設「中央公民館1階ロビー（令和4年12月17日～）、役場正面玄関（令和4年12月19日～）、予科練平和記念館（令和5年4月2日～）」にて常設展示を行っています。

二所ノ関部屋イベント派遣業務

・業務委託料 1,551,000円

さくらまつり（サイン会）二所ノ関親方・力士派遣 440,000円

まい・あみ・まつり（ステージイベント）二所ノ関親方・力士派遣 308,000円

スポーツフェスタ（ちびっ子相撲大会）二所ノ関親方派遣 550,000円

豆まきイベント（保育所・児童館）二所ノ関部屋力士派遣 88,000円

常住人口5万人達成記念セレモニー二所ノ関部屋力士派遣 165,000円

連携アドバイザー業務

・業務委託料 (220,000円×11か月) + (212,707円) = 2,632,707円

町が二所ノ関部屋との連携・支援方策に関する企画提案を行っていく際に、適宜相談に応じて必要な助言をいただくほか、専門的な知見が求められる日本相撲協会等の間で必要な手続きの調査・調整を行い、また必要に応じて町に対して企画提案を行っていただくため、元力士で専門的な知見を有する者とアドバイザー契約を締結しました。

令和5年度は、さくらまつり、まい・あみ・まつり、スポーツフェスタ、町立保育所・児童館豆まきイベントへの参加協力のほか、常住人口5万人達成記念セレモニーに際し3人の関取の出演協力の調整を行っていただきました。また、町ホームページや、広報二所ノ関の紹介記事・写真の提供をいただいたほか、特産品カタログへの二所ノ関部屋の紹介記事掲載について、調整および日本相撲協会への申請手続きを行いました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主な財源名称
事業費	3,294,981	1,741,066	1,553,915	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,294,981	1,741,066	1,553,915	

目的

行政が実施している事業等について、対面で町民にわかりやすく説明するためイベントを開催し、事業に対する理解と周知を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	876,631	52,286	824,345	展示消耗品・食材費、出展者食糧費
役務費	0	75,080	皆 減	クイズ企画賞品配送代
委託料	2,384,500	1,613,700	770,800	会場設営業務

令和2年度から4年度まで、新型コロナウイルスの影響により会場型イベントを中止していましたが、令和5年度は会場型イベントを再開しました。

阿見町総合保健福祉会館「さわやかセンター」を会場に、町の健康・福祉・環境・産業・防災・交通等及び町社会福祉協議会、町シルバー人材センター等の事業を紹介する行政PRイベントを開催しました。

開催日：令和5年10月22日（日）午前9時30～午後2時30分

- ◆健康づくり展
- ◆福祉展
- ◆動物愛護展
- ◆産業生活展
- ◆町特産品展
- ◆第7次総合計画展
- ◆都市整備展
- ◆防災・消防救急展
- ◆交通・防犯展
- ◆生涯学習展
- ◆社会福祉協議会展
- ◆シルバー人材センター展

参加部署

政策企画課、町民活動課、防災危機管理課、生活環境課、社会福祉課、高齢福祉課、子ども家庭課、健康づくり課、都市計画課、農業振興課、商工観光課、生涯学習課、中央公民館、農業委員会、秘書広聴課、阿見町社会福祉協議会、阿見町シルバー人材センター ※計17部署

- ◇同時開催
- ・町商工会「あみ商工まつり2023」
 - ・県立医療大学「創療祭」

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	6,416,984	7,591,398	▲ 1,174,414	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,416,984	7,591,398	▲ 1,174,414	

目的

当初予算、補正予算の編成、決算の概要など決算説明資料の作成、町債の借入・償還など町債の管理、地方交付税の算定、基金の総合調整、国・県財政関係各種調査への回答などの事務を円滑に行うため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	187,684	554,698	▲ 367,014	消耗品
委託料	108,900	1,111,000	▲ 1,002,100	決算統計システム機能追加
使用料及び賃借料	6,120,400	5,925,700	194,700	財務会計・公会計システム

次年度当初予算及び現年度補正予算の編成

令和5年度予算について、一般会計8回、国民健康保険特別会計4回、介護保険特別会計5回、後期高齢者医療特別会計4回の補正予算及び令和6年度当初予算を編成しました。

主要施策の成果及び予算執行実績報告書の作成

令和4年度の実績について、主要施策の成果及び予算執行実績報告書を作成し、9月議会定例会に提出し、認定を受けました。

地方財政状況調査や財政健全化判断比率の算定

地方財政状況調査表や健全化判断比率算定資料を作成し、比較分析等を行いました。また、国で作成した資料を基に他団体との比較分析を行い、ホームページで公表しました。

統一的な基準による財務書類の作成

固定資産台帳の更新及び統一的な基準による財務書類を作成し、ホームページで公表しました。

町債の借入及び償還

令和5年度起債計画書、起債協議書、起債借入申込書などの作成を行い、町債を借り入れました。また、過年度に借り入れた町債について、令和5年度分の償還を行いました。

普通交付税、特別交付税の算定

令和5年度の基準により、普通交付税及び特別交付税の算定を行いました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	233,977	237,052	▲ 3,075	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	233,977	237,052	▲ 3,075	

目的

事業の選択と集中をすることにより、社会情勢の変化や地方分権の推進、町民ニーズの高度化・多様化等に
対応した、持続可能な行政運営を実現する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	196,100	201,400	▲ 5,300	行政改革推進委員会
旅費	25,900	26,600	▲ 700	委員会費用弁償
需用費	4,021	3,722	299	委員会時お茶代
役務費	7,956	5,330	2,626	郵便料

行政改革推進本部会議、行政改革推進委員会を開催し、行政改革大綱実施計画の進捗状況の確認及び
外部評価を行いました。

R5.7.7 第1回行政改革推進本部会議

R5.9.1 第4回行政改革推進委員会

R5.7.24 第1回行政改革推進委員会

R5.10.16 第2回行政改革推進本部会議

R5.8.23 第2回行政改革推進委員会

R5.11.9 第5回行政改革推進委員会

R5.8.30 第3回行政改革推進委員会

外部評価結果

1 市民活動支援補助金（継続）

市民活動団体への周知と利用促進を図り、補助の継続期間延長や補助額の上限拡大を検討して
いくこと。

2 障害児保育事業補助金（継続）

補助対象要件の柔軟性を図り、制度利用の基準について検討していくこと。

3 消費者リーダー連絡協議会補助金（廃止）

会員の固定化解消を図り、固定化が解消されなければ消費生活センターへ事業統合し、啓発活
動を活性化させていくこと。

4 交通安全母の会補助金（継続）

取り組みの活性化を図り、ニーズにあった事業を検討していくこと。

5 スズメバチ駆除費補助金（継続）

町民全体が認識できるような体制作りを図り、周知方法を再検討していくこと。

6 社会福祉協議会補助金（条件付きで継続）

事業内容の必要性を再検討し、補助金体制の見直しも検討していくこと。

7 平和記念式典派遣事業補助金・引率者交付金（継続）

自己負担額の見直しを図り、参加者増や訪問先についても再検討していくこと。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	8,511,421	8,861,728	▲ 350,307	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,511,421	8,861,728	▲ 350,307	

目的

公金収納、公金管理、支払審査、決算調製などの会計経理事務を円滑に行うため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	475,076	352,945	122,131	決算書印刷、納入通知書印刷
役務費	4,129,780	3,823,761	306,019	公金収納情報データ化サービス事務手数料等
使用料及び賃借料	92,400	160,604	▲ 68,204	電算システム使賃料

決算書の作成

令和4年度の決算について、決算書を作成し、9月議会定例会に提出し、認定を受けました。

会計事務の支払審査及び指導

歳入事務については、正確に遅滞なく処理し、支出事務については、法令に基づき審査し適正な支払いを行いました。

歳入・歳出伝票件数

(単位：件)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入伝票（調定票）	2,798	2,827	2,723
歳入伝票（調定票以外）	15,212	14,659	14,221
支出伝票（支出負担行為）	1,542	1,294	1,239
支出伝票（支出負担行為以外）	31,919	30,593	30,472

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	57,253,034	75,203,786	▲ 17,950,752	
国庫支出金	0	1,402,000	皆 減	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	57,253,034	73,801,786	▲ 16,548,752	

目的

町民サービスの低下を招かぬよう、公有財産の適切な維持管理を行うとともに有効活用を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	17,009,196	13,325,207	3,683,989	消耗品費
役務費	4,202,053	4,177,865	24,188	電話料
委託料	12,888,768	34,126,560	▲ 21,237,792	電算システム委託料、草刈委託料、廃棄物等処分委託料
使用料及び賃借料	7,233,124	7,440,377	▲ 207,253	電算システム使賃料、コピー機借上料
工事請負費	1,793,000	2,178,000	▲ 385,000	維持補修工事
備品購入費	11,476,231	11,180,726	295,505	庁舎備品購入代
負担金、補助及び交付金	2,639,862	2,775,051	▲ 135,189	県電子入札システム共同利用負担金

公有財産の維持管理等

町の保有している公有地の草刈業務をシルバー人材センターに委託し、適正な維持管理を行いました。また、公有財産台帳管理システムを用い、町の保有する公有財産の総括管理を行いました。

・シルバー人材センターへの草刈業務委託 総対象面積 191,000㎡

消耗品及び備品管理

各課等が共通で使用している事務用消耗品を集約して購入することにより、経費削減を図るなど効率的に購入を行いました。また、庁用備品についても各課計上分を集約して購入をしました。

消耗品購入

・プリンタートナー、コピー用紙、印刷機インク、その他事務用消耗品

備品購入

・片袖机、椅子、ファイリングキャビネット等、他41件

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	79,573,320	84,616,154	▲ 5,042,834	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	14,900,000	0	皆 増	町債
その他				
一般財源	64,673,320	84,616,154	▲ 19,942,834	

目的

庁舎設備を必要最小限のコストで適切な維持管理を行うことにより、事故防止や設備を良好な状態で長く利用できるよう保全します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	18,569,134	22,328,914	▲ 3,759,780	電気使用料、都市ガス使用料、施設修繕料
委託料	33,027,390	32,690,270	337,120	維持管理委託料、保守点検委託料、清掃委託料、警備委託料、業務委託料
工事請負費	27,269,000	28,933,500	▲ 1,664,500	維持補修工事、建築土木工事

役場庁舎及び付帯設備の維持管理

役場庁舎の光熱費及び消耗品等（トイレトペーパー・ゴミ袋等）の必要経費を執行するとともに、庁舎の電気空調設備、エレベータ設備、自動ドア、消防設備、冷暖房設備、電話設備、照明制御装置などの保守点検及び、夜間警備、電話交換、用務清掃委託等業務を専門業者に委託し維持管理を行いました。

消耗品等の管理

庁舎内の快適な環境維持を図るため、消耗品等の購入を行いました。
・トイレトペーパー、ごみ袋、蛍光灯等その他消耗品

役場庁舎の施設修繕等

老朽化した設備の施設修繕及び維持補修工事を行いました。

- ・施設等修繕
 - 役場庁舎議場内段差解消工事
 - 役場駐車場車止め補修工事
 - 役場屋外女子トイレタンク修繕工事
 - 役場庁舎4階機械室雨漏り修繕工事
 - 役場庁舎自動ドア修繕工事
 - 役場地内スロープ整備工事
 - 役場庁舎電話設備バッテリー交換工事
 - 役場庁舎101会議室ファンコイルスイッチ交換工事

- ・工事請負費（維持補修工事、建築土木工事）
 - 役場庁舎キュービクル内コンデンサ更新工事
 - 役場車庫内EV車用充電設備設置工事
 - 役場庁舎自家発電機バッテリー更新工事
 - 役場庁舎4階分電盤改修工事
 - 役場公用車車庫等ポンプ装置修繕工事
 - 役場庁舎空気調和機等更新工事

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	35,660,863	22,759,633	12,901,230	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	2,200,000	0	皆 増	町債
その他				
一般財源	33,460,863	22,759,633	10,701,230	

目的 行政バス運行事業については、町の事業や町が所管する各種団体等が民間の貸切バスを利用せずに、自家用バスを運行することにより、借り上げ費用の削減と事業の円滑化を図ります。公用車管理事業は、購入計画を立て計画的に購入していくことで、購入費用の平準化を図り財政負担を一定に保っていきます。

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	11,507,636	11,018,076	489,560	公用車等燃料代、公用車等修繕料
役務費	3,911,760	2,872,480	1,039,280	自動車損害保険料
委託料	6,033,752	3,747,265	2,286,487	業務委託料
備品購入費	13,636,915	4,613,012	9,023,903	公用車購入代

行政バス運行事業

大型バス・マイクロバスの2台を、阿見町行政バス運行規定により運行しており、業者との複数年契約による運行業務及び法定整備管理業務を締結し運行管理を行っております。当分の間、行政バスの老朽化に伴う経費の動向を鑑みながら運行していきます。

また、令和4年度からは新型コロナウイルス感染症の制限緩和等があったことから、関係団体の行政バス使用回数が増となっております。

・行政バスの運行実績

令和3年度実績	大型バス	27回、マイクロバス	20回
令和4年度実績	大型バス	71回、マイクロバス	48回
令和5年度実績	大型バス	101回、マイクロバス	53回

公用車維持管理事業

阿見町公用車管理規定に基づき、公用車の安全な管理の確保、効率的な使用及び適正な管理を実施するため、供用車、各課管理車、行政バスに区分し、それぞれ管理責任者を置き、点検、整備、保険等車両管理を行っています。公用車の買替等については、財政負担を考慮し、費用の平準化を確保しながら必要台数分の購入を行いました。また、ゼロカーボンシティ宣言に基づき、環境に配慮した電気自動車を購入しました。

公用車及び行政バスの車両管理

【令和5年度】

車検 41台（行政バス〈大型・マイクロ〉含む）
点検・修理等 91件（定期点検・タイヤ交換、バッテリー交換等）
ドライブレコーダーの設置 公用車 4台

【令和4年度】

車検 37台（行政バス〈大型・マイクロ〉含む）
点検・修理等 128件（定期点検・タイヤ交換、バッテリー交換等）
ドライブレコーダーの設置 公用車 4台

公用車購入台数

【令和5年度】

軽貨物自動車 7台 小型乗用車（ハイブリット車） 1台
軽自動車（EV車） 1台

【令和4年度】

軽貨物自動車 3台 小型乗用車 2台

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	7,429,167	8,392,463	▲ 963,296	
国庫支出金				
県支出金	4,950,000	3,825,000	1,125,000	わくわく茨城生活実現事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	2,479,167	4,567,463	▲ 2,088,296	

目的

円滑な企画事務の遂行に必要な経費を計上。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	100,700	0	皆 増	附属機関委員報酬(有識者会議)
旅費	20,320	2,380	17,940	研修時電車賃、附属機関委員費用弁償
需用費	92,987	29,163	63,824	事務用消耗品等
役務費	4,540	10,070	▲ 5,530	郵便料
委託料	506,000	2,706,000	▲ 2,200,000	追原地内町有地除草作業業務委託料
使用料及び賃借料	22,620	17,850	4,770	有料道路通行料等
負担金、補助及び交付金	6,682,000	5,177,000	1,505,000	移住支援金、各団体負担金
償還金、利子及び割引料	0	450,000	皆 減	わくわく茨城生活実現事業費補助金返還

【概要及び成果】

(1) わくわく茨城生活実現事業移住支援金

住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上、かつ住民票を移す直前に連続して1年以上、東京23区に在住する方または東京圏在住で東京23区に通勤する方が、町に移住し、就業または起業、テレワーク等をしようとする場合、2人以上の世帯には100万円、単身には60万円の移住支援金を支給します。また、18歳未満の子ども一人につき30万円(令和5年4月1日転入より100万円)を加算します。

実績 6件 660万円(世帯 3件 480万円、単身 3件 180万円)

(2) 追原地内町有地除草作業業務委託料

追原地内の町有地において、敷地境界付近の除草作業を行いました。(年2回)

(3) 各団体負担金

- ・ 防衛施設周辺整備全国協議会負担金 5,000 円
- ・ 霞ヶ浦二橋建設促進期成同盟負担金 10,000 円
- ・ 茨城空港利用推進等協議会負担金 60,000 円
- ・ 図柄入り土浦ナンバー推進協議会負担金 7,000 円

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	8,311,042	7,365,159	945,883	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,311,042	7,365,159	945,883	

目的

現計画である第6次総合計画後期基本計画が令和5年度に最終年度を迎えることから、令和6年度以降における総合的かつ計画的な町政運営の指針となる第7次総合計画を策定する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	572,400	418,700	153,700	附属機関委員報酬
報償費	21,000	249,000	▲ 228,000	事業協力者謝礼
旅費	71,400	51,800	19,600	附属機関委員費用弁償
需用費	986,806	282,737	704,069	印刷製本費等
役務費	48,436	747,202	▲ 698,766	郵便料
委託料	6,611,000	5,615,720	995,280	総合計画策定支援業務委託料

【概要】

令和5年度は、第7次総合計画について、7回の総合計画策定協議会と、6回の総合計画審議会での審議・答申を経て、決定しました。策定過程では、より多くの町民等のご意見を取り入れるため、複数の意見聴取の機会を設けました。

前期基本計画について、計画書本体だけでなく、概要版および児童生徒版を作成し、周知啓発を図るため、概要版の全戸配付・児童生徒版の小学5年生以上への配付を行いました。

【成果】

第7次総合計画前期基本計画

社会環境の変化、町の課題・現状等を踏まえ、令和6年度以降5年間の町政運営の基本指針となる前期基本計画を決定しました。

<意見聴取>

町長と学生の語る会、各種団体ヒアリング

町長と学生の語る会では、霞ヶ浦高校生・東京医大霞ヶ浦看護専門学校生と町長がまちづくりについての意見交換をしました。各種団体ヒアリングでは、基本目標について各団体からご意見を伺いました。

パブリックコメント

第7次総合計画前期基本計画案を基に、パブリックコメントを募集し、41件のご意見がありました。

タウンミーティング

各公民館・ふれあいセンターにて、パブリックコメント実施に合わせて行い、町民および町に関係する人々から、第7次総合計画前期基本計画案についてご意見を伺いました。

<第7次総合計画前期基本計画の印刷製本費>

計画書に加えて、概要版および児童生徒版を作成しました。概要版については、全戸配付し、児童生徒版については町内小中学生（小学校5・6年生、中学校1～3年生）に配付することにより、新しい計画の周知を行いました。

計画書 200部

概要版 17,500部

児童生徒版 4,500部

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,011,901	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,011,901	0	皆 増	

目的

持続可能な開発目標「SDGs」を達成するため、全町民がSDGsを「知る・理解する」ことから、「考える・行動する」に繋がるよう様々な普及促進活動を展開します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	95,000	0	皆 増	講師謝礼、賞品代
需用費	261,251	0	皆 増	消耗品、イベント時飲物代
役務費	8,750	0	皆 増	郵便料
委託料	646,900	0	皆 増	物品等作成委託料、業務委託料

【概要】

SDGsを推進し、町民、職員、関係者の機運醸成に繋げるため、「SDGs日本モデル」宣言に賛同し、記念講演会を実施しました。

児童生徒がSDGsを深く理解する機会として小中学生向けカードゲームを開催しました。

そのほか、ロールアップバナースタンドの作成、町公式SDGsロゴマークの選定、役場の各課の窓口へのアイコンの掲示などの啓発活動を実施しました。

【成果】

SDGs日本モデル宣言記念講演会

阿見町は、令和5年11月26日に「SDGs日本モデル」宣言に賛同し、記念講演会を開催しました。茨城大学の蓮井誠一郎教授を講師にお招きし「国連SDGsから地域・都市SDGsへの展開」をテーマにご講演を頂きました。

参加者 161人

小中学生向けカードゲーム

SDGsの「自分ごと」化につなげ、まちづくりに貢献できる次世代の人材育成を目的に、小中学生を対象としてSDGsカードゲームを開催しました。

参加者 中学生14人 小学生14人

町公式SDGsロゴマークの選定

町公式SDGsロゴマークを募集し、オリジナルの18番目のロゴマークを決定しました。

町内外から、35作品の応募があり、「時代の先を見据えよう」をキャッチフレーズとした最優秀賞1作品と、優秀賞の3作品を選定しました。

物品等作成委託料

17のゴールのロールアップバナースタンドを作成しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	27,134,265	12,070,231	15,064,034	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	27,134,265	12,070,231	15,064,034	

目的

新たな行政課題や住民ニーズに即応した行政サービスの質的な向上を同時に実現するため、行政情報化を推進し、電子自治体の構築を目指す。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	2,500	0	皆 増	研修時電車賃
需用費	36,835	31,124	5,711	消耗品費（ウイルス対策ソフトほか）
役務費	71,556	68,112	3,444	電話料
委託料	8,800,000	0	皆 増	BPR業務分析等支援業務
使用料及び賃借料	1,490,677	0	皆 増	AI議事録作成支援システムライセンス調達業務
備品購入費	507,870	0	皆 増	AI議事録作成支援システム用マイクシステム等
負担金、補助及び交付金	16,224,827	11,970,995	4,253,832	県市町村共同システム整備運営協議会負担金

行政事務の効率化・迅速化を実現するために情報システム化を推進したり、電子申請、統合型GIS、地域ブロードバンド化の普及などについて、国や県と調整しながら促進に努めています。また、行政情報システム全般についての調査・企画及び関連機関・各担当課との連絡・調整を行っています。

1 BPR業務支援委託料

安定的な行政サービスの提供や新たな行政課題に対応していくためには、行政事務の抜本的な見直し（BPR）が必要となっており、業務フローの確認やヒアリングなどを実施した上で5業務に対しての改善計画を業務委託により作成しました。

2 電算システム使賃料

行政事務の効率化を図るため、AI議事録作成支援システムやRPA、AI-OCRなどを導入し、運用しています。それらのシステムの使賃料です。

3 県ブロードバンドネットワーク運営費負担金

県内の市町村や企業が共同運営している光回線のネットワークをいばらきブロードバンドネットワーク（通称IBBN）と呼び、インターネット、電子メール、その他各種システムの通信用として利用しており、回線使用料、機器借り上げ料、保守委託料などに対する運営負担金です。

4 県市町村共同システム整備運営協議会負担金

事務の効率化やコスト削減のために、県内市町村が共同で運用しているシステムの負担金です。具体的システムとして各種証明書や手続きをパソコンで行う電子申請や各種電子地図データを活用する統合型GISがあり、それらに関する使賃料や業務委託料に対する運営負担金です。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	106,160,842	92,416,171	13,744,671	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	106,160,842	92,416,171	13,744,671	

目的

庁内の各課、出先機関、小中学校等を光回線に接続された通信ネットワークで相互接続（行政情報ネットワーク）することにより、行政事務の効率化及び住民サービスの向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	711,304	0	皆 増	公用USBメモリ購入等
役務費	16,670,073	16,325,675	344,398	電話料
委託料	49,330,892	42,647,000	6,683,892	電算システム委託料
使用料及び賃借料	39,448,573	32,387,694	7,060,879	電算システム使賃料
備品購入費	0	1,055,802	皆 減	デジタル議会対応タブレット購入費

行政情報ネットワークシステムの保守管理委託（ハードウェア保守、ソフトウェアライセンス契約更新、障害対策、アクセス制御、消耗品交換、ヘルプデスク対応、セキュリティ対策、新規システム導入サポート、ネットワーク・サーバ管理・運用）をはじめ、行政情報ネットワークシステムに関する、保守委託業者、各システム保守業者、各課との連絡調整及び進行管理を行っています。

1 電話料

庁内、出先機関、小中学校等を光回線で接続した通信ネットワークを整備しています。また、テレワーク環境として、専用パソコンを行政情報ネットワークに接続するための閉域通信網を整備し、運用しています。

2 電算システム委託料

行政情報ネットワークシステムのサーバ、ネットワーク、パソコン、プリンタ等の機器の管理や故障対応、ソフトウェアの更新などを業務委託しています。また、役場庁舎の行政情報ネットワークに対し、無線環境の構築業務を委託により実施しました。

3 電算システム使賃料

行政情報ネットワークシステムのパソコン、プリンタ、ネットワーク機器等（パソコン550台、プリンタ56台、その他サーバ等）をリースしています。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	129,036,084	140,991,958	▲ 11,955,874	
国庫支出金	8,116,000	10,128,000	▲ 2,012,000	個人番号カード交付事務費補助金
県支出金				
地方債				
その他	2,288,000	6,965,000	▲ 4,677,000	デジタル基盤改革支援補助金
一般財源	118,632,084	123,898,958	▲ 5,266,874	

目的 個人情報を中心とする住民記録や課税などの基幹系業務を扱うためのネットワーク（住民情報ネットワーク）を整備し、行政事務の効率化及び住民サービスの向上を図る。

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	166,320	166,320	0	電話料
委託料	57,214,428	68,308,088	▲ 11,093,660	電算システム委託料、マイナポイント申請支援業務委託料
使用料及び賃借料	68,554,336	69,416,550	▲ 862,214	電算システム使賃料
負担金、補助及び交付金	3,101,000	3,101,000	0	中間サーバー・プラットフォーム利用負担金

住民情報ネットワークシステムの保守管理（ハードウェア保守、ソフトウェアライセンス契約更新、障害対策、アクセス制御、消耗品交換、セキュリティ対策、ネットワーク・サーバ管理・運用）に関する、保守委託業者、各課との連絡調整及び進行管理を行っています。

概要及び成果

1 電算システム委託料

庁内で処理できない業務（バッチ処理業務、封入封緘業務、システム保守等）を委託しています。データの2次加工をするバッチ処理委託、ブックイング（封入封緘）委託、OA委託料・ハードウェア保守委託料に分かれています。バッチ処理は、ある期間に集められたデータやプログラムをまとめて処理する一括処理で、課税計算や納税通知書の作成が代表的なもので、ブックイングは文字通り本（冊子）にするもので、納税通知書の個人ごとの封筒詰めが代表的なものです。

2 マイナポイント申請支援業務委託料

国が実施する「マイナポイント第2弾」の事業において、マイナポイントの申込みに必要な手続きを自身で行うことが困難な住民に対しての申請支援を、業務委託により申込支援コーナーを設置し、申込を行うために必要な手続きの支援を行いました。

3 電算システム使賃料

住民情報ネットワークのハードウェア（ネットワーク機器、パソコン13台、プリンタ30台）やソフトウェアをリースしています。

4 中間サーバー・プラットフォーム利用負担金

番号制度の情報交換のためのサーバを利用するための負担金です。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,578,572	3,418,379	160,193	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,578,572	3,418,379	160,193	

目的

地域の身近な行政窓口として、町民に親しまれ、また信頼される出張所であるために効率的な行政サービスを提供します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	2,231,646	2,110,404	121,242	会計年度任用職員報酬
職員手当等	454,077	401,266	52,811	会計年度任用職員期末手当
旅費	28,800	28,800	0	会計年度任用職員費用弁償
需用費	38,222	38,852	▲ 630	消耗品
役務費	423,994	437,224	▲ 13,230	電話料
使用料及び賃借料	401,833	401,833	0	AED、コピー機、カード券面印刷機借上料

会計年度任用職員勤務状況

1名 月・火・水 8:30~17:15勤務

1名 月 10:15~17:15勤務 木・金 8:30~17:15勤務

主な事務処理件数

取扱事務	令和5年度	令和4年度	増減
収納額(本庁搬送額)	120,068,532円	113,808,414円	6,260,118円
住民票関係(住民票謄抄本、記載事項証明書等)	2,427件	3,038件	▲ 611件
印鑑登録関係(登録・証明書)	1,851件	2,006件	▲ 155件
個人番号カード関係(電子証明書の更新等)	324件	365件	▲ 41件
戸籍関係(戸籍・除籍謄抄本、戸籍の附票等)	863件	829件	34件
住民異動届関係(転入・転出・転居等)	251件	255件	▲ 4件
税務証明書関係(課税・非課税証明書等)	734件	966件	▲ 232件
納税証明書(軽自動車納税証明含む)	242件	375件	▲ 133件
国保年金関係受付	386件	437件	▲ 51件
県民交通災害共済申請受付	144件	125件	19件

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,468,230	3,110,975	▲ 642,745	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,468,230	3,110,975	▲ 642,745	

目的

来所者に対し、安全で安心な状態で施設を利用できるよう適切な維持管理を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,202,587	1,349,664	▲ 147,077	消耗品、LPガス、電気、上下水道使用料、修繕料
役務費	15,880	15,000	880	風除室カーテンクリーニング、建物損害保険料
委託料	1,220,801	1,314,441	▲ 93,640	自動ドア保守、清掃、機械警備、植栽管理
使用料及び賃借料	28,962	28,170	792	モップ・玄関マット賃借、NHK受信料
工事請負費	0	403,700	皆 減	防犯カメラ更新工事

・出張所の光熱費や必要な消耗品等を購入しました。

また、来所者や職員が安心・安全に利用できるよう設備や植栽等を管理しました。

・老朽化した施設を維持していくために、以下の施設修繕を行いました。

天窓用ブラインド更新工事

天井修繕工事

フェンス補修工事

・出張所の施設を適切に維持していくために、以下の設備等の保守及び管理を行いました。

自動ドア保守点検、清掃業務委託、機械警備委託、植栽管理委託

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	38,772,497	39,658,923	▲ 886,426	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,600,000	2,500,000	▲ 900,000	コミュニティ事業助成金
一般財源	37,172,497	37,158,923	13,574	

目的

行政区活動を支援することによって、町民と町とによる協働のまちづくりの発展につなげる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	35,101,722	35,114,879	▲ 13,157	区長・副区長謝礼、記念品代
役務費	1,943,075	1,917,444	25,631	自治会活動保険、郵便料
負担金、補助及び交付金	1,720,000	2,620,000	▲ 900,000	区長会補助金、コミュニティ事業補助金

○区長・副区長

区長67人、副区長87人（2人体制：15行政区、3人体制：3行政区、欠員：1行政区）

区長・副区長へ町の事業協力者としての業務に対して、謝礼を支払いました。

区長謝礼：均等割158,400円＋世帯割1,360円×世帯数（年2回払い）

副区長謝礼：年額24,500円（定額年1回払い）

○行政区活動に対する支援

継続的に活発な行政区活動を支援するために、全行政区を対象に自治会活動保険に加入しました。

令和5年度の保険請求件数＝1件

また、君島区の地域のコミュニティ活動に必要な備品等の整備に対して、（一財）自治総合センターが実施する「コミュニティ助成事業」を活用して補助金を交付し、行政区活動の活発化に繋がりました。

整備した備品：物置、発電機、空気清浄機等

○区長会への支援

67行政区により構成する「阿見町区長会」へ補助金を支出し、総会、役員会、研修会等の自主活動を支援したことにより、区長相互の交流が深まり、会の活動も活発になりました。

○今後の展望

コミュニティ助成事業や、町独自の補助金制度等を有効に活用して、行政区や行政区のリーダーである区長を支援していきます。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	14,442,400	7,662,000	6,780,400	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	14,442,400	7,662,000	6,780,400	

目的

地域住民のコミュニケーションの場を確保し、自主的な活動を行うための集会施設を適切な状態に整備する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
工事請負費	644,600	0	皆 増	地域予算要望の工事
備品購入費	844,800	0	皆 増	地域予算要望の備品
負担金、補助及び交付金	12,945,000	7,653,000	5,292,000	集会施設整備等の補助金

○地域予算による要望

工事請負費(644,600円)

阿見地域づくり会議 : 若栗八坂神社への水道設備の設置工事

吉原地域づくり会議 : 大砂区民館への防犯灯の設置工事

本郷地域づくり会議 : 中根公会堂への監視カメラの設置工事

阿見第二地域づくり会議 : 上郷公会堂へのフリーWi-Fiスポット機器の設置工事

備品購入費(844,800円)

舟島地域づくり会議 : 舟島地域全行政区への非接触型顔認識温度カメラの購入

○集会施設敷地借上料補助金

集会施設の敷地借上料に対して補助金を交付しました。

補助率 : 1/2

補助上限 : 10万円

令和5年度実績 : 18行政区 計858,000円

(立ノ越、廻戸、宿、西方、上郷、二区北、二区南、中根、上吉原、新山、福田、君島、大形、飯倉、飯倉二区、上島津、下島津、南島津)

○集会施設整備事業補助金

集会施設の修繕などの整備に対して補助金を交付しました。

補助率 : 1/2

補助上限 : 100万円

令和5年度実績 : 21行政区 計10,129,000円

(中郷東、西郷、立ノ越、大室、北、西方、中央東、中央北、中央南、三区上、富士団地、レイサイトタウン、二区北、寺子、福田、大形、追原、上条、上島津、下島津、竹来)

○集会施設敷地購入事業補助金

集会施設の敷地購入に対して補助金を交付しました。

補助率 : 2/3

補助上限 : なし

令和5年度実績 : 1行政区 計1,958,000円

(寺子)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	9,131,824	9,793,313	▲ 661,489	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	9,131,824	9,793,313	▲ 661,489	

目的

継続的に活動できるようにNPO等の市民活動団体への支援をする。また、多くの町民が気軽に市民活動へ参加できるきっかけづくりに努める。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	4,466,334	4,167,645	298,689	会計年度任用職員報酬
職員手当等	746,947	757,484	▲ 10,537	会計年度任用職員期末手当
需用費	331,827	379,004	▲ 47,177	消耗品、電気使用料
委託料	996,532	1,944,544	▲ 948,012	受付業務委託料、印刷機保守点検
使用料及び賃借料	2,249,208	2,249,208	0	施設使用料、印刷機借上料

○町民活動センターの運営

市民活動コーディネーターや会計年度任用職員を配置し、機能強化を図りました。
センターの所在が(株)阿見商業開発ビルの一室を間借りしているため、施設使用料等を支払いました。

開所時間：午前10時～午後9時（月曜日および年末年始は休み）

※令和5年度から夜間利用の予約がない場合は、午後7時に閉所としました。

○市民活動団体への支援

センターでは、会議スペース、談話スペース、閲覧用パソコンコーナー、コピー機等を設置して、市民活動を支援しています。

令和5年度は新型コロナウイルスに関わる制限等も緩和され、町民活動センター主催の講座を5回（参加者数80名）実施しました。

○高校生ボランティア体験の実施

町民が主体的に協働のまちづくりに参加する機運を高めることを目的として、高校生を対象にボランティア体験を実施しました。

令和5年度受入団体数：1団体、2日間で参加者数延べ17名（実穀近隣ほたるの会）

○町民活動センターだよりの発行

町民が市民活動に関心を持ってもらうことを主な目的として、市民活動団体の情報等を掲載したセンターだより「えがお」を年5回発行し、全行政区でも回覧していただきました。

○町民活動センター開所日数、利用者数 開所日数309日、利用者数2,553名

○町民活動センター登録市民活動団体数 127団体（内、NPO法人18団体）
（前年度比15団体の増、内NPO法人数は2団体の増）

○今後の展望

- ・市民活動コーディネーターを中心に、市民活動団体のニーズに合わせた支援活動を行っていきます。また、講座等を開催するなど学習の場を提供して、センターの利用者増につなげていきます。
- ・近隣市町村の市民活動センターとの交流や情報交換をしながら、町民活動センター機能の向上に努めていきます。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	615,701	689,805	▲ 74,104	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	615,701	689,805	▲ 74,104	

目的

町の男女共同参画基本計画の策定並びに計画の進行管理を行いながら男女共同参画社会の実現を目指す。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	249,100	275,600	▲ 26,500	男女共同参画社会推進会議委員の報酬
報償費	188,570	264,110	▲ 75,540	講座・講演会開催時の講師謝礼
需用費	113,907	78,954	34,953	消耗品

○男女共同参画社会推進会議の開催

町と協働して阿見町第4次男女共同参画プランの進捗状況の点検、評価等男女共同参画の推進に関することを所掌する会議で、計3回開催しました。また、2日間にわたり進捗に関する各課ヒアリングを実施しました。

○女性団体の自主学習会への支援

女性団体が実施する学習支援として、学習会等の講師への謝礼の助成（1団体7,000円を限度）や講師の紹介をしております。令和5年度は、5団体に対し支援しました。

○男女共同参画社会推進講演会の開催

啓発活動の一環として、『みんなで子育てできる社会を目指して～父であることを楽しむ生き方～』と題した男女共同参画推進講演会を開催しました。さらに講演会の模様をYouTubeで限定配信しました。講演会の参加者は139人、動画配信の申し込みは24件でした。

○成果・今後の展望

令和4年3月に策定した「阿見町第4次男女共同参画プラン」に基づき、事業を推進しています。男女共同参画社会推進会議委員による各課進捗ヒアリングでは、全40施策すべてに対して目標を達成できたとの評価をいただきました。引き続き、推進会議からのご意見等を踏まえ、施策の進捗管理・評価を行い、事業を実施していきます。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	973,511	883,147	90,364	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	973,511	883,147	90,364	

目的

みんなが公共の担い手であるという当事者意識を持ってまちづくりに関わることにより、町民の幸せづくりを進めていく。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	132,500	84,800	47,700	協働のまちづくり運営委員報酬
報償費	60,610	60,000	610	講師謝礼
負担金、補助及び交付金	735,000	700,000	35,000	市民活動支援補助金

○協働のまちづくり運営委員会の開催

阿見町協働の指針に基づき設置された協働のまちづくり運営委員会を開催しました。

開催回数: 5回

構成人員: 10名 (県立医療大学教授、町民代表、工業団地代表、ボランティア協議会代表等)

○市民活動支援補助金

地域に貢献する市民活動(公益的な活動)を行っている団体が行う事業(活動)について、審査の上その費用の一部を補助する仕組みです。ただし、「団体の要件」「事業の要件」「補助金を支出できる経費の要件」等の条件があります。

応募/認定事業数: 令和5年度は応募5事業/認定5事業 (令和4年度は応募5事業/認定5事業)

○協働事業の実施

町とNPO法人等で協働事業を実施しました。

協働事業数: 6事業

○今後の展望

市民活動支援補助金がより多くの団体に利用していただけるよう、制度内容の改正を進めています。

このような支援等を足掛かりにして、町とNPO法人等との協働事業の推進にも繋げていきたいと考えています。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	6,514,606	5,687,706	826,900	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,514,606	5,687,706	826,900	

目的

男女共同参画社会の実現に向けての推進活動の拠点となる男女共同参画センターの運営及び維持管理を行い、町民の意識の向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	4,984,130	4,369,874	614,256	男女共同参画センター運営協議会委員、会計年度任用職員報酬
職員手当等	919,268	727,683	191,585	会計年度任用職員期末手当
報償費	70,000	91,000	▲ 21,000	講座開催時の講師謝礼
使用料及び賃借料	232,980	232,980	0	印刷機借上料

○男女共同参画センター運営協議会の開催

男女共同参画センターの運営方針及び事業の企画実施等に関することを所掌する機関で、計5回開催しました。

○男女共同参画センターの主な実施事業

- ・町民講座：計5回（内2回は小学生対象）実施し、合計92名が参加しました。
- ・啓発パネル展：中央公民館ロビー等を使用して計4回実施しました。
（1回目は国の男女共同参画週間に合わせて6月23日～6月29日、
2回目はさわやかフェアに合わせて10月22日、
3回目は茨城県の男女共同参画推進月間に合わせて11月15日～11月26日、
4回目は二十歳の集いに合わせて1月7日）
- ・出前講座：この講座は、町内で男女共同参画推進活動をしている町民団体との協働事業として、計2回実施しました。
- ・センターだより発行：計3回発行し、回覧や公民館等で配布するとともに町ホームページに掲載しました。

○成果・今後の展望

男女共同参画を推進するための活動拠点として、社会状況に即した事業を実施していきます。引き続き、男女共同参画社会の推進活動に携わる町民団体と連携しながら協働事業を実施します。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,201,577	1,180,707	20,870	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,201,577	1,180,707	20,870	

目的

地域づくり会議や町民協議会を通して、自分たちの住んでいる地域を良くするための話し合いを行い、地域のことを考える自治意識を醸成する。また、広く町民の方の意見を聴くとともに、地域のリーダー育成と発掘につなげる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当等	498,145	563,481	▲ 65,336	地域担当職員の時間外勤務手当
報償費	266,708	199,260	67,448	町民協議会参加者謝礼
役務費	353,818	310,876	42,942	町民協議会郵便代

※ 地域予算要望の予算執行は関係各課で計上のため含みません。

○地域づくり会議

小学校区を基本に「地域づくり会議」を設置し、そこで自分たちの住んでいる地域を良くするための話し合いを行い、地域で解決できないものを町に地域予算として要望します。

令和5年度には町内の11地域で地域づくり会議を開催し、話し合いを行いながら要望の集約を行いました。また、要望の調整等を行う役場職員による「地域担当職員」を各地域に配置しました。

令和5年度各地域づくり会議から提出された要望内容 ※令和6年度予算で実施

地域づくり会議	要望内容	予算枠
阿見中央地域	遊具設置(1基)、無線機(2台)及び備蓄食料購入、防犯カメラ設置(1基)	110万円
阿見若栗三区 鈴木地域	カーブミラー設置(1基)、パソコン(1台)及びプリンター(1台)購入、消防ホース格納庫撤去(3か所)、ベンチ設置(2基)、防犯灯設置(3か所)及び照明器具交換(1か所)	100万円
実穀地域	ピアノ設置(1台)、ベンチ設置(2基)、防犯カメラ設置(1基)	90万円
吉原地域	ベンチ設置(1基)、蓄電池(1台)及び付属ソーラーパネル(2枚)購入、路上駐車禁止看板設置(2か所)	90万円
本郷地域	すべり台設置(1基)、防災用具購入、横断旗セット購入(1セット)	100万円
あさひ地域	バスケットゴール(1セット)・ベンチ(4台)・テーブル(2台)・タープテント(2セット)購入、屋外時計設置(1基)、ゴミ袋購入(地域内全行政区分)	120万円
君原地域	三角コーン購入(16個)、防犯カメラ設置(1基)、横断旗設置(3か所)	90万円
舟島地域	防災備品購入(地域内全行政区分)	110万円
阿見第一北地域	風除けシート購入、無線機購入(2台)、トランシーバー購入(12台・地域内全行政区分)、屋外時計設置(1基)	90万円
阿見第一南地域	ベンチ設置(1基)、広報掲示板設置(1基)、テレビ購入(1台)、備蓄食料購入(地域内全行政区分)	110万円
阿見第二地域	防犯カメラ設置(1基)、屋外消火器購入(2本)、ベンチ設置(1基)、地域イベント開催(模擬店)用品購入	90万円

○町民協議会

多くの町民にまちづくりに関心を持ってもらい、自治意識の向上を図ることを目的に、「町民協議会」を開催しています。令和5年度も異なるテーマで、2回開催しました。

1回目:投票率、どうすれば上がる?(参加者22名、ボランティアスタッフ7名)

2回目:どんな「市」になる?阿見町(参加者29名、ボランティアスタッフ7名)

○今後の展望

地域づくり会議については、より地域に根差した声を予算に反映できるよう、拡充を検討していきます。町民協議会については、実行委員会方式での町民主催による開催の準備を進めています。

令和5年度地域予算要望決算概要

※令和4年度地域づくり会議の要望事項（令和5年度実施）

地域づくり会議 (地域予算枠) 決算額	内容【要望した行政区】 予算：款/項/目/事業/節/細節（摘要）/金額	予算計上
阿見 (130万円) 1,194,416円	・若栗八坂神社への水道設備の設置（1か所）【北・宿・西方】 総務費/総務管理費/町民活動推進費/集会施設整備事業（町民活動課）/工事請負費 /建築土木工事（上水道工事）/429,000円	町民活動課
	・五本松公園への屋外時計の設置（1基）【中央東】 土木費/都市計画費/公園費/公園維持管理費（都市整備課）/工事請負費 /維持補修工事/242,000円	都市整備課
	・防災備品の購入（1地区）【中央南】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/需用費 /消耗品費/83,416円	防災危機管理課
	・富士団地公会堂への発電機の設置（1基）【富士団地】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/備品購入費 /庁用備品購入代/440,000円	防災危機管理課
実穀 (90万円) 815,320円	・広報掲示板の設置（上小池公会堂・下小池田園都市センター）【上小池・下小池】 総務費/総務管理費/文書広報費/広報活動費（秘書広聴課）/工事請負費 /建築土木工事（掲示板設置工事）/781,000円	秘書広聴課
	・クリーン作戦時に使用するゴミバサミの購入（1地区）【上小池】 衛生費/環境衛生費/環境整備費/環境美化事業（廃棄物対策課）/需用費 /消耗品費/34,320円	廃棄物対策課
吉原 (80万円) 945,456円	・大砂区民館への防犯灯の設置（1基）【大砂】 総務費/総務管理費/町民活動推進費/集会施設整備事業（町民活動課）/工事請負費 /建築土木工事（防犯灯新設工事）/39,600円	町民活動課
	・中吉原公会堂への移動販売待ち合い用の長椅子の設置（1脚）【中吉原】 民生費/社会福祉費/老人福祉費/生活環境づくり支援事業（高齢福祉課）/備品購入費 /管理用備品購入代/40,000円	高齢福祉課
	・防犯カメラの設置（1基）【下吉原】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/防犯対策事業（生活環境課）/工事請負費 /建築土木工事（防犯カメラ設置工事）/660,000円	生活環境課
	・非常食の購入（地域内全行政区分）【新山】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/需用費 /消耗品費/205,856円	防災危機管理課
本郷 (90万円) 675,400円	・防犯カメラの設置（1基）【一区】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/防犯対策事業（生活環境課）/工事請負費 /建築土木工事（防犯カメラ設置工事）/660,000円	生活環境課
	・中根公会堂への監視カメラの設置（1基）【中根】 総務費/総務管理費/町民活動推進費/集会施設整備事業（町民活動課）/工事請負費 /建築土木工事（防犯カメラ設置工事）/15,400円	町民活動課
あさひ (110万円) 1,419,000円	・防犯カメラの設置（2基）【二区北・二区南】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/防犯対策事業（生活環境課）/工事請負費 /建築土木工事（防犯カメラ設置工事）/1,320,000円	生活環境課
	・イメージハンプ（減速を促す道路ペイント）の設置（1か所）【二区北】 土木費/道路橋梁費/道路維持費/道路橋梁維持補修事業（道路課）/工事請負費 /建築土木工事（交通安全施設工事）/99,000円	道路課
君原 (90万円) 1,320,000円	・防犯カメラの設置（2基）【埴】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/防犯対策事業（生活環境課）/工事請負費 /建築土木工事（防犯カメラ設置工事）/1,320,000円	生活環境課

地域づくり会議 (地域予算枠) 決算額	内容【要望した行政区】 予算：款/項/目/事業/節/細節（摘要）/金額	予算計上
舟島 (100万円) 844,800円	・非接触型顔認識温度カメラの配付（地域内全行政区分）【竹来】 総務費/総務管理費/町民活動推進費/集会施設整備事業（町民活動課）/備品購入費 /管理用備品購入代/844,800円	町民活動課
阿見第一 (130万円) 1,359,895円	・テントシェルター（公園の日よけ屋根）の設置【レイクサイドタウン】 土木費/都市計画費/公園費/公園維持管理費（都市整備課）/工事請負費 /維持補修工事/1,089,000円	都市整備課
	・横断旗の設置（2か所）【立ノ越】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/交通安全対策事業（生活環境課）/需用費・工事請負費 /消耗品費・建築工事費(交通安全施設工事)/35,200円・99,000円	生活環境課
	・防災備品の購入（地域内全行政区分）【曙東】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/需用費 /消耗品費/136,695円	防災危機管理課
阿見第二 (90万円) 858,000円	・簡易トイレの購入（地域内全行政区分）【一区南】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/需用費 /消耗品費/605,000円	防災危機管理課
	・屋外消火器の設置（地域内に4か所）【一区北】 総務費/総務管理費/地域安全対策費/災害対策費（防災危機管理課）/需用費 /消耗品費/92,400円	防災危機管理課
	・上郷公会堂へのフリーWi-Fiスポット機器の設置（1か所）【上郷】 総務費/総務管理費/町民活動推進費/集会施設整備事業（町民活動課）/工事請負費 /建築土木工事（電気通信工事）/160,600円	町民活動課
合計 (910万円) 9,432,287円		

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,959,313	3,476,907	482,406	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,959,313	3,476,907	482,406	

目的

多種多様な事業や在住外国人との交流の場を提供し、姉妹都市・友好都市との交流事業を推進することで、言語や文化、生活習慣に関わらずすべての住民が互いに理解し合い、尊重し合える多文化共生の地域づくりを図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,227,922	2,904,522	323,400	国際交流推進員、事務局員報酬
職員手当等	646,991	486,581	160,410	国際交流推進員、事務局員期末手当
旅費	74,400	72,400	2,000	費用弁償
負担金、補助及び交付金	10,000	10,000	0	茨城県日中友好協会負担金

阿見町の国際交流の中心となる阿見町国際交流協会に国際交流推進員1名、事務局員1名を配置しています。

○国際交流協会の活動

- ・外国人のための日本語教室の開催
日曜クラス39回（延べ参加者数914人）、火曜クラス32回（延べ参加者数536人）実施
- ・世界の文化紹介
「世界の文化紹介—自分らしくいられる国・ドイツ」と題した講演を開催し、106人が参加しました。
- ・町内交流事業
料理交流会では日本語教室受講生を講師に招いて、21人が参加しタイ料理を作りました。
- ・広報紙の発行
令和6年3月に会員に向けた「会報NOW」、町民全体に向けた国際交流協会を知ってもらうためのPRチラシを発行しました。
- ・在住外国人のための生活相談窓口
毎月、第2第4水曜日、国際交流協会事務室内に開設しました。

○姉妹都市・友好都市との交流

8月に来町予定であった柳州市学生訪問団が中国政府のコロナ対策により中止になりましたが、柳州市主催の友好都市青少年絵画展に朝日中学校から出展する等交流を続けています。

○今後の展望

令和6年度は、8月の米国スーパーリア市からの学生と市民訪問団の受入れ、及び同月の中国柳州市への学生と町民の親善使節団派遣を予定しております。また、外国人生活相談については事務局にて常時対応とし、専門的な知識を要する場合には後日知識を有する方との相談を実施することで対応していきます。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	11,029,851	8,787,146	2,242,705	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	204,330	0	皆 増	県民交通災害共済加入推進費
一般財源	10,825,521	8,787,146	2,038,375	

目的

関係団体と連携・協力して交通ルールの遵守と交通マナーの向上を図り、交通事故のない明るいまちづくりを目指します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	4,252,944	4,120,104	132,840	会計年度任用職員報酬
職員手当等	859,452	654,066	205,386	会計年度任用職員期末手当
報償費	1,254,830	764,500	490,330	交通安全指導隊協力者謝礼等
旅費	170,400	170,400	0	費用弁償
需用費	950,265	836,076	114,189	高齢者運転免許自主返納支援事業、消耗品等
役務費	266,610	95,000	171,610	郵便料、保険料
工事請負費	99,000	0	皆 増	交通安全施設工事
備品購入費	1,098,350	0	皆 増	庁用備品購入代
負担金、補助及び交付金	2,078,000	2,147,000	▲ 69,000	各種団体への負担金及び補助金

○高齢者運転免許自主返納支援事業

令和3年度から75歳以上の高齢者の方が運転免許を自主返納した場合、町デマンドタクシーの乗車券11,000円分を進呈しています。令和5年度は70人に乗車券を進呈しました。

○交通安全教室の開催

交通安全教化員を中心に、牛久警察署や牛久地区交通安全協会、交通安全指導隊、交通安全母の会の協力のもと幼稚園7回、保育園36回、小学校22回、中学校6回、放課後児童クラブ14回、給食センター1回、シルバークラブ1回、幼児保護者3回、行政区1回、計91回開催しました。

○夜間立哨、横断幕の掲出

概ね四半期ごとに行われる全国交通安全運動に合わせ、主要交差点における交通安全指導隊による夜間立哨や陸上自衛隊補給処歩道橋、土浦三高下歩道橋における飲酒運転根絶の横断幕の掲出等により、交通ルール遵守、交通マナー向上の啓発を行いました。

○信号機新設及び改良

地区等からの要望に基づき、牛久警察署に信号機設置要望書や交通安全施設設置要望書を提出しています。令和5年度は中郷東地区に押しボタン式信号機が設置されました。

○県民交通災害共済

会員が交通事故により怪我等の災害にあった場合、見舞金を給付する相互共済制度です。

・加入者数

内 訳	加入者数 (人)
大人	2,750
中学生以下	171
合計	2,921

・見舞金給付状況

件数	25件
給付金額	2,720,000円

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	24,461,737	25,629,243	▲ 1,167,506	
国庫支出金				
県支出金	1,200,000	1,200,000	0	街頭防犯カメラ設置促進事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	23,261,737	24,429,243	▲ 1,167,506	

目的

地域防犯活動組織への活動支援や防犯灯、防犯カメラの整備などにより、犯罪の無い安全で安心なまちを目指します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	14,383,537	17,065,443	▲ 2,681,906	消耗品、電気使用料、施設等修繕
役務費	33,600	22,400	11,200	郵便料
委託料	389,400	297,000	92,400	電気設備保守点検委託料
工事請負費	6,908,000	5,462,600	1,445,400	防犯灯新設工事、防犯カメラ新設工事
負担金、補助及び交付金	2,747,200	2,781,800	▲ 34,600	各種団体への負担金及び補助金

○自動車盗難防止装置購入補助金

令和3年度から自動車盗難の未然防止と防犯意識の向上を図ることを目的として、自動車盗難防止装置の購入者に対し補助金を交付しています。令和5年度は、41件、121,200円を補助しました。

○防犯カメラ新設工事・保守点検の実施

街頭防犯カメラについては主要交差点等に10基設置し、合計26基となっています。また、令和3年度までに設置した街頭防犯カメラ10基の保守点検を行いました。

○防犯灯新設工事等の実施

防犯灯については、新設84灯、廃止2灯の工事を行い合計6,316灯となっています。また、防犯灯の不点灯や移設等が発生した22灯について修繕を行いました。

○地域防犯活動組織への活動支援

26組織に対して、物的支援を行いました。支援品の内訳は、反射腕章32枚、車両用マグネットステッカー30枚、のぼり旗720枚、のぼり旗用ポール185本、帽子59個、防犯ベスト68着、合図灯28本です。

○青色防犯パトロール講習会の開催

牛久警察署生活安全課の署員を講師に招き、青色防犯パトロール講習会を開催しました。138人(新規講習者44人、更新講習者94人)が受講しました。

○防犯教室の開催

牛久警察署、スクールサポーター、防犯協会、交通安全教化員が連携協力し、保育園、放課後児童クラブ及び高齢者の方々に対し防犯教室を17回開催しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,968,120	58,800	3,909,320	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,968,120	58,800	3,909,320	

目的

空き家等が管理不全な状態となることを防止し、又はその解消を促すことで町民の生活環境の保全及び安全を確保する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	37,800	16,800	21,000	郵便料
委託料	3,924,030	0	皆 増	特定空家解体等委託料
使用料及び賃借料	6,290	0	皆 増	有料道路通行料

○特定空家

不在者財産管理人制度を利用し、特定空家1戸について除却工事行いました。また、法定相続人により1戸が改善作業中となっています。

○空家調査の実施

全区長に依頼し空家の実態調査を実施した結果、685戸の空家が確認されました。

○空家に対する相談・苦情への対応

空家について、雑草や樹木、建物の老朽化などによる相談・苦情を年間124件受付し、所有者等に対して助言・指導を行いました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	18,223,272	13,872,492	4,350,780	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	6,000,000	0	皆 増	町債
その他				
一般財源	12,223,272	13,872,492	▲ 1,649,220	

目的

災害時に町民の生命及び財産を守るために、組織体制の整備、各種計画の策定、情報伝達手段の構築等を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	270,820	7,532	263,288	能登半島地震における職員派遣
役務費	1,214,556	1,286,191	▲ 71,635	防災行政無線回線使用料等
委託料	8,569,350	7,700,000	869,350	防災行政無線設備保守点検
工事請負費	6,050,000	847,000	5,203,000	防災行政無線放送設備増設工事
負担金、補助及び交付金	1,499,010	1,479,970	19,040	防災システム運営管理費・防災ヘリ負担金

◆旅費

能登半島地震における職員派遣のため、1月から3月にかけて石川県鳳珠郡能登町に職員7名を派遣し、罹災証明書交付受付、住家の被害認定調査（一次、二次調査）の業務に従事しました。特別旅費254,800円。

◆防災行政無線放送設備保守点検委託経費

無線機器の正常な機能の維持と障害発生の未然防止を図り、同報系、移動系無線設備が一体的、有機的に作動することを目的に保守点検を実施しました。保守点検委託料8,569,350円。

◆防災行政無線放送設備増設工事

令和4年度の音達調査を踏まえ、新山公会堂の敷地内に防災行政無線を新規増設いたしました。工事請負防災行政無線放送施設整備工事費6,050,000円。これにより防災行政無線が聞こえにくい範囲が縮小されました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	8,445,627	8,515,479	▲ 69,852	
国庫支出金	0	2,816,000	皆 減	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,445,627	5,699,479	2,746,148	

目的

災害が発生した場合の職員対応経費や避難所運営のための防災備蓄品を整備したり、県事業の実施に伴う負担金の支払いを行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当等	2,757,583	534,625	2,222,958	災害対策用職員手当
需用費	2,848,044	5,588,154	▲ 2,740,110	防災備蓄品等(地域づくり会議要望分含む)
負担金、補助及び交付金	2,400,000	2,000,000	400,000	急傾斜地崩壊対策事業負担金

◆災害対策用職員手当等

令和5年度の災害対策用時間外勤務として2,757,583円支出しました。対応内訳は台風、大雨、停電、行方不明者搜索、避難訓練等です。

◆防災備蓄食料購入

災害時、避難所で配布する食料について、期限切れ品の更新を行いました。決算額914,848円。これにより、地域防災計画の備蓄目標の12,600食と飲料水を維持しています。また地域づくり会議で要望があった防災備蓄品を購入し地区に配布しました。

◆急傾斜地崩壊対策事業負担金

青宿地内で発生した土砂崩れの対策として、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づき、県による急傾斜地崩壊対策事業を実施しています。令和5年度は事業区域の測量・地質調査・工事設計を実施し、2,400,000円を町が負担しました。

0201121313 自主防災組織育成事業

防災危機管理課

決算書 P114

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	755,649	933,515	▲ 177,866	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	0	600,000	皆 減	コミュニティ事業助成金
一般財源	755,649	333,515	422,134	

目的

防災アドバイザーの協力のもと、行政区単位に設置されている自主防災組織が地区防災計画を策定するための支援を行います。また、自主防災組織に対して、訓練や資機材購入の補助を行います。

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	42,000	76,000	▲ 34,000	防災アドバイザー事業協力者謝礼
負担金、補助及び交付金	673,732	736,023	▲ 62,291	自主防災組織補助金

◆地区防災計画作成関連経費

防災アドバイザーにご協力いただき、下本郷、中央北、石川、住吉、西方、塙、中郷西、三区上の合計8地区で地区防災計画を策定いたしました。防災まち歩きに参加した防災アドバイザーに事業協力者謝礼を支払いました。報償費42,000円。令和5年度阿見町防災アドバイザー連絡会会員は17名です。

◆自主防災組織補助金

行政区単位の自主防災組織が防災訓練を実施した時の訓練補助金や資機材購入補助金のために14件、673,732円を支出しました。

内訳は防災訓練補助金11件266,019円、資機材購入補助金3件407,713円です。

概要及び成果

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	189,381	8,100	181,281	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	16,581	0	皆 増	全国町村会総合賠償補償保険保険金
一般財源	172,800	8,100	164,700	

目的

町の適法行為により相手方に与えた損失の補償金、町が被った欠損の補填金及び町の違法行為により相手方に与えた損害の賠償金並びに町の過去における債務の償還金、過誤納による還付金、加算金等を支払うことにより適正な町政運営を確保する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
補償、補填及び賠償金	176,381	0	皆 増	補填金、賠償金
償還金、利子及び割引料	13,000	8,100	4,900	過誤納還付金

1 全国町村会総合賠償補償保険制度による対物・対人賠償補償金

町の施設・事業等の管理上の瑕疵による事故によって、施設利用者や事業参加者の財物・身体に損害を与えた場合に、その損害の過失割合に応じた賠償金の支払いを行っています。令和5年度においては、対物賠償1件、対人賠償1件の支払いがありました。

なお、この賠償金は総務事務費において保険料を納めている全国町村会総合賠償補償保険の保険金によって補填されています。

対物賠償補償金	令和5年度	令和4年度
件数	2件	0件
金額	16,581円	0円

2 固定資産税等過誤納による補填金の支払

課税誤りにより納税者の被った不利益を補填するため、地方税法に基づく還付を行うことができない税相当額につき補填金を支払いしました。

固定資産税等過誤納補填金	令和5年度	令和4年度
件数	9件	1件
金額	159,800円	8,100円

3 町営住宅使用料の徴収誤りによる還付金の支払

過年度において、本来徴収すべきではない使用料等の徴収が行われた際に、その過大に徴収した使用料等の還付を行っています。令和5年度においては、町営曙アパートの使用料を本来納付されるべき金額以上に納付されたしまったことに伴い、過大に納付された金額を還付したものです。

住宅使用料還付	令和5年度	令和4年度
件数	1件	0件
金額	13,000円	0円

0201131118 政治倫理審査会費

総務課

決算書 P116

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	26,975	0	皆 増	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	26,975	0	皆 増	

目 的

町長等並びに町議会議員が、阿見町政治倫理条例の規定に違反する疑いがあると認められ、政治倫理審査会に調査請求があった場合、必要な事項の調査等を行い結果を報告することで、政治倫理の確立に寄与する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	26,500	0	皆 増	政治倫理審査会委員報酬
需用費	475	0	皆 増	審査会時飲物代

Ⅰ 政治倫理審査会の開催

委員の任期満了に伴い、委員5名への委嘱状交付及び会長・副会長の選任を行うため、政治倫理審査会を令和5年8月29日に開催しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	2,955,220	2,096,154	859,066	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	398,220	360,975	37,245	諸証明手数料
一 般 財 源	2,557,000	1,735,179	821,821	

目的

最新の法令を理解し、適正かつ公平な課税を行うために、各種研修会への参加や電子税務行政推進のために、eLTAXを活用する。竜ヶ崎税務署と協力し、確定申告相談会や児童生徒への租税教育を積極的に実施する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	398,220	360,975	37,245	追録代、参考図書購入代
負担金、補助及び交付金	2,557,000	1,735,179	821,821	地方税共同機構負担金等

租税教室の実施

竜ヶ崎税務署や県税事務所と協力し、町内の小中学校7校の児童生徒402名に対して租税教育を行いました。

所得税・住民税申告相談会

令和6年2月13日から3月15日まで、21日間申告相談を行い、4,360名の申告書提出がありました。

eLTAX（エルタックス）による税の申告

eLTAXによる電子申告を用いて、給与支払報告書21,993件、年金支払報告書21,218件、法人町民税申告書1,474件、固定資産税（償却資産）の申告書776件、税務署国税連携データ12,412件を受領しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	39,456,491	56,969,082	▲ 17,512,591	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,254,820	2,662,255	▲ 407,435	諸証明手数料、ナンバー弁償金、土地評価事務交付金
一般財源	37,201,671	54,306,827	▲ 17,105,156	

目的

町税である個人町民税、法人町民税、軽自動車税、固定資産税、都市計画税、たばこ税の課税客体を正確に把握し、適正かつ公平な賦課を行うことにより、町の財源確保に努める。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	4,650,676	5,112,394	▲ 461,718	会計年度任用職員報酬
需用費	1,529,483	1,459,035	70,448	封筒、用紙代
役務費	6,538,098	6,195,691	342,407	郵便料
委託料	23,873,805	41,929,404	▲ 18,055,599	不動産鑑定、土地家屋評価業務
使用料及び賃借料	2,242,680	1,546,908	695,772	家屋図形評価システム賃貸借・保守業務

町民税（個人）賦課事務

確定申告、住民税申告、給与支払報告書等の賦課資料、或いは未申告者に対して申告の勧奨を行い、個人町民税を課税しました。現年課税額2,750,727,500円。

町民税（法人）賦課事務

法人町民税申告資料、或いは未申告企業に対して現地調査等を行い、法人町民税を課税しました。現年課税額635,653,400円。

固定資産（土地）賦課事務

登記済通知書・現地調査等により土地の異動等を把握し、固定資産評価基準に基づき、固定資産税・都市計画税（土地）の賦課を行いました。現年課税額1,008,844,549円。

固定資産（家屋）賦課事務

新築・増築等された家屋に家屋評価調査を実施し、固定資産評価基準に基づき、固定資産税・都市計画税（家屋）の賦課を行いました。現年課税額1,964,534,769円。

固定資産（償却資産）賦課事務

償却資産所有者からの申告に基づき償却資産を把握、或いは未申告者に対して申告の勧奨を行い、固定資産税の賦課（償却資産）を行いました。現年課税額1,166,406,882円。

軽自動車税賦課事務

軽自動車税申告書等の賦課資料に基づき、納税義務者や課税客体を把握し、軽自動車税を課税しました。現年課税額157,065,700円。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	45,127,811	34,145,013	10,982,798	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	45,127,811	34,145,013	10,982,798	

目的

納税者にとって納付しやすい環境を構築するとともに、正確な収納管理を進める。また、滞納整理を適正に執行することにより滞納者及び滞納繰越額の減少を図り、収納率の向上、自主財源の確保に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	715,644	796,990	▲ 81,346	消耗品費、印刷製本費
役務費	9,470,364	8,258,425	1,211,939	郵便料、口座振替・コンビニ収納手数料等
負担金、補助及び交付金	2,909,000	3,168,000	▲ 259,000	租税債権管理機構負担金・地方税共同機構負担金

口座振替、コンビニ収納、スマートフォンアプリ、QRコード決済による収納の実施

口座振替、コンビニ収納、スマホアプリに加えて、令和5年度からQRコード決済を導入し、納付の利便性が向上しました。

令和5年度の納付方法別収納件数は、口座振替47,712件、コンビニ納付64,984件、スマホアプリ納付6,079件、窓口納付49,585件、地方税お支払サイト1,205件、合計169,565件でした。

(固定資産税、軽自動車税、個人住民税、国保税の計)

督促状発送、文書による一斉催告及び滞納整理（臨戸訪問、電話催告）の実施

納期限を過ぎても納付がない場合に、地方税法に基づき督促状（年間23,251件）を送付しました。

7月、12月、2月、3月に文書による一斉催告を実施しました（年間催告件数 7,248件）。令和5年度については、職員訪問滞納整理・電話催告を計350件実施しました。

滞納処分（差押等）の実施

納付に応じない滞納者に対して、財産差押を実施しました。また、徴収困難な滞納者については、茨城租税債権管理機構に移管し、徴収を行いました。

※令和5年度差押実績（機構によるものは含まず）

区 分	差押件数
不動産	2 件
預貯金	210 件
給料	28 件
年金	15 件
生命保険	8 件
出資金等	0 件
売掛金	1 件
その他	0 件
計	264 件

・差押による換価徴収額22,079,998円(本税・督促手数料・延滞金の合計額)。

・茨城租税債権管理機構への移管件数15件（人）、移管額15,631,668円
同機構による徴収実績5,989,115円。

・茨城租税債権管理機構負担金 2,446,000円

※茨城租税債権管理機構は茨城県と県内市町村を構成員とし、徴収困難な市町村税の徴収を目的として設立された特別地方公共団体（一部事務組合）です。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	18,348,382	27,185,636	▲ 8,837,254	
国 庫 支 出 金	0	15,301,000	皆 減	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	18,348,382	11,884,636	6,463,746	

目 的

戸籍は、国民の出生から死亡に至るまでの親族関係を登録・公証する制度です。町は法定受託事務として、戸籍事務を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	378,632	1,140,109	▲ 761,477	消耗品費
委託料	6,317,300	17,093,725	▲ 10,776,425	電算システム委託料
使用料及び賃借料	11,523,600	8,780,302	2,743,298	電算システム使賃料

戸籍に関する事務処理

戸籍は日本国民の親族的身分関係を登録公証する唯一の公簿であり、婚姻、認知届などの戸籍の受理によって身分関係が形成されます。

戸籍事務は第一号法定受託事務として、市区町村長が管掌しており、戸籍法や関係法令に基づき、帳簿の整理、戸籍の公開、届出に基づく戸籍の編製記載を行いました。

人口動態統計の基礎資料の提供を行いました。

成果

正確な記録と適切な公証を迅速に行うことにより、関係する国民等の社会生活の便宜に寄与するとともに、日本人を対象とする全ての行政事務の基礎資料となります。

戸籍届出件数

(件)

種 別	令和5年度	令和4年度	増 減
出生届	429	405	24
死亡届	706	647	59
婚姻届	399	407	▲ 8
離婚届	125	116	9
その他	521	512	9
合 計	2,180	2,087	93

020301112 住民基本台帳事務費

町民課

決算書 P122

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	20,668,816	39,678,867	▲ 19,010,051	
国庫支出金	352,000	20,791,000	▲ 20,439,000	中長期在留者住居地届出等事務委託金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	20,316,816	18,887,867	1,428,949	

目的

住民基本台帳は、氏名、生年月日、性別、住所などが記載された住民票を編成したものです。住民票の写しの交付などにより、住民の居住関係を公証したり、選挙人名簿の登録や学齢簿の作成などに利用されます。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	13,056,759	20,980,399	▲ 7,923,640	会計年度任用職員報酬
委託料	3,020,832	3,941,027	▲ 920,195	電算システム委託料
負担金、補助及び交付金	690,963	690,963	0	コンビニ交付運営負担金

各種証明書交付・住民の住所に関する事務処理

住民基本台帳法や関係法令に基づき、各種証明書の交付、印鑑登録、住民の居住関係を公証するため、住民に関する記録の適正な事務処理を行いました。

休日等サービス事業

平日の開庁時間に来庁できない方に対して、休日開庁や証明書休日予約交付サービスを行いました。また、令和元年10月から住民票の写し及び印鑑登録証明書のコンビニ交付を開始しました。

成果

関係法令に基づいた正確・迅速・丁寧な住民基本台帳関連事務業務の実施により、利用者の満足度を高めました。

コンビニ交付発行件数(らくらく窓口証明書交付サービスの件数含む) (件)

種 別	令和5年度	令和4年度	増 減
住民票の写し	6,707	4,535	2,172
印鑑登録証明書	5,770	3,353	2,417
合計	12,477	7,888	4,589

転入・転出

(人)

種 別	令和5年度	令和4年度	増 減
転入	1,829	2,075	▲ 246
転出	1,512	1,561	▲ 49
社会増	317	514	▲ 197

※ 個人番号事務事業に関する業務について、令和5年度分から、「1117個人番号カード事務費」に移行。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	27,713	40,542	▲ 12,829	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金	27,713	40,542	▲ 12,829	人口動態調査費交付金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	0	0		

目 的

我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得ることを目的とします。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	27,713	40,542	▲ 12,829	消耗品

人口動態調査事業

統計法に基づく基幹統計である人口動態統計のため、人口動態調査令に基づき、出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の届出により人口動態票を作成し、竜ヶ崎保健所に毎月送付しました。

成果

人口統計（総務省）、将来推計人口（厚生労働省）、生命表（厚生労働省）等の他統計での利用、その他、行政が各種施策を設計するための基礎数値として活用されています。

人口動態調査（確定数）

(人)

年	日本人人口	出 生			死 亡			自 然 増		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成30年	46,916	324	167	157	468	245	223	▲ 144	▲ 78	▲ 66
令和元年	47,101	294	158	136	522	284	238	▲ 228	▲ 126	▲ 102
令和2年	47,597	295	141	154	538	284	254	▲ 243	▲ 143	▲ 100
令和3年	47,378	301	163	138	542	297	245	▲ 241	▲ 134	▲ 107
令和4年	47,962	302	143	159	551	302	249	▲ 249	▲ 159	▲ 90

茨城県人口動態統計の概況 第3表より

※ 令和5年は令和6年9月頃公表予定

0203011116 旅券事務費

町民課

決算書 P124

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	115,849	137,740	▲ 21,891	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	115,849	137,740	▲ 21,891	

目的

所持人が日本人であることや氏名、年齢などを日本政府が証明する国際的身分証明書である一般旅券（パスポート）の申請受付と交付を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	36,793	35,584	1,209	電話料
使用料及び賃借料	79,056	79,056	0	機器借上料
備品購入費	0	23,100	皆 減	旅券電子申請用二次元コードリーダー

旅券事務

外務省令の定めるところにより、一般旅券の発給等申請の適正な受付及び交付を行いました。

成果

正確かつ迅速な旅券事務業務の実施により、利用者の満足度を高めました。

旅券（パスポート）交付件数 (件)

令和5年度	令和4年度	増 減
1,124	520	604

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	19,766,358	0	皆 増	
国庫支出金	19,554,000	0	皆 増	個人番号カード交付事務費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	212,358	0	皆 増	

目的

公平・公正な社会基盤を構築し、行政手続きの簡素化と利便性の向上を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	13,239,970	0	皆 増	会計年度任用職員報酬（7名分）
使用料及び賃借料	855,976	0	皆 増	カード交付管理システム・統合端末増設分

マイナンバーカードに関する事務処理

番号法に基づき、申請者へのマイナンバー（個人番号）カードの交付を行い、更に希望者には電子証明書の格納を行いました。また、転入・転居者、氏変更を伴う戸籍届出者に対し、マイナンバーカードの券面記載事項変更手続き及び15歳以上の希望者には署名用電子証明書発行手続き、電子証明書の有効期限を迎えた人に対し、電子証明書の更新手続きなど、マイナンバーカードに関する諸手続きを行いました。

さらに、マイナンバーカードの作成を希望する人に対し、職員が申請のサポートをする申請補助サービスを行いました。

マイナンバーカード 保有枚数率 (%)

令和5年度末	令和4年度末	増 減
75.3	68.2(※)	7.0

(※) 令和4年度末の数値は、総務省にて保有率が公表されていないため、交付枚数率となります。
 保有枚数率…現に保有されているカードの枚数（交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの）をもとに算出した数値
 交付枚数率…再交付、更新を含むこれまでに交付されたカードの累計枚数をもとに算出した数値

※ 令和5年度から、「1112住民基本台帳事務費」より移行したもの。

0204011112 選挙事務費

総務課

決算書 P124

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,287,181	2,079,140	▲ 791,959	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,287,181	2,079,140	▲ 791,959	

目的

公職選挙法（昭和25年法律第100号）の規定に基づき、阿見町における選挙人名簿の調製、選挙人名簿より抹消すべき者の確定等の法定事務のほか、地方自治法（昭和22年法律第67号）の規定に基づく直接請求に伴う署名簿審査等を円滑に実施するため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	372,200	372,200	0	委員報酬（委員長101,300円、委員90,300円）
旅費	11,200	7,700	3,500	選管会議費用弁償（4人×4回）
需用費	887,915	872,105	15,810	追録代、選挙事務用封筒代、町選挙管理委員会徽章購入等
役務費	15,866	58,208	▲ 42,342	郵便料等

【主な事業内容】

- ①公職選挙法に基づく選挙人名簿調製
- ②同法に基づく失権者情報登録
- ③他市町村不在者投票執行事務

【主な成果】

- ①6月、9月、12月及び3月に選挙人名簿の定時登録・調製を適正に実施しました。
- ②他市町村及び町民課からの通知に基づき、選挙人名簿システムに失権者情報を適正に反映させました。
- ③3件の他市町村不在者投票について、公職選挙法の規定に基づき、適正に執行し、投票用紙を正確に返送しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	20,630,083	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	20,630,083	0	皆 増	

目的

令和6年3月31日任期満了に伴い令和6年3月24日に執行する阿見町議会議員一般選挙について、公職選挙法その他法令を遵守し、選挙人の権利を損なわないように選挙を執行するとともに、選挙人の利便向上に資するもの。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当等	4,718,074	0	皆 増	時間外勤務手当
役務費	2,542,370	0	皆 増	郵便料、広告料、手数料等
委託料	6,181,458	0	皆 増	ポスター掲示板作成設置撤去委託料、人材派遣委託料等
負担金、補助及び交付金	3,108,700	0	皆 増	選挙公営負担金

1 選挙の概要

- ① 投開票日 令和6年3月24日
- ② 告示日 令和6年3月19日
- ③ 期日前投票期間 役場期日前投票所: 令和6年3月20日～3月23日
本郷ふれあいセンター期日前投票所: 令和6年3月20日～23日
- ④ 選挙時選挙人名簿登録者数 男: 20,316人 女: 20,432人 計: 40,748人
- ⑤ 当日有権者数 男: 20,057人 女: 20,209人 計: 40,266人
- ⑥ 投票総数 男: 8,424人 女: 8,803人 計: 17,227人 (投票率: 42.78%)

2 主な職員手当等の内訳

- ① 投票所事務従事者時間外手当 6:30～18:30 (うち休憩時間1時間)
- ② 開票所事務従事者時間外手当 18:30～21:05
- ③ その他選管書記の選挙時登録者数確定、期日前投票、投開票数確定に伴う時間外手当

3 主な役務費の内訳

- ① 郵便料 (2,041,379円) 入場券発送料・公選はがき公費負担郵便料等
・入場券発送料 1,347,400円 (21,706通)
・公選はがき差出しに係る公費負担郵便料 604,737円 (9,599通)
・その他事務連絡郵便料 89,242円 (635通)
- ② 広告料 (341,000円) 自治体公告マーケティングによる選挙啓発費用
- ③ 手数料 (132,215円) 選挙公報新聞折込手数料、点字氏名等掲示作成手数料

4 主な委託料の内訳

- ① 公営ポスター掲示場設置等委託業務 (129か所) 4,540,800円
- ② 人材派遣委託業務
・期日前投票事務 3/19～23 1日当: 10人/投票所 単価: 1,690円/1h
・投票所物品搬入搬出事務 延べ人数: 4人 単価: 1,800円/1h
・開票所設営事務 延べ人数: 4人 単価: 1,800円/1h

5 選挙公営負担金の概要

- ① 負担金交付対象立候補者 (うち交付者) 22名 (20名)
- ② 負担金単価 (選挙運動用自動車・ビラ・ポスター)
・自動車の使用 161,000円/1日 ・ビラの作成 7.73円/1枚 (上限1,600枚)
・ポスターの作成 1,000円/1枚 (上限142枚)
- ③ 事故繰越し (1,160,832円)

当該負担額の請求期限は選挙執行の日の翌日から起算して15日以内であり、年度内の請求が行われなかったものについて、翌年度において支払処理を行うために、4月1日以後の請求分に関し、事故繰越しをしました。

020501112 統計調査事務費

総務課

決算書 P128

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,777,110	1,791,788	▲ 14,678	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金	13,000	14,000	▲ 1,000	統計調査員確保対策委託金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,764,110	1,777,788	▲ 13,678	

目的

各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査員の任免や活動等に対する助成を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,617,000	1,617,000	0	統計調査員報酬
報償費	52,800	41,646	11,154	退任統計調査員記念品
需用費	29,040	33,000	▲ 3,960	消耗品費(県民手帳)
役務費	14,170	16,142	▲ 1,972	郵便料
負担金、補助及び交付金	64,100	84,000	▲ 19,900	町統計会補助金

1 統計調査員の委嘱

各種統計調査の円滑な実施を図るため、行政区からの推薦者、66名に統計調査員を委嘱しました。2年以上統計調査員を継続し、令和4年度3月末を以て退任した方に対し、感謝状と記念品を贈呈しました。

2 阿見町統計会の運営補助

統計調査員の資質の向上を図ることを目的として、事業の企画運営の補助を行いました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	12,012	12,408	▲ 396	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金	12,012	12,408	▲ 396	学校基本調査事務委託金
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	0	0		

目的

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	12,012	12,408	▲ 396	消耗品費（事務用品）

1 学校基本調査

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とするものです。
 学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等をオンラインにより調査、各学校から提出された調査票を審査・整理の上、茨城県を通じて文部科学省に提出しました。

0205021121 住宅・土地統計調査事業

総務課

決算書 P128

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,483,845	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金	1,483,845	0	皆 増	住宅・土地統計調査事務委託金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状及び推移を明らかにすることにより、住生活関連施策の基礎資料を得ることを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,229,734	0	皆 増	統計調査員・会計年度任用職員報酬
職員手当等	60,500	0	皆 増	時間外勤務手当
役務費	42,588	0	皆 増	統計調査員・会計年度任用職員交通費

○住宅・土地統計調査

阿見町内49調査区を対象に、住宅・土地統計調査を実施しました。提出された調査票は、指導員による審査を行い、茨城県を通じて国へ提出しました。この調査の結果は、国や地方公共団体における耐震や防災を中心とした都市計画の策定、空家問題対策等に幅広く利用されています。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	899,800	898,400	1,400	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	899,800	898,400	1,400	

目的

行財政が公正かつ効率的・効果的に運営されているかどうか地方自治法に基づき監査し、業務改善や不祥事の未然防止を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	876,000	876,000	0	法定委員会報酬
旅費	23,800	22,400	1,400	費用弁償

1 各種監査等の実施

地方自治法及び地方公営企業法並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の規定に基づき、監査委員が監査、検査及び審査を実施しました。

監査等の種類	令和5年度	令和4年度
例月出納検査	12回	12回
定期監査及び行政監査	1回	1回
決算審査	4日	5日
財政援助団体等監査	6団体	7団体
随時監査	63件	65件
入札監視	1回	1回

2 監査結果の報告

地方自治法及び地方公営企業法並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律等の規定に基づき、監査結果の報告等を行いました。

- ・町長への決算審査に係る意見書の提出(8月25日)

3 財政援助団体等監査の実施及び報告

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、町が補助金を交付している団体に関し、当該補助金の交付手続き・交付額・補助金の使途等が適正であるかの監査を実施しました。

- ・町長及び議長への財政援助団体等監査報告書の提出(7月7日)

4 定期監査及び行政監査の実施及び報告

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、町の経営に係る事業の管理状況の監査として、毎会計年度に1回以上行うべき監査である定期監査を実施するとともに、同条第6項の規程による地方公共団体の事務の執行に関する監査として、行政監査を一括して行いました。令和5年度においては、定期監査として公立学校における備品の管理状況について、行政監査として学校行事に係る予算要求から予算執行までの一連の業務の状況について、それぞれの監査項目を定め実施しました。

- ・町長及び議長への定期監査及び行政監査結果報告書の提出(1月17日)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	12,938,451	22,648,729	▲ 9,710,278	
国庫支出金				
県支出金	12,600	56,800	▲ 44,200	市町村民生委員推薦会委託金
地方債				
その他				
一般財源	12,925,851	22,591,929	▲ 9,666,078	

目的

地域福祉の推進を図るための事業を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	31,800	2,241,817	▲ 2,210,017	民生委員推薦会委員報酬
報償費	32,890	169,692	▲ 136,802	無縁墓地管理料 他
負担金、補助及び交付金	12,633,474	12,575,256	58,218	民生委員児童委員協議会補助金 他

【事業の概要】

○民生委員推薦会委員への報酬・費用弁償

民生委員推薦会は、民生委員・児童委員の3年に1回の一斉改選のほか、欠員の発生等により必要となったときに随時開催されます。委嘱にあたっては、区長から推薦を受けた後に民生委員推薦会に諮り県に進達を行います。

○社会福祉事務に係る諸費用（参考書、郵便料 等）

○各種団体に関する負担金・補助金

【主な成果】

各団体（町保護司会、町更生保護女性会、町民生委員児童委員協議会）の事業を支援しながら、地域福祉を推進しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,027,855	2,652,705	375,150	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	405,425	2,363,266	▲ 1,957,841	墓地埋葬経費
一般財源	2,622,430	289,439	2,332,991	

目的

火災等により自宅が全・半焼等の際の見舞金の支給や死亡者の親族や身元不明者の調査を行うほか、災害時に一人で避難することが特に困難な町民に関する情報を避難行動要支援等関係者と共有し、迅速な安否確認や救助活動を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,484,313	1,096,719	387,594	消耗品（行旅死亡人等）
役務費	1,143,542	800,986	342,556	手数料（行旅死亡人等）
扶助費	400,000	700,000	▲ 300,000	災害見舞金

【事業の概要】

行旅死亡人や身元不明者死亡時の火葬等費用。災害等で被災された人へ見舞金等。
避難行動要支援者登録の案内に係る郵便料。

【主な成果】

死亡者に親族がいなかったり関わりを拒否された案件について、葬儀を行う者がいなかったため、墓地埋葬法第9条に基づいて支払いを行いました。
(費用については町が立て替え払いし、行旅死亡人の取扱いに準じ県に請求します。)

避難行動要支援者については、「避難行動要支援者ファイル」を毎年更新し、関係機関へ配付しています。

町内の支援対象者全員を抽出して新規対象者に対して登録案内を郵送し、希望者を登録し、新しいファイルを区長や民生委員等に配布しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	349,996	338,646	11,350	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	349,996	338,646	11,350	

目的

人権・同和問題に関する講演会・研修会等に参加することにより 職員の理解を深めます。また、人権擁護委員による定期的な人権相談の開催及び人権について町民への周知啓発を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	31,320	23,080	8,240	研修会旅費
需用費	166,256	167,256	▲ 1,000	研修会資料代 等
使用料及び賃借料	420	310	110	駐車料金
負担金、補助及び交付金	152,000	148,000	4,000	土浦人権擁護委員協議会負担金

【事業の概要】

人権・同和問題に関する講演会・研修会等に参加することにより、職員の理解を深めます。
人権擁護委員による定期的な人権相談の開催及び、人権について町民への周知啓発を図ります。

0301011116 社会福祉協議会助成費

社会福祉課

決算書 P132

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	41,807,353	35,308,632	6,498,721	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	41,807,353	35,308,632	6,498,721	

目
的

福祉行政の補完的な役割を担う「社会福祉協議会」の活動を支援することにより町民の福祉ニーズに応えるとともに、民間活力による地域住民の福祉を高める活動を推進させる。

概
要
及
び
成
果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	41,807,353	35,308,632	6,498,721	町社会福祉協議会補助金

【事業の概要】

福祉行政の補完的な役割を担う「社会福祉協議会」の活動を支援することにより町民の福祉ニーズに応えるとともに、民間活力による地域住民の福祉を高める活動を推進させるため、社会福祉協議会職員に対する人件費及び事務的運営経費を助成するものです。

社会福祉協議会事業の強化のため、人員を3名増員しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,346,930	3,100,620	1,246,310	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,346,930	3,100,620	1,246,310	

目的

戦没者の慰霊と、戦没者の遺族として悲惨な戦争を経験された方が戦没者の慰霊事業をおこないながら恒久平和を推進することで、戦争の風化を防ぎ、町民の平和意識の啓発を図るための援護を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	459,930	700,620	▲ 240,690	植栽管理・草刈委託料
工事請負費	3,751,000	2,244,000	1,507,000	慰霊碑外構工事
負担金、補助及び交付金	136,000	156,000	▲ 20,000	町遺族会補助金

【事業の概要】

さきの大戦で亡くなられた戦没者の遺族による会（遺族会）への事務支援を行います。

阿見地区慰霊碑の外構工事及び、町が管理する海軍慰霊塔敷地内植木消毒及び阿見町所有敷地内（慰霊碑敷地）の草刈を実施しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	302,291,204	287,953,175	14,338,029	
国庫支出金	35,826,395	36,636,438	▲ 810,043	保険基盤安定負担金、未就学児均等割保険税負担金、産前産後保険税負担金
県支出金	88,979,596	91,008,518	▲ 2,028,922	保険基盤安定負担金、未就学児均等割保険税負担金、産前産後保険税負担金
地方債				
その他				
一般財源	177,485,213	160,308,219	17,176,994	

目的

国民健康保険制度の安定的な運営、財政の健全化及び保険税負担の平準化等のために、法で定められた事務経費や保険税の軽減分の金額を国民健康保険特別会計に繰り出します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員給与と費等繰出金	88,622,487	93,679,898	▲ 5,057,411	職員給与と費等
財政安定化支援事業繰出金	15,434,000	14,280,000	1,154,000	
その他繰出金	22,880,060	0	皆 増	保健事業等
保険基盤安定繰出金	94,755,200	96,920,400	▲ 2,165,200	保険税軽減分
保険基盤安定繰出金	68,591,906	70,441,331	▲ 1,849,425	保険者支援分
出産一時金等繰出金	8,946,666	9,800,000	▲ 853,334	
未就学児均等割保険税繰出金	2,802,498	2,831,546	▲ 29,048	
産前産後保険税免除繰出金	258,387	0	皆 増	

一般会計から国民健康保険特別会計への法で定められた繰出金で、国民健康保険特別会計繰出金、保険基盤安定繰出金、出産育児一時金等繰出金があります。

・国民健康保険特別会計繰出金…126,936,547円

内訳

職員給与と費等繰出金 88,622,487円

国民健康保険特別会計の職員給与と関係経費、国民健康保険事務費、賦課徴収事務費、国保運営協議会運営費の金額を繰出します。

財政安定化支援事業繰出金 15,434,000円

国保財政の健全化および保険税負担の平準化のため、保険者の責めに帰することができない要因（高齢者を多く抱える）に対しての繰出金です。

財政安定化支援事業繰出金の金額は、地方交付税で交付される金額と同額になっています。

その他繰出金 22,880,060円

国民健康保険特別会計の疾病予防事業、特定健康診査等事業費の一部を繰出します。

・保険基盤安定繰出金…163,347,106円

内訳

保険税軽減分 94,755,200円

低所得層の保険税の軽減（均等割・平等割の7割軽減・5割軽減・2割軽減）の金額を繰出します。繰出金のうち4分の3は県が負担します。

保険者支援分 68,591,906円

保険税軽減となる低所得者数に応じ、平均保険税の一定割合の金額を繰出します。繰出金のうち2分の1を国、4分の1を県が負担します。

・出産育児一時金等繰出金 8,946,666円

出産育児一時金支給額の3分の2を繰出します。

・未就学児均等割保険税繰出金 2,802,498円

子どもの均等割保険料の軽減分。（令和4年4月～）

・産前産後保険税免除繰出金 258,387円

出産する被保険者の産前産後期間に係る保険税を軽減する（令和6年1月～）

0301011120 後期高齢者医療特別会計繰出金

国保年金課

決算書 P134

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	599,222,934	576,178,769	23,044,165	
国庫支出金				
県支出金	83,377,486	78,150,169	5,227,317	後期高齢者医療保険基盤安定負担金
地方債				
その他				
一般財源	515,845,448	498,028,600	17,816,848	

目的

後期高齢者医療制度の安定的な運営、財政の健全化のために、法で定められた事務経費や保険料の軽減分の金額を後期高齢者医療特別会計に繰り出します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員給与費等繰出金	19,615,906	19,587,997	27,909	職員給与費等繰出金
事務費等繰出金	14,230,907	13,806,268	424,639	後期高齢者医療・徴収事務・健康診査事業繰出金
保険基盤安定納付金繰出金	111,169,982	104,200,226	6,969,756	低所得被保険者に対する均等割軽減分
広域連合事務費負担金繰出金	24,524,059	17,368,278	7,155,781	県広域連合が行う事務経費を市町村で負担
療養給付費等負担金繰出金	429,682,080	421,216,000	8,466,080	医療給付費に係る市町村負担金

職員給与費等繰出金・・・職員（3名）給与関係費（給与、職員手当、共済費等）

事務費等繰出金・・・後期高齢者医療事務費（消耗品費、郵便料、印刷製本費、システム使賃料、会計年度任用職員報酬等）

徴収事務費（消耗品、郵便料、システム委託料等）

健康診査事業（印刷製本費、郵便料、システム委託料、健康診査等委託料等）

保険基盤安定納付金繰出金・・・保険料均等割軽減分のうち県が3/4（一般会計に歳入）市町村が1/4負担
広域連合事務費負担金繰出金・・・県広域連合事務経費を市町村で負担

（均等割10%＋人口割45%＋高齢者割45%）

療養給付費等負担金繰出金・・・医療給付費に関わる市町村負担金（1/12相当）

0301011121 介護保険特別会計繰出金

高齢福祉課

決算書 P134

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	583,790,802	538,019,983	45,770,819	
国庫支出金	20,971,700	20,742,600	229,100	低所得者保険料軽減負担金
県支出金	10,485,850	10,371,300	114,550	低所得者保険料軽減負担金
地方債				
その他				
一般財源	552,333,252	506,906,083	45,427,169	

目的

一般会計から介護保険特別会計への繰出金。保険給付費及び地域支援事業費(介護予防事業)に対する町の法定負担分(12.5%)と、保険料を充当することができない職員給与関係経費及び事務費に対して一般会計から繰出しを行うもの。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
介護給付費繰出金	480,842,457	445,266,877	35,575,580	介護給付費に対する町の法定負担金分
事務費等繰出金	82,189,952	74,054,534	8,135,418	職員給与等繰出金、事務費繰出金
地域支援事業繰出金	20,758,393	18,698,572	2,059,821	地域支援事業保険給付費に対する町の法定負担金分

介護保険制度及び介護保険財政

介護保険は、高齢化の進展に伴い要介護高齢者の増加、介護期間の長期化など介護ニーズが増大する一方で、核家族化の進行や介護する家族の高齢化など要介護高齢者を支えてきた家族をめぐる状況の変化に対応するため、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして創設されました。

この介護保険制度は、各市町村が保険者となる仕組みであり、その財源については利用者の負担額を除いた介護給付にかかる費用(給付費)の50%を国・県・町による公費、残り50%を保険料で賄うことが基本となります。

一般会計から介護保険特別会計の繰出し

介護給付費繰出金として保険給付費の12.5%、及び低所得者保険料軽減負担金(国・県・町)を、地域支援事業繰出金として介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%、包括的支援事業・任意事業費の19.25%を、事務費等繰出金として職員給与関係経費及び介護保険事務費を介護保険特別会計へ繰出しました。

・介護給付費繰入金

令和5年度: 438,899,057 円

令和4年度: 403,781,677 円

・低所得者保険料軽減負担金

令和5年度: 41,943,400 円(国 20,971,700 円 県 10,485,850 円 町 10,485,850 円)

令和4年度: 41,485,200 円(国 20,742,600 円 県 10,371,300 円 町 10,371,300 円)

・職員給与費繰入金

令和5年度: 43,995,306 円

令和4年度: 42,696,087 円

・事務費繰入金

令和5年度: 38,194,646 円

令和4年度: 31,358,447 円

・地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)

令和5年度: 7,099,010 円

令和4年度: 5,681,164 円

・地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)

令和5年度: 13,659,383 円

令和4年度: 13,017,408 円

0301011123 高額療養費貸付事業

国保年金課

決算書 P134

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	648,000	104,000	544,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	648,000	104,000	544,000	

目的

入院等で高額な医療費が医療機関から請求され、その支払いが困難な世帯主に対し、当該療養に要した費用の一部を貸し付けることで必要とする療養を容易に受けられるようにすることにより、適切な療養の機会を確保し、福祉の向上に寄与することを目的とします。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
貸付金	648,000	104,000	544,000	高額療養費貸付金1件

令和5年度実績：1件（令和4年度：1件 令和3年度：1件）

国民健康保険の高額療養費支給を前提に、支給見込み額の9割相当額の範囲で貸し付けを行います。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,520,000	0	皆 増	
国庫支出金	2,520,000	0	皆 増	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

子どもを取り巻く地域環境の整備を促進し、子どもの健やかな成長のために、地域において、子ども等に無料又は低額で食事を提供し、地域で安心して過ごすことのできる居場所として設置する地域子ども食堂の運営団体を支援します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	2,520,000	0	皆 増	物価高騰対策支援金

【事業の概要】

○地域子ども食堂の運営を行う団体に対し、予算の範囲内において阿見町地域子ども食堂支援事業補助金を交付します。

※令和5年度の実績なし

○物価高騰対策支援金

原油価格・物価高騰等に対する支援として、こども食堂7団体に対し各36万円を支給しました。

0301011131 物価高騰重点支援事業

社会福祉課

決算書 P134

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	123,751,593	0	皆 増	
国庫支出金	120,397,000	0	皆 増	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,354,593	0	皆 増	

目的

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、30,000円を支給する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	1,208,209	0	皆 増	郵便料、振込手数料
委託料	9,822,921	0	皆 増	電算システム、人材派遣委託料等
負担金、補助及び交付金	111,210,000	0	皆 増	電力等高騰重点支援給付金

【事業の概要】

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯・家計急変世帯に対して速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、30,000円を支給する。

【対象世帯】

非課税世帯: 3,691世帯、家計急変世帯: 16世帯、合計: 3,707世帯

【負補交】

支 出: 111,210,000円
 国庫支出金: 111,120,000円
 一般財源: 90,000円

【事務費】

支 出: 12,541,593円
 国庫支出金: 9,277,000円
 一般財源: 3,264,593円

0301011132 物価高騰重点支援事業・低所得世帯追加分

社会福祉課

決算書 P134

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	276,378,830	0	皆 増	
国 庫 支 出 金	276,378,830	0	皆 増	地方創生臨時交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	0	0		

目
的

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、70,000円を追加支給する。

概
要
及
び
成
果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	676,993	0	皆 増	郵便料、振込手数料
委託料	2,657,993	0	皆 増	電算システム、人材派遣委託料等
負担金、補助及び交付金	272,930,000	0	皆 増	電力等高騰重点支援給付金

【事業の概要】

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、70,000円を追加支給する。

【対象世帯】

非課税世帯：3,899世帯

【事業費内訳】

支援金：272,930,000円

事務費： 3,463,130円

【支出内訳】

事業費：276,378,830円

国庫支出金：276,378,830円

0301011133 物価高騰重点支援事業・住民税均等割のみ課税分

社会福祉課

決算書 P136

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	52,629,036	0	皆 増	
国庫支出金	1,000,000	0	皆 増	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	51,629,036	0	皆 増	

目的

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、100,000円を支給する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	110,166	0	皆 増	郵便料
委託料	1,518,870	0	皆 増	電算システム、人材派遣委託料等
負担金、補助及び交付金	51,000,000	0	皆 増	電力等高騰重点支援給付金

【事業の概要】

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、100,000円を支給する。

予算1,100世帯のうち、令和5年度510世帯に支給。残りの世帯は令和6年度に支給。

繰越事業（令和5年度→令和6年度）

R5

R6

支援金：51,000,000円 未定

事務費：1,629,036円 未定

【支出内訳】

事業費：52,629,036円

国庫支出金：1,000,000円

一般財源：51,629,036円

※歳入不足分は翌年度清算予定

0301011213 非課税世帯等臨時特別給付金事業

社会福祉課

決算書 P136

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	131,641,276	162,150,694	▲ 30,509,418	
国庫支出金	0	134,100,127	皆 減	非課税世帯等臨時特別給付金事業費、事務費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	131,641,276	28,050,567	103,590,709	

目的

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、臨時的な措置として給付金支給を実施する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当	0	3,701,141	皆 減	時間外勤務手当
需用費	0	26,083	皆 減	消耗品
役務費	0	274,396	皆 減	郵便料、手数料
委託料	0	6,534,742	皆 減	電算システム委託料、人材派遣委託料
使用料及び賃借料	0	963,765	皆 減	機器借上料、電算システム使賃料、コピー機借上料
負担金、補助及び交付金	0	122,600,000	皆 減	非課税世帯等臨時特別給付金
償還金、利子及び割引料	131,641,276	28,050,567	103,590,709	国庫支出金等返還金

【事業の概要】

(対象者)

- ・令和4年6月1日において阿見町の住民登録基本台帳に登録がある方で、令和3年度市町村民税均等割が課税で、令和4年度市町村民税均等割が非課税の世帯の方
※令和3年度臨時給付金受給者は対象外です。
- ・令和4年1月以降の家計急変世帯
※上記対象者へ令和4年7月7日に確認書、申請書の送付を行いました。

(受付期間)

- ・令和4年7月7日～令和4年10月6日

(支給額)

- ・1世帯:10万円
※令和4年度支給額:122,600,000円(1,226件)
※令和3年度支給額:324,400,000円(3,244件)

0301011311 非課税世帯等臨時特別給付金事業・物価高騰緊急支援分

社会福祉課

決算書 P136

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	35,754,080	200,150,584	▲ 164,396,504	
国 庫 支 出 金	0	200,150,584	皆 減	非課税世帯等臨時特別給付金事務費補助金(物価高騰緊急支援分)
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	35,754,080	0	皆 増	

目
的

「物価・賃金・生活総合対策」として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して、臨時特別給付金を支給する。

概
要
及
び
成
果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当	0	890,811	皆 減	時間外勤務手当
需用費	0	96,648	皆 減	消耗品
役務費	0	1,310,424	皆 減	郵便料、手数料
委託料	0	5,709,591	皆 減	電算システム委託料、人材派遣委託料
使用料及び賃借料	0	693,110	皆 減	機器借上料、電算システム使賃料、コピー機借上料
負担金、補助及び交付金	0	191,450,000	皆 減	非課税世帯等臨時特別給付金
償還金、利子及び割引料	35,754,080	0	皆 増	国庫支出金等返還金

【事業の概要】

(対象者)

- ・令和4年9月30日において阿見町の住民登録基本台帳に登録がある方で令和4年度市町村民税均等割が非課税の世帯の方
- ・令和4年1月から令和4年12月の間に家計が急変した世帯

(受付期間)

- ・確認書：令和4年11月10日～令和5年2月10日
 - ・申請書：令和4年11月10日～令和5年2月10日
- ※令和4年度は 3,829世帯の受付を行いました。

(支給額)

- ・1世帯：5万円
- ※令和4年度支給額：191,450,000円

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	48,988,174	15,571,475	33,416,699	
国庫支出金	39,297,000	15,313,000	23,984,000	地方創生臨時交付金、地域医療介護総合確保基金事業補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	9,691,174	258,475	9,432,699	

目的

高齢者が生活に必要な適切なサービスや支援を受けることができるように関連事業を適切に運営する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	21,200	53,000	▲ 31,800	委員報酬
需用費	29,048	31,853	▲ 2,805	消耗品、参考図書等
役務費	45,126	53,122	▲ 7,996	郵便料
負担金、補助及び交付金	48,890,000	15,430,000	33,460,000	物価高騰対策支援金、地域医療介護総合確保基金事業補助金

高齢者虐待防止ネットワーク運営協議会の開催

高齢者虐待防止ネットワーク運営協議会は、家庭内における高齢者虐待の防止において関係機関の連携を図るとともに、早期発見や未然防止対策等の協議を行い、住み慣れた地域における高齢者の安心した生活の確保に資することを目的とし、協議会委員は、牛久警察署、法務局、保健所、社会福祉協議会、民生委員児童委員、区長会、医療機関、老人福祉施設等の代表で構成されています。

運営協議会を1回開催し、令和4年度の高齢者虐待対応の状況報告を行いました。

福祉有償運送等運営協議会の開催

福祉有償運送等運営協議会は、福祉有償運送の適正な運営の確保を通じ、住民の福祉の向上を図るために必要な事項の協議を行います。協議会委員は学識経験者、国土交通省関東運輸局職員、一般旅客自動車運送事業者、福祉有償旅客運送の利用者の代表等8名で構成されています。

令和5年度は協議会の開催はありませんでした。

シルバー人材センター協会負担金

全国シルバー人材センター協会負担金 30,000 円

県シルバー人材センター協会賛助会員負担金 100,000 円

阿見町介護施設等運営事業者物価高騰対策支援金

物価高騰対策支援金 15,200,000円

・入所系(100床以上) 500,000円×4施設= 2,000,000 円

・入所系(20~99床) 400,000円×7施設= 2,800,000 円

・入所系(19床以下) 300,000円×9施設= 2,700,000 円

・通所系(通所介護等) 200,000円×21施設= 4,200,000 円

・訪問系(訪問介護等) 100,000円×35施設= 3,500,000 円

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,022,000	975,055	46,945	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,022,000	975,055	46,945	

目的

判断能力が不十分な高齢者等を対象に、成年後見制度利用が困難なものに対し制度活用の支援を行うことにより、要支援者自らが希望する自立した日常生活を営むことができる環境の整備に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	0	40,055	皆 減	郵便料、鑑定料、手数料(切手・収入印紙)
負担金、補助及び交付金	1,022,000	935,000	87,000	成年後見人報酬助成

成年後見制度利用支援事業

事理弁識能力が低下・不足した認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等に対し、成年後見制度利用の支援を行うことにより、要支援者がその有する能力を活用し、高齢者等の自己決定を尊重し、希望する自立した日常生活が出来る環境の整備に資することを目的としています。

成年後見制度首長申し立て

令和5年度： 申立件数 2 件
 令和4年度： 申立件数 2 件
 令和3年度： 申立件数 3 件

成年後見人等への報酬助成

令和5年度： 報酬助成 4 件
 令和4年度： 報酬助成 3 件
 令和3年度： 報酬助成 2 件

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	6,517,945	8,965,218	▲ 2,447,273	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,159,080	2,805,600	▲ 646,520	老人施設保護措置費負担金
一般財源	4,358,865	6,159,618	▲ 1,800,753	

目的

老人福祉法第11条に基づいて、65歳以上の者で環境上の理由及び経済的理由等により居宅において養護を受けることが困難な者について、町が費用負担をして養護老人ホームに入所を委託し、安心して暮らすことを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
使用料及び賃借料	0	6,170	皆 減	
扶助費	6,517,945	8,959,048	▲ 2,441,103	老人保護措置費

概要

老人福祉法第11条に基づいて、65歳以上の者で環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者について、養護老人ホーム等に入所を委託しました。

成果

町や関係機関が介入することにより、安心して生活が出来るよう対応しました。

・ 措置対象者

令和5年度末	2 名
令和4年度末	5 名
令和3年度末	4 名

・ 措置先

養護老人ホーム	1 名
短期入所生活介護	1 名

		令和5年度	令和4年度	増減	主な財源名称
事業費		20,000	15,000	5,000	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源		20,000	15,000	5,000	

目的	高齢者及び身体障害者の歩行を容易にするため、シルバーカーの購入者に対して補助金を交付し自立支援を図る。
----	---

概要及び成果	主な予算執行状況				(単位：円)
	項目	令和5年度	令和4年度	増減	主な執行内容
	扶助費	20,000	15,000	5,000	シルバーカー購入費助成費
	概要				
	シルバーカーを購入する際の経済的負担を軽減し、長距離の歩行が困難な高齢者等の歩行を容易にするとともに、自立を促進することを目的として費用の一部を助成しました。				
	・阿見町シルバーカー購入費助成事業実施要綱より抜粋				
	助成の対象				
	第3条 助成事業の対象者(以下「対象者」という。)は、町内に住所を有する者であって、次の各号のいずれにも該当する者とする。				
	(1) 次のいずれかに該当する者				
	ア 65歳以上の者であって、歩行が可能であるが、屋外での物品の運搬や長距離の歩行が困難であると民生委員が確認した者				

概要及び成果	イ 65歳未満の者であって、歩行が可能であるが、屋外での物品の運搬や長距離の歩行が困難であると民生委員が確認した者のうち、助成金を交付する必要があると町長が認めたもの				
	(2) 住民税が非課税である世帯に属している者				
	(3) 助成事業による助成金(以下「助成金」という。)の交付を過去において受けていない者				
	2 助成事業の対象となる経費は、シルバーカー1台の購入に係る費用(消費税及び地方消費税の額を含む。)とする。				
	(助成金の上限額)				
	第4条 助成金の上限額は、5,000円とする。				
	成果				
	高齢者や身体障害者等の歩行が容易になり、自立促進が図られました。				
	・助成件数				
	令和5年度： 4 件				

概要及び成果	令和4年度： 3 件				
	令和3年度： 6 件				

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	180,358	211,130	▲ 30,772	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	16,019	28,623	▲ 12,604	福祉電話使用料
一般財源	164,339	182,507	▲ 18,168	

目的

電話を設置することが困難な低所得のひとり暮らし高齢者に対し、電話を無償で貸与することにより日常生活の便宜を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	180,358	211,130	▲ 30,772	福祉電話設置・利用料

概要

電話を設置することが困難な低所得者のひとり暮らし高齢者に対し、電話を無償で貸与することにより日常生活の便宜を図り、福祉の増進を図りました。

・利用対象者(阿見町福祉電話貸与要綱より抜粋)

(対象者)

第2条 事業の対象者は、町内に住所を定め居住する者であって、次の各号のいずれにも該当する者とする。

(1) 65歳以上のひとり暮らし高齢者

(2) 生活保護法(昭和25年法律第144号)第6条第1項に規定する被保護者である者又は同法第6条第2項に規定する要保護者である者

(3) 現に電話回線及び電話機(携帯電話等を含む。)を有していない者

(4) 過去に福祉電話の貸与に関する取消しの決定を受けていない者

2 前項の規定にかかわらず、町長は、福祉電話の貸与がその者の生命、身体又は財産の安全を守るため特に必要であると認めるときは、前項に定める者以外の者を事業の対象者とする事ができる。

・費用負担

負担者	負担する費用
利用者	(1)通話料、番号案内サービスその他の従量制費用 (2)従量制費用に係る消費税及び地方消費税 (3)福祉電話機の使用に係る電気料金
町	(1)電話回線の敷設及び撤去に係る工事費用 (2)回線使用料及び屋内配線使用料 (3)福祉電話機使用料 (4)ユニバーサルサービス料 (5)(1)から(4)までの費用に係る消費税及び地方消費税 (6)その他この表に掲げるもの以外の費用

成果

電話を設置し外部との通話を可能にすることにより、利用者の孤独感解消と日常生活上の便宜が図られました。

・利用者数

令和5年度: 6名

令和4年度: 7名

令和3年度: 7名

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	24,690,944	20,532,982	4,157,962	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	24,690,944	20,532,982	4,157,962	

目的

多年にわたり社会に貢献され繁栄と礎を築いてこられた高齢者(75歳以上)に対し、敬老の誠を表し末永く長寿を全うされるよう全町を挙げて祝福することにより高齢福祉の推進を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	24,690,944	20,532,982	4,157,962	業務委託料

敬老事業(社会福祉協議会への委託事業)

例年、敬老の日前後に行政区ごとに記念式典を開催し、褒状や記念品等の授与を行っています。式典を開催した行政区に対し、式典運営費として20,000円、参加者1人につき1,500円を交付しています。また、令和5年度は敬老会対象者(75歳以上高齢者:7,748名)にクオカード1,000円分を贈呈しました。

敬老対象者 令和5年度 7,748 名 令和2年度から令和4年度まで、新型コロナウイルス感染症対策に伴い敬老会は中止とし、代替事業として敬老会対象者にクオカード1,000円分を配布しました。
令和4年度 7,400 名
令和3年度 6,975 名

記念品等対象者数

- ・米寿(褒状、記念品、祝金5,000円)
令和5年度 249 名 、 令和4年度 239 名 、 令和3年度 214 名
- ・100歳(褒状、額、祝金20,000円)
令和5年度 15 名 、 令和4年度 17 名 、 令和3年度 9 名
- ・101歳以上(祝金20,000円)
令和5年度 23 名 、 令和4年度 19 名 、 令和3年度 18 名
- ・初高砂夫婦(褒状、記念写真、祝金10,000円)
令和5年度 147 組 、 令和4年度 127 組 、 令和3年度 121 組

式典開催行政区数 令和5年度 32 行政区
令和4年度 中止
令和3年度 中止

式典参加者 令和5年度 1,077 名
令和4年度 中止
令和3年度 中止

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	7,900,000	7,900,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,900,000	7,900,000	0	

目的

高齢者のライフスタイルに合わせた「臨時的かつ短期的又はその他の軽易な就業」を提供するとともに ボランティア活動をはじめとするさまざまな社会参加を通じて、高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と地域社会福祉の向上・活性化に貢献する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金,補助及び交付金	7,900,000	7,900,000	0	補助金

シルバー人材センターへの補助事業

社団法人阿見町シルバー人材センターは、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、豊富な知識・経験技能を持つシルバー世代が、仕事や社会奉仕活動等を通じて生きがいの充実や健康の維持・増進及び生活の安定を図るとともに、活力ある地域社会に貢献することを目的とした公共的・公益的な団体で、その運営に要する経費のうち人件費の一部を補助しました。

・登録会員数(当該年度末時点の人数)

令和5年度： 310 名

令和4年度： 321 名

令和3年度： 330 名

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	344,000	552,000	▲ 208,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	344,000	552,000	▲ 208,000	

目的

町内の公共交通が不便な地域等、買い物が不便な地域住民を支援するとともに高齢者等の見守りの役割を担う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	304,000	552,000	▲ 248,000	業務委託料
備品購入費	40,000	0	皆 増	

高齢者買物支援(移動スーパー)実証事業

歩いて行ける範囲に食料品等の日常生活必需品を販売する店舗が無い、自家用車が無い等、移動手段が無いため日常生活必需品の購入が日常的に困難な高齢者を、移動販売車による食料品等の販売を行う事業者と連携し買い物支援を行いました。

当事業は令和2年2月から開始し、令和3年1月に1台増車して移動販売車2台で運行しており、令和6年3月末時点で、42行政区75箇所を実施しています。

成果

地区住民等が声を掛け合い一緒に買い物に行く等、高齢者が外出するきっかけや見守り等に繋がっているほか、コミュニケーションの場にもなっています。

・利用実績

令和5年度：利用者	15,476名	売上額	27,903,681円
令和4年度：利用者	16,160名	売上額	26,968,575円
令和3年度：利用者	18,453名	売上額	28,006,606円

0301021139 在宅福祉サービスセンター事業

高齢福祉課

決算書 P140

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,551,553	1,427,189	124,364	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,551,553	1,427,189	124,364	

目的

高齢者や障害者がいる家庭などに対し、その家庭の身体的・精神的負担の軽減を図るとともに、高齢者や障害者が地域で安心して生活できるよう福祉の向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	1,551,553	1,427,189	124,364	業務委託料

在宅福祉サービスセンター事業(社会福祉協議会への委託事業)

在宅の高齢者等に対し、家事や介助等の援助を非営利的に行う在宅福祉サービスセンターを設置・運営し、利用家庭の身体的・精神的負担の軽減を図りました。

令和5年度： 利用会員 175 名、協力会員 28 名
延べ利用回数 845 回、延べ時間 1,124 時間

令和4年度： 利用会員 185 名、協力会員 33 名
延べ利用回数 1,040 回、延べ時間 1,337 時間

令和3年度： 利用会員 198 名、協力会員 26 名
延べ利用回数 945 回、延べ時間 1,174 時間

		令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費		4,623,774	5,343,240	▲ 719,466	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源		4,623,774	5,343,240	▲ 719,466	
目的	65 歳以上のひとり暮らし高齢者を定期的に訪問することで、安否確認及び孤独感の解消を図り、 本人及び家族等の安心を得る。				
概要及び成果	主な予算執行状況 (単位：円)				
	項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
	委託料	3,435,366	3,970,752	▲ 535,386	業務委託料
	扶助費	1,188,408	1,372,488	▲ 184,080	愛の定期便事業(ヤクルト配達)
	ひとり暮らし高齢者の愛の定期便事業				
	65歳以上のひとり暮らし高齢者へヤクルトを週2回直接手渡しにより配達し、安否確認を行いました。訪問時に利用者が不在の場合は不在票を置き、当日午後4時30分までに高齢福祉課に連絡をいただいています。				
	利用実績				
	令和5年度： 延べ利用者数 1,011 人、 延べ配達本数 15,238 本				
	令和4年度： 延べ利用者数 1,158 人、 延べ配達本数 17,596 本				
	令和3年度： 延べ利用者数 1,401 人、 延べ配達本数 21,046 本				
給食サービス事業(社会福祉協議会への委託事業)					
ひとり暮らし高齢者宅へ、調理ボランティアが作った栄養バランスのとれたお弁当を提供し、配達ボランティアがひとり暮らし高齢者の安否確認等を行い、高齢者の在宅生活を支援しました。 毎月2回(7、8月除く)実施しています。					
・配食数					
令和5年度： 2,792 食 (20 回)					
令和4年度： 2,471 食 (19 回)					
令和3年度： 1,176 食 (9 回)					

0301021148 緊急通報システム整備事業

高齢福祉課

決算書 P140

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,294,493	3,132,945	161,548	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	310,450	296,800	13,650	緊急通報システム利用者負担金
一般財源	2,984,043	2,836,145	147,898	

目的

ひとり暮らし高齢者等が急病、災害、その他の緊急を要する事態が発生した時、迅速かつ適切に対応し、生活の安全確保が図れるように、緊急通報装置及びペンダント型無線発信機を貸与する。

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	8,122	17,976	▲ 9,854	郵便料
委託料	3,286,371	3,114,969	171,402	業務委託料

緊急通報装置等の貸与

ひとり暮らし高齢者の安全確保が図られるよう、緊急通報装置及びペンダント型無線発信機を貸与しました。

令和6年3月末で150人が当事業を利用し、健康相談や体調不良等による緊急通報により、利用者の安心・安全な暮らしの確保を図りました。

- ・令和5年度末利用者数 150 名 、 救急車要請件数 22 件 、 相談件数 15 件
- ・令和4年度末利用者数 151 名 、 救急車要請件数 20 件 、 相談件数 6 件
- ・令和3年度末利用者数 145 名 、 救急車要請件数 32 件 、 相談件数 10 件

概要及び成果

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,074,874	4,220,718	854,156	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,074,874	4,220,718	854,156	

目的

ひとり暮らしの高齢者や支援が必要な高齢者へ、介護予防や生活支援サービスを提供する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	4,789,874	4,090,898	698,976	業務委託料
扶助費	285,000	129,820	155,180	福祉タクシー利用料金助成

心配ごと相談事業(社会福祉協議会への委託事業) 2,556,290 円

高齢者等の日常生活上の様々な相談に応じ、適切な助言及び援助を行うことにより福祉の増進に資することを目的とし、心配ごと相談員(人権擁護委員や民生委員児童委員、弁護士など)が相談に応じました。

- ・令和5年度 相談件数 147 件 (一般相談 103 件 、 弁護士相談 44 件)
- ・令和4年度 相談件数 144 件 (一般相談 109 件 、 弁護士相談 35 件)
- ・令和3年度 相談件数 117 件 (一般相談 95 件 、 弁護士相談 22 件)

ふれあい電話事業(社会福祉協議会への委託事業) 1,419,327 円

在宅のひとり暮らし高齢者に対し、電話による相談及び相談内容に応じた情報提供等を行うことにより、ひとり暮らし高齢者の安否確認と孤独感の解消を行いました。

- ・令和5年度末利用者数 49 名 、 電話訪問件数 671 件 、 訪問日数 94 日
- ・令和4年度末利用者数 55 名 、 電話訪問件数 718 件 、 訪問日数 93 日
- ・令和3年度末利用者数 61 名 、 電話訪問件数 600 件 、 訪問日数 84 日

高齢者と子どものふれあい事業(シルバークラブ連合会への委託事業) 760,000 円

高齢者が要介護・要支援状態となることを予防するとともに、高齢者の生きがいと社会参加を促進し、高齢者の生きがいを高め、子どもの健全育成を図るため、シルバークラブと子供会・育成会の交流を支援しました。

- ・事業実施シルバークラブ：令和5年度 21クラブ/令和4年度 21クラブ/令和3年度 23クラブ

生活管理指導短期宿泊事業 54,257 円 (生活管理指導短期宿泊＋要介護者等緊急短期宿泊)

①生活管理指導短期宿泊

要介護又は要支援の認定を受けることのできない者で、基本的な生活習慣が欠如しているひとり暮らし高齢者等に対し、短期宿泊による指導及び支援を行うことにより、要介護状態への進行を予防します。

- ・令和5年度：利用者 0 名 、 延日数 0 日 、 町負担金 0 円
- ・令和4年度：利用者 0 名 、 延日数 0 日 、 町負担金 0 円
- ・令和3年度：利用者 1 名 、 延日数 1 日 、 町負担金 6,044 円

②要介護者等緊急短期宿泊

要介護又は要支援の認定を受けた在宅の高齢者に対し、介護保険の利用限度を超えて緊急的に短期宿泊による支援が必要な場合に短期入所させることにより、要介護者等及びその家族の福祉の向上を図ります。

- ・令和5年度：利用者 1 名 、 延日数 7 日 、 町負担金 54,257 円
- ・令和4年度：利用者 1 名 、 延日数 3 日 、 町負担金 24,174 円
- ・令和3年度：利用者 0 名 、 延日数 0 日 、 町負担金 0 円

要介護認定者福祉タクシー利用料金助成

一般の公共交通機関を利用することが困難な重度の要介護認定者の、医療機関等への往復に要する福祉タクシーの利用に係る経済的負担を軽減するため、費用の一部を助成しました。

- ・令和5年度：利用者 7 名 (延 93 回) ・令和3年度：利用者 7 名 (延 44 回)
- ・令和4年度：利用者 5 名 (延 47 回)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	871,302	729,313	141,989	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	871,302	729,313	141,989	

目的

中学生が介護に関する体験や研修を受講し、介護に対する理解・興味を深める。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	871,302	729,313	141,989	業務委託料

中学生いきいき介護教室事業(社会福祉協議会への委託事業)

地域の介護予防の担い手となる中学生に対し、介護及び介護予防に関する意識を啓発するための介護教室事業を実施し、地域のボランティアにより支え合う地域社会づくりを推進します。

令和5年度は、2回の教室開催を行いました。

※中学生いきいき介護教室実績

令和5年度： 3 名 (延) 全 2 回開催

令和4年度： 20 名 (延) 全 3 回開催

令和3年度： 33 名 (延) 全 2 回開催(新型コロナウイルス感染症対策のため1回中止)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	147,911	90,640	57,271	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	147,911	90,640	57,271	

目的

町内に在住する概ね65歳以上の徘徊が見られる高齢者を介護している家族等にGPS発信機の貸与・QRコードの配布をすることで、徘徊その他の緊急時に迅速かつ適切な対応を図り、高齢者等の不安を解消するとともに生活の安全を確保する。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	8,250	5,500	2,750	GPS充電器、バッテリー交換
委託料	139,661	85,140	54,521	業務委託料

概要

徘徊の見られる高齢者の介護者に対して、GPSを利用した無線発信機(充電器、バッテリー等の付帯機器を含む)を貸与し、又はQRコードシートを配布することにより、徘徊その他の緊急時における迅速且つ適切な対応を図ることで、高齢者の生活の安全を確保するとともにその家族等の不安を解消し、高齢者福祉の増進に寄与しています。

成果

GPS

QRコード

令和5年度：延べ利用者数 7 人、延べ利用者数 12 人
 令和4年度：延べ利用者数 5 人、延べ利用者数 11 人
 令和3年度：延べ利用者数 9 人、延べ利用者数 10 人
 ※年度途中の廃止者を含む

概要及び成果

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	150,000	550,672	▲ 400,672	
国庫支出金	0	550,000	皆 減	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	150,000	672	149,328	

目的

住宅における高齢者の熱中症等の健康被害を防止し、高齢者の安全かつ安心な生活を支援するため、家庭用エアコンを有しない住宅に居住する高齢者世帯に対し、家庭用エアコンの購入及び設置に要した費用について、補助金を交付するもの。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	0	672	皆 減	郵便料
負担金、補助及び交付金	150,000	550,000	▲ 400,000	エアコン購入費補助金

概要

高齢者の熱中症等の健康被害防止のため、自宅にエアコンのない高齢者のみの世帯に対し、エアコンの購入費用及び設置費用の一部を補助します。

■補助の対象となる世帯

満65歳以上のみで居住する世帯であり、自宅に使用可能なエアコンが1台もない、下記のいずれにも該当する世帯。

- (1) 町内に居住し、かつ、町の住民基本台帳に記録されている。
- (2) 世帯に属する全ての者が住民税非課税である。
- (3) 世帯に属する全ての者に町税等及び後期高齢者医療保険料、介護保険料の滞納がない。
- (4) 持ち家でない場合(借家など)、所有者の同意を得られている。

※生活保護を受給している世帯は対象外。

■補助対象となるエアコン

- (1) 新品のエアコン(中古品は補助対象外です。)
- (2) 天井、壁、窓枠等に固定して使用するエアコン。
- (3) 1世帯あたり1台まで。

■補助額

1世帯あたり、上限5万円まで

※エアコンの購入及び設置に要した費用または5万円のいずれか少ない金額。

成果

- ・令和5年度補助金交付者 3 名
- ・令和4年度補助金交付者 11 名

0301031111 障害福祉事務費

社会福祉課

決算書 P142

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	19,866,550	34,824,177	▲ 14,957,627	
国庫支出金	7,004,000	6,110,000	894,000	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	12,862,550	28,714,177	▲ 15,851,627	

目的

障害福祉施策を総合的に推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬・職員手当	4,970,003	1,918,470	3,051,533	会計年度任用職員報酬・期末手当
需用費	213,911	157,363	56,548	消耗品費・印刷製本費
役務費	604,963	527,363	77,600	郵便料
使用料及び貸借料	1,261,800	904,260	357,540	電算システム使賃料・バス借上料
負担金、補助及び交付金	7,267,320	6,367,320	900,000	物価高騰対策支援金 等
償還金、利子及び割引料	4,610,993	24,924,601	▲ 20,313,608	国庫支出金返還金

【事業の概要】

障害福祉施策・事業を総合的に実施するための事務費、職員研修、会議等への参加、図書購入等、及び各種団体への補助等です。

0301031115 自立支援医療給付事業

社会福祉課

決算書 P142

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	23,668,550	33,300,660	▲ 9,632,110	
国庫支出金	17,746,877	17,969,406	▲ 222,529	自立支援医療給付費負担金
県支出金	5,915,625	8,300,475	▲ 2,384,850	自立支援医療給付費負担金
地方債				
その他				
一般財源	6,048	7,030,779	▲ 7,024,731	

目的

障害者総合支援法に基づき、身体障害者の障害の除去もしくは軽減を図り日常生活を容易にするための医療費を給付し、自己負担を軽減します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	6,048	8,914	▲ 2,866	社会保険診療報酬支払基金への支払
扶助費	23,662,502	33,291,746	▲ 9,629,244	社会保険診療報酬支払基金への支払

【事業の概要】

医療費のうち1割を利用者が負担(上限有り)し、残りを町が負担するものです。(生活保護者は全額町負担)

○更生医療

18歳以上の身体障害者手帳の交付を受けている人で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる人。

(腎臓機能障害の人工血液透析、心臓機能障害の冠動脈バイパス術・ペースメーカー埋め込み術、免疫機能障害の抗HIV療法、視覚障害者も角膜移植術、聴覚障害の人工内耳、肢体不自由の人工関節置換術等)

○育成医療

18歳未満の身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる人。

(更生医療と異なり、身体障害者手帳の交付を受けていない人も対象となる)

【事業の成果】

○更生医療

令和5年度：更生医療に係る医療費扶助(18歳以上) 支給認定者数：13名

令和4年度：更生医療に係る医療費扶助(18歳以上) 支給認定者数：14名

○育成医療

令和5年度：育成医療に係る医療費扶助(18歳未満) 支給認定者数：0名

令和4年度：育成医療に係る医療費扶助(18歳未満) 支給認定者数：2名

0301031116 軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業

社会福祉課

決算書 P142

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	74,000	264,000	▲ 190,000	
国庫支出金				
県支出金	37,000	130,000	▲ 93,000	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	37,000	134,000	▲ 97,000	

目的

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入に必要な費用の一部を補助を行い言語の習得や教育上等における健全な発達を支援します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	74,000	264,000	▲ 190,000	軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助

【事業の概要】

身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度難聴児の健全な言語や社会性の発達を支援するため、補聴器購入に係る費用の一部を助成します。

助成額

補聴器購入に係る費用と基準額を比較して少ない額の3分の2(1,000円未満切捨て)

【事業の成果】

対象児童への軽度・中等度難聴用耳かけ型補聴器の購入費用の補助を行いました。

令和5年度: 1名

令和4年度: 1名

0301031117 補装具給付事業

社会福祉課

決算書 P144

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	9,901,406	10,936,130	▲ 1,034,724	
国庫支出金	6,677,375	6,658,185	19,190	障害者自立支援給付費負担金
県支出金	2,461,291	2,734,032	▲ 272,741	障害者自立支援給付費負担金
地方債				
その他				
一般財源	762,740	1,543,913	▲ 781,173	

目的

障害者総合支援法に基づき、身体障害者（児）の障害を補って日常生活をしやすいするための補装具を給付します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	9,901,406	10,936,130	▲ 1,034,724	補装具給付費（購入補助）

【事業の概要】

補装具の基準単価は厚生労働省が決定し、町は利用者の1割負担（上限額有）を除く金額を負担します。（非課税世帯、生活保護世帯は町が全額負担）

補装具の品目：

義肢、装具、座位保持装置、視覚障害者安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、車椅子、電動車椅子、座位保持椅子、起立保持具、歩行器、頭部保持具、排便補助具、歩行補助つえ、重度障害者意思伝達装置

【事業の成果】

障害者総合支援法に基づき、身体障害者（児）の障害を補って日常生活をしやすいための補装具を給付しました。支給人数は減りましたが、高額な補装具が多かったため、事業費が増加しました。

令和5年度：77人

令和4年度：76人

0301031120 身体障害者診断書料助成事業

社会福祉課

決算書 P144

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	429,900	469,300	▲ 39,400	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	429,900	469,300	▲ 39,400	

目的

初めて身体障害者手帳を申請する人に、添付書類として必要な診断書の発行に係る費用について助成し、障害者の負担軽減を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	429,900	469,300	▲ 39,400	身体障害者診断書料助成費

【事業の概要】

初めて身体障害者手帳を申請する人に、添付書類として必要な診断書の発行に係る費用について、5,000円を上限に助成し、障害者の負担軽減を図ります。

【事業の成果】

本年度：86人

前年度：94人

0301031121 在宅心身障害児福祉手当支給事業

社会福祉課

決算書 P144

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,385,000	5,020,000	365,000	
国庫支出金				
県支出金	531,000	499,500	31,500	在宅心身障害児福祉手当補助金
地方債				
その他				
一般財源	4,854,000	4,520,500	333,500	

目的

在宅心身障害児の介護に当たる保護者とその家族の精神的、身体的労苦に報い、家庭の経済的援助を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	5,385,000	5,020,000	365,000	在宅心身障害児福祉手当

【事業の概要】

在宅心身障害児（在宅で20歳未満の、心身に障害がある児童）の保護者に支給します。

（対象となる障害児の障害の程度）

- ・身体障害者手帳1・2・3級
- ・身体障害者手帳4級の場合は下記の下肢障害
 - ① 両下肢の全ての指を欠く
 - ② 一下肢の足関節以上を欠く
 - ③ 一下肢の機能に著しい障害を有する
- ・療育手帳 ㊤（最重度）、A（重度）、B
- ・精神保健福祉手帳1・2級
- ・特別児童扶養手当1・2級に該当する人

（手当額）

月額 5,000円（上半期と下半期の年2回に分けて支給）

【事業の成果】

本年度：102名

前年度：92名

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	716,080	541,720	174,360	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	716,080	541,720	174,360	

目的

重度の障害者が医療機関等への往復に要するタクシー料金について、自動車税・軽自動車税の減免を受けていないことを条件に初乗り料金相当分を助成し、タクシー利用に係る経済的負担を軽減し、重度の障害者等の福祉の増進を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	53,900	40,700	13,200	福祉タクシー券印刷製本
扶助費	662,180	501,020	161,160	福祉タクシー利用券助成

【事業の概要】

重度の障害者が利用するタクシー料金850円（中型車の乗車距離2km相当）を助成します。
（慢性透析実施者には利用券60枚綴り。それ以外者に36枚綴りの利用券を交付。）

（対象者）

町内に住所を有し、かつ、次の各号のいずれかに該当する人。
（ただし、自動車税・軽自動車税を減免されている人は非該当）

- （1）身体障害者手帳の所有者のうち、1級又は2級の方。
- （2）療育手帳の所有者のうち、㊦又はAの方。
- （3）次に掲げる要件のいずれをも満たす方。
 - ① 精神障害者保健福祉手帳の所持者のうち、1級又は2級である方
 - ② 自立支援医療受給者証の交付を受けている方

（助成金の額等）

助成金の交付に当たっては、阿見町福祉タクシー利用券を交付します。

・タクシーの利用1回の乗車につき地方運輸局長等が認可した中型車に係る乗車距離2キロメートル相当額。

・移送団体の利用1回の利用につき500円。

・助成金の交付回数は年間36回（上限）。

ただし、慢性透析療法を実施している者については、年間60回（上限）。

【事業の成果】

本年度：76名（うち、慢性透析実施者5名）に利用券を交付

前年度：70名（うち、慢性透析実施者4名）に利用券を交付

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	66,550	53,240	13,310	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	66,550	53,240	13,310	

目的

脊髄損傷、脳性麻痺、脳血管障害等に起因する身体上の障害を有し、常時車椅子を使用している在宅の身体障害者に、じょくそう、変形、膀胱機能障害等の発生を予防するための健康診査の受診を支援します。
(一般財団法人霞ヶ浦成人病研究事業団と「身体障害者健康診査事業委託契約」締結)

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	66,550	53,240	13,310	健康診断等委託料

【事業の概要】

脊髄損傷、脳性麻痺、脳血管障害等に起因する身体上の障害を有し、常時車椅子を使用している在宅の身体障害者に、じょくそう、変形、膀胱機能障害等の発生を予防するための健康診査の受診を支援します。

(一般財団法人霞ヶ浦成人病研究事業団と「身体障害者健康診査事業委託契約」締結)

(対象者)

町内に居住地を有し、脊椎損傷、脳性麻痺、脳血管障害等に起因する身体上の障害のある方で、常時車椅子を使用している在宅の身体障害者。

※ ただし、次のいずれかに該当する方は除く。

- ・身体障害者更生援護施設等の施設に入所又は通所中の方。
- ・医療機関に入院中又は通院により、過去1年以内にこの事業で行う検査項目と同様の検査を受けた方。
- ・当該年度中に老人保健法に基づく健康診査を受診する方。

(検診費用)

1人あたり12,100円(委託契約に基づき町が全額負担)

【事業の成果】

令和5年度:常時車椅子を使用している在宅の身体障害者5名受診。

令和4年度:常時車椅子を使用している在宅の身体障害者4名受診。

		令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費		3,344,006	0	皆 増	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源		3,344,006	0	皆 増	
目的	障害者総合支援法第88条第1項に定める「市町村障害福祉計画」、児童福祉法第33条の20に定める「市町村障害児福祉計画」（阿見町第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画）及び障害者基本法第11条第3項に定める「市町村障害者計画」（阿見町第5次障害者基本計画～あみ・あい・プラン～）の策定を推進する。				
概要及び成果	主な予算執行状況 (単位：円)				
	項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
	報酬	143,100	0	皆 増	地域自立支援協議会委員報酬 等
	役務費	351,606	0	皆 増	郵便料
	委託料	2,843,000	0	皆 増	障害福祉計画策定業務委託料 等
	【事業の概要】				
	障害者総合支援法第88条第1項に定める「市町村障害福祉計画」、児童福祉法第33条の20に定める「市町村障害児福祉計画」（阿見町第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画）及び障害者基本法第11条第3項に定める「市町村障害者計画」（阿見町第5次障害者基本計画～あみ・あい・プラン～）の策定を推進する。				
	【事業の成果】				
	「阿見町第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」を策定しました。				
	また、「阿見町第5次障害者基本計画」策定の為のアンケート調査を実施しました。				

0301031138 難病患者福祉手当支給事業

社会福祉課

決算書 P144

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	11,256,000	10,425,000	831,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	11,256,000	10,425,000	831,000	

目的

原因が不明で治療法が確立していない、難病患者への生活を支援します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	11,256,000	10,425,000	831,000	難病患者福祉手当

【事業の概要】

原因が不明で治療法が確立していない、いわゆる「難病」のうち、医療の確立等のために特定疾患治療研究事業に指定を受けている特定疾患の患者及びその保護者の労苦に報いるため、月額3,000円の福祉手当を支給します。

(対象者)

県より「指定難病特定医療費受給者証」を交付された人。

(ただし、障害者支援施設や、特別養護老人ホーム等の社会福祉法第2条第2項に規定する第一種社会福祉事業の施設に入所している人を除く)

(手当の額) 月額 3,000円

【事業の成果】

本年度:福祉手当支給 345名

前年度:福祉手当支給 325名

0301031141 障害者介護給付事業

社会福祉課

決算書 P144

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	770,951,022	693,591,233	77,359,789	
国庫支出金	398,353,585	346,313,679	52,039,906	障害者自立支援給付費負担金等
県支出金	196,480,214	175,193,475	21,286,739	障害者自立支援給付費負担金等
地方債				
その他				
一般財源	176,117,223	172,084,079	4,033,144	

目的

介護を要する障害者へ必要な援護・介護・援助を行い日常生活の支援を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	754,832	663,677	91,155	手数料
扶助費	770,196,190	692,927,556	77,268,634	障害者介護給付費等

【事業の概要】

障害者総合支援法に基づき、障害者（児）に次の福祉サービスを支給します。
 （居宅介護、生活介護、療養介護、施設入所、短期入所、行動援護、重度訪問介護、重度障害者包括支援）

あわせて、児童福祉法に基づく次のサービスを18歳未満の障害児に支給します。

（障害児相談支援、児童発達支援、放課後デイサービス）

（障害者介護給付事業費内訳）

・役務費（手数料）

介護給付費審査支払手数料、療養介護審査支払手数料（国保分）を審査実施機関の国保連合会に、療養介護審査支払手数料（社保分）を社会保険診療報酬基金に支払いました。

・扶助費（社会福祉扶助費）

（障害者介護給付費）

・障害者介護給付費（居宅介護、生活介護、療養介護、施設入所、短期入所、行動援護、重度訪問介護、重度障害者包括支援）を国保連合会に支払いました。

・療養介護国保分の診療報酬事務費を国保連合会に支払いました。

・療養介護社保分の診療報酬事務費を社会保険診療報酬基金に支払いました。

（高額障害福祉サービス）

・障害者総合支援法及び児童福祉法におけるサービスの複数利用による自己負担上限額超過部分について利用者へ高額障害福祉サービス費として返還を行いました。

（障害児給付費）

・障害児給付費（障害児相談支援、児童発達支援、放課後デイサービス）を国保連合会に支払いました。

【事業の成果】

・障害者総合支援法、児童福祉法に基づく各サービスの支給を行いました。また、新型コロナウイルス発生に伴い通所系サービスにおいては、在宅支援でのサービス提供を認め、利用者への支援の継続を図りました。

0301031142 障害者訓練等給付事業

社会福祉課

決算書 P146

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	486,235,431	420,074,003	66,161,428	
国庫支出金	226,212,456	208,355,010	17,857,446	障害者自立支援給付費負担金
県支出金	119,711,116	104,177,505	15,533,611	障害者自立支援給付費負担金
地方債				
その他				
一般財源	140,311,859	107,541,488	32,770,371	

目的

自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス（訓練等給付）の支援を行い、障害者・障害児の福祉の増進を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	632,610	575,910	56,700	手数料
扶助費	485,602,821	419,498,093	66,104,728	障害者訓練等給付費 等

【事業の概要】

障害者総合支援法に基づく障害者（児）に次の訓練サービスを支給する事業。
（共同生活援助、自立訓練（機能・生活）、就労移行支援、就労継続支援（A型、B型）、地域移行支援、地域定着支援、計画相談支援）

（障害者訓練等給付事業費内訳）

- ・役務費（手数料）
- ・介護給付費（内、訓練等サービス部分）審査支払手数料を審査実施機関の国保連合会に支払いました。
- ・扶助費（社会福祉扶助費）

（障害者訓練等給付費）

- ・障害者訓練等給付費（共同生活援助、自立訓練（機能・生活）、就労移行支援）を国保連合会に支払いました。
- ・就労継続支援（A型、B型）、地域移行支援を国保連合会に支払いました。
- ・相談支援給付費を国保連合会に支払いました。
- ・障害児給付費（地域定着支援、計画相談支援）を国保連合会に支払いました。

【事業の成果】

令和6年4月1日現在、訓練等サービス（就労継続支援A型・B型、就労移行支援、就労移行支援）事業所が町内に13事業所開所しており、幅広いサービス提供体制が構築できています。

0301031144 特別障害者手当等事務費

社会福祉課

決算書 P146

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	172,000	162,000	10,000	
国庫支出金	172,000	162,000	10,000	特別児童扶養手当事務委託金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

障害のある20歳未満の児童を家庭で養育している養育者に対して、障害児の生活向上を目的とする特別児童扶養手当の支給手続き等を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	65,000	55,000	10,000	消耗品費
役務費	107,000	107,000	0	郵便料

【事業の概要】

障害のある20歳未満の児童を家庭で養育している養育者に対して、障害児の生活向上を目的とする特別児童扶養手当の支給手続き等に関する事務費です。

(特別児童扶養手当支給額) * 令和5年4月

・ 1級: 53,700円

・ 2級: 35,760円

【事業の成果】

令和5年度: 特別児童扶養手当受給者数: 96名

令和4年度: 特別児童扶養手当受給者数: 90名

0301031148 知的障害者探索支援サービス事業

社会福祉課

決算書 P146

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	51,783	26,205	25,578	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	51,783	26,205	25,578	

目的

知的障害者の行方が分からなくなったときにすぐに位置を探索できるGPSを利用したシステム端末を知的障害者の家族に貸与し家族の不安を解消する。及び負担軽減のため、その費用を負担します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	51,783	26,205	25,578	業務委託料

【事業の概要】

知的障害者の行方が分からなくなったときにすぐに位置を探索できるGPSを利用したシステム端末を知的障害者の家族に貸与し、その費用を負担します。(町単独事業)

(料金)

・無料

【事業の成果】

民間会社(ココセコム)の位置情報システムを活用することにより早期発見を可能にするサービスを提供することが出来ました。

令和4年度:利用者数:4名

令和3年度:利用者数:4名

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,073,100	1,160,880	▲ 87,780	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,073,100	1,160,880	▲ 87,780	

目的

介護給付費を支給するに当たり、障害者の支援区分の判定を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	549,900	690,300	▲ 140,400	付属機関報酬
旅費	32,200	30,800	1,400	費用弁償
役務費	489,000	439,780	49,220	手数料 等

【事業の概要】

介護給付費を支給するに当たり、障害者の支援区分の判定を行うための医師意見書の手数料及び審査会委員の報酬。

(事業内容)

審査判定を行う審査会の開催及び判定資料となる医師意見書の発行手数料

(審査会)

基本は月1回（第4金曜日）に開催。

※但し、審査件数の多い月は2回開催。

(審査会委員構成)

委員数：5名

- ・医師：2名
- ・入所施設職員：1名
- ・作業療法士：1名
- ・理学療法士：1名

【事業の成果】

- ・審査件数への適切な開催しました。
- 月1回（第4金曜日）

令和5年度：障害者介護給付費等支給審査会（11回開催：101人審査）

令和4年度：障害者介護給付費等支給審査会（12回開催：90人審査）

(内訳)

審査会開催数：12回開催

書類送付による審査：2回

0301031150 障害者地域生活支援事業

社会福祉課

決算書 P146

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	62,846,067	59,918,210	2,927,857	
国庫支出金	14,530,000	9,949,000	4,581,000	障害者地域生活支援事業補助金(1/2)
県支出金	7,265,000	4,975,000	2,290,000	障害者地域生活支援事業補助金(1/4)
地方債				
その他				
一般財源	41,051,067	44,994,210	▲ 3,943,143	

目的

障害者総合支援法により、障害者が地域で生活するために必要なサービスにより支援を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,880,045	1,685,608	194,437	会計年度任用職員報酬
委託料	50,820,229	48,252,382	2,567,847	地域生活支援拠点事業所業務委託料 等
扶助費	9,157,186	9,061,584	95,602	日常生活用具給付費等

【事業の概要】

次のサービスにより支援を行います。(地域生活支援拠点事業、つぼみ教室、相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター、訪問入浴サービス事業、更生訓練費支給事業、施設入所者就職支度金給付事業、日中一時支援事業、生活サポート事業、自動車運転免許取得助成事業、自動車改造費助成事業等)

(地域生活支援事業費予算内訳)

報酬：会計年度任用職員報酬（障害児療育事業「つぼみ教室」保育士2名、作業療法士1名）

報償費

- ・講師謝礼：障害者に対する理解を深めるための研修会講師謝礼
- ・記念品代：障害者週間（12月）における作品展示者への記念品
- ・身体障害者相談委員謝礼（身体障害者相談委員 1名）
- ・知的障害者相談委員謝礼（知的障害者相談委員 1名）

旅費：費用弁償（「つぼみ教室」会計年度任用職員費用弁償）

需用費：消耗品（「つぼみ教室」消耗品費）

役務費：郵便料（成年後見申立て郵便料）、手数料（成年後見申立て手数料）

委託料：業務委託料

- ・地域生活支援拠点事業所業務委託料（令和4年度から開始、社会福祉法人美しの森へ委託）
- ・手話通訳者派遣委託料（茨城県立聴覚障害者福祉センター委託）
- ・要約筆記者派遣委託料（茨城県立聴覚障害者福祉センター委託）
- ・地域活動支援センター運営委託料（かすみがうら市：社会福祉法人明清会ほびき園へ委託）
- ・移動支援委託料
- ・相談支援事業委託料
- ・日中一時支援事業委託料
- ・生活サポート事業委託料（利用者発生時に委託先調整）
- ・訪問入浴サービス事業委託料

負担金、補助及び交付金

- ・地域身体障害者スポーツ大会負担金（県南地域8市町村合同で大会を実施するための負担金）（阿見町、取手市、龍ヶ崎市、牛久市、稲敷市、つくばみらい市、かすみがうら市、美浦村）
- ・手話奉仕員及び要約筆記者講座負担金（土浦社会福祉協議会へ土浦市、阿見町、美浦村で委託）
- ・成年後見人助成金（障害者本人等に支払い能力がなく制度が利用できない場合、町が後見人報酬等を支払います）

扶助費：社会福祉扶助費

- ・日常生活用具給付費（日常生活が円滑に行われるように、重度の障害者（児）に障害の種類と程度に応じた日常生活用具を給付します）
- ・自動車運転免許取得費助成費（1人当たり上限 100,000円）
- ・自動車改造費助成費（1人当たり上限 100,000円）
- ・施設入所者就職支度金（1人当たり上限 36,000円）

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	151,853	147,710	4,143	
国 庫 支 出 金	151,853	147,710	4,143	国民年金事務委託金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	0	0		

目的

法定受託事務として、国民年金被保険者の資格取得・喪失及び変更等の届出事務を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	94,653	91,190	3,463	消耗品・パンフレット代
役務費	57,200	56,520	680	郵便料

国民年金制度の啓発

- ・窓口ではパンフレットを使用しながら、国民年金被保険者の制度説明を行いました。
- ・広報あみに年8回国民年金制度の啓発を行いました。

国民年金被保険者の資格取得・喪失及び変更等の届出等の年金事務所・広域事務センターへの進達を行いました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	15,080,625	13,307,192	1,773,433	
国庫支出金				
県支出金	3,531,151	2,999,000	532,151	医療福祉支給事務費補助金
地方債				
その他				
一般財源	11,549,474	10,308,192	1,241,282	

目的

医療給付事業支給のための事務を円滑に行うことで、事業の円滑な運営を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,415,002	3,080,391	334,611	会計年度任用職員報酬
職員手当	681,228	580,207	101,021	会計年度任用職員期末手当
旅費	50,400	50,400	0	会計年度任用職員費用弁償
需用費	260,887	269,863	▲ 8,976	用紙代
役務費	9,389,996	8,257,329	1,132,667	郵便料・審査支払手数料
委託料	1,283,112	1,069,002	214,110	電算システム委託料

阿見町医療福祉費助成制度の事務全般に係る経費です。

- ・資格の管理を行い、マル福受給者証の発行等を行いました。

〈県補助対象分〉

- ・妊産婦（産婦人科分）
- ・小児
（所得制限内の小学生以下）
（中学生および高校生の入院分）
- ・ひとり親（父母分）
- ・重度障害 ・高齢重度障害

〈町単独事業分〉

- ・妊産婦（産婦人科以外分）
- ・小児
（所得制限超過）
（中学生および高校生の外来分）

- ・7月に一斉更新を行い、対象者の管理及び発送を行いました。

- ・重度障害 308人 ・ひとり親 母子 635人
- ・高齢重度障害 446人 ・ひとり親 父子 53人

- ・新規マル福受給者証の発行を行いました。

- ・新規資格取得者 1,178人
（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

- ・小児マル福については誕生日月に更新を行い受給者証を発送し、
未申請の人に対しては申請をいただけるよう通知書を送付しております。

- ・小児例月更新者 7,109人
（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

- ・広報及び町ホームページにて、医療福祉費助成制度について周知を図ります。

- ・広報あみ 6月号 医療福祉費（マル福）制度全般について、申請の方法について
9月号 妊産婦の医療福祉費（マル福）制度について

0301051112 医療給付事業

国保年金課

決算書 P150

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	424,456,866	382,750,667	41,706,199	
国庫支出金				
県支出金	142,943,976	132,819,000	10,124,976	医療費補助金
地方債				
その他	54,315,730	45,610,560	8,705,170	高額療養費返納金、第三者行為返納金、医療費返納金 他
一般財源	227,197,160	204,321,107	22,876,053	

目的

小児、妊産婦、ひとり親、重度心身障害者の人が必要とする医療を容易に受けられるよう医療費の一部を助成することで、経済的負担を軽減するとともに、健康の保持増進と生活の安定を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	377,427,393	342,194,524	35,232,869	自己負担金以外の助成費
扶助費	46,437,427	39,432,223	7,005,204	小児の外来自己負担金助成
扶助費	592,046	495,797	96,249	小児の入院自己負担金助成
償還金、利子及び割引料	0	628,123	皆 減	県支出金等返還金

県医療福祉要綱に基づく医療費の助成を行います。

町単独事業として、小児の外来・入院自己負担金の助成、小児の県基準の所得を超えたものに対する助成、および中学生・高校生の外来分に対する助成を行っています。

また、妊産婦の産婦人科以外の診療科に受診したものに対する助成を行っています。

医療費助成

県補助対象分

- ・妊産婦（産婦人科分）
- ・小児
（所得制限内の小学生以下）
（中学生および高校生の入院分）
- ・ひとり親（父母分）
- ・重度障害 ・高齢重度障害

町単独事業分

- ・妊産婦（産婦人科以外分）
- ・小児
（所得制限超過）
（中学生および高校生の外来分）
- ・小児の外来・入院自己負担金

<令和5年度>	受給者数	令和6年3月末（町単独事業分）	支出済額（町単独事業分）
妊産婦	215人（215人）		17,391,819円（928,660円）
小児	6,960人（2,531人）		137,505,590円（54,315,485円）
母子	709人		29,315,698円
父子	62人		1,399,854円
重度心身障害者	323人		82,032,506円
65歳以上高齢重度	446人		54,537,781円
合計	8,715人（2,746人）		322,183,248円（55,244,145円）

<令和4年度>	受給者数	令和5年3月末（町単独事業分）	支出済額（町単独事業分）
妊産婦	227人（227人）		15,176,273円（916,540円）
小児	6,964人（2,482人）		117,218,021円（46,360,200円）
母子	732人		27,061,857円
父子	66人		1,560,784円
重度心身障害者	339人		80,539,821円
65歳以上高齢重度	450人		53,361,028円
合計	8,778人（2,709人）		294,917,784円（47,276,740円）

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	10,126,180	12,100,856	▲ 1,974,676	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	10,126,180	12,100,856	▲ 1,974,676	

目的

高齢者に対し、各種相談・教養講座・趣味教室の開催・その他老人福祉に関する事業を行うとともに、休養娯楽・研修などに場所を提供し、健康の増進・レクリエーションなどに利用する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	141,685	151,523	▲ 9,838	消耗品
役務費	188,649	198,721	▲ 10,072	電話料
委託料	9,397,203	11,351,969	▲ 1,954,766	業務委託料(シルバー人材センター)
使用料及び賃借料	398,643	398,643	0	AED・コピー機借上料

概要

福祉センターまほろばは、高齢者の憩いの場としての機能を持っています。そのため、多種多様な知識や経験を持つシルバー人材センターの派遣職員が当福祉センターを運営していくことで、利用者の生きがいづくりやレクリエーションでの円滑な利用に寄与しています。

成果

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をとりながら、適切な施設運営を行いました。

福祉センター利用状況

	合計	高齢者	一般	障害者
利用者内訳	町内 27,591人	町内 27,547人	町内 35人	町内 9人
	町外 783人	町外 684人	町外 7人	町外 92人
利用者合計	28,374人	28,231人	42人	101人
一日の平均利用者数	96人	95人	0.1人	0.3人
開館日数	296 日			

・令和5年度：開館日数 296日、利用者総数 28,374人

・令和4年度：開館日数 293日、利用者総数 28,478人
(令和4年11月29日～30日において、トイレ工事の為休館期間がありました。)

・令和3年度：開館日数 189日、利用者総数 16,813人
(令和3年6月、8月～9月、令和4年1月～3月において一部休館期間がありました。)

高齢者の趣味教室・同好会利用状況

区分	開催教室数	活動回数	活動延べ人数
趣味教室	2 教室	104 回	2,641 人
同好会	9 教室	312 回	3,252 人

0301061112 福祉センター維持管理費

高齢福祉課

決算書 P152

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	25,064,178	23,533,718	1,530,460	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	30,580	31,680	▲ 1,100	福祉センター使用料
一般財源	25,033,598	23,502,038	1,531,560	

目的

福祉センターまほろばの施設維持管理を行うことにより、高齢者及び地域住民の福祉の向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	8,551,213	8,809,725	▲ 258,512	消耗品、光熱水費、修繕費
役務費	70,464	61,774	8,690	保険料、クリーニング手数料
委託料	12,262,074	9,429,102	2,832,972	維持管理・保守点検・清掃・警備等委託料
使用料及び賃借料	4,180,427	4,221,117	▲ 40,690	機器・土地借上料
工事請負費	0	1,012,000	皆 減	トイレブース改修工事

概要

施設の冷房や暖房・照明に掛かる電気代、入浴施設の開放に掛かる上下水道代等の光熱水費、施設の維持管理に必要な修繕や保守点検に関わる費用です。

成果

経年劣化による重油流出防止対策としてまほろば地下重油貯蔵タンクを改修し、消防法に基づいたFRPライニング施工を完了しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,676,592	2,846,482	▲ 169,890	
国庫支出金				
県支出金	841,000	763,000	78,000	老人クラブ・連合会助成事業補助金
地方債				
その他				
一般財源	1,835,592	2,083,482	▲ 247,890	

目的

福祉センターまほろばで実施するシルバークラブ運営に係る費用を補助することにより、高齢者及び地域住民の福祉の向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	14,000	13,500	500	食糧費
使用料及び賃借料	99,000	0	皆 増	大型バス借上げ料(ねんりんスポーツ参加時)
負担金、補助及び交付金	2,559,392	2,595,382	▲ 35,990	シルバークラブ補助金、県老連負担金

概要

単位シルバークラブ(34クラブ)及びシルバークラブ連合会へ補助金を交付しました。

令和5年度は新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと位置付けられたことにより、令和4年度に新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のために中止していた一部イベント活動を再開しました。

○町単位シルバークラブ補助金

① 20~29名	4 クラブ ×	2,500 円 ×	12 月 =	120,000 円
② 30~49名	15 クラブ ×	4,000 円 ×	12 月 =	720,000 円
③ 50名以上	15 クラブ ×	5,000 円 ×	12 月 =	900,000 円
合計				1,740,000 円

○町シルバークラブ連合会補助金

① 基本額	= 400,000 円			
② 単位クラブ数	34 クラブ ×	10,000 円 =	340,000 円	
③ 会員数	1,526 人 ×	42 円 =	64,092 円	
合計				804,092 円

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	52,628,153	143,217,635	▲ 90,589,482	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	0	90,700,000	皆 減	町債
その他	3,045,940	3,402,172	▲ 356,232	総合保健福祉会館維持管理費負担金、自動販売機設置納付金
一般財源	49,582,213	49,115,463	466,750	

目的

ふれあいのみちを含む総合保健福祉会館の建物、設備、植栽等について、町民、来庁者及び職員の安全かつ快適な施設利用に向け、施設機能の維持改善を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	17,942,359	22,295,701	▲ 4,353,342	消耗品、光熱水費、修繕経費
役務費	323,054	323,054	0	建物災害共済保険
委託料	23,212,040	29,935,880	▲ 6,723,840	保守点検など施設管理業務
工事請負費	11,150,700	90,663,000	▲ 79,512,300	GHP空調機更新工事
補償、補填及び賠償金	0	0		対象事案なし

○施設・設備の修繕（需用費）

開館から27年目を迎え、経年劣化に伴う不具合の発生頻度が高まりました。特に、介護指導室の畳修繕工事、厨房や玄関などの照明装置の交換工事及び空調機関係の修繕工事などに着手しました。

○工事請負費

機能回復訓練施設の空調設備は、老朽化により故障発生の可能性が高まったため、令和5年度に設備更新を行いました。

R05総合保健福祉会館天井排煙窓修繕工事及びR05総合保健福祉会館冷温水発生器操作盤改修工事については、年度内に部品調達に間に合わないため、令和6年度に繰越を行っております。
(5,940千円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,714,054	2,116,842	▲ 402,788	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,714,054	2,116,842	▲ 402,788	

目的

健康づくり課の庶務に係る経費を措置することにより、円滑で効果的な事務執行に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	237,266	223,110	14,156	新聞購読料、封筒印刷経費
役務費	847,769	876,067	▲ 28,298	電話料、フリーWi-Fi通信料
委託料	55,000	55,000	0	印刷機保守点検
使用料及び賃借料	574,019	962,665	▲ 388,646	複写機、AEDの借上料など

○事業の概要

この事業は、来庁者向け新聞の購読料支出やフリーWi-Fiの提供、封筒の印刷製本費、事務用機器に関する諸経費、電話料金の支出など、会館業務遂行に伴う庶務経費を賄うものです。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	6,709,658	30,174,011	▲ 23,464,353	
国庫支出金	2,151,000	23,290,377	▲ 21,139,377	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 等
県支出金	374,000	233,000	141,000	保育対策総合支援事業費補助金、安心子ども支援事業費補助金 等
地方債				
その他	64,041	190,271	▲ 126,230	社会保険料、雇用保険料、子育て短期支援事業利用者負担金
一般財源	4,120,617	6,460,363	▲ 2,339,746	

目的

安心して子どもを産み育てていける環境づくりや町の子育て支援施策を総合的に推進するため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	4,903,395	2,966,336	1,937,059	附属機関報酬、会計年度任用職員
需用費	222,070	201,945	20,125	印刷製本費(封筒)、等
委託料	66,000	70,900	▲ 4,900	子育て短期支援委託料
備品購入費	0	2,966,700	皆 減	授乳室設置
負担金、補助及び交付金	0	21,399,377	皆 減	保育士等処遇改善臨時特例交付金
償還金、利子及び割引料	0	1,480,000	皆 減	国庫補助金返還金

報 酬

・要保護児童対策地域協議会委員

要保護児童(虐待等により保護者に監護させることが不適当な児童)の早期発見及び適切な保護のため設置。協議会の代表者会議。責任者レベルでの連携を深め、支援に関するシステム全体の検討を行います。
構成委員数 9名(年1回開催 令和5年度は1回)

・保育所設置・運営法人委員会委員

潜在的待機児童及び転入者の増加に対応するため、新たに民間保育施設を誘致することとしたため設置。設置・運営法人を選定するに当たり、公平かつ適正な選考を行います。

委員数 6名(令和5年度は5回開催)

・会計年度任用職員報酬

家庭的保育支援者 1名、要保護児童相談員 1名、一般事務(R5.9月より)1名

報償費

・事業協力者謝礼

保育施設で支援が必要な児童の保育に対し、専門的な知識を有する方が施設を巡回し職員に助言を行い、適切な対応及び保育士等のスキルアップにつなげ、同時に保育現場の負担軽減を図っていきます。

公立保育所3か所(令和5年度は11回)

委託料

・子育て短期支援委託料

家族において保護者の疾病その他の理由で、養育をすることが一時的に困難となった児童について、委託先の児童養護施設等において一時的に預かりを行います。

委託先4か所(土浦2、つくば2 いずれも児童養護施設)

負担金、補助及び交付金

・保育士等処遇改善臨時特例交付金については、令和4年9月で事業が完了し、令和4年10月以降は03.02.04.1115民間保育所等管理運営給付費の民間保育所等管理運営給付費に含めて支給しています。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,213,831	1,104,536	109,295	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,213,831	1,104,536	109,295	

目的

保育所入所に係る事務に要する経費。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	109,681	95,920	13,761	納入通知書、参考図書代
役務費	1,104,150	1,008,616	95,534	郵便料（入所通知、納入通知書）、口座振替手数料

事業内容

翌年度の入所：11月広報、11月受付、2月上旬と3月上旬入所決定通知送付

年度途中の入所：毎月10日受付メ切、下旬入所決定等通知送付

郵便料 885,365円

保育料納付書、催告状、利用承諾・不承諾通知等を送付しています。

口座振替手数料 218,785円

金融機関 年間件数 6,520件 金額 24,630円

銀行別口座振替件数内訳											
金融機関	常陽	水郷つくば	水戸信金	筑波銀行	県信	三菱UFJ	中央労金	三井住友	みずほ	ゆうちょ	計
件数	1,828	154	57	336	24	129	147	67	12	415	3,169

口座振替データ伝送件数（常陽コンピューターサービス）

件数	3,260
----	-------

合計件数

6,429

コンビニ収納手数料 年間件数 2,544件 金額 162,303円

030201113 児童扶養手当支給事務費

子ども家庭課

決算書 P158

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	138,282	126,814	11,468	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	138,282	126,814	11,468	

目的

父または母と生計を同じくしていない児童を養育する母、父または養育者に対し手当を支給することで、母子・父子家庭の生活の安定と児童の健全育成を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	138,282	126,814	11,468	郵便料(現況届、証書交付等)

事業内容

手当は県から受給資格者へ直接振込みとなります。町は申請の受付、進達を行いました。

対象者: 18歳(高校3年生)以下の児童のいる父・母のいない家庭が対象となります。

世帯数: 423世帯(支給停止も含む) 令和4年度: 431世帯

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,976,546	2,907,090	69,456	
国庫支出金	666,000	666,000	0	子ども・子育て支援交付金
県支出金	666,000	666,000	0	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他				
一般財源	1,644,546	1,575,090	69,456	

目的

地域の育児に関する相互援助活動により、安心して子どもを育てる環境づくりと、女性の社会参加を支援するため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	2,976,546	2,907,090	69,456	ファミリーサポートセンター業務委託料

概要

「たすけあいの心」を持った地域の人々の協力により行う、会員方式の有料の福祉サービス。社会福祉協議会への委託業務。社協登録の協力会員と利用会員が社協のコーディネーターの連絡調整により乳幼児や児童に預かり、送迎サービス（徒歩、バス、タクシー利用）等の相互援助を行います。

・保育施設の保育の前後の預かり、保育施設への送迎、放課後児童クラブの後、冠婚葬祭時、親が病気や外出の時、その他相互援助活動としてふさわしいサービス

・時間 7:00～21:00 12/28～1/5は休み

・対象 阿見町在住の妊婦、小学校6年生まで（乳児は首がすわってから）

預かれる子どもは3人まで（小学生未満は2人まで）

・利用料 1時間 400円、2人目は300円追加。

●利用実績：令和5年度 441回 693.5h 平均1.6h 協力会員25人 利用会員212人

令和4年度 327回 469.0h 平均1.4h 協力会員27人 利用会員221人

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,487,430	155,104	3,332,326	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,487,430	155,104	3,332,326	

目的

阿見町子ども・子育て会議を設置し、第2期子ども・子育て支援事業計画に基づく施策を総合的かつ計画的に推進するため、必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	127,200	127,200	0	子ども・子育て会議委員報酬
旅費	18,200	16,800	1,400	子ども・子育て会議委員費用弁償
役務費	259,180	9,072	250,108	郵便料（アンケート調査返信用）
委託料	3,080,000	0	皆 増	子ども子育て支援事業計画（第3期）策定調査業務委託料

子ども・子育て会議

子ども・子育て支援法の規定で市町村において事業計画の推進にあたり「審議会等の合議制の機関を設置するよう努める」という努力目標により設置が求められています。平成27年6月「阿見町子ども・子育て会議条例」の制定に伴い、設置された町の附属機関です。

・会議の役割・・・特定教育、保育施設、特定地域型保育事業の利用定員の設定に関し意見を述べます。

「子ども・子育て支援事業計画」を策定、変更の際に意見を述べます。

施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議します。

構成員数 15名 令和5年度会議開催実績 2回

令和4年度会議開催実績 2回

子ども子育て支援事業計画（第3期）策定調査業務

・調査の目的

本調査は、より一層の子育て支援施策の充実に向けて「第3期阿見町子ども・子育て支援事業計画」の資料とするため、保育ニーズや子育て支援サービスの利用状況や利用意向、また、子育て世帯の生活実態、要望・意見などを把握することを目的に、ニーズ調査として実施しました。

・調査対象および調査方法

調査対象者	対象者数	
就学前児童保護者	2,650人	保育所、認定こども園就園児は各園を通じた配布・回収 幼稚園児、未就園児は郵送配布・回収
小学生保護者	1,380人	小学1・3・5年生を対象に学校を通じた配布・回収、または郵送回収

・回収状況

対象者	配布数	回収数	回収率
就学前児童保護者	2,650人	1,241件	46.8%
小学生保護者	1,380人	615件	44.6%

令和6年度に子どもや若者の生活実態に係るアンケート調査の実施、阿見町こども計画（第3期子ども・子育て支援事業計画）を策定予定

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,400	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,400	0	皆 増	

目的

会員の相互協力により生活の向上を図るとともに、親善を深め、明るく健康な家庭と社会環境をつくり、寡婦及び母子世帯の福祉増進を図ることを目的としています。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	2,400	0	皆 増	郵便料

阿見町母子寡婦福祉会

総会資料を会長、副会長、その他の会員に送付しました。

令和5年度役員会 実績4回

会員の高齢化による脱会や、団体の担い手不足が重なり会の存続が困難な状況にあることから、令和6年3月31日をもって、会を解散しました。

0302011119 第3子以降出産祝金支給事業

子ども家庭課

決算書 P160

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	9,407,560	9,413,440	▲ 5,880	
国庫支出金	0	9,413,000	皆 減	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	9,407,560	440	9,407,120	

目的

第3子以降の子を出産した保護者に対し出生を祝福するとともに、保護者の負担軽減を図るため祝金を支給するものです。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	7,560	13,440	▲ 5,880	郵便料
負担金、補助及び交付金	9,400,000	9,400,000	0	第3子以降出産祝金

第3子以降出産祝金

支給対象者

第3子以降の子が誕生した日の翌日以後の最初の7月1日及び1月1日を基準日とし、令和4年4月1日以降に第3子が誕生しており、町内に居住していること。また、第3子以降の子が誕生した時点で町外に居住していたが、その誕生の日から基準日までに転入していること。

- ・基準日から起算して町に3年以上定住する意思があること。
- ・18歳以下の子で第3子以降の子と同一世帯に属していること。
- ・当該世帯に属するすべての者が町税等（町民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税）及び保育料に滞納がないこと。
- ・生活保護受給世帯に属していないこと。

給付額：対象児童一人につき20万円

R5実績：47人

0302011313 子育て世帯生活支援特別給付金事業

子ども家庭課

決算書 P160

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	30,620,592	53,759,754	▲ 23,139,162	
国庫支出金	26,758,000	26,197,754	560,246	子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,862,592	27,562,000	▲ 23,699,408	

目的

食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
職員手当	103,528	556,903	▲ 453,375	時間外勤務手当
役務費	79,064	75,851	3,213	郵便料、手数料
委託料	165,000	165,000	0	電算システム委託料
負担金、補助及び交付金	25,850,000	25,400,000	450,000	子育て世帯生活支援特別給付金
償還金、利子及び割引料	4,423,000	27,562,000	▲ 23,139,000	国庫支出金等返還金

R5年度子育て世帯生活支援特別給付金

食費等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、令和4年度の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)を支給した方、または、令和5年1月1日以降に収入が急変し、住民税非課税世帯相当の収入となった世帯かつ児童を養育する世帯(0歳～18歳のいる世帯)に対し、生活支援特別給付金(一時金)を支給しました。

給付額:対象児童一人につき5万円(国10/10補助)

実績:517人×50,000円=25,850,000円

R4年度子育て世帯生活支援特別給付金返還金(ひとり親世帯以外) 4,423,000円

0302021111 児童手当支給事業

子ども家庭課

決算書 P160

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	707,297,188	704,512,245	2,784,943	
国庫支出金	489,535,999	487,467,999	2,068,000	児童手当国庫負担金、子ども子育て支援事業費補助金
県支出金	107,777,166	106,744,498	1,032,668	児童手当県負担金
地方債				
その他				
一般財源	109,984,023	110,299,748	▲ 315,725	

目的

児童手当は子ども・子育て支援の適切な実施を図るため 父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に 家庭等における生活の安定に寄与するとともに 次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的としています。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	672,188	873,065	▲ 200,877	郵便料
扶助費	706,625,000	703,635,000	2,990,000	児童手当

支給対象: 中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している人

支給額 : 児童の年齢 児童手当の額(一人あたり月額)

3歳未満 一律 15,000円

3歳以上 小学校修了前 10,000円(第3子以降は 15,000円)

中学生 一律 10,000円

※児童を養育している人の所得が限度額以上の場合は、特例給付として

月額一律 5,000円を支給します。

支給時期: 原則として、毎年6月、10月、2月に、それぞれの前月分までの手当を支給します。

例) 6月の支給日には、2～5月分の手当を支給します。

扶助費実績	延児童数(人)	扶助費(円)
15,000円	15,148	227,220,000
10,000円	46,709	467,090,000
5,000円	2,463	12,315,000
扶助費計	64,320	706,625,000

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	99,000	0	皆 増	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	99,000	0	皆 増	

目的

児童公園の管理を目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
工事請負費	99,000	0	皆 増	解体工事

工事名：R05若栗児童遊園地遊具撤去工事

○老朽化により危険なため撤去した遊具

- ・ブランコ
- ・鉄棒
- ・飛行機型ジム
- ・円形登はん棒

0302031112 保育施設跡地管理事業

子ども家庭課

決算書 P160

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,122,938	677,048	445,890	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,122,938	677,048	445,890	

目的

廃止後の公立保育所跡地の維持管理。

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	4,702	4,558	144	電気使用料
委託料	1,118,236	672,490	445,746	植栽管理及び草刈委託料等

電気使用料: 吉原保育所跡地に設置されている外灯の年間電気料

植栽管理及び草刈委託料等: 学校区保育所跡地の松伐採伐根業務委託料(7月 1回)

: 学校区保育所跡地の除草業務委託料(6月 1回、9月 1回)

及び植木消毒委託料(9月 1回)

: 学校区児童館跡地除草(9月 1回)

: 吉原保育所跡地除草伐根(6月 1回、10月 1回)及び廃棄物撤去業務委託料(1回)

概要及び成果

0302031113 子育て支援総合センター整備事業

子ども家庭課

決算書 P160

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,870,000	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,870,000	0	皆 増	

目的

子育て世帯の交流の場となる施設として、また身近な相談機関として『妊産婦や乳幼児の保護者』『育児の悩みを抱えた保護者』を「こども家庭センター」と連携して一体的に支援するため、(仮称)「子育て支援総合センター」を整備する。

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	1,870,000	0	皆 増	測量業務委託

(仮称) 子育て支援総合センターの建設をします。

建設予定地: 阿見4699-2 (さわやかセンター近隣)

今後の予定: 令和6年度 設計等、令和7年度 建設等、令和8年度 開設

測量・設計監理委託料

R05(仮称) 子育て支援総合センター建設用地測量業務

(仮称) 子育て支援総合センターの整備に向けて、建設予定地の測量をしました。

概要及び成果

030204 保育所運営費

保育所

決算書 P162

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	129,365,329	121,586,462	7,778,867	
国庫支出金	600,000	4,902,000	▲ 4,302,000	保育対策総合支援事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	21,645,205	22,973,935	▲ 1,328,730	保育所児童給食費、保育所職員給食分担金 他
一般財源	107,120,124	93,710,527	13,409,597	

目的

未就学児に対して、健全な生活の場と人間形成の基礎を築くことができる保育を提供することにより、心身の安定した生活と健全な成長発達を図る。また保護者に対して児童を安心して預ける場所を提供するとともに育児に関する情報提供や相談対応を行うことにより 就労と子育ての両立を支援する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	67,628,534	60,410,598	7,217,936	保育所嘱託医報酬、会計年度任用職員報酬
職員手当	12,794,396	10,756,865	2,037,531	会計年度任用職員期末手当
旅費	1,251,460	1,104,080	147,380	費用弁償、普通旅費
需用費	38,492,537	36,852,050	1,640,487	被服類購入費、消耗品費、食糧費等
役務費	716,017	734,502	▲ 18,485	郵便料、電話料、手数料、その他保険料
委託料	5,665,220	5,804,392	▲ 139,172	健康診断等委託料、保育士等業務委託料、バス運転委託料
使用料及び賃借料	1,754,450	1,755,120	▲ 670	機器借上料、自動車借上料、駐車場使用料等
備品購入費	702,920	3,806,330	▲ 3,103,410	保育用備品購入代
負担金、補助及び交付金	359,795	362,525	▲ 2,730	県保育協議会負担金、県社会福祉協議会負担金等

各保育所定員と入所児童数

中郷保育所 定員150人	令和5年度3月入所児童数	99名	
南平台保育所 定員100人	令和5年度3月入所児童数	84名	
二区保育所 定員100人	令和5年度3月入所児童数	94名	計277名

会計年度任用職員人数 3保育所合計 39名

(令和6年3月現在)

保育士 24名(担任、加配11名・パート13名)

看護師 3名(担任3名)

栄養士・調理員・用務 12名(栄養士1名・調理員6名・用務5名)

報酬と職員手当は、会計年度任用職員単価増のため増額になります。

備品購入費は、主に幼児用テーブル、バルーン、靴箱等の購入となります。

(※令和4年度は、地方創生臨時交付金事業を活用し、3保育所に大規模空間空気清浄機を設置しました。)

今後も保育環境の向上を図り、質の高い保育の提供に努めていきます。

030204 1112 保育所維持管理費

保育所

決算書 P164

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	25,061,057	19,451,509	5,609,548	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	2,900,000	0	皆 増	町債
その他				
一般財源	22,161,057	19,451,509	2,709,548	

目的

子どもたちに安全な保育所での生活を提供するために 施設の適切な維持管理を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	8,158,132	9,052,542	▲ 894,410	電気使用料、施設等修繕料等
役務費	287,805	287,805	0	建物損害保険料
委託料	10,442,690	5,049,732	5,392,958	清掃委託料、警備委託料等
使用料及び賃借料	100,430	100,430	0	土地借上料
工事請負費	6,072,000	4,961,000	1,111,000	維持補修工事、建築土木工事等

○保育所の水光熱費等の必要経費の執行、付帯設備の維持管理、工事を行いました。

需用費

電気・上下水道・都市ガス使用料、備品・施設等修繕料

主な施設修繕

- ・二区保育所外灯修繕
- ・二区保育所空調吹出口廻り壁修繕
- ・その他各保育所小修繕

役務費

3保育所建物損害保険料

委託料

維持管理保守点検等委託料

維持管理委託料

- 衛生害虫防除委託料 2回/年
- 給食用リフト維持管理委託料 6回/年
- 電気保安委託料 6回/年

保守点検委託料

- 消防設備保守点検委託料 2回/年
- ボイラー保守点検委託料 1回/年
- 空調設備保守点検委託料 1回/年
- 遊具施設保守点検委託料 1回/年
- 非常通報装置保守点検委託料 4回/年

清掃委託料

受変電・冷暖房機器・窓・トイレ・床ワックス・グリストラップ清掃

警備委託料

3保育所警備委託料

植栽管理委託料

中郷・南平台保育所植木消毒・剪定委託料

物品等作成委託料

南平台保育所看板

調査委託料

二区保育所特定建物定期調査報告

測量・設計・監理委託料

二区保育所・児童館給排水設備改修工事設計業務
南平台保育所空調設備改修工事設計業務

使用料及び賃借料

中郷保育所職員駐車場土地借上げ料

工事請負費

- 維持補修工事 南平台保育所給湯器取替工事
- プール設備更新工事 二区保育所プール改修工事

今後も設備の維持管理及び施設修繕や工事を行い児童が安全に過ごせるよう保育環境を整えていきます。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,644,866	6,666,251	▲ 1,021,385	
国庫支出金	1,400,000	1,434,000	▲ 34,000	子ども・子育て支援交付金
県支出金	1,400,000	1,434,000	▲ 34,000	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他				
一般財源	2,844,866	3,798,251	▲ 953,385	

目的

子育て家庭への相談指導、子育て中の親子が集える場所の提供、子育てに関する情報の収集・提供を実施し、子育て支援体制を整えることにより、子育ての負担を緩和するなどの育児支援を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,320,698	4,150,696	▲ 829,998	子育て支援ネットワーク会議委員報酬、会計年度任用職員報酬
職員手当等	631,344	757,469	▲ 126,125	会計年度任用職員期末手当
報償費	171,000	144,000	27,000	講師謝礼
旅費	62,000	90,400	▲ 28,400	子育て支援ネットワーク会議委員費用弁償、会計年度任用職員費用弁償
需用費	706,492	707,369	▲ 877	消耗品費、電気使用料等
役務費	168,832	142,717	26,115	郵便料、電話料、建物損害保険料
委託料	579,500	578,600	900	警備委託料
備品購入代	0	90,000	皆 減	
負担金、補助及び交付金	5,000	5,000	0	会議研修負担金

【事業の概要】

名称 阿見町地域子育て支援センター
所在地 阿見町阿見4002-19 阿見町中郷保育所敷地内
対象者 子育て中の家庭・乳幼児・妊娠中の人
開所日 月曜日～金曜日 午前9時～午後4時

◎事業の内容

- (1) 育児不安等についての相談に関すること
- (2) 子育てサークル等の育成・支援に関すること
- (3) 子育てに関する情報の収集及び提供に関すること
- (4) 子育てに関する講習会、講演会等の開催に関すること
- (5) 子育て支援に係る関係機関との連携に関すること
- (6) その他子育て支援に関して必要な事業に関すること

* 地域の子育て家庭に対して、交流の場の提供と交流の推進、育児相談、子育てサークル等の育成・支援、地域の保育サービス情報の提供を行いました。

* 育児相談を行いました。

(来所相談 12件、電話相談 64件、育児講座内個別相談 36件)

* 育児講座・講習会・公演会を行いました。

育児講座：歯科講座、栄養講座、健康講座、幼児食講座

育児講習会：ベビーマッサージ講習会、抱っこおんぶ講習会、マタニティーママヨガ講習会、ベビー&ママヨガ講習会、リラクゼーション講習会 等

公演会：音楽コンサート 年2回、人形劇 年1回

* すくすく広場(週3回)及び、子育て家庭の交流の場の提供を行いました。

(すくすく広場 3,014名、一般来館 212名 等)

* 情報の提供を行いました。

(子育てハンドブック、情報紙つくしんぼ、公園マップ、広報あみお知らせ版掲載、あみメール配信、町ホームページ掲載)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,588,023,235	1,496,576,577	91,446,658	
国庫支出金	680,811,375	663,347,475	17,463,900	施設型給付費負担金、子ども・子育て支援交付金 他
県支出金	370,466,869	344,169,418	26,297,451	施設型給付費負担金、子ども・子育て支援交付金 他
地方債				
その他	91,092,090	90,666,720	425,370	保育所利用者負担金
一般財源	445,652,901	398,392,964	47,259,937	

目的

民間保育所認定こども園における運営費及び特別保育事業等を実施した場合の事業費を「負担金、補助金」として支給することで、民間事業者の参入を促し、町民の保育ニーズにこたえるため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	1,565,474,117	1,477,955,568	87,518,549	民間保育所等管理運営給付費
扶助費	211,520	206,995	4,525	実費徴収補足給付金
償還金、利子及び割引料	22,337,598	18,412,754	3,924,844	国庫支出金等返還金

負担金、補助及び交付金

・負担金

民間保育所給付費（町内2・3号） 町内5施設に対する給付費
 民間・公立保育所給付費（町外2・3号） 管外委託（町外）公立9施設、私立26施設
 地域型保育給付費（町内3号） 小規模保育事業所、家庭的保育事業所、事業所内保育所（町内5施設）
 地域型保育給付費（町外3号） 小規模保育事業所、家庭的保育事業所、事業所内保育所（町外11施設）
 認定こども園給付費（町内1号） 町内4施設（教育部分）（新制度幼稚園1園含む）
 認定こども園給付費（町内2・3号） 町内3施設（保育部分）
 認定こども園給付費（町外1号） 町外16施設（教育部分）
 認定こども園給付費（町外2・3号） 町外22施設（保育部分）
 子育てのための施設等利用給付費（町内新2・3号） 預かり保育、認可外
 子育てのための施設等利用給付費（町外新1号） 新制度未移行幼稚園4園
 子育てのための施設等利用給付費（町外新2・3号） 預かり保育、認可外

・補助金

乳児等保育事業費補助金：乳児等の保育に直接従事する保育士等の雇用に対する補助
 延長保育促進事業補助金：延長保育の際の保育士等に要する経費に対する補助
 地域子育て支援センター事業補助金：地域子育て支援センターの運営に対する補助（町内1施設）
 一時保育促進事業補助金：民間保育所等における一時保育事業実施に対する補助
 病児・病後児保育事業補助金：病児保育事業（1施設）、病後児保育事業（3施設）、
 体調不良児保育事業（2施設）

障害児保育事業費補助金：障害児受入に関して保育士の加配を行う施設に、町独自の補助金を交付
 対象児童数×65,300円

保育対策総合支援事業費補助金：保育体制強化事業、保育補助者雇上事業

多子世帯保育料軽減事業補助金：多子世帯について、利用者負担を3歳未満の第2子を半額、
 第3子以降を無償化

保育士等処遇改善助成金：保育士不足に対処するため、町独自の補助金を交付

常勤：月額15,000円/人 非常勤（150時間以上）：月額10,000円/人、

非常勤（120時間以上150時間未満）：月額5,000円/人

物価高騰対策支援金：物価高騰に伴う保育施設等の運営経費の負担軽減

扶助費

実費徴収補足給付金：副食費減免対象者及び生活保護受給者に対して、実費徴収補足給付金の支給
 償還金、利子及び割引料

実績報告により金額が確定した過年度分補助金について、差額分を返還

030205ⅠⅠⅠⅠ 児童館施設運営費

児童館

決算書 P168

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	9,046,526	8,539,603	506,923	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	10,400	5,100	5,300	児童館事業負担金
一般財源	9,036,126	8,534,503	501,623	

目的

児童館としての、施設機能及び運営機能の保持を図り、児童館で働く職員と利用する人が安心して過ごせる場を提供していく。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	6,370,472	6,045,324	325,148	児童館運営委員会報酬・会計年度任用職員報酬等
職員手当等	1,153,294	1,040,828	112,466	会計年度任用職員期末手当
報償費	201,800	126,000	75,800	講師謝礼
需用費	919,014	913,591	5,423	消耗品費・庁舎用燃料代・食糧費

報酬・職員手当等

令和5年12月人事院勧告により、一般労務（用務員）時給単価が968円から1,078円になった為
会計年度任用職員報酬や手当等が増額となりました。

児童館会計年度職員体制

時間	週勤務日数	人数	職種
7h	4日	1	児童厚生員
7h	3日	1	児童厚生員
6.5h	3日	1	児童厚生員
6h	3日	1	児童厚生員
7.5h	3日	1	用務員
7.5h	2日	1	用務員
合計		6	

報償費

令和5年度は、行事やイベントが増えました。それに伴い、講師謝礼の金額が増えた為の増額です。

0302051112 児童館施設維持管理費

児童館

決算書 P170

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,543,804	2,997,267	1,546,537	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	1,000,000	0	皆 増	町債
その他				
一般財源	3,543,804	2,997,267	546,537	

目的

児童館利用者に対し、安全に安心して過ごせる場を提供するために、施設の適切な維持管理を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,479,364	1,755,589	▲ 276,225	電気使用料、施設等修繕料等
委託料	2,989,330	1,166,568	1,822,762	維持管理・保守点検・清掃・警備・植栽・調査・設計

需用費

施設等修繕費

二区児童館は、築29年経過しており施設維持の為、水栓修理工事・エアコン修繕工事・網戸交換
ドアクローザー調整等の修繕を行いました。

委託料

二区児童館特定建物定期調査（3年に1回）と、二区保育所児童館給排水設備改修工事設計業務
等があった為の増額です。

0302051115 地域組織活動育成事業

児童館

決算書 P170

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	154,000	154,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	154,000	154,000	0	

目的

母親の自主的な研修を通じ会員相互の親睦を図るとともに、教養を高めることにより児童の健全育成・福祉増進を図り、児童館の充実発展に貢献することを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	154,000	154,000	0	地域組織活動育成補助金

地域組織活動育成補助金（内訳）

- ・クラブ活動費（ポッキー・ひよこ）
- ・本部活動費

ポッキークラブ

児童館で、来館者や保育所幼児を対象に、「人形劇」や「お話会」の活動をしています。
児童館主催の、育児サークルや行事などの手伝いです。

ひよこクラブ

乳幼児親子の触れ合い遊びや季節の遊び、消防署見学や行事などの活動をしています。

本部活動費

うずら野公園の遊具安全点検や、児童館の環境奉仕雑巾作り、PRポスター製作などです。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	12,534,636	1,760,000	10,774,636	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	8,800,000	0	皆 増	町債
その他				
一般財源	3,734,636	1,760,000	1,974,636	

目的

本郷小学校区放課後児童クラブの建設をする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	12,078,000	1,760,000	10,318,000	設計業務委託、BELS申請業務
役務費	456,636	0	皆 増	手数料、郵便料

本郷小学校区放課後児童クラブの建設をします。

本郷小学校区放課後児童クラブは現在、小学校のプレハブ校舎を借用して運営していますが、区域内の開発により人口が急増し、今後も増加が見込まれることから小学校へプレハブ校舎を返還しなければならないため、放課後児童クラブ専用施設を建設する必要があります。

設計業務

令和6年度の建設工事に向けて、設計業務を行いました。

建設予定地：荒川本郷1991-6、1992-10、1993-1、1993-2、1993-6

面積：2,926㎡

延べ床面積：797.26㎡

建築面積：854.52㎡

建物概要：木造 1階建て 学童保育室6部屋

BELS申請業務

設計に伴い建築物省エネルギー性能表示制度のBELS認定を行い、★5つを獲得しました。

今後の予定：令和6年度 建設等、令和7年度 開設

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	49,267,745	45,073,725	4,194,020	
国庫支出金	18,200,000	17,215,000	985,000	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	31,067,745	27,858,725	3,209,020	

目的

地域医療体制を整備し 町民が安心して医療を受けることができるよう整備することや 健康増進計画を策定し 町民の健康づくりを推進すること。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	11,176,312	9,097,860	2,078,452	委員、会計年度任用職員報酬
委託料	3,375,000	3,118,000	257,000	在宅当番医制運営委託料、健康づくりプラン21策定業務委託料
負担金、補助及び交付金	29,833,976	28,707,227	1,126,749	輪番制負担金、運営費補助金 物価高騰対策支援金

○在宅当番医委託料

稲敷医師会による休日の当番医制度です。(阿見町・美浦村)

○病院群輪番制負担金

東京医科大学茨城医療センター、土浦協同病院及び霞ヶ浦医療センターで実施する、休日及び夜間診療の輪番に関する負担金です。

○小児救急輪番制

小児を対象とした夜間及び休日の救急医療を確保するため、東京医科大学茨城医療センター、龍ヶ崎済生会病院、つくばセントラル病院、牛久愛和総合病院で構成している輪番診療制度です。運営市町村は阿見町、美浦村、河内町、稲敷市、牛久市及び龍ヶ崎市となっています。

○あみ健康づくりプラン21推進委員会の運営

健康増進法第8条に基づく市町村健康増進計画としての性格を持つ当プランの策定・推進について、委員会を開催することにより進捗状況を確認し、計画目標の達成を目指しています。

○公的病院等運営費補助金

地域医療の拡充のため、特別交付税を活用して不採算医療の運営費の補助を行っています。
補助額: 4,170,000円

○医療機関等への物価高騰対策支援事業

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う原油価格・物価高騰の影響に鑑み、経済的支援のため町内の病院、診療所、薬局に対し、支援金を支給しました。(単年度補助事業)

補助額: 18,200,000円(財源: 地方創生臨時交付金)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	81,709,390	87,916,586	▲ 6,207,196	
国庫支出金	27,918,600	34,243,450	▲ 6,324,850	未熟児養育医療給付費負担金、母子保健衛生費補助金、出産・子育て応援交付金
県支出金	6,067,356	7,089,029	▲ 1,021,673	未熟児養育医療給付費負担金、出産・子育て応援交付金
地方債				
その他	396,500	388,700	7,800	未熟児養育医療徴収金
一般財源	47,326,934	46,195,407	1,131,527	

目的

子育て中の保護者が育児に関する不安を解消し、母子共に健康な状態で安心して過ごすことができる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	5,446,300	5,686,800	▲ 240,500	講師謝礼、事業協力者謝礼
委託料	38,310,699	34,541,889	3,768,810	健康診断等委託料、業務委託料
補助金	33,342,300	42,222,959	▲ 8,880,659	出産・子育て応援給付金

○各種健康診査事業の実施

4か月児、1歳6か月児、2歳6か月児および3歳6か月児を対象に集団健診を実施し、健康管理と育児支援をしました。その他、妊産婦・乳児健診、新生児聴覚検査の医療機関への委託健診を実施し、支援の必要なケースについて医療機関との連携およびケース支援を行いました。

○健康相談・健康教育の実施

マタニティクラス・離乳食教室・子ども健康相談を開催、新型コロナウイルス感染状況を鑑みながら集団または個別にて保健指導を実施し、ライフステージに応じた正しい知識の普及を行いました。
永久歯歯科対策として、町内保育施設にリーフレットを配布し、虫歯予防の普及啓発を行いました。

○訪問指導

出生児への訪問を実施し、児の発育状況の確認や子育てに関する相談、町サービスの紹介等を行い、地域で安心して子育てができるよう支援を行いました。また、健診未受診者や要支援妊産婦など個別支援が必要なケースに対し、必要時には関係機関との連携を図りながら訪問指導しました。

○健診事後相談事業

発達の遅れや児との関わり方に不安をもつ保護者に対し、集団教室や専門職による個別相談を行い児の健全発達を促す助言や育児支援を行いました。また、町内保育施設を巡回訪問し、園に対し支援の必要な児への適切な対応等の助言指導を実施しました。

○子育て世代への伴走型支援および経済的支援の実施

母子健康手帳交付時の全数面談を実施し、妊婦家庭の把握と妊娠後期の電話支援を行っています。妊娠期からの継続した伴走型支援と合わせ、妊産婦世帯への経済的支援として妊娠・子育てサポート給付金を開始し、妊娠・出産した方へそれぞれ5万円の現金給付を行いました。
また、令和5年10月から子育て支援アプリ「あみLink」を導入し、子育て情報の掲載や配信を開始しました。

○健診および治療費助成事業

里帰りしている妊産婦や新生児、不育症治療を受けている方、未熟児で生まれ医療の必要な児の保護者に対し、検査や治療にかかった費用の一部を助成しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	11,880	156,168	▲ 144,288	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	11,880	156,168	▲ 144,288	

目的

献血の安定的供給のために、献血事業を推進し、県内の献血の自給率のアップを図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	11,880	11,660	220	消耗品費
役務費	0	4,508	皆 減	郵送費
補助金	0	140,000	皆 減	骨髄移植ドナー支援事業補助金

※令和5年度は補助実績0名

○献血の確保と推進

献血の安定供給のため、町内企業等に事業協力を依頼しています。また、骨髄移植及びドナー登録の推進に寄与するため、骨髄等を提供した人に補助金を交付する制度を設けています。

○献血協力者に配布するためのポケットティッシュを購入しています。

0401021111 予防接種事業

健康づくり課

決算書 P176

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	140,712,695	131,733,273	8,979,422	
国庫支出金	1,099,000	2,692,000	▲ 1,593,000	風しん第5期抗体検査等事業費補助金
県支出金	240,510	245,715	▲ 5,205	予防接種事故対策負担金
地方債				
その他	21,000,000	29,000,000	▲ 8,000,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金
一般財源	118,373,185	99,795,558	18,577,627	

目的

町民が予防接種により免疫を獲得し免疫水準を維持することで 疾病を予防し健康を保持する。町民が予防接種により健康被害を受けた場合に救済を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	2,141,464	2,600,950	▲ 459,486	郵便料
委託料	137,142,225	127,869,352	9,272,873	各種予防接種委託料
扶助費	795,960	698,930	97,030	予防接種助成費

○定期予防接種

予防接種法に基づく予防接種を実施しました。

<小 児> B型肝炎・ヒブ・肺炎球菌・4種混合(DPT-IPV)・BCG・麻しん風しん・水痘・
日本脳炎・ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん)・2種混合(DP)・
ロタウイルス

<成人男性> 風しん5期抗体検査・ワクチン接種

令和3年度末で終了の予定でしたが、令和7年3月31日までに延長されました。

<高齢者> 季節性インフルエンザ・肺炎球菌

○任意予防接種

予防接種法には基づかないが、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防するため、町任意
予防接種実施要綱に基づき実施する任意予防接種を実施しました。

<小 児> おたふくかぜ・季節性インフルエンザ

<高齢者> 肺炎球菌(定期接種に該当せず、初めて助成を受ける人)

○予防接種健康被害救済

予防接種法に基づく予防接種を受けた方で健康被害が生じ、その健康被害が接種を受けたこと
によるものであると厚生労働大臣が認定した人へ、医療手当・医療費等の給付を行いました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	410,410	662,530	▲ 252,120	
国庫支出金	0	178,000	皆 減	地方創生臨時交付金
県支出金	9,357	0	皆 増	感染症予防事業費負担金
地方債				
その他				
一般財源	401,053	484,530	▲ 83,477	

目的

感染症発生時等に町民が有効な防疫活動ができ 感染症のまん延防止対策を講じることができる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	410,410	662,530	▲ 252,120	消耗品、印刷製本費

○感染症予防対策

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、新型インフルエンザ等の感染症発生時に有効な防疫活動が実施できるよう、消毒薬及び衛生物品等の備蓄を行いました。

○災害時の感染症予防対策

災害時の感染症発生時の対策として、各避難所において、消毒薬・衛生物品等の備蓄を行いました。災害時の避難所開設時の感染症予防対策のために必要な物品の備蓄及び管理を行います。

○感染症予防のための普及啓発について

感染症の流行状況に合わせ、広報誌やホームページ、あみメールなどを活用し、町民へ予防対策等の普及啓発を行いました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,030,643	723,150	307,493	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,030,643	723,150	307,493	

目的

健康づくりのための食生活指針の普及と実践活動、生活習慣病予防、特に循環器疾患の減少のための啓発・普及活動等を行い、地域住民の健康の維持・増進を図る。
全地区へ食生活改善推進員を配置するために推進員の養成事業を実施し、活動の支援を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	82,000	0	皆 増	講師謝礼
需用費	170,348	23,150	147,198	消耗品
委託料	770,000	700,000	70,000	食生活改善事業委託料

○中央研修会（必要な知識の普及）

時短料理、学生のための食活ゼミ、熱中症対策・予防の食事、家庭の備蓄、食品ロス対策、フレイル予防等の研修会を行い、会員の知識が向上しました。また、合同研修会を開催し会員の交流を図りました。

○普及事業

・茨城食文化伝承事業

若い世代や子どもたちに対して、地域に伝わる郷土料理等食文化伝承や、茨城県内の食に関する情報を集約し、次の世代への継承を行いました。郷土料理への関心を高めることができました。

・おやこの食育教室事業

親子クッキングを開催し、「食育5つの力」の重要性を伝え、親子が共に調理体験をすることで食事の大切さを学び、親子のコミュニケーションの場を提供することができました。

・全世代に広げよう健康寿命延伸プロジェクト事業(若者世代)

若者（大学生まで）世代を対象に、朝食欠食等の偏った食生活は将来、生活習慣病を発症するリスクが高まることや健康な身体を維持するためには、バランスの取れた食事の習慣化が大切であることを伝え、生活習慣の見直しを推進することができました。

○地区活動事業・食生活改善推進協議会単独事業

会員が研修会で学んだことをもとに各地区公会堂を会場として、生活習慣病や骨粗しょう症予防のための食事や、糖尿病・高血圧予防、フレイル予防・熱中症予防、非常食アレンジレシピ等についての講話、減塩みそづくりの普及・啓発を行いました。

○養成講習会の開催

養成講習会を開催し、地域住民に健康づくりの普及啓発活動を行うボランティアを養成しました。

0401021120 新型コロナウイルスワクチン接種事業

健康づくり課

決算書 P178

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	152,776,187	465,515,160	▲ 312,738,973	
国庫支出金	145,673,020	306,268,063	▲ 160,595,043	接種対策費負担金、接種体制確保事業費補助金、健康被害給付費負担金
県支出金				
地方債				
その他	16,071	1,776,624	▲ 1,760,553	接種費負担金
一般財源	7,087,096	157,470,473	▲ 150,383,377	

目的

ワクチン接種の体制を整備し、国の接種スケジュールに沿って町民のワクチン接種を円滑に実施することで、新型コロナウイルス感染症のまん延を防止する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助金及び交付金	1,394,524	97,870	1,296,654	健康被害救済費
役務費	5,792,972	13,364,724	▲ 7,571,752	郵便料(接種券)、ワクチン運搬料 等
委託料	118,394,651	286,089,974	▲ 167,695,323	ワクチン接種委託料、受付委託料 等

○体制整備

ワクチン接種のために必要な体制整備として、物品購入(衛生物品等)、人材の確保(医師、看護師、人材派遣による事務従事職員)、個別医療機関へのワクチン配送体制の確保、予約システム等の運営、個別医療機関におけるワクチン接種者登録を速やかに登録する体制の確保、集団接種実施のため医療人材派遣会社による医療従事者確保、事業協力会社により集団接種運営体制の確保を図った。

○ワクチン接種予約体制の確保

コールセンター及びインターネットの両体制により運用を行った。また、接種券の発送、予約枠の開放時期を調整し、予約の混乱が生じないよう対策を講じた。

○ワクチン接種の執行状況

ワクチン接種は春開始接種および秋開始接種と2回に分けて実施。春開始接種は高齢者及び基礎疾患のある人、医療従事者、施設従事者に対して接種を行った。秋開始接種は全年齢の対象者を対象に接種を行った。接種方法として、個別接種と集団接種を併用し、滞りなく接種を実施。令和6年3月末を持って臨時接種は終了した。

0401031111 健康診査事業

健康づくり課

決算書 P180

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	41,307,570	39,951,883	1,355,687	
国庫支出金	279,000	218,000	61,000	がん検診推進事業費補助金
県支出金	1,025,000	1,013,000	12,000	健康増進推進事業補助金
地方債				
その他	5,369,100	5,140,500	228,600	各種健診時の個人負担金
一般財源	34,634,470	33,580,383	1,054,087	

目的

結核検診、がん検診（肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がん）、腹部超音波検診、肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症検診等住民のニーズに即した検診を実施する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	164,100	129,600	34,500	事業協力者謝礼
役務費	1,307,858	1,272,886	34,972	郵便料
委託料	39,440,956	38,148,056	1,292,900	各種成人健康診断委託料

○健診事業

胃、肺、大腸、子宮、乳の5がん検診に加え、前立腺がん検診、肝炎ウイルス検診、腹部超音波検診、骨粗鬆症検診、結核検診、成人健康づくり健診を行い、がん予防対策の充実を図りました。

・集団健診

総合保健福祉会館（さわやかセンター）、本郷ふれあいセンター、舟島ふれあいセンター、かすみ公民館、君原公民館において、集団による各種がん検診を実施しました。（総合健診20日間、腹部超音波検診7日間、乳・子宮がん及び骨粗鬆症検診9日間）

・医療機関健診

4月1日から3月末日の期間で、町と契約している医療機関27カ所で実施しました。

○結果説明会

栄養士・保健師による結果説明会を実施しました。対象者に合わせた内容で実施することで、疾病予防の知識を深めるとともに、生活習慣の行動変容を促すきっかけづくりを行うことができました。

○がん検診推進事業

子宮頸がん検診・乳がん検診・大腸がん検診、肝炎ウイルス検診の受診促進のために、対象者に検診を無料で受けられるクーポン券の配付を行いました。

また、乳がん無料クーポン券対象者には、受診率の向上、乳がんの早期発見につながる啓発グッズ（乳がん自己検診用グローブ）を同封しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	322,835	354,273	▲ 31,438	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	322,835	354,273	▲ 31,438	

目的

町民が自分の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組むようになる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	102,000	59,000	43,000	事業協力者謝礼、賞品代
需用費	171,295	229,333	▲ 58,038	消耗品費、印刷製本費
委託料	48,840	64,680	▲ 15,840	こころの体温計業務委託料

○こころの健康づくり事業

精神保健福祉士、保健師による個別相談（月1回予約制）を実施しました。また、町ホームページでストレス状態をチェックできるシステム「こころの体温計」を公開しました。

○健康教育

・「健康あみ5つのあいことば」のリーフレットの配布や食事・運動・睡眠に関する健康づくりの普及・啓発を行いました。

・減塩教室の開催

栄養士による減塩の食事についての講話、運動指導士による運動についての講話と実技を2回コースで実施しました。減塩の知識を深めるとともに、生活習慣の行動変容を促すきっかけづくりを行うことができました。

○ヘルスケアポイント事業

県が実施している、スマートフォンアプリによる健康づくり活動にポイントを付与し、インセンティブと交換できる仕組みを用いて、規定ポイントに加えて町独自にインセンティブを提供し、町民の健康づくりの取り組みを支援しました。

○スクエアステップ事業

運動・認知機能の維持向上や転倒予防に効果があるとされているスクエアステップ教室を開催し、介護予防やフレイル予防の普及・啓発を行いました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	100,924	112,082	▲ 11,158	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	100,924	112,082	▲ 11,158	

目的

身近な存在である運動普及推進員が地域住民に手軽に取り組める体操やウォーキングコースを紹介することで町民が日常生活の中に運動を取り入れるようになる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	30,000	30,000	0	講師謝礼
需用費	66,244	82,082	▲ 15,838	消耗品費
役務費	4,680	0	皆 増	郵便料

○定例会・研修会実施

「熱中症対策と運動」「生き生き・さわやか・あせをかこう」「歩き方の指導と注意事項」等研修会を行い、会員の指導技術の向上を図りました。

○地区活動

定例会・研修会で学んだことを生かして各地区公会堂を会場に教室を開催しました。高齢者に運動する機会を提供し、転倒予防についての知識の普及を図りました。また、各ふれあい地区館や福田地区から依頼を受け、スクエアステップ教室等を実施しました。

○ウォーキング教室の開催

7月14日・10月11日・3月26日(雨天中止)にウォーキング教室を開催し、運動をとおした健康づくりの普及啓発を行いました。

○さわやかフェア参加

健康体操コーナーを設け、運動するきっかけづくり、運動の楽しさ、運動習慣の大切さを伝えることができました。

○養成講習会(3年に1回の開催であり令和5年度は開催なし)

0401031116 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的事業

健康づくり課

決算書 P180

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	369,014	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	340,976	0	皆 増	保健事業・介護予防等の一体的事業委託金(事業費)
一般財源	28,038	0	皆 増	

目的

高齢者が住み慣れた地域で生涯を通じて健やかに暮らすことができる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	60,600	0	皆 増	事業協力者謝礼
需用費	103,960	0	皆 増	消耗品費
委託料	160,000	0	皆 増	フレイル予防教室委託料

○ 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的事業

高齢者が住み慣れた地域で生涯を通じて健やかに暮らすことができるよう、茨城県後期高齢医療広域連合との委託契約に基づき、地域特性や健康課題、高齢者一人ひとりの状況の把握につとめ、国保年金課・高齢福祉課・健康づくり課の関係部局が相互に連携して一体的に取り組みました。

・ 高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）

低栄養防止・生活習慣病等の重症化予防等のため個別訪問を行い、状況に応じた栄養・保健指導や生活機能向上に向けた支援を行いました。

・ 通いの場等への積極的な関与等（ポピュレーションアプローチ）

通いの場（つるかめ教室、介護予防教室等）やフレイル予防教室【新規】において、フレイル予防等の普及啓発活動や運動・栄養・口腔等のフレイル予防の健康教育・健康相談を行いました。また、後期高齢者の質問票等を活用し、フレイル状態にある高齢者を把握し、状況に応じた保健指導や生活機能向上に向けた支援を行いました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,865,185	1,037,501	827,684	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,865,185	1,037,501	827,684	

目的

霞クリーンセンター事務所の維持管理に要する経費。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	42,600	39,600	3,000	新聞購読料
役務費	194,792	210,364	▲ 15,572	電話料
委託料	1,056,000	0	皆 増	電算システム委託料
使用料及び賃借料	469,493	599,917	▲ 130,424	電算システム使賃料
負担金、補助及び交付金	99,960	185,240	▲ 85,280	会議研修負担金

・計量電算システム改修委託

インボイス制度に対応するためのシステム改修を委託しました。

・計量電算システムの賃貸借

計量電算システムとしてパソコン1台とプリンター1台を5年の長期継続で賃借契約しています。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	280,605,781	276,242,814	4,362,967	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	280,605,781	276,242,814	4,362,967	

目的

一般廃棄物を霞クリーンセンターへ収集運搬し、焼却等の中間処理を経て、焼却灰等をさくらクリーンセンターへ搬入するまでの業務を運営管理します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	6,008,134	5,352,771	655,363	会計年度任用職員報酬
需用費	1,048,140	959,084	89,056	消耗品費
委託料	271,373,655	267,978,984	3,394,671	ごみ収集委託、運転管理委託

- ・搬入受付や計量・集計事務、電話応対等のため、会計年度任用職員を5名雇用しました。
- ・ごみ集積所の家庭系ごみの収集運搬業務を委託しました。
年間ごみ収集量：11,192,790kg
- ・霞クリーンセンターの焼却炉運転業務を委託しました。
年間焼却量：17,432,480kg
- ・霞クリーンセンターで焼却できない廃棄物の処理を委託しました。主な年間実績は次のとおりです。
使用済み乾電池処理：4,970kg
不法投棄廃家電処理：1,010kg
小型家電処理：51,060kg
- ・霞クリーンセンターの粗大ごみ処理施設及びペットボトル減容施設の運転管理業務を委託しました。
年間粗大ごみ、資源ごみ等の処分量：1,917,830kg

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	327,281,753	300,693,087	26,588,666	
国庫支出金	1,376,760	1,323,960	52,800	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金
県支出金				
地方債	24,800,000	85,100,000	▲ 60,300,000	町債
その他				
一般財源	301,104,993	214,269,127	86,835,866	

目的

霞クリーンセンターについて、保守点検、維持補修工事等を実施することにより施設の安定稼働を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	125,484,807	105,868,901	19,615,906	電気使用料
委託料	36,137,750	34,762,890	1,374,860	ごみ・粗大ごみ処理施設点検整備委託料
工事請負費	164,761,300	159,163,400	5,597,900	クリーンセンター改修工事

・ごみ焼却時に発生する飛灰に含まれる重金属の溶出を抑えるためのキレート剤20kg缶を900缶、排ガス中の有害物質である塩化水素を除去するための消石灰を151トン購入しました。

・霞クリーンセンターの計装機器、ごみ灰クレーン、トラックスケール、エアーカーテン等ごみ処理施設の点検整備を委託しました。

・3か年実施計画・維持補修計画に基づき、維持補修工事を実施しました。

R05霞クリーンセンター1号炉ガス冷却室補修工事	29,590,000円
R05霞クリーンセンター2号炉内乾燥段補修工事	25,300,000円
R05霞クリーンセンター1号炉内補修工事	14,960,000円
他 計25件工事実施	

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	31,137,878	32,461,217	▲ 1,323,339	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	31,137,878	32,461,217	▲ 1,323,339	

目的

さくらクリーンセンターについて、保守点検、維持補修工事等を実施することにより施設の安定稼働を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	9,214,533	9,365,852	▲ 151,319	消耗品費
委託料	13,578,403	12,891,513	686,890	浸出水処理施設運転管理委託料
工事請負費	8,008,000	9,867,000	▲ 1,859,000	維持補修工事

- ・さくらクリーンセンターにおける浸出水を適正に処理するために、高分子凝集剤40kg、液体苛性ソーダ14,000kg、塩化第二鉄液14,430kg等を購入しました。
- ・さくらクリーンセンターの浸出水処理施設運転管理、計装機器点検、水質検査等委託しました。
- ・3か年実施計画・維持補修計画に基づき、維持補修工事を実施しました。

R05さくらクリーンセンター攪拌機更新工事	3,542,000円
R05さくらクリーンセンター薬品注入ポンプ更新工事	2,068,000円
R05さくらクリーンセンターポンプ配管補修工事	1,210,000円
R05さくらクリーンセンターろ過装置内ろ過材更新工事	1,188,000円

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,589,203	5,411,460	177,743	
国庫支出金	695,965	674,062	21,903	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金
県支出金				
地方債				
その他	11,000	1,000	10,000	出版物代
一般財源	4,882,238	4,736,398	145,840	

目的

町民の生活に潤いと安らぎを与える自然環境を積極的に確保し、これらを将来の世代へ継承していくため、環境の保全及び創造に関する総合的な施策を策定し、これを実施する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,964,048	3,618,758	345,290	環境基本計画推進委員報酬、会計年度任用職員報酬
職員手当等	756,920	638,050	118,870	会計年度任用職員期末手当
報償費	63,400	149,300	▲ 85,900	事業協力者謝礼
旅費	96,800	100,300	▲ 3,500	費用弁償
需用費	13,033	91,402	▲ 78,369	消耗品費、食糧費、印刷製本費
役務費	192,002	192,500	▲ 498	郵便料、放射線量測定器点検校正等
負担金、補助及び交付金	503,000	601,900	▲ 98,900	蜂駆除費補助金

○第2次阿見町環境基本計画の推進

令和5年度は計画を推進していくうえで4回、推進委員会を開催しました。

○雑草繁茂に対する情報提供の対応

管理が行われていない空き地の情報提供があった時に、土地所有者又は管理者に対して指導を行っています。令和5年度は、情報提供件数324件に対し指導を行いました。

○蜂（スズメバチのみ）駆除費補助金

スズメバチの巣を駆除した方に対して、補助金の交付を行っています。補助金額は駆除処理に要した費用の1/2の額で、かつ、限度額15,000円です。令和5年度は、50件の申請件数がありました。

0403011112 龍ヶ崎地方衛生組合負担金

廃棄物対策課

決算書 P190

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	44,608,109	44,209,711	398,398	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	44,608,109	44,209,711	398,398	

目的

浄化槽の汚泥及び汲取トイレのし尿について龍ヶ崎地方衛生組合（龍の郷・クリーンセンター）にて処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	2,886,109	2,874,711	11,398	手数料
負担金、補助及び交付金	41,722,000	41,335,000	387,000	龍ヶ崎地方衛生組合負担金

・一般経費分負担金を支払いました。

一般経費・・・施設運営費（人件費、電気代、保守点検費）・維持管理費（補修工事）

・投入負担金を支払いました。

町内事業者による浄化槽汚泥及び汲取トイレのし尿の投入負担金

・構成市町村

8市町村（龍ヶ崎市・牛久市・取手市・利根町・河内町・稲敷市・美浦村・阿見町）

040301117 牛久市・阿見町斎場組合負担金

生活環境課

決算書 P190

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	83,000,000	84,257,000	▲ 1,257,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	83,000,000	84,257,000	▲ 1,257,000	

目的

「うしくあみ斎場」の運営に要する経費を阿見町と牛久市で負担しています。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	83,000,000	84,257,000	▲ 1,257,000	斎場組合負担金

○牛久市・阿見町斎場組合負担金

令和5年度の阿見町の負担割合は、約41.4%です。

○うしくあみ斎場の利用状況

項 目	令和5年度		令和4年度		増 減	
	全体	阿見町	全体	阿見町	全体	阿見町
火葬件数	1,676件	620件	1,597件	563件	79件	57件
式場利用件数	584件	264件	541件	218件	43件	46件
家族葬式場利用件数(別掲)	223件	73件	223件	65件	0件	8件

概要及び成果

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,638,812	1,514,191	124,621	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,222,400	1,195,600	26,800	畜犬登録手数料、狂犬病予防注射済票交付手数料
一般財源	416,412	318,591	97,821	

目的

動物愛護精神の向上により、人と動物とが共生することができる地域社会を目指します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	271,495	295,840	▲ 24,345	消耗品費
役務費	234,549	195,468	39,081	郵便料(狂犬病予防注射お知らせ)
委託料	70,000	182,000	▲ 112,000	不妊去勢手術委託料
負担金、補助及び交付金	1,044,768	840,883	203,885	不妊去勢手術補助金、動物愛護協議会補助金

○犬の登録

狂犬病予防法に基づき、犬の所有者は犬の登録をすることになっています。迷い犬の保護や咬傷事故などに迅速に対応することができます。令和5年度は、234頭の新規登録がありました。令和6年3月31日現在の犬の登録総数は3,047頭です。

○狂犬病予防注射

飼い犬に予防注射を受けさせることで犬を狂犬病から守ることとともに、飼い主自身や家族、近所の住人や他の動物への感染の防止を図ります。令和5年度は、1,885頭の接種件数がありました。

○犬猫の不妊去勢手術補助金

犬や猫が不必要に繁殖することを防止し、飼いきれなくなって捨てられたり、引き取り処分される不幸な子犬・子猫を出さないために、不妊・去勢手術にかかる経費の一部に対し補助しています。補助金額は雄3,000円/頭、雌4,000円/頭です。令和5年度は、180頭の補助件数がありました。

○動物愛護協議会補助金

動物の愛護及び適正飼養の確保とその啓発を図り、人と動物の共生するまちづくりを目指すことを目的として、平成25年6月に設立しました。

活動内容は、一時預かりボランティア事業、地域猫事業を実施しています。令和5年度の保護犬・保護猫の件数は69件です。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	18,708,914	20,288,510	▲ 1,579,596	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	18,708,914	20,288,510	▲ 1,579,596	

目的

環境保全監視員2名を会計年度任用職員として雇用し、不法投棄が懸念される箇所等のパトロールを実施し、不法投棄の早期発見や早期対応により不法投棄の拡大防止を図ります。また、抑止看板の設置・監視カメラの設置等を行い、町民が安心して生活できるよう監視や抑止体制の充実と強化を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	7,770,741	7,614,907	155,834	環境保全監視員報酬
職員手当等	1,578,229	1,325,285	252,944	環境保全監視員期末手当
需用費	1,011,566	765,320	246,246	消耗品
委託料	7,871,549	9,512,848	▲ 1,641,299	不法投棄パトロール委託料等
工事請負費	209,000	275,000	▲ 66,000	監視カメラ用鋼管ポール設置工事

・環境保全監視員として警察OB2名により、不法投棄等懸念される箇所の調査、抑止看板の設置、監視カメラのデータ確認を行いました。

また、警察や他市町村の監視員との連携を図り、事案行為者に対する指導・監視を行いました。

・不法投棄対策に必要な「不法投棄禁止看板」等を購入しました。

・不法投棄パトロールを行い、ポイ捨てごみや動物死体等1,030件20.15トン回収しました。

・町内3箇所に監視カメラ設置用の鋼管ポール設置工事を行いました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	8,877,460	32,796,873	▲ 23,919,413	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,877,460	32,796,873	▲ 23,919,413	

目的

全町的に行う町内クリーン作戦の実施、行政区等が自主的に行うミニクリーン作戦の支援、ごみ集積所の修繕・設置への補助、町指定ごみ袋の印刷製本等による環境美化活動を実施し、「きれいなまちづくり」を推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	6,357,430	30,022,083	▲ 23,664,653	町指定ごみ袋等製造業務
委託料	1,938,530	1,978,790	▲ 40,260	動物死体回収委託料
負担金、補助及び交付金	530,500	756,000	▲ 225,500	ごみ集積所設置事業補助金

・町指定ごみ袋等製造を行いました。

年間実績 可燃大取っ手付：259,200枚、可燃中：135,000枚、可燃小：200,000枚
不燃小：100,000枚、処理困難物専用袋：42,000枚

・ごみの出し方一覧表の印刷を行いました。

年間実績 阿見中・竹来中地区：15,500枚、朝日中地区：9,000枚
阿見中・竹来中地区（英語版）：300枚、朝日中地区（英語版）：300枚

・道路上での動物死体回収を行い、犬・猫については、動物愛護の観点から、霞クリーンセンターで一時保管し、ペット霊園で火葬供養を行いました。

年間実績 犬1匹、猫80匹

・ごみ集積所設置事業に対し、13件、530,500円の補助金を交付しました。

0403021115 浄化槽設置事業

生活環境課

決算書 P192

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	38,025,300	41,973,300	▲ 3,948,000	
国庫支出金	17,522,000	19,132,000	▲ 1,610,000	循環型社会形成推進交付金
県支出金	8,761,000	10,294,000	▲ 1,533,000	県浄化槽設置事業費等補助金
地方債				
その他				
一般財源	11,742,300	12,547,300	▲ 805,000	

目的

阿見町浄化槽処理促進区域において環境配慮型高度処理型合併浄化槽の設置を推進することにより、河川および霞ヶ浦の水質保全を図ります。また、汚水処理人口の普及率上昇により、住環境の向上を推進します。

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	18,000	18,000	0	郵便料
委託料	2,918,300	2,918,300	0	浄化槽設置受付業務委託料
負担金、補助及び交付金	35,089,000	39,037,000	▲ 3,948,000	県浄化槽普及推進協議会負担金、浄化槽設置補助金

○浄化槽設置事業補助金

生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、住宅用浄化槽の設置に要する経費について、補助金を交付しています。令和5年度は、59基の補助件数がありました。

○補助金交付の内訳

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減
補助件数	59基	60基	▲ 1基
補助交付額	35,047,000円	38,995,000円	▲ 3,948,000円

概要及び成果

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,445,783	1,168,500	277,283	
国庫支出金				
県支出金	700,000	750,000	▲ 50,000	県自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金
地方債				
その他	1,965	0	皆 増	廃食用油売上代金
一般財源	743,818	418,500	325,318	

目的

温室効果ガス削減に向けて、リサイクル事業、循環型社会の形成、再生可能エネルギーの導入等を促進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	25,435	12,300	13,135	消耗品費、食糧費
役務費	11,560	12,000	▲ 440	郵便料、運搬料
負担金、補助及び交付金	1,276,630	1,144,200	132,430	子ども会リサイクル、生ごみ処理容器購入補助金等

○子ども会リサイクル事業助成金

積極的な環境教育と環境活動の奨励として、ごみの減量化及び再資源化のために資源物を回収した子ども会に対して助成金を交付しています。

令和5年度は10団体の参加で、回収量は44,797kgありました。

○生ごみ処理容器購入補助金

家庭から排出されるごみの自家処理を促進し、収集ごみの減量化及び循環型社会の形成を推進するため、生ごみ処理容器を購入した者に対し、補助金を交付しています。

令和5年度は、39件で42基の申請件数がありました。

○自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金

住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、県自立・分散型エネルギー設備（蓄電池）導入促進事業費補助金交付要項に基づき、補助金を交付しています。

令和5年度は、14基の補助件数がありました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,594,232	1,457,068	137,164	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	95,000	95,000	0	霞ヶ浦清掃大作戦交付金
一般財源	1,499,232	1,362,068	137,164	

目的

上下水道未整備地区の地下水及び霞ヶ浦流入河川の水質状況を把握するとともに、水質汚濁の防止と水質浄化を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	80,000	80,000	0	事業協力者謝礼（水質監視員）
需用費	55,742	80,968	▲ 25,226	消耗品費
役務費	15,000	13,000	2,000	郵便料
委託料	935,490	782,100	153,390	水質公害検査委託料
負担金、補助及び交付金	508,000	501,000	7,000	霞ヶ浦問題協議会負担金

○霞ヶ浦清掃大作戦

霞ヶ浦の沿岸のごみ等を清掃することにより、町民の水質浄化意識の高揚を図ることを目的として実施しています。

例年、9月及び3月の第一日曜日に実施していますが、令和5年9月3日と令和6年3月3日に実施しました。

○家庭排水浄化推進協議会

霞ヶ浦の水質の現状について理解と認識を深め、家庭排水の適正処理を推進することにより水質改善を図るとともに住民福祉の向上に資することを目的として、昭和58年に発足しました。

主な活動は、「身近な水環境の全国一斉調査」（霞ヶ浦流入河川の水質調査）、「霞ヶ浦の日浄化キャンペーン」（店舗において水質浄化の啓発グッズの配布）等です。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	413,160	442,450	▲ 29,290	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	413,160	442,450	▲ 29,290	

目的

騒音、振動、悪臭などの苦情への対応をしています。また、工業団地に立地する企業との公害防止協定の締結及び指導（排水の水質検査の義務付け等）により公害の発生を未然に防止するとともに、発生した場合には、速やかな対応を図ることで町民の健康を守り、快適な生活環境を保全しています。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	3,000	3,000	0	郵便料
委託料	380,160	439,450	▲ 59,290	水質等公害検査委託料
負担金、補助及び交付金	30,000	0	皆 増	稲敷地方航空騒音公害対策協議会負担金

○工業団地工場排水水質検査

工場排水による公害の発生を未然に防ぐために、福田工業団地（工場13か所、調整池2か所）と筑波南第一工業団地（工場11か所、調整池1か所）に対し、隔年ごとに水質検査を実施しています。令和5年度は、筑波南第一工業団地の水質検査を実施しました。東部工業団地からの工業排水は、公共下水道に放流の為、東部工業団地については、検査対象外となります。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	25,853,101	28,578,921	▲ 2,725,820	
国庫支出金				
県支出金	15,171,000	18,321,960	▲ 3,150,960	農業委員会交付金、機構集積支援事業補助金、農地利用最適化交付金
地方債				
その他	0	496,092	皆 減	社会保険料、雇用保険料
一般財源	10,682,101	9,760,869	921,232	

目的

農地法に基づき、農地の権利移動や転用等の申請について審議し、農地を農地以外とすることの規制や農地の利用関係を調整することにより、農地の確保と利用促進を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	12,715,624	16,045,014	▲ 3,329,390	農業委員会委員報酬
委託料	10,329,000	9,350,000	979,000	農地利用状況図作成及び遊休農地意向調査
負担金、補助及び交付金	746,000	238,000	508,000	農業会議負担金等及び農業後継者団体への補助

業務の概要

- ・農地等に関する諸証明書の発行
- ・農地の転用及び権利設定等申請の受付・審査、受理通知書発行及び意見進達、許可証交付
- ・農地に関する調査・照会への回答
- ・総会の招集、現地調査
- ・その他農地に関する事務、調査及び指導等

(ア)農業委員会総会 12 回 (定例 12回)

(イ)農地法

3条	許可 (権利設定、移転)	43 件
	届出 (相続等)	41 件
4条	許可 (調整区域)	5 件
	届出 (市街化区域)	15 件
5条	許可 (調整区域)	39 件
	届出 (市街化区域)	99 件
	18条合意解約通知	36 件
	現況証明	12 件
	非農地通知	73 件

(ウ)庶務

農地パトロール 12 回

0501011117 農業者年金業務受託事業

農業委員会

決算書 P198

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	152,034	142,106	9,928	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	152,034	142,106	9,928	

目的

農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に資すること。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	127,434	116,906	10,528	消耗品、印刷製本費
役務費	24,600	25,200	▲ 600	郵便料

業務の概要

- ・独立行政法人農業者年金基金からの受託業務
- ・農業者年金の新規加入促進、加入対象者及び受給権者の名簿管理、受給開始届、現況届の受付、受給者の死亡届の受理並びに基金への進達、年金受給のための経営移譲に関する事務等

受給権者数 121 人
 被保険者数 17 人
 届出(請求・加入・死亡等) 15 件

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	264,963	255,460	9,503	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	264,963	255,460	9,503	

目的

麦の播種による春先の強風時における表土の風食防止、土ぼこり防止のため。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	256,563	245,800	10,763	消耗品
役務費	8,400	9,660	▲ 1,260	郵便料

麦の播種により、春先の強風時における表土の風食防止、土ぼこり防止、緑肥として地力の増進を図るための麦種子の配布を行いました。

土壌風食防止用麦種子播種面積 3,725 a

概要及び成果

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	50,244	157,960	▲ 107,716	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	50,244	157,960	▲ 107,716	

目的

農業体験を通じて保育園児や幼稚園児に日本の農業や食文化についての理解を深めてもらう。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	35,884	88,600	▲ 52,716	消耗品費
役務費	3,360	3,360	0	郵便料
使用料及び使賃料	11,000	66,000	▲ 55,000	機器借上げ料

農業委員が耕作する土地を借り上げ、農作物の栽培管理を農業委員等が行い、収穫時には園児を対象に農業体験を行う予定でしたが、大雨の影響によりジャガイモが腐ってしまい中止となりました。

農業体験申込 78 人

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	249,196	2,196,318	▲ 1,947,122	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	249,196	2,196,318	▲ 1,947,122	

目的

農業の振興を積極的に推進するため、情報収集及び発信・啓発を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	0	1,711,329	皆 減	会計年度任用職員報酬
職員手当等	0	327,863	皆 減	会計年度任用職員期末手当
旅費	0	24,000	皆 減	会計年度任用職員通勤費
需用費	31,476	33,126	▲ 1,650	消耗品費、印刷製本費
役務費	217,720	100,000	117,720	郵便料

○農業に関する情報収集

農業に係る情報を収集するため、日本農業新聞を購読しました。

○各事業にかかわる郵便料

食品放射能検査結果通知、ふれあい農園・菜園使用決定通知、認定農業者連絡通知、その他補助事業に係る各種通知等の発送に伴う切手代として支出しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	9,778,137	27,302,666	▲ 17,524,529	
国庫支出金	6,948,000	928,000	6,020,000	地方創生臨時交付金
県支出金	474,000	5,273,000	▲ 4,799,000	リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業補助金
地方債				
その他	13,000	13,000	0	森林愛護運動推進事業費補助金
一般財源	2,343,137	21,088,666	▲ 18,745,529	

目的

地域に合った特色ある取り組みに対し補助金を交付し、農業、林業、水産業の振興を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	3,312	0	皆 増	普通旅費
需用費	110,925	127,674	▲ 16,749	消耗品費、会議時飲物
役務費	26,620	41,572	▲ 14,952	保険料
委託料	330,000	2,772,000	▲ 2,442,000	保守点検委託
使用料及び賃借料	35,870	23,920	11,950	有料道路通行料
負担金、補助及び交付金	9,271,410	24,337,500	▲ 15,066,090	負担金、補助金

○旅費の支出

阿見町産農産物のPR事業に係る交通費を支出しました。

○需用費の支出

各種事業にかかる事務用消耗品、農業再生協議会総会を始めとする各種会議・イベント時におけるお茶代、放射能測定にかかる消耗品について支出しました。

○役務費の支出

食品放射能測定システムにかかわる動産総合保険料を支出しました。

○委託料の支出

放射能測定器の点検にかかわる業務委託料を支出しました。

○有料道路通行料の支出

阿見町産農産物のPR事業、当年産常陸秋そばに係る共進会等にかかる有料道路通行料を支出しました。

○負担金の支出

農林水産業の振興の為、農林振興公社・緑化推進機構・稲敷地域農業改良普及事業推進協議会・茨城を食べよう運動推進協議会・県南林業会・いばらきれんこん広域銘柄化推進会議・霞ヶ浦北浦水産振興協議会・わかさぎ人工ふ化事業、に対する負担金を支出しました。(8件：638,500円)

○補助金の支出 地域に合った特色ある取り組みに対し、事業支援を行ないました。

・ 農林水産業振興事業補助金	7件	1,111,910 円
・ 森林愛護運動推進事業補助金	1件	26,000 円
・ 耕作放棄地再生利用補助金	1件	75,000 円
・ 農業用生産資材価格高騰緊急対策事業補助金	66件	6,412,000 円
・ 土地改良区等エネルギー価格高騰緊急対策事業補助金	4件	536,000 円
・ リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業補助金	31,600㎡	472,000 円

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	20,538,201	21,344,936	▲ 806,735	
国庫支出金				
県支出金	4,061,000	5,963,000	▲ 1,902,000	経営所得安定対策事業補助金
地方債				
その他	1,379,335	1,392,334	▲ 12,999	地域農業再生協議会事務員雇用費・社保・雇保
一般財源	15,097,866	13,989,602	1,108,264	

目的 食糧自給率・自給力の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆など、戦略作物の本作化を進めるとともに、地域の特色ある魅力的な産品の産地づくりに向けた取り組みを支援することにより、水田のフル活用を図る。

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,698,392	1,268,589	429,803	会計年度任用職員報酬
職員手当等	278,232	237,448	40,784	会計年度任用職員期末手当
共済費	314,810	355,531	▲ 40,721	社会保険料、雇用保険料
旅費	27,600	19,200	8,400	費用弁償
負担金、補助及び交付金	18,219,167	19,464,168	▲ 1,245,001	補助金

米の生産調整に伴う転作や転作の団地化に対する助成事業

○事業実施に係る会計年度任用職員の雇用

経営所得安定対策の主体組織である阿見町農業再生協議会からの受託業務に従事する会計年度任用職員を1名雇用しました。

○経営所得安定対策推進事業補助金

米が需要に応じた生産となるよう水田で転作の取り組みを行なった農家や、畑で大豆・麦・そば・甘藷の取り組みを行なった担い手に対し、補助金を交付しました。

町補助金：42名 (単位：円)

対象作物等	補助予算額
加工用米	294,570
飼料用米	1,521,990
大豆・麦	5,724,005
地力増進作物	432,340
そば	5,184,540
野菜類	30,585
そば種子	701,950
麦種子	21,589
甘藷苗	246,598
合計	14,158,167

○経営所得安定対策事業補助金

経営所得安定対策事業の運営に係る事務等を担う阿見町農業再生協議会に対し、かかる経費への補助を行いました。

4,061,000円 (県補助10/10)

0501031121 農業用プラスチック適正処理対策事業

農業振興課

決算書 P202

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	180,251	74,816	105,435	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	180,251	74,816	105,435	

目的

農村環境の保全と施設園芸農家等の健全な発展のため、使用済み農業用塩化ビニール及びポリエチレンの回収を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	95,700	0	皆 増	廃プラスチック粗悪品処分委託料
負担金、補助及び交付金	84,551	74,816	9,735	負担金

○リサイクルできない農業用廃プラスチックの回収を行う事業 95,700円
リサイクルできない農業用廃プラスチック収集運搬及び処理費を支出しました。

○農業用塩化ビニールの回収を行う事業 22,766円
農業用塩化ビニール収集運搬費にかかわる負担金を支出しました。

○農業用ポリエチレンの回収を行う事業 61,785円
農業用ポリエチレン収集運搬費負担金および処分費に係る補助金を支出しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	250,260	250,260	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	250,260	250,260	0	ふれあい農園使用料（歳入）312,000円
一般財源	0	0		

目的

町民が農作業を体験できる場を提供し、農業に対する理解を深めてもらう。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	400	400	0	消耗品費
委託料	99,000	99,000	0	業務委託料
使用料及び賃借料	150,860	150,860	0	土地借上料

○ふれあい農園：全66区画 ふれあい菜園：全55区画 の貸し出し及び維持管理

○令和5年度契約区画数 ふれあい農園：65/66区画 ふれあい菜園：39/55区画

ふれあい農園・菜園の維持管理に係る需用費（消耗品費等）、空き区画の除草等に係る管理作業委託費、土地借上料を支出しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	19,187,747	16,911,963	2,275,784	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	19,187,747	16,911,963	2,275,784	

目的

全体面積約12haのふれあいの森を適正に維持管理する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	109,711	142,827	▲ 33,116	消耗品費、電気使用料、上水道使用料
役務費	43,236	43,236	0	手数料、建物損害保険料、その他保険料
委託料	12,027,400	9,794,400	2,233,000	維持管理・清掃・植栽管理・調査・設計業務委託
使用料及び賃借料	6,931,500	6,931,500	0	土地借上料
工事請負費	75,900	0	皆 増	トイレ維持補修工事

「ふれあいの森」を維持管理するための事業

【需用費】

屋外トイレ、BBQ施設、水飲み場にかかる消耗品費・電気料金・上水道料

【役務費】

屋外トイレにかかる火災・動産損害保険料、汲み取り料

【委託料】

屋外トイレ・バーベキュー施設の清掃業務委託、ふれあいの森内緑地を保全するため植栽管理業務、ナラ枯れ被害実態調査業務、トイレ新築工事設計業務

【使用料及び賃借料】

ふれあいの森借地料 N=23名 115,525㎡×60円/㎡=6,931,500円

【工事請負費】

屋外トイレを維持するための補修工事

0501031144 有害鳥獣駆除事業

農業振興課

決算書 P204

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	215,845	292,957	▲ 77,112	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	215,845	292,957	▲ 77,112	

目的

農作物等に被害があった場合、更なる被害を防止するために対象有害鳥獣の駆除を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	215,845	144,941	70,904	イノシシ捕獲事業
備品購入費	0	148,016	皆 減	中型有害獣用箱罟購入

○有害鳥獣捕獲業務に関する委託料の支払い

町内でイノシシの出没が確認されたため、対策実施のための委託料として鉄砲所持許可関係必要書類取得手数料・射撃訓練費・弾の購入費・交通費・罟の設置及び見回りに関する日当等を支出しました。

0501031146 平地林保全整備事業

農業振興課

決算書 P204

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	9,948,289	6,582,111	3,366,178	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,362,912	0	皆 増	身近なみどり整備推進事業返還金
一般財源	8,585,377	6,582,111	2,003,266	

目的

森林の保全指導及び荒廃した森林を再生する取り組みを支援する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	226,341	59,478	166,863	食糧費(草刈時飲物)、備品修繕料
役務費	21,000	21,000	0	保険料
委託料	7,821,000	5,984,000	1,837,000	草刈委託料、業務委託料
負担金、補助及び交付金	517,036	517,633	▲ 597	補助金
償還金、利子及び割引料	1,362,912	0	皆 増	返還金

平地林の役割を向上させ、健全で活力ある森林整備を図るため、平地林団地の下刈り、除間伐等実施

○備品修繕費の支出

森林活動で使用する配備機器(備品)のメンテナンスを実施しました。

○保険料の支出

森林活動で使用する配備機器(備品)の保険料を支出しました。

○平地林保全整備委託料の支出

森林保全のため森林環境譲与税を活用して、ナラ枯れ被害拡散防止対策を実施しました。

ふれあいの森地内

○里親制度による補助金の交付

町の美しい自然環境である貴重な樹林地(里親)を守り育てるため、身近なみどり整備推進事業で整備された平地林等において、地域主体で樹林地の環境保全や美化等を行うボランティア団体等を支援するため補助金を交付しました。

・公園緑地里親補助金

小池城址里山の会

・身近なみどり里親補助金

塙城址保存会、レイクの森を守る会

0501031148 新規就農者支援事業

農業振興課

決算書 P204

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	7,531,800	10,378,640	▲ 2,846,840	
国庫支出金				
県支出金	7,531,800	10,378,640	▲ 2,846,840	農業次世代人材投資資金
地方債				
その他				
一般財源	0	0		

目的

青年等の意欲ある農業者が不安定な時期を乗り越え、町農業の担い手として定着することを支援する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	31,800	42,400	▲ 10,600	事業協力者謝礼
負担金、補助及び交付金	7,500,000	10,336,240	▲ 2,836,240	補助金

○指導農業士への謝礼金の支出

新規就農者育成の為、協力を得た指導農業士等へ謝礼金を支払いました。

- ・新規採択予定者の青年等就農計画等の内容審査および面接
- ・就農状況報告をうけての書類および現地の確認

○農業次世代人材投資資金（経営開始型）・新規就農者育成総合対策（経営開始資金）の交付

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、経営が安定するまで（最大5年間）国が行う支援制度であり、令和5年度は5経営体に交付しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	25,028	31,522	▲ 6,494	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	25,028	31,522	▲ 6,494	

目的

融資を受ける農業者の利子負担軽減を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	25,028	31,522	▲ 6,494	補助金

○農業近代化資金利子補給金 (18,666円)

農協等の金融機関が融資する長期・低利で利用できる資金に対する利子助成で、認定農業者等が行う幅広い事業（農地の取得を除く）に利用されています。

○農協系統農業災害利子助成補助金 (6,362円)

県が対象と認めた災害により被害を受けた農業従事者が、農協等の金融機関から農業生産の再生資金として借り入れた資金に対する利子助成です。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,097,530	3,065,016	▲ 967,486	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,097,530	3,065,016	▲ 967,486	

目的

農業者の所得向上と地域農業の活性化を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	48,730	43,616	5,114	普通旅費
需用費	18,000	11,400	6,600	消耗品費、食糧費
役務費	6,100	0	皆 増	運搬料
委託料	2,024,700	3,010,000	▲ 985,300	調査委託料

○旅費、有料道路通行料の支出

連携事業の打合せに係る交通費（東京都世田谷区：東京農業大学）を支出しました。

○需用費の支出

会議時お茶代を支出しました。

○委託料の支出

茨城大学・東京農業大学との連携事業に伴う調査委託料を支払いました。

<茨城大学>

1. 阿見町における地域計画のあり方に関する研究	260,000円
2. 阿見町における新規就農者の経営の発展プロセスの解明	260,000円
計	520,000円

<東京農業大学>

1. 地域資源を活用した新商品開発・産地振興事業の事業研究	300,000円
2. 阿見町産花から抽出した酵母及び阿見町産米を活用した地酒特産品開発事業研究	350,000円
3. ツツジ、バラ酵母保管料等	154,000円
4. 森林公園等における課題解消による地域活性化に関する実証実験研究	700,700円
計	1,504,700円

合 計 2,024,700円

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,349,459	1,133,699	215,760	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,349,459	1,133,699	215,760	

目的

地域連携推進員が戸別訪問を行ない、地域の担い手の発掘・育成をするとともに、様々な課題解決に努め、地域農業の活性化に寄与する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,046,820	919,800	127,020	会計年度任用職員報酬
職員手当等	209,759	121,019	88,740	会計年度任用職員期末手当
旅費	92,880	92,880	0	費用弁償

○会計年度任用職員の雇用

「地域計画」の策定に係る業務に際し、専門的知識を有する地域連携推進員（会計年度任用職員）を雇用しました。

0501031164 農地集積総合支援事業

農業委員会

決算書 P206

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	11,300,996	4,431,333	6,869,663	
国庫支出金				
県支出金	6,859,600	204,600	6,655,000	機構集積協力金
地方債				
その他	4,096,222	3,939,673	156,549	農地集積総合支援事業委託金
一般財源	345,174	287,060	58,114	

目的

農地の貸し借りを通じて担い手への農地集積と集約化を推進し、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,068,351	2,753,150	315,201	会計年度任用職員
需用費	48,278	51,249	▲ 2,971	消耗品
負担金、補助及び交付金	6,859,600	204,600	6,655,000	地域集積協力金

業務の概要

- ・農地法3条のほか、農地の貸借制度のひとつです。
- ・機構から委託を受け、相談窓口、出し手掘り起こし、借受予定農用地等の位置・権利関係の確認、出し手との交渉、契約締結事務、借受希望者との交渉等を行いました。
- ・機構への貸付基準を満たした場合、協力金が交付されます。

農地中間管理事業

借受・転貸面積	6,980 a		
地域集積協力金	4,849,600 円	(石川地区)	1,732 a
集約化奨励金	2,010,000 円	(石川地区)	670 a

0501041111 畜産振興事業

農業振興課

決算書 P208

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	19,000	19,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	19,000	19,000	0	

目的

畜産農家の育成と経営安定を図るため、伝染病の予防対策や衛生指導等に取り組む。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	19,000	19,000	0	負担金

○負担金の支出

県畜産協会（茨城県畜産を安定的に発展させていくための事業）負担金を支出しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	34,194,850	32,627,155	1,567,695	
国庫支出金				
県支出金	14,679,429	15,656,149	▲ 976,720	多面的機能支払交付金
地方債				
その他	0	845,339	皆 減	多面的機能支払交付金返還金
一般財源	19,515,421	16,125,667	3,389,754	

目的

近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、多面的機能の低下が生じており、農用地、水路、農道等の地域資源を地域の共同活動により地域資源の適正な保全管理を推進する。また、土地改良区等の施設の計画的な維持管理に対し支援を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	368,500	5,080	363,420	食糧費、消耗品費
委託料	924,000	4,301,000	▲ 3,377,000	清掃委託料
使用料及び賃借料	4,646	4,646	0	土地借上料
工事請負費	4,895,000	2,612,940	2,282,060	台風2号災害水路復旧工事
負担金、補助及び交付金	28,002,704	25,069,484	2,933,220	負担金、補助金、交付金

○飲物代、土地借上料の支出

農業用水施設用地（調圧水槽用地）の借上料を支出しました。

○消耗品の支出

外来水生植物（ナガエツリナゲトリ）の侵入を防ぐため、侵入防止フェンスを購入しました。

○委託料の支出

霞ヶ浦に設置されている町管理樋門の機能維持のため、施設内に堆積している土砂を撤去しました。

○工事請負費の支出

台風2号の影響により、被災した水路の復旧を行いました。

○補助金及び交付金の支出

〈負担金〉

農業基盤整備事業の推進の為、霞ヶ浦北浦治水促進同盟会、県土地改良事業団連合会、土浦市外十五ヶ町村土地改良区、稲敷出張所管内職員研修会、稲敷地区霞ヶ浦施設管理連絡協議会、県営土地改良事業に対する負担金を支出しました。（6件：2,070,267円）

〈補助金〉

・清明川土地改良区補助金 379,865円

町が使用する清明川土地改良区の施設に対し、その維持管理を支援する補助金

・農業生産基盤整備事業補助金 7件 5,980,000円

土地改良区等が実施する農業生産基盤整備事業に対する補助金

（原則町1/3以内、県事業併用の場合は町30%、国補事業併用の場合は10%）

〈交付金〉

・多面的機能支払交付金 19,572,572円 （負担割 国1/2 県1/4 町1/4）

農地維持として行う農地・水路等の基礎的な保全活動（道路・水路法面の除草及び水路の泥上げ等）、及び資源向上（共同活動）として行う水路、農道等の施設の軽微な補修や農村環境保全活動（花壇整備による環境美化や水質調査等）に取り組む活動組織を支援。

取組組織 : 13地区 (403.09ha)

大形、追原、掛馬・島津、君島、下吉原、上条、塙、福田、上長、西方、小池、上郷、石川

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	98,416,559	106,878,336	▲ 8,461,777	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	98,416,559	106,878,336	▲ 8,461,777	

目的

農業集落排水事業の経営の健全化及び経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費の一部を下水道事業会計へ繰出しする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金	51,626,056	52,707,843	▲ 1,081,787	公営企業負担金
補助金	46,790,503	54,170,493	▲ 7,379,990	公営企業補助金

○公営企業負担金

公営企業負担金は、下水道事業に要する経費の内、一般会計が負担することが適切とされる経費について、下水道事業会計に負担金として支払うものであります。

阿見町の農業集落排水事業では、総務省の繰出基準により以下の項目に要した費用について、下水道事業会計へ負担金を支出しています。

1. 分流式下水道等に要する経費（分流式下水道等に要する減価償却費、利子償還金の一部）
2. 不明水の処理に要する経費（規定の地下水量を超過した不明水処理に要する費用）
3. 高資本費対策に要する経費（高額となる資本費の一部）
4. 地方公営企業法の適用に要する経費（法適用に伴う公営企業適用債の元利償還金）

○公営企業補助金

公営企業補助金は、地方公営企業法第17条の2第1項第2号に定められる「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費」について、一般会計から下水道事業会計に補助金として支払うものであります。

令和5年度の農業集落排水事業については、主に建設改良費、企業債償還金に要した費用について、下水道事業会計へ補助金を支出しております。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	213,332	343,967	▲ 130,635	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	213,332	343,967	▲ 130,635	

目的

商工行政の円滑な事務を推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	120,452	104,987	15,465	あみ大好き就職・転職フェアチラシ印刷代他
負担金、補助及び交付金	70,000	200,000	▲ 130,000	ジェトロ茨城事務所運営負担金

主な概要

- ・ 商工労政業務に必要な総合的な事務費

主な成果

- ・ あみ大好き就職・転職フェア2023チラシ印刷代 23,000枚 90,068円
- ・ ジェトロ茨城事務所運営負担金 70,000円

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,371,223	5,206,640	164,583	
国庫支出金				
県支出金	824,648	795,630	29,018	茨城県消費者行政強化事業及び推進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	4,546,575	4,411,010	135,565	

目的

消費生活に関する相談体制の充実と町民の消費知識の向上を図り消費被害を未然に防止する情報等の提供により消費者が安全に生活できる環境を維持します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	4,090,373	3,847,022	243,351	消費生活相談員報酬
需用費	905,008	877,315	27,693	啓発品購入費(冊子・クリアファイル他)
役務費	62,468	71,020	▲ 8,552	消費生活センター電話料他

主な概要（消費生活センター）

- ・業務内容 … 消費生活に関する相談業務
- ・相談業務 … 午前9時～午後4時（土日・祝日除く）
- ・勤務体制 … 消費生活相談員4名雇用（会計年度任用職員）

主な成果

消費相談業務の充実を図り、消費者被害の未然防止に繋げる啓発活動を実施しました。

- ・相談件数 356件 （前年度 381件）

インターネット利用に伴うデジタルコンテンツに関する被害や架空請求の相談が多く、その内容も複雑化・高度専門化している為、解決に必要な時間が増えています。

- ・出前講座参加人数 207人 （前年度 218人）

- ・啓発活動実施回数 48回 （前年度 35回）

あみ広報紙にて消費者被害の事例やその対策等を紹介する他、出前講座やパンフレット等の配布により最新情報を提供しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	17,000,000	8,087,773	8,912,227	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	17,000,000	8,087,773	8,912,227	

目的

ふるさと創生事業としてふるさとを「愛する心」を育て、町民総参加のまつりを通して連帯意識の高揚を図り、町民に希望と活力を与え、潤いのある街（ふるさと）づくりを推進する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
補助金	17,000,000	8,087,773	8,912,227	ふるさと創生イベント実行委員会

主な概要

新型コロナウイルスの影響で令和元年から開催見送りが続いていましたが、4年ぶりのまい・あみ・まつりを盛大に開催することができました。

主な成果

・新規企画として、二所ノ関部屋力士とのふれあいイベント、グルメフェス、町内周回バスの運行などの取り組みを行い、来場者の賑わいを創出しました。

・2日間の延べ来場者数 63,000人（主催者発表）

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	76,934,729	54,086,758	22,847,971	
国庫支出金	44,142,000	22,339,308	21,802,692	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	32,792,729	31,747,450	1,045,279	

目的

町内商工業者の育成と振興を図り 中小企業の発展と地域経済の活性化を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	16,923,728	9,249,308	7,674,420	プレミアム付商品券委託料等
負担金、補助及び交付金	42,867,113	29,703,260	13,163,853	土浦地区雇用対策協議会負担金、各種補助金（4種類）
貸付金	11,000,000	11,000,000	0	自治金融制度預託金

主な概要

- ・本町を取り巻く産業環境の変化を踏まえ、商工会や工業団地等に立地する企業と連携を強化し、国や県の制度を活用して事業者の主体的な取組みを支援しました。
- ・自治金融やセーフティネットの金融支援により、町内中小企業者の資金融資の円滑化を図りました。
- ・商工会事業を支援し、町商工業の活性化に関する助言等を行いました。
- ・新商品開発支援補助金を交付し、町の魅力向上や活性化に繋がる新商品開発を支援しました。

主な成果

- ・自治金融預託金 11,000,000円
- ・自治金融信用保証料補助金 交付件数 21件 3,849,249円
- ・自治金融利子補給金 交付件数 45件 341,864円
- ・商工会補助金 10,000,000円
- ・プレミアム付商品券事業 44,142,342円
- ・新商品開発事業支援補助金 交付件数 5件 2,821,000円

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	162,149,700	105,847,680	56,302,020	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	162,149,700	105,847,680	56,302,020	

目的

地域の魅力や各優遇措置など町独自の優位性を積極的に紹介し、茨城県が整備した誘致地区への企業進出を支援します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	162,049,700	105,846,700	56,203,000	企業立地等促進奨励金

主な概要

企業立地優遇制度として、阿見町工場誘致条例及び阿見吉原地区企業誘致条例に基づき、固定資産税相当額の奨励金を交付するなど、県企業局や県宅地整備販売課と連携して企業誘致活動を進めました。

主な成果

阿見東部工業団地

・企業立地等促進奨励金	交付件数	2件	98,097,700円
-------------	------	----	-------------

阿見吉原地区

・企業立地等促進奨励金	交付件数	3件	63,952,000円
-------------	------	----	-------------

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	21,428,403	12,790,440	8,637,963	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	21,428,403	12,790,440	8,637,963	

目的

地域資源の発掘と観光事業の創出を目指して、各種観光イベント等の実施 町内の観光施設や特産品等の情報を町内外へ広く紹介します。また、観光客が町内を周遊できる事業を実施して町内事業者等の集客効果を高めることで事業活動や雇用機会の拡大に繋がります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,601,895	1,572,480	29,415	会計年度任用職員賃金
職員手当等	322,687	294,840	27,847	会計年度任用職員期末手当
旅費	51,120	51,120	0	会計年度任用職員費用弁償
委託料	437,800	0	皆 増	観光案内看板・サイクリングマップ 修正業務
負担金、補助及び交付金	19,014,901	10,872,000	8,142,901	各協議会負担金(計5団体)、あみ観光協会補助金

主な概要

阿見町観光振興基本計画に示されている観光協会基本方針 ①町民参加による観光まちづくりの展開、②霞ヶ浦に目を向けた阿見町らしい観光交流の創出、③歴史や風土を持つ資源を生かした観光の展開、④観光空間としての雰囲気づくりとプロモーションの強化、以上4つの基本方針を基に各種観光施策の推進に取り組みしました。

主な成果

〇町観光協会補助金事業

- ・観光客誘致事業 271,557円
花壇整備事業、グリーンツーリズム事業(梅・レンコン・常陸秋そば)、自転車利活用推進事業等
- ・販売促進事業 4,719,161円
特産品料理フェア(筍・常陸秋そば)、まいあみレンコンマルシェ開催、あみローカルフードマーケット開催、特産品振興支援事業等
- ・観光情報発信事業 1,639,770円
観光ガイド改訂業務、スマホスタンプラリー事業、観光協会HP改訂及び維持管理費
- ・宣伝PR事業等 1,821,081円
キャンペーン用ノベルティ購入・広告POP等の作成費
- ・観光ボランティア支援事業 48,600円
観光ボランティアへの活動支援(ガイド用備品、消耗品、研修費)
- ・茨城県観光物産協会会費 110,330円
- ・法人化関連業務 8,471,370円
あみ観光協会法人設立支援業務、法人化準備委員会報酬

〇各種観光協会負担金(計5件)

- ①水郷筑波国定公園協会 18,000円
- ②漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会 834,000円
- ③茨城県自然歩道利用促進協議会 25,000円
- ④霞ヶ浦広域観光ルート促進協議会 20,000円
- ⑤つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用促進協議会 830,000円

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	8,433,010	11,304,506	▲ 2,871,496	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	8,433,010	11,304,506	▲ 2,871,496	

目的

アウトレットには県内外から多くの観光客が訪れ、あみコミュニケーションセンターにおいて町の物産品や観光施設・飲食店等の情報を知ること、阿見町の認知度向上と町内施設への誘客を促進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	4,666,275	4,219,145	447,130	会計年度任用職員賃金
職員手当等	846,470	797,302	49,168	会計年度任用職員期末手当
旅費	216,960	168,000	48,960	会計年度任用職員費用弁償
委託料	13,200	3,478,200	▲ 3,465,000	清掃委託料、利活用検討基礎調査業務委託料(R4)
施設使用料	2,416,404	2,401,382	15,022	使用料及び賃借料

主な概要（あみコミュニケーションセンター）

- ・業務内容 … 阿見町及び近隣の観光物産等に係る情報の提供サービス及び情報収集業務
- ・施設用地 … アウトレットフードコート出入口付近ブース（1175区画、19.21㎡）
- ・開設時間 … 午前10時～午後8時（繁忙期は午後9時まで）、毎年2月第3木曜休所
- ・勤務体制 … 観光物産普及推進員（会計年度任用職員）4名雇用
※5時間シフト交代勤務（前半1名・後半1名）

主な成果

- ・観光パンフレット・ガイドブック等の配布 12,666部 （前年度 20,188部）
- ・観光協会HPにてブログによる観光情報発信
- ・来場者対応（コミュニケーションセンター利用客数） 13,030人 （前年度 11,108人）
- ・あみっぺウェルカムボード設置

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	70,582,615	85,163,921	▲ 14,581,306	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	70,582,615	85,163,921	▲ 14,581,306	

目的

ふるさと納税制度を積極的に活用することで自主財源を確保し、効果的・効率的な財政運営を図ります。また、阿見町ならではの魅力的な返礼品を充実させることで、町の農業や商工業振興に寄与することを目指します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,770,741	1,544,655	226,086	会計年度任用職員賃金
職員手当等	353,229	287,238	65,991	会計年度任用職員期末手当
旅費	24,000	24,000	0	会計年度任用職員費用弁償
役務費	3,275,071	4,453,811	▲ 1,178,740	各ポータルサイト決済手数料、有料広告料
委託料	54,472,229	67,747,414	▲ 13,275,185	ふるさと納税業務委託料
使用料及び賃借料	10,687,345	11,106,803	▲ 419,458	ふるさと納税サイト使用料、高速通行料

主な概要

ふるさと納税ポータルサイトからの寄附申込みにより、寄附機会の拡大を図ります。ふるさと納税により確保した財源は、寄附者の意向に沿って既存事業や新規事業に活用していきます。また、阿見町らしい魅力ある返礼品を充実させると共に、総務省の基準に則った返礼に努めていきます。

主な成果

- ・ 寄附金額 120,663,000円
- ・ 寄附件数 6,540件

※寄附用途の内訳

寄附用途の内訳	寄附件数	寄附金額
①「人がつながるまちづくり」を実現するための事業	1,281 件	26,058,000 円
②「人を育むまちづくり」を実現するための事業	1,543 件	26,390,000 円
③「暮らしを支えるまちづくり」を実現するための事業	722 件	11,828,000 円
④「安全・安心のまちづくり」を実現するための事業	654 件	12,826,000 円
⑤あみ人材育成基金	185 件	3,072,000 円
⑥予科練平和記念館整備管理基金	151 件	2,781,000 円
⑦町長にお任せ	1,839 件	34,720,000 円
⑧新型コロナウイルス感染症対応に関する事業	82 件	1,292,000 円
⑨二所ノ関部屋応援に関する事業	83 件	1,696,000 円
計	6,540 件	120,663,000 円

- ・ 返礼品数 223品

企業版ふるさと納税の成果

- ・ 寄附金額 2,800,000円
- ・ 寄附件数 4件

0701021111 地籍調査事業

道路課

決算書 P216

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	407,000	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	407,000	0	皆 増	

目的

国土調査が原因で公図や登記簿に誤りがある場合、町が国土調査の修正業務を行い、公図や登記簿を正しいものとする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	407,000	0	皆 増	測量・設計・監理委託料

国土調査の修正に要する経費

委託料【測量・設計・監理委託料】

曙・大室地内において地図訂正業務を1件委託しました。

○曙・大室地内地図訂正業務

407,000円

0701021112 未登記処理事業

道路課

決算書 P216

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,433,880	1,318,498	115,382	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,433,880	1,318,498	115,382	

目的

舗装整備済町道等において、町に所有権が移転されていない土地が判明した際、地権者より承諾（買収又は寄附）をいただき、土地分筆・所有権移転登記を行うことにより、未登記の解消及び町道の適切な維持管理を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	6,000	6,000	0	郵便料
委託料	1,419,000	1,251,243	167,757	測量・設計・監理委託料
使用料及び賃借料	4,880	0	皆 増	有料道路通行料

令和5年度未登記処理件数 6筆（寄附）

地権者からの寄附により6筆処理しました。

○町道0111号線上郷地内 2筆

○町道6270号線下吉原地内 1筆

○町道2232号線鈴木地内 2筆

○町道1012号線住吉二丁目地内 1筆（R4委託）

未登記処理業務に要する経費

委託料【測量・設計・監理委託料】

未登記解消のため、測量業務を3件委託しました。

○町道0111号線上郷地内 測量業務

484,000円

○町道6270号線下吉原地内 測量業務

462,000円

○町道2232号線鈴木地内 測量業務

473,000円

計 1,419,000円

0702011111 道路橋梁管理費

道路課

決算書 P218

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	27,731,701	22,250,033	5,481,668	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	27,731,701	22,250,033	5,481,668	

目的

町で管理する道路や橋梁について、法令等に基づき適切な維持管理を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	5,019,465	3,058,796	1,960,669	会計年度任用職員報酬
需用費	6,115,978	6,539,011	▲ 423,033	電気使用料、消耗品費、備品修繕料
委託料	15,147,000	11,519,475	3,627,525	道路台帳等更新委託料、雨水施設保守点検委託料
負担金、補助及び交付金	453,305	316,159	137,146	道路里親補助金

主な道路橋梁管理業務に要する経費

報酬

○会計年度任用職員報酬: 3名分

5,019,465円

需用費

○電気使用料(街路灯)

5,707,039円

委託料【道路台帳等更新委託料】

法定外管理システムにおいて、町道の認定・廃止・変更・供用開始等に伴う更新、及び道路境界確定図等の資料を取り込むため、業務を委託しました。

○法定外公共物システムデータ更新業務

5,830,000円

町道の認定・廃止・変更・供用開始等に伴う道路台帳及び道路台帳システムの更新、及び交付税検査関連の資料作成のため、業務を委託しました。

○道路台帳加除業務

8,305,000円

委託料【雨水施設保守点検委託料】

よしわらダイレクトアクセスにおける雨水排水の管理のため、保守点検業務を委託しました。

○よしわらダイレクトアクセス雨水排水設備点検清掃業務

1,012,000円

負担金、補助及び交付金【道路里親補助金】

○阿見町道路里親加入団体(6団体)に対して、補助金を交付しました。

250,000円

0702021111 道路橋梁維持補修事業

道路課

決算書 P220

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	364,812,023	351,614,756	13,197,267	
国庫支出金	34,200,000	25,370,000	8,830,000	防災・安全交付金、道路メンテナンス補助金
県支出金				
地方債	77,000,000	101,500,000	▲ 24,500,000	町債
その他	7,334,800	12,045,000	▲ 4,710,200	道路路面復旧負担金(上下水道課)
一般財源	246,277,223	212,699,756	33,577,467	

目的

道路施設の迅速な補修工事や、街路樹等の植栽管理、交通安全施設の設置等により、町道の適切な維持、改善を推進し、安全・安心で快適に利用できるよう道路環境の向上を図る。また、点検を基にした計画的な修繕を実施し、道路施設の長寿命化及びライフサイクルコストの削減を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	2,445,093	2,208,276	236,817	道路パトロール作業員報酬
委託料	185,580,148	128,841,537	56,738,611	側溝清掃・植栽管理・設計委託
工事請負費	170,553,970	205,799,922	▲ 35,245,952	道路維持補修・交通安全施設工事
原材料費	4,335,715	8,483,087	▲ 4,147,372	道路補修材・砕石購入費
公有財産購入費	914,886	6,233,384	▲ 5,318,498	道路用地買収
補償、補填及び賠償金	868,831	0	皆 増	用地補償費

主な道路橋梁維持補修事業に要する経費

会計年度任用職員報酬

○道路パトロール作業員報酬 週3回実施 2,445,093円

委託料

○側溝清掃委託料(町道側溝、桝等の清掃) 53件 L=2,759m 82桝 12,089,512円
 ○測量・設計業務(橋梁補修設計委託) 6件 18,315,000円
 ○草刈業務(路肩除草、街路樹剪定等) 108,185,220円
 ○道路路面補修委託料(上下水道課に対する舗装補修工事委託) 2件 17,092,900円
 ○調査委託料(阿見町橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁点検業務) 2件 29,699,516円
 ○不動産鑑定委託料(町道1064号線二区南地内不動産鑑定評価業務) 1件 198,000円

工事請負費

○道路維持補修工事(緊急工事・小規模工事) 229件 67,469,820円

○道路維持補修工事(計画的道路修繕工事) 6件(別紙施工例①、②、③) 66,165,000円

○交通安全施設工事(歩道整備工事、防護柵設置、カーブミラー、区画線工事等) 85件
 (別紙施工例④、⑤) 36,919,150円

原材料費

○施設材料費(路肩注意杭) 72,600円

○補修材料代(常温合材、未舗装道路の砕石敷均し等) 4,263,115円
 砕石敷き均し 33件

公有財産購入費

○道路用地買収(二区南地内 計1筆 28.77㎡) 914,886円

補償、補填及び賠償金

○補償金(二区南地内 計1件) 868,831円

施工例①
中央西
2244号線
(舗装修繕)



施工例②
西郷
2455号線
(舗装修繕)



施工例③
下島津
4199号線外2路線
(舗装修繕)



施工例④
中央八丁目
3183号線
(歩道整備工事)



施工例⑤
二区南
1064号線
(歩行者溜り工事)



	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	100,388,231	65,107,574	35,280,657	
国庫支出金	27,519,000	22,836,000	4,683,000	防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金(狭あい道路)
県支出金				
地方債	24,600,000	14,900,000	9,700,000	町債
その他				
一般財源	48,269,231	27,371,574	20,897,657	

目的

町民にとって最も身近な公共施設である生活道路や道路側溝等を整備することにより、日常生活の利便性の向上や生活環境の改善、土地利用の誘導を図る。また、町民のいのちとくらしをまもる防災減災の強化を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託費	18,469,400	28,582,400	▲ 10,113,000	新設道路測量設計・不動産鑑定
工事請負費	74,877,000	21,280,000	53,597,000	道路改築工事、排水整備工事
公有財産購入費	2,343,900	3,066,466	▲ 722,566	道路用地買収
補償、補填及び賠償金	3,378,649	10,744,708	▲ 7,366,059	物件補償、電柱移設費

主な道路新設改良事業に要する経費

委託料

- 測量・設計業務(道路新設改良工事に伴う設計等 7件) 18,388,000円
- 不動産鑑定委託料(用地買収単価時点修正) 81,400円

工事請負費

- 道路改築工事 62,887,000円
 - 中央東地内 町道3182号線 L=101m (別紙施工例①)
 - 三区上地内 町道2229号線 L=213m (別紙施工例②)
 - 鈴木地内 町道2536号線 L=51m
 - 上本郷地内 町道1098・1322号線 L=166m (別紙施工例③)

- 道路排水整備工事 11,990,000円
 - 三区下地内 町道2291号線 L=97m (別紙施工例④)

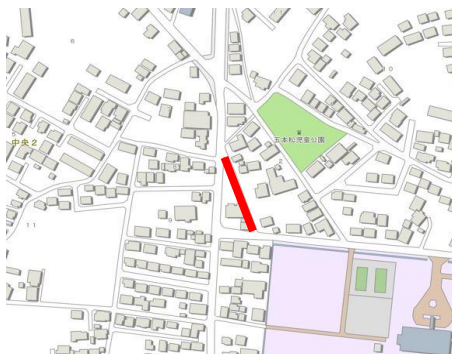
公有財産購入費

- 道路用地買収(青宿・一区一区南 計12筆 249.65㎡) 2,343,900円

補償、補填及び賠償金

- 道路整備に伴う物件移転補償(上本郷・三区上・青宿・一区南 計11件) 3,378,649円

位置図①
中央東
3182号線



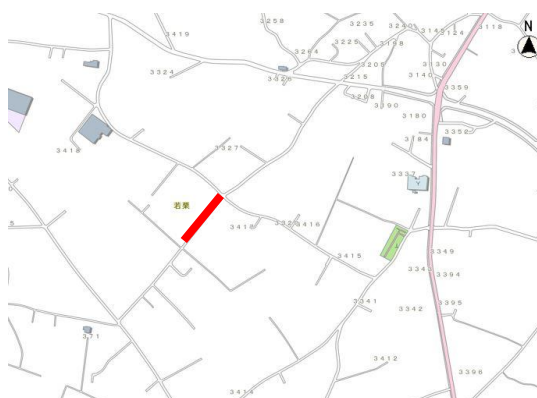
位置図②
三区上
2229号線



位置図③
上本郷
1098・
1322号線



位置図④
三区下
2291号線



	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,427,000	3,388,782	38,218	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,427,000	3,388,782	38,218	

目的 町が管理する準用河川桂川について、損傷個所の補修や除草等の管理を行うことで、河川機能や良好な環境維持を目的としています。

主な予算執行状況 (単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	100,000	350,000	▲ 250,000	河川愛護事業協力者謝礼
委託料	2,035,000	1,584,000	451,000	河川堤防除草
工事請負費	1,232,000	1,394,800	▲ 162,800	河川施設補修工事

07報償費 100,000円

準用河川桂川の清掃及び除草作業を実施した行政区に対して謝礼金を支払いました。

○04事業協力者謝礼

・河川愛護事業協力者謝礼(西方地区) 100,000 円

12委託料 2,035,000円

準用河川桂川の堤防部について除草業務を実施しました。

○12草刈委託料

・河川堤防除草業務 A≒14,702㎡ 2,035,000 円

14工事請負費 1,232,000円

準用河川桂川の破損等の箇所について緊急補修工事を実施しました。

○01維持補修工事

・河川施設補修工事 N=3件 1,232,000 円

概要及び成果

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	14,001,072	15,740,495	▲ 1,739,423	
国庫支出金	0	656,000	皆 減	防災・安全交付金
県支出金	80,000	75,200	4,800	木造住宅耐震診断費補助金
地方債				
その他				
一般財源	13,921,072	15,009,295	▲ 1,088,223	

目的

都市計画により、道路・公園・下水道などの都市施設、建築敷地及び用途、緑地・自然環境などを適正に配置することで、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を行うことができるまちづくりを行うため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	2,067,541	1,724,439	343,102	附属機関報酬、会計年度任用職員報酬
旅費	99,392	67,200	32,192	費用弁償、普通旅費
需用費	1,036,030	2,070,583	▲ 1,034,553	消耗品費、食糧費、印刷製本費
役務費	270,000	158,810	111,190	郵便料、手数料
委託料	9,338,300	10,847,532	▲ 1,509,232	物品等作成委託料、電算システム委託料、業務委託料
使用料及び賃借料	346,480	339,730	6,750	電算システム使賃料、有料道路通行料
負担金、補助及び交付金	211,100	226,196	▲ 15,096	負担金

【主な事業】

- ①木造住宅耐震診断士派遣事業委託料 343,200円 (令和5年度実績 4件)

昭和56年以前建築の旧耐震基準で建築されている木造住宅に対して無料で診断を行いました。

- ②都市計画変更業務委託料 4,950,000円(令和4年度繰越分)

阿見東部工業団地周辺地区に係る地区計画の策定を行いました。

- ③都市計画検討業務委託料 3,696,000円 (令和5年度～令和7年度契約分)

牛久阿見IC周辺地区に係る市街化区域への編入をはじめとする都市計画決定手続き並びに農林漁業調整資料作成に関する委託

(履行期間:令和6年2月1日～令和8年3月31日、契約総額:12,320,000円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,399,944	2,026,844	1,373,100	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,399,944	2,026,844	1,373,100	

目的

新たな市街地の形成に対応した良好な都市景観の創出、現市街地の魅力ある景観の形成、良好な平地林及び集落地景観の保全、都市化の進展に対応した緑の保全と創出による良好な緑地景観の形成を図るため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	19,500	19,500	0	郵便料、その他保険料
委託料	1,793,000	306,900	1,486,100	植栽管理委託料
負担金、補助及び交付金	1,587,444	1,700,444	▲ 113,000	補助金

【主な事業】

①植栽管理委託料 1,793,000円

町民の森（中央・若栗）樹木伐採及び除草、枯れ枝撤去を行いました。

②生垣設置奨励補助金 67,000円（令和5年度実績 1件）

うるおいのある街並みと安全な生活環境を確保するため、費用の一部の助成を行いました。

③町民の森奨励金 1,203,360円（地権者9人）

「市街地のみどりを保全し、うるおいあふれる市街地景観を創出するため指定された町民の森（若栗・中央）」に対しての奨励金を支払いました。

④公園緑地里親補助金 317,084円

町民の森の里親（中央：中央北自治会・健睦会、若栗：阿見・里山ワングランドの会）に対しての助成を行いました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	30,660,396	44,003,783	▲ 13,343,387	
国庫支出金	3,159,000	13,002,000	▲ 9,843,000	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	27,501,396	31,001,783	▲ 3,500,387	

目的

高齢者や車を持たない方の町内での買い物や通院などの移動手段の確保や交通不便地域の解消を図り、町の公共交通のあるべき姿に近づけるための施策を検討しその実現に取り組むため。
また、町地域公共交通活性化協議会においてはデマンドタクシーの運行を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	2,652	2,652	0	郵便料
備品購入費	0	3,300,000	皆 減	公用車購入費
負担金、補助及び交付金	30,657,744	40,701,131	▲ 10,043,387	負担金、補助金

【主な事業】

①負担金 27,500,744円

阿見町地域公共交通活性化協議会（デマンドタクシーの運行）

県公共交通活性化会議

県常磐線整備促進期成同盟会

常磐線東海道線乗り入れ推進協議会

県バス運行対策

東京医大循環バス

②補助金 3,157,000円

町地域公共交通維持確保支援金

・原油価格高騰対策として町内公共交通事業者等への支援

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	361,559,703	423,375,923	▲ 61,816,220	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	361,559,703	423,375,923	▲ 61,816,220	

目的

公共下水道事業の経営の健全化及び経営基盤の強化を図るため、事業に要する経費の一部を下水道事業会計へ繰出しする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金	246,704,769	237,109,044	9,595,725	公営企業負担金
補助金	114,854,934	186,266,879	▲ 71,411,945	公営企業補助金

○公営企業負担金

公営企業負担金は、下水道事業に要する経費の内、一般会計が負担することが適切とされる経費について、下水道事業会計に負担金として支払うものであります。

阿見町の公共下水道事業では、総務省の繰出基準により以下の項目に要した費用について、下水道事業会計へ負担金を支出しています。

1. 雨水処理に要する経費（雨水処理に係る各種費用）
2. 分流式下水道等に要する経費（分流式下水道等に要する減価償却費、利子償還金の一部）
3. 流域下水道の建設に要する経費（市町村負担額に充当された企業債の元利償還金の一部）
4. 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費（特定施設の水質検査費用）
5. 不明水の処理に要する経費（規定の地下水量を超過した不明水処理に要する費用）
6. 高度処理に要する経費（汚水の高度処理に要する費用の一部。流域下水道の負担金に充当）
7. 地方公営企業法の適用に要する経費（法適用に伴う公営企業適用債の元利償還金）
8. 下水道事業債の償還に要する経費（下水道事業債の元利償還金の一部）
9. 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費（下水道業務に携わる職員の児童手当）

○公営企業補助金

公営企業補助金は、地方公営企業法第17条の2第1項第2号に定められる「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なってもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費」について、一般会計から下水道事業会計に補助金として支払うものであります。

令和5年度の公共下水道事業としては、主に建設改良費に要した費用について、下水道事業会計へ補助金を支出しております。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	140,539,730	150,085,398	▲ 9,545,668	
国庫支出金	0	693,000	皆 減	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	140,539,730	149,392,398	▲ 8,852,668	

目的

公園・緑地は幼児から高齢者までの幅広い世代が遊びや憩い、レクリエーションなど多様な用途で利用していますが、これらの利用者が安全・安心して快適に利用できる環境を維持していくとともに、地域に密着した愛着の持たれる場としてより多くの町民に末永く利用していただくことを目的としています。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	99,098,170	85,651,344	13,446,826	施設点検、清掃委託、植栽管理等
使用料及び賃借料	12,660,526	12,660,526	0	土地借上料
工事請負費	20,028,400	42,486,180	▲ 22,457,780	公園施設維持修繕工事

10需用費 5,269,869円

公園内の照明灯、水飲み場、トイレの電気及び上下水道使用料、その他公園管理に必要な消耗品費

○08電気使用料

・照明灯の電気使用料 N=1式 4,234,465 円

○09上下水道使用料

・水飲み場、トイレの上下水道使用料 N=1式 971,905 円

12委託料 99,098,170円

公園・緑地の機能や環境を維持するため、施設の点検、清掃、植栽管理等を実施しました。

○02保守点検委託料

・遊具施設等の保守点検業務 N=3件 4,418,700 円

○03清掃委託料

・トイレ（吉原）、雨水施設の清掃業務 N=4件 2,439,800 円

○05植栽管理委託料

・植栽管理業務（除草、剪定、消毒等） N=41件 91,937,170 円

13使用料及び賃借料 12,660,526円

公園用地を借り上げている地権者に対して借地料を支払いました。

○16土地借上料

・吉原児童公園借地料（地権者1名） A=2,477㎡ 145,943 円

・総合運動公園借地料（地権者13名） A=117,968㎡ 12,506,787 円

・向谷津アスレチック公園借地料（地権者1名） A=55㎡ 7,796 円

14工事請負費 20,028,400円

公園・緑地内の施設等について、点検や通報に基づく補修工事及び要望等に基づくベンチ等施設の設置工事を実施しました。

○01維持補修工事

・公園施設補修・設置工事 N=31件 20,028,400 円

18負担金、補助及び交付金 3,089,580円

地域による公園づくりを目的とした公園緑地里親制度に基づきボランティア活動を行う登録団体に対して、規定の補助金を交付しました。

○02補助金

・公園緑地里親補助金 登録団体：36団体 3,040,580 円

活動箇所数：58箇所（公園：52箇所、緑地：6箇所）

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	88,902,048	14,693,335	74,208,713	
国庫支出金	30,250,000	7,697,000	22,553,000	社会資本整備総合交付金
県支出金				
地方債	49,500,000	3,500,000	46,000,000	町債
その他				
一般財源	9,152,048	3,496,335	5,655,713	

目的

町民の遊びや憩い、レクリエーションの場である都市公園を整備し、潤いのある緑豊かなまちづくりを推進します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位: 円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	3,520,000	14,674,000	▲ 11,154,000	費用対効果分析
工事請負費	79,800,000	0	皆 増	曙地区街区公園整備
補償、補填及び賠償金	5,548,240	0	皆 増	支障電柱の移設費用

12委託料 3,520,000円

荒川本郷地区に公園を整備する財源として国の交付金を活用するために、交付金採択に必要な費用便益分析調査を実施しました。

○09測量・設計・監理委託料

- ・荒川本郷地区公園整備に伴う費用便益分析調査業務

3,520,000 円

14工事請負費 79,800,000円

曙地区街区公園の整備を実施しました。

○03建築土木工事 18公園整備工事

- ・曙地区街区公園整備

A=7,500㎡

79,800,000 円

□曙街区公園



21補償、補填及び賠償金 5,548,240円

曙地区街区公園整備に伴う電柱電線の移設補償を行いました。

○01補償金

- ・電柱電線移設補償

N=8本

5,548,240 円

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	148,359,930	156,815,128	▲ 8,455,198	
国庫支出金	53,585,000	69,567,200	▲ 15,982,200	社会資本整備総合交付金
県支出金				
地方債	76,700,000	73,800,000	2,900,000	町債
その他				
一般財源	18,074,930	13,447,928	4,627,002	

目的

排水路や調整池等の雨水施設を整備・改修することによって浸水等被害の軽減を図り、町民が安全で安心に暮らせる住環境を提供します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	726,000	15,103,000	▲ 14,377,000	排水路・雨水管整備に伴う設計積算
工事請負費	143,861,000	141,702,712	2,158,288	排水路、雨水管整備工事
補償、補填及び賠償金	3,756,408	0	皆 増	支障電柱や支障埋設管の移設費用

12委託料 726,000円

中央8丁目地内排水路整備の工事発注に必要な設計積算を実施しました。

〇〇9測量・設計・監理委託料

・工事発注設計積算業務

726,000 円

14工事請負費 143,861,000円

中央8丁目地内排水路整備工事や富士団地地内雨水管改修工事を実施しました。

〇〇3建築土木工事 17排水路工事

・中央8丁目地内排水路整備工事

L=500m

127,861,000 円

・富士団地地内雨水管改修工事

L=147m

16,000,000 円

21補償、補填及び賠償金 3,756,408円

工事の支障となる電柱・地下埋設物について、工事に影響しないよう移設を行いました。

〇〇1補償金

・電柱電線移設補償

302,408 円

・下水道管移設補償

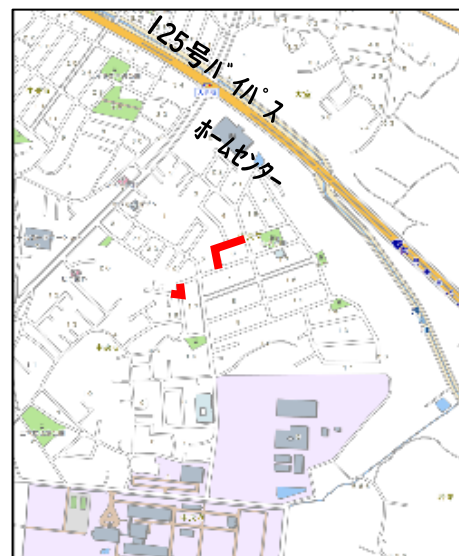
L=23.8m

3,454,000 円

□中央8丁目地内排水路整備



□富士団地地内雨水管改修



	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	78,454,036	54,133,660	24,320,376	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	78,454,036	54,133,660	24,320,376	

目的

排水路等を適正に管理することによって日常的な排水機能の維持及び大雨時の水害抑制等を図り、地域の良好な環境の確保により住民生活の向上を目的としています。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	33,863,500	40,538,740	▲ 6,675,240	清掃委託、草刈委託
工事請負費	43,303,400	13,372,480	29,930,920	維持補修工事

12委託料 33,863,500円

排水路や調整池等の機能や環境を維持するため、清掃、状況調査、除草等を実施しました。

○03清掃委託料

・排水路、調整池の清掃業務 N=12件 (L≒800m) 4,978,600 円

○08調査委託料

・岡崎地内水路カメラ調査 N=1件 99,000 円

○09測量・設計・監理委託料 4,125,000 円

・上本郷地内水路布設替測量設計業務 L≒40m 2,640,000 円

・上長地内水路測量業務 L≒160m 495,000 円

・上本郷地内水路布設替道路法他申請図作成業務 N=1式 77,000 円

・上長地内境界画定測量業務 L≒160m 88,000 円

・大室地内用地測量業務 L≒50m 825,000 円

○12草刈委託料 24,660,900円

・福田吉原調整池除草業務 A=236,600㎡ 10,120,000 円

・南平台地内調整池外排水路等除草業務 A=46,910㎡ 6,754,000 円

・東部工業団地調整池外排水路等除草業務 A=59,070㎡ 7,469,000 円

・上吉原地内水路路肩雑木伐採業務 31,900 円

・西郷地内水路路肩除草雑木伐採業務 99,000 円

・上郷地内水路樹木剪定業務 88,000 円

・中央東地内水路路肩除草雑木伐採業務 99,000 円

13使用料及び賃借料 116,628円

排水施設の用地を借り上げている地権者に対して借地料を支払いました。

○16 土地借上料

・排水施設用地借地料(地権者6名) A≒500㎡ 116,628 円

14工事請負費 43,303,400円

排水施設の破損等箇所について補修工事を実施しました。

○01維持補修工事

・排水路等補修工事 N=29件 43,303,400 円

16公有財産購入費 1,083,360円

・水路用地購入費(地権者10名) A=146.7㎡ 1,083,360 円

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	195,430	32,995,634	▲ 32,800,204	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	0	26,800,000	皆 減	町債
その他				
一般財源	195,430	6,195,634	▲ 6,000,204	

目的

当町における土地区画整理事業は市街化区域内の未利用地集積地区及び新市街地形成地区において実施している。当該事業は土地所有者等の公平な負担において宅地及び公共施設が整備され、予定する土地利用に適した環境を確保するため。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	18,920	12,694	6,226	参考図書購入
委託料	99,000	3,201,000	▲ 3,102,000	不動産鑑定費委託料
負担金、補助及び交付金	67,540	29,742,000	▲ 29,674,460	会議研修負担費

【主な事業】

①委託料 99,000円

阿見町岡崎土地区画整理事業で創設された町有地（保留地）の売却に当たり、適正な売買価格を決定するための不動産鑑定業務を委託しました。

②負担金 67,540円

- ・土地区画整理事業への見識を深めるため、各種研修に参加しました。
- ・街づくり区画整理協会負担金の支払いを行いました。
- ・茨城県市街地整備推進協議会負担金の支払いを行いました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	6,156,043	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,156,043	0	皆 増	

目的

首都圏中央連絡自動車道牛久阿見ICから1km圏内にある牛久阿見IC周辺地区について適切な土地利用を促進するため、土地区画整理組合設立に向けた支援を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	42,540	0	皆 増	郵便料
委託料	6,050,000	0	皆 増	事業化支援業務委託料
使用料及び賃借料	31,320	0	皆 増	駐車場使用料、有料道路通行料

【主な事業】

①委託料 6,050,000円

圏央道牛久阿見IC周辺地区の土地区画整理事業を推進するため、組合設立を目的とした支援業務（地権者の合意形成及び説明会並びに発起人会等の創設など）を委託しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	24,729,000	18,306,000	6,423,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	24,729,000	18,306,000	6,423,000	

目的

住民の生活に密着した生活基盤施設が未整備なまま、虫食いのミニ開発等の進行による住環境の悪化が懸念されることから、UR から譲渡を受けた町有地を活用し、町が主体となって民間開発等を誘導しつつ、町としても市街地開発に合わせた都市施設等の整備を視野に入れた官民一体型のまちづくりを推進する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	15,147,000	18,282,000	▲ 3,135,000	草刈委託料、不動産鑑定委託料、業務委託料
工事請負費	9,570,000	0	皆 増	伐木処分工事

【主な事業】

① 荒川本郷地内除草管理業務 6,149,000円

荒川本郷地区の町有地の除草・伐採を行いました。

② 荒川本郷町有地土地評価業務 4,532,000円

荒川本郷地区の町有地の土地評価を行いました。

③ 土地利用検討業務委託料 4,455,000円

荒川本郷地区の町有地(Iブロック)の地権者の意向を調査するとともに、事業手法及び事業スキームの検討を行い、事業化検討パートナー選定に係る条件等の整理を行いました。

④ 荒川本郷町有地伐木処分工事 9,570,000円

荒川本郷地区の町有地(Bブロック)の伐木処分を行いました。

歳入 その他

① 荒川本郷地区町有地売却 (Eブロック) 土地売買代金 79,560,000円

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	151,793,611	238,438,212	▲ 86,644,601	
国庫支出金	69,127,000	110,671,000	▲ 41,544,000	防災・安全交付金
県支出金				
地方債	50,800,000	81,400,000	▲ 30,600,000	町債
その他				
一般財源	31,866,611	46,367,212	▲ 14,500,601	

目的

都市計画道路寺子・飯倉線の整備により、東西市街地や中央市街地等を連絡する幹線道路網を確立し、安全性の高い快適な道路環境を提供するとともに、狭小な既存道路の交通量を減少させることにより、集落内で発生していた様々な交通問題を解決します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	8,673,500	11,720,500	▲ 3,047,000	整備工事に伴う実施設計等
工事請負費	52,914,400	220,807,610	▲ 167,893,210	道路改良工事
公有財産購入費	12,682,065	642,741	12,039,324	事業用地の買収費用
補償、補填及び賠償金	77,208,232	5,200,000	72,008,232	家屋や支障電柱の移転費用

12委託料 8,673,500円

寺子・飯倉線整備工事に伴う設計を実施しました。

○09測量・設計・監理委託料

・実施設計 N=4件 4,983,000 円

○10補償算定委託料

・補償物件の算定 1,650,000 円

○12草刈委託料

・道路買収地の草刈業務 A≒11,800㎡ 1,870,000 円

14工事請負費 52,914,400円

寺子・飯倉線の整備工事を実施しました。

○03建築土木工事

・道路改良工事 L≒200m 52,914,400 円

16公有財産購入費 12,682,065円

寺子・飯倉線整備に必要な事業用地の買収を行いました。

○01土地購入費

・事業用地買収費用 A≒840㎡ 12,682,065 円

21補償、補填及び賠償金 77,208,232円

事業用地内にある家屋や立木等について、工事の影響とならないよう撤去・移設を行いました。また、事業区間に建柱されている電柱について、道路整備工事に影響しないよう移設を行いました。

○01補償金

・道路整備に伴う家屋・工作物移設補償 N=2件 63,017,944 円

・道路整備に伴う電柱移設費用 N=21本 14,190,288 円

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	16,484,004	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	16,484,004	0	皆 増	

目的

市街化が急速に進む荒川本郷地区において、安全で安心な道路環境と良好な生活環境を提供し、荒川本郷地区の更なる町づくりを推進するため、地域の骨格となる都市計画道路を整備します。

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	16,456,000	0	皆 増	路線測量、認可設計

12委託料 16,456,000円

荒川本郷地区の都市計画道路を整備する財源として国の交付金を活用するために、交付金採択に必要な測量や認可設計業務を実施しました。

〇〇9測量・設計・監理委託料

- ・路線測量業務
- ・認可設計業務

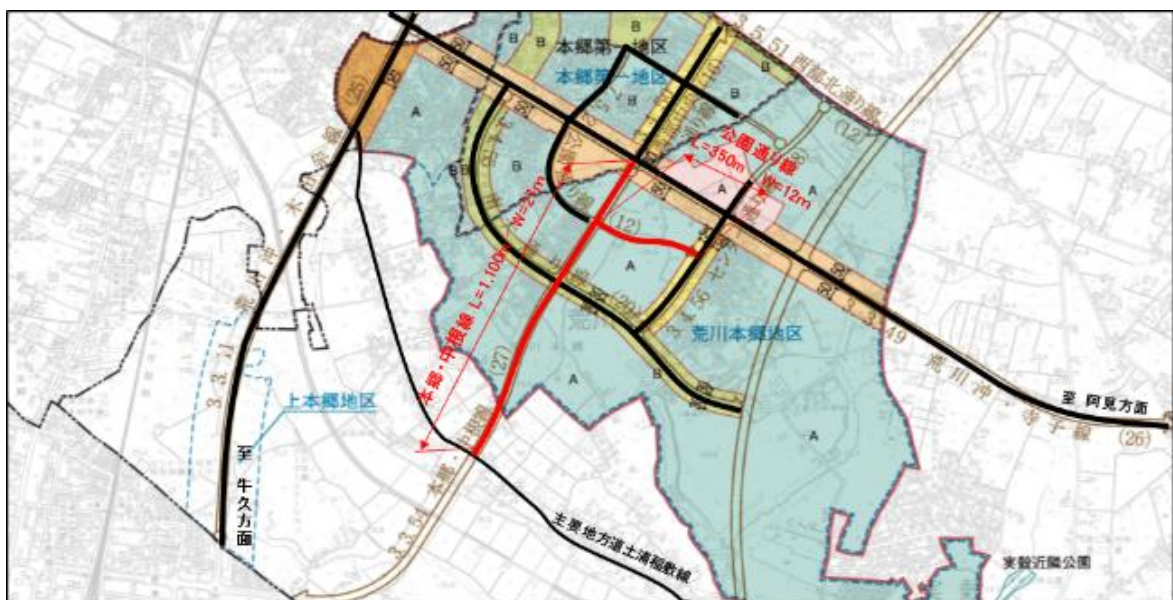
L=1.45 km

12,881,000 円

L=1.1 km

3,575,000 円

□荒川本郷地区都市計画道路整備路線



概要及び成果

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	81,454,813	60,982,042	20,472,771	
国庫支出金	2,076,000	0	皆 増	社会資本整備総合交付金
県支出金				
地方債	3,400,000	0	皆 増	町債
その他				
一般財源	75,978,813	60,982,042	14,996,771	

目的

平成26年度に見直しを行った公共賃貸住宅再生マスタープランに基づき、入居者が安心して暮らせる住宅環境の提供を目的としています。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	70,641,457	53,807,564	16,833,893	町営住宅管理・修繕委託
工事請負費	9,592,000	6,083,000	3,509,000	町営住宅解体工事

12委託料 70,641,457円

町営住宅の管理全般について一般財団法人茨城県住宅管理センターに業務委託しました。

町営住宅の長寿命化工事実施のため、設計業務を委託しました。

○09測量・設計・監理委託料 7,411,800円

- ・ R05町営曙7ハート2号棟長寿命化改修工事設計業務 N=1式 5,500,000 円
- ・ その他長寿命化関連業務 N=2件 1,911,800 円

○30業務委託料 63,229,657円

- ・ 町営住宅管理委託料 N=1式 16,200,800 円
- ・ 町営住宅修繕等委託料（修繕、点検、除草等の費用） N=1式 47,028,857 円

14工事請負費 9,592,000円

用途廃止が決定している町営住宅において、入居者が退去した建物の解体工事を実施しました。

○02解体・仮設工事

- ・ 町営住宅解体工事等 N=8棟9戸 9,592,000 円
- (上郷第二住宅:5棟5戸、吉原西住宅:1棟2戸、吉原東住宅:2棟2戸)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	615,997,000	591,319,000	24,678,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	615,997,000	591,319,000	24,678,000	

目的

常備消防力の充実強化に寄与するため、稲敷広域消防本部の職員人件費、消防車、機械器具等の運営費を各市町村が分担します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	615,997,000	591,319,000	24,678,000	稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金

◆稲敷地方広域市町村圏事務組合消防費分賦金

組合構成7市町村が人口割、基準財政需要額割、職員配置割、利用者割により算定された金額を負担しました。

・事務費分賦金

議会運営、組合事務局運営に係る経費として、12,141,000円を支出しました。

・消防費分賦金

消防職員の給料や手当、または各種事務経費に対して、569,914,000円を支出しました。令和5年4月1日現在の稲敷広域管内の職員は399人、阿見署では56人です。

・庁舎特別負担金

各消防署、分署、出張所の建設や改修費分として、7,525,000円支出しました。
稲敷広域管内の署所は消防本部、龍ヶ崎消防署、新河内分署、西部出張所、牛久消防署、東部出張所、いなほ消防署、桜東分署、阿見消防署、利根消防署です。

・デジタル整備費負担金

消防指令センターと消防車・救急車・各消防署との交信に使用している消防救急デジタル無線システムの整備・更新費・維持費に関する経費として、7,222,000円支出しました。

・指令センター整備費負担金

緊急通報の受信、災害地点の特定、災害の種別に応じた消防車両の迅速な編成と出動指令、出動車両の管制業務を行う消防指令センターのシステムの整備・更新費及び維持管理に関する費用として、3,318,000円を支出しました。

・車両特別負担金

消防ポンプ車、資機材搬送車、救急車等の車両等購入に関する費用として15,877,000円支出しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	35,403,494	33,369,943	2,033,551	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	10,064,000	8,187,000	1,877,000	消防団員退職報償金
一般財源	25,339,494	25,182,943	156,551	

目的

消防団員が災害活動や各種訓練、イベントを円滑に実施できるように必要備品を整備し、各種消防訓練を実施します。また、地域防災に貢献する消防団員に対して年額報酬や退職報償金の支給、公務災害及び共済補償に加入して、団員が公務活動中に不慮の事故で負ったケガ等の補償に備えます。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位: 円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	13,226,400	8,770,001	4,456,399	消防団員年額報酬・出勤報酬
報償費	9,825,960	8,217,800	1,608,160	消防団員退職報奨金等
旅費	244,180	2,994,300	▲ 2,750,120	出勤団員費用弁償
需用費	2,409,101	1,998,660	410,441	消防団活動服購入費等
負担金、補助及び交付金	9,247,600	11,104,590	▲ 1,856,990	各種基金負担金、消防団運営補助金

◆消防団員年額・出勤報酬

「阿見町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき、消防団員234名について、年額報酬を9,609,000円を支給しました。(機能別団員の役場消防部員については、年額報酬を支払いません。) 令和5年度より、階級が団員であるものの報酬額を28,000円から36,500円、班長であるものは30,000円から38,000円、部長であるものは38,000円から40,000円に増額しました。
令和5年度(080102・1116旅費・出勤団員費用弁償から出勤報酬として予算移動) 内出勤報酬額3,617,400円

◆消防団員退職報償金

「阿見町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例」に基づき、令和4年度末または令和5年度途中で消防団を退団した者のうち、5年以上勤続した24名について、退職報償金を9,800,000円支給しました。

◆消防団員費用弁償

「阿見町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき、会議出席に伴う費用弁償を171,180円を支給しました。単価は1回につき、700円を支給します。訓練分の予算を報酬に移動したことにより、減額となっています。

◆消防団活動服購入費

新入団員のため、または消防活動による破損・劣化による交換のために、消防団員や事務局の被服類を購入しました。令和5年度から訓練等の実施をコロナ禍前の水準に戻したことにより、被服の消耗が激しくなったことが理由で、購入量が増え増額となっています。決算額2,085,588円。

◆消防団運営補助金等

「阿見町消防団運営補助金交付要綱」に基づき、消防団全15ヶ分団に対して、1ヶ分団あたり一律100,000円の運営補助金を支給しました。決算額1,500,000円。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	17,232,684	15,902,268	1,330,416	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	12,000,000	0	皆 増	町債
その他				
一般財源	5,232,684	15,902,268	▲ 10,669,584	

目的

消防団が使用する詰所や車庫等設備、防火水槽及び消火栓等水利整備に関する経費です。
消防法第20条により、消防に必要な水利施設は当該市町村がこれを設置し、維持管理を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,839,319	1,667,103	172,216	電気使用料、施設修繕費
工事請負費	2,161,500	660,000	1,501,500	防火水槽撤去、消火栓標識設置
負担金、補助及び交付金	12,617,000	13,098,800	▲ 481,800	消火栓設置負担金

◆消防団詰所、水利施設の修繕料

経年劣化により故障した消防団詰所の補修、水利施設の補修を行いました。施設修繕費1,766,160円

◆解体・仮設工事費

追原地内の県道拡幅工事にかかる20トン防火水槽を2基と老朽化した消防水利標識を撤去しました。1,314,500円

◆消火栓設置工事負担金

上水道管の新設・付設替えの際に設置する消火栓の設置及び修繕に関して、上下水道課に工事を委託して負担金を支払いました。令和5年度分10基12,023,000円。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	24,419,863	23,908,911	510,952	
国庫支出金				
県支出金				
地方債	19,800,000	19,900,000	▲ 100,000	町債
その他				
一般財源	4,619,863	4,008,911	610,952	

目的

町民の安全や財産を守るため、非常備消防力を充実し、災害発生時に迅速に消火活動や救助活動が出来るように消防団車両を計画的に更新するとともに、適切な維持管理を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	2,094,343	1,907,391	186,952	消防団車両の消耗品費、燃料代、修繕料
役務費	417,790	412,900	4,890	自動車損害保険料
備品購入費	21,544,040	21,190,490	353,550	消防用自動車等購入代
公課費	324,600	361,600	▲ 37,000	自動車重量税

◆消防団車両の消耗品費、燃料代、修繕料

消防団及び防災危機管理課の管理する車両計19台の消防活動に必要な燃料、車検、整備修繕費用等を負担しました。 決算額2,094,343円

◆自動車損害保険料

消防団及び防災危機管理課の管理する車両車検整備と12ヵ月法定点検を実施しました。
決算額417,790円

◆消防用自動車等購入代

導入から20年を経過した第12分団の消防ポンプ車両の更新を行いました。
増額の理由は、道路法の改正に伴い、平成29年3月12日以降に普通免許証を取得した者は、総重量3.5t未満の車両しか運転出来ないため、総重量3.5t未満の車両を配備したことにより、車両設計の見直し、材料の軽量化に伴う部材費の増加などの理由によるものです。
決算額21,371,780円

◆自動車重量税

消防団及び、防災危機管理課の管理する車両の自動車重量税を負担しました。
決算額324,600円

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,411,800	1,401,840	9,960	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,411,800	1,401,840	9,960	

目的

地方教育行政の組織および運営に関する法律に基づき、教育行政における責任体制の明確化及び教育委員会の審議の活性化を図るとともに、政治的中立を確保し、地域の実情に合った教育行政を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,382,400	1,376,640	5,760	委員報酬
旅費	29,400	25,200	4,200	会議

4人の教育委員への支払い

報酬及び旅費

定例教育委員会を年12回、臨時教育委員会を年1回開催し、教育委員に対し月額報酬と旅費を支払いました。

0901020202 特別職給与関係経費

学校教育課

決算書 P240

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	10,907,082	10,596,798	310,284	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	10,907,082	10,596,798	310,284	

目的

教育行政の責任者として、関係機関との連携を図るとともに、効果的な教育行政を推進する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
給料	6,372,000	6,372,000	0	教育長給料
職員手当等	2,960,429	2,700,903	259,526	教育長期末手当
共済費	1,574,653	1,523,895	50,758	共済組合負担金

教育長への支払い

教育長へ給料を支払いました。

教育長へ期末手当等を支払いました。

教育長の共済組合負担金を支払いました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	226,605,029	221,278,870	5,326,159	
国庫支出金	5,191,000	22,979,000	▲ 17,788,000	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	1,669,800	1,650,020	19,780	日本スポーツ振興センター保護者負担金
一般財源	219,744,229	196,649,850	23,094,379	

目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育行政事務の適正かつ効率的な運営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	86,479,487	74,591,658	11,887,829	会計年度任用職員報酬
職員手当等	14,910,746	12,451,631	2,459,115	会計年度任用職員期末手当
報償費	8,363,062	8,226,823	136,239	記念品代（小中学校入学祝い）
旅費	3,479,500	3,414,520	64,980	会計年度任用職員の旅費
交際費	9,000	16,000	▲ 7,000	教育長交際費
需用費	1,667,206	1,184,951	482,255	消耗品、印刷製本費（阿見町の教育）
役務費	1,188,209	1,802,043	▲ 613,834	郵便料
委託料	84,971,480	87,784,444	▲ 2,812,964	スクールバス運転委託料、ICT支援員業務委託料
使用料及び賃借料	1,586,277	1,571,922	14,355	ノートPC、印刷機借上料
工事請負費	0	2,366,100	皆 減	教育委員会移転に伴う工事
備品購入費	0	4,822,823	皆 減	教育委員会移転に伴う備品
負担金、補助及び交付金	23,950,062	23,045,955	904,107	日本スポーツ振興センター、ヘルメット購入、各種大会補助金

会計年度任用職員への報酬等

一般事務1人、用務員17人、給食配膳員11人、司書11人、特別支援員36人に報酬、一般事務1人、用務員17人、司書11人、特別支援員36人に期末手当等を支払いました。

記念品の贈呈

令和6年4月に小学校へ入学した児童に対し、保護者の経済的負担の軽減及び児童の健全な育成を目的に入学祝い品としてランドセル425個を贈呈しました。また、令和6年4月に中学校等へ入学した生徒422人（うち私立中及び中高一貫12人）に対し、入学祝い品購入補助券を贈呈しました。

学校運営に係る業務委託

阿見小学校・本郷小学校・阿見中学校・竹来中学校の児童生徒が利用するスクールバス業務を行いました。

最適なICT環境を実現するため、授業支援や機器設定、ICT化による教員の業務負担軽減を図るためにICT支援員を委託（配置）しました。

学校運営に係る補助

阿見小学校の児童が利用する路線バスの運行業者に対して補助金を交付しました。

阿見中学校及び竹来中学校の遠距離通学（6km以上）の生徒に対して補助金を交付しました。

各中学校の自転車通学の生徒に対してヘルメットの購入費一部補助金を交付しました。

0901021112 指導室事務費

学校教育課

決算書 P244

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	74,494,226	65,486,037	9,008,189	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	74,494,226	65,486,037	9,008,189	

目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校教育内容の指導助言、教育課程における学習指導を行い、町立小中学校の学力向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	11,151,015	6,187,280	4,963,735	会計年度任用職員報酬
職員手当等	921,601	527,313	394,288	会計年度任用職員期末手当
報償費	192,850	224,190	▲ 31,340	講師謝礼
旅費	229,760	182,000	47,760	会計年度任用職員の旅費
需用費	394,996	331,271	63,725	消耗品、印刷製本費(中学生派遣報告書)
役務費	20,000	20,000	0	郵便料
委託料	31,530,400	29,220,400	2,310,000	ALT派遣委託料
使用料及び賃借料	1,287,165	2,460	1,284,705	小学校英語サービス利用業務
負担金、補助及び交付金	28,766,439	28,791,123	▲ 24,684	指導主事負担金

会計年度任用職員等への報酬等

スクールカウンセラー2人、小学校専科教員2人、学校教育相談員1名、教育支援委員会委員11人、いきいき学校保健委員会委員18人の報酬、期末手当等を支払いました。

ALT配置:8人

小中学校に児童・生徒の英語発音や国際理解教育の向上を目的として配置しました。

指導主事の配置:3人

学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導を行いました。

小学校英語サービス利用業務

小学5・6年生を対象に一人一台端末から利用する英語学習サービスを導入しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	22,589,845	22,285,263	304,582	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	22,589,845	22,285,263	304,582	

目的

教育相談センターを適切に運営し、不登校に悩む児童生徒の健全な育成及び社会的な自立を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	17,144,505	16,372,308	772,197	会計年度任用職員報酬
職員手当等	2,714,583	2,766,678	▲ 52,095	会計年度任用職員期末手当
報償費	40,000	25,000	15,000	事業協力者謝礼
旅費	270,640	340,760	▲ 70,120	会計年度任用職員の旅費
需用費	475,398	687,872	▲ 212,474	消耗品
役務費	218,069	226,795	▲ 8,726	電話料
委託料	344,520	344,520	0	警備委託料
使用料及び賃借料	482,330	476,330	6,000	機器借上料
工事請負費	899,800	1,045,000	▲ 145,200	工事請負費

会計年度任用職員への報酬等

スクールソーシャルワーカー2人、学校教育指導員6人、主任学校教育指導員1人、不登校対策指導員3人に報酬、期末手当等を支払いました。

工事請負費

教育相談センター学習室の床を改修し、相談室の遮音工事を実施しました。

施設管理に係る経費等

相談センターに必要な消耗品の購入、施設の電気・LPガス使用にかかった経費を支出しました。

相談センターに必要な切手の購入、施設の電話の通話にかかった経費を支出しました。

相談センターのコピー機を適正に管理するために保守点検を行いました。

相談センターのAEDの機器借上料を支出しました。

相談センターのテレビのNHK放送受信料を支出しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,974,007	9,846,561	▲ 6,872,554	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,974,007	9,846,561	▲ 6,872,554	

目的

チームティーチング（TT）講師を小規模校及び複式学級に配置し、児童の学習援助と学力向上を目指す。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	2,587,165	8,218,678	▲ 5,631,513	会計年度任用職員報酬
職員手当等	340,642	1,491,483	▲ 1,150,841	会計年度任用職員期末手当
旅費	46,200	136,400	▲ 90,200	会計年度任用職員の旅費

チームティーチング（TT）講師への報酬等

複式学級に配置し報酬、期末手当等を支払いました。

君原小学校に1名配置しました。

0902011111 学校保健管理費（小学校）

学校教育課

決算書 P248

（単位：円）

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	11,347,367	11,343,944	3,423	
国庫支出金				
県支出金	0	23,000	皆 減	小学校口腔衛生推進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	11,347,367	11,320,944	26,423	

目的

町内の小学校に在学している児童及び教職員の健康の保持・増進を図り、学校教育の円滑な運営に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況

（単位：円）

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	7,399,000	7,379,000	20,000	学校医、学校歯科医、学校薬剤師
報償費	30,000	30,000	0	事業協力者謝礼
需用費	602,826	493,765	109,061	消耗品
役務費	50,000	50,000	0	学校飼育動物健康管理手数料
委託料	3,212,741	3,391,179	▲ 178,438	健康診断等委託料
備品購入費	52,800	0	皆 増	備品購入費

学校保健管理に係る報酬等

各小学校の学校医21名、学校歯科医13名、学校薬剤師7名に報酬を支払いました。

獣医による学校飼育動物巡回（年1回）への謝礼を支払いました。

学校保健管理に係る消耗品

環境調査機器・検診用機器・感染症予防薬品等を購入しました。

学校保健管理に係る業務委託

学校水道水の水質検査をするため業務委託しました。

歯科検診用器具の廃棄をするため業務委託しました。

廃棄薬品を処分するため業務委託しました。

児童及び教職員の各種健康診断等をするため業務委託しました。

健康診断等委託内容

児童健康診断（尿検査・心音・心電図検査）

児童結核精密検査

教職員定期健康診断

教職員結核肺がん検査

学校給食配膳員保菌検査

体力テスト集計業務等

教職員ストレスチェック委託業務

学校保健に係る備品の購入

学校環境衛生検査で使用するデジタル照度計を購入しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	72,638,738	75,311,337	▲ 2,672,599	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	72,638,738	75,311,337	▲ 2,672,599	

目的

全ての児童が安全で快適に学習できる教育環境の維持を図る。

概要及び成果

(単位：円)

学校別事業費	令和5年度	令和4年度	増 減
阿見小学校	13,313,790	13,611,138	▲ 297,348
本郷小学校	11,896,496	11,684,207	212,289
君原小学校	5,423,727	6,014,680	▲ 590,953
舟島小学校	7,198,815	8,027,445	▲ 828,630
阿見第一小学校	9,415,224	10,161,954	▲ 746,730
阿見第二小学校	8,016,577	7,973,610	42,967
あさひ小学校	17,374,109	17,838,303	▲ 464,194

学校施設の管理に係る経費

学校に必要な消耗品の購入、施設の電気・上下水道・都市ガス使用・感染症対策にかかった経費を支出しました。

学校の燃料代（ストーブ・給湯器・草刈機等）を支出しました。

学校の保健室用の薬品類（絆創膏・経口補水液・消毒液・湿布等）を購入しました。

学校に必要な切手の購入、施設の電話の通話にかかった経費を支出しました。

学校のコピー機を適正に管理するために保守点検を行いました。

学校のテレビのNHK放送受信料を支出しました。

学校のオーグメーター検査、グランドピアノ調律等を行いました。

学校のカーテン・布団のクリーニングを行いました。

学校の卒業生分の卒業証書筆耕料を支出しました。

君原小学校の学校林清掃奉仕作業に対し、謝礼を支払いました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	30,507,372	27,692,774	2,814,598	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	30,507,372	27,692,774	2,814,598	

目的

学校施設・設備を適切に維持管理することで児童・教職員の安全を確保し安全で快適な教育環境を保持する。

概要及び成果

主な予算執行状況

（単位：円）

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	39,624	56,200	▲ 16,576	消耗品費
役務費	1,890,314	1,965,984	▲ 75,670	建物損害保険、手数料
委託料	28,577,434	25,670,590	2,906,844	保守点検委託、維持管理委託

学校施設の維持管理、保守点検等に係る業務委託

防火設備、電気工作物、浄化槽、非常通報装置、環境衛生管理、給食用リフト、消防設備、空調設備、汚水中継ポンプ、遊具、通信設備、エレベーター設備等について、適切な維持管理のために各分野の専門業者に業務委託（保守点検等）を行いました。

受水槽、高架水槽、重油タンク、窓ガラス等について、必要な清掃業務を行いました。

樹木について、害虫駆除のための消毒、危険樹木の剪定、伐採を行いました。

建物災害共済の分担金を支払いました。

防犯のため、施設の機械警備を委託しています。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	140,495,183	184,721,637	▲ 44,226,454	
国庫支出金	0	20,141,828	皆 減	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債	2,000,000	42,100,000	▲ 40,100,000	町債
その他	13,288,000	0	皆 増	君原小学校施設整備基金寄附金
一般財源	125,207,183	122,479,809	2,727,374	

目的

町内小学校の施設整備を行い児童・教職員が安全で安心できる学校経営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

（単位：円）

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	11,148,265	11,388,070	▲ 239,805	施設等修繕料、備品修繕料
委託料	6,797,835	2,744,500	4,053,335	物品等作成委託料、設計委託料
使用料及び賃借料	82,062,917	84,100,435	▲ 2,037,518	電算システム使用料、印刷機借上料、LED照明器具
工事請負費	26,588,000	77,389,190	▲ 50,801,190	維持補修工事、建築土木工事
備品購入費	13,898,166	9,099,442	4,798,724	管理用備品購入代

学校施設及び備品修繕

学校施設の破損、不具合等について対応しました。主な内容は、門扉、湯沸器、電話機、インターホン、照明器具、給排水衛生設備、放送設備、ガラスサッシやドア等の建具、カーテン等の修繕を行いました。また、印刷機等の管理備品、ノートPCやミシン等教材備品の修繕を行いました。

消耗品購入

塩化カルシウム（融雪剤）、南京錠、合い鍵等の消耗品を購入しました。

物品渡等作成、設計・管理業務、調査委託業務

君原小学校造形制作設置、阿見小学校他2屋内運動場トイレ改修工事設計、本郷小学校他1校アスベスト気中濃度測定を委託しました。

印刷機、コピー機、電算システム、タブレット端末、LED照明器具等借上

学校運営上必要な機器及びシステムについて、適切に借上あるいはリース契約を行いました。

維持補修等工事

- ・点検結果に基づき、遊具の新設・補修工事を行いました。
- ・阿見小学校のプールろ過ポンプ・逆止弁更新工事を行いました。
- ・あさひ小学校の防風・防砂ネット垂れ防止改修工事を行いました。
- ・本郷小学校のフェンス改修工事を行いました。
- ・本郷小学校の特別支援教室改修工事を行いました。
- ・君原小学校に遊具設置工事を行いました。
- ・阿見第一小学校の昇降口外装修繕工事を行いました。
- ・阿見第二小学校のパーティション間仕切り工事を行いました。

管理用備品購入費

会議用テーブル、教卓、教師用机、配膳台、ホワイトボード、電子黒板・タブレット収納庫、シュレッダー、タイムレコーダー、カーテン、折り畳みシールド、配膳台、充電式ブロワ等の管理備品を購入しました。

0902021112 教育設備教材費（小学校）

学校教育課

決算書 P258

（単位：円）

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,193,697	6,160,923	▲ 1,967,226	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,193,697	6,160,923	▲ 1,967,226	

目的

各小学校で必要な教育設備教材を整備することにより児童への教育効果を高める。

概要及び成果

主な予算執行状況

（単位：円）

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,156,762	777,685	379,077	教科書・指導書の購入
備品購入費	3,036,935	5,383,238	▲ 2,346,303	学校教材備品購入

学校運営に係る教育設備等の導入

教職員用教科書及び指導書、特別支援教育用教科書を購入しました。

教材備品及び特別支援学級用教材備品、理科教材備品を購入しました。

一般教材備品

カラー作戦版スタンド付き、屋外版ホワイトボード、デジタル握力計、
デジタル長座体前屈計、デジタルタイマー、グランドブラシライナー、お金硬貨セット、
教師用マグネット変身タイル、九九学習指導発砲カード、
たし算ひき算発砲カード繰上り繰下り無、小学歴史人物資料等を購入しました。

特別支援学級用教材備品

計算機付きレジスター、標準盤らくらくペンセット、セフティテーブル、児童用机・椅子、
WISC-IV知能検査コンプリートセット等を購入しました。

理科教材備品

気体採取器、ネイチャースコープ、流水実験器、心臓の音拡大器、解剖顕微鏡、
てこの働き体験セット（演示用）、振り子実験器等を購入しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	6,826,572	6,773,150	53,422	
国庫支出金	790,000	498,780	291,220	要保護児童援助費、特別支援教育就学奨励費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,036,572	6,274,370	▲ 237,798	

目的

経済的な理由で就学困難と認められる児童の保護者に対して 就学のために必要な費用の一部を援助することで、児童の就学機会を確保する。また、特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	6,826,572	6,773,150	53,422	就学援助援助費

就学困難な児童に対する補助

経済的理由によって就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な費用を補助しました。

障害のある児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費を補助しました。

就学援助費の内訳

- ① 学用品費
- ② 通学用品費
- ③ 校外活動費
- ④ 体育実技用具費
- ⑤ 新入学児童学用品費
- ⑥ 通学費
- ⑦ 修学旅行費
- ⑧ 医療費
- ⑨ 学校給食費
- ⑩ 卒業アルバム代等
- ⑪ PTA会費
- ⑫ オンライン学習通信費

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	15,516,552	12,764,887	2,751,665	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	15,516,552	12,764,887	2,751,665	

目的

児童の確かな学力を育成するとともに豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。

概要及び成果

(単位：円)

学校別事業費	令和5年度	令和4年度	増 減
阿見小学校	3,218,247	2,225,582	992,665
本郷小学校	2,485,094	1,891,768	593,326
君原小学校	751,434	861,749	▲ 110,315
舟島小学校	949,646	1,155,410	▲ 205,764
阿見第一小学校	2,220,464	2,062,598	157,866
阿見第二小学校	1,163,460	1,173,919	▲ 10,459
あさひ小学校	4,728,207	3,393,861	1,334,346

学校教育振興に係る経費

授業で招いた講師や協力者へ謝礼を支払いました。

卒業に係る記念品を購入しました。

学校に必要な教材用消耗品を購入しました。

学校で児童の緊急搬送時にタクシー代を支払いました。

学校の校外学習時に借り上げたバス代を支払いました。

学校図書館の図書を購入しました。

購入した図書冊数

阿見小学校 263冊

本郷小学校 333冊

君原小学校 182冊

舟島小学校 207冊

阿見第一小学校 228冊

阿見第二小学校 243冊

あさひ小学校 516冊

0903011111 学校保健管理費（中学校）

学校教育課

決算書 P262

（単位：円）

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,516,878	5,580,464	▲ 63,586	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	5,516,878	5,580,464	▲ 63,586	

目的

町内の中学校に在学している生徒及び教職員の健康の保持・増進を図り、学校教育の円滑な運営に資する。

概要及び成果

主な予算執行状況

（単位：円）

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,471,000	3,471,000	0	学校医、学校歯科医、学校薬剤師
需用費	210,807	231,358	▲ 20,551	消耗品
委託料	1,835,071	1,878,106	▲ 43,035	健康診断等委託料

学校保健管理に係る報酬等

各中学校の学校医11名、学校歯科医7名、学校薬剤師3名に報酬を支払いました。

学校保健管理に係る消耗品

環境調査機器・検診用機器等を購入しました。

学校保健管理に係る業務委託

学校水道水の水質検査をするため業務委託しました。

歯科検診用器具（探針）の廃棄をするため業務委託しました。

廃棄薬品を処分するため業務委託しました。

生徒及び教職員の各種健康診断等をするため業務委託しました。

健康診断等委託内容

生徒健康診断（尿検査・心音・心電図検査）

生徒結核精密検査

教職員定期健康診断

教職員結核肺がん検査

学校給食配膳員保菌検査

体力テスト集計業務等

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	35,827,984	37,973,404	▲ 2,145,420	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	35,827,984	37,973,404	▲ 2,145,420	

目的

全ての生徒が安全で快適に学習できる教育環境の維持を図る。

概要及び成果

(単位:円)

学校別事業費	令和5年度	令和4年度	増 減
阿見中学校	11,081,937	11,485,399	▲ 403,462
朝日中学校	13,568,416	14,548,830	▲ 980,414
竹来中学校	11,177,631	11,939,175	▲ 761,544

学校施設の管理に係る経費

学校に必要な消耗品の購入、施設の電気・上下水道・都市ガス使用・感染症対策にかかった経費を支出しました。

学校の燃料代（ストーブ・給湯器・草刈機等）を支出しました。

学校の保健室用の薬品類（絆創膏・経口補水液・消毒液・湿布等）を購入しました。

学校に必要な切手の購入、施設の電話の通話にかかった経費を支出しました。

学校のコピー機を適正に管理するために保守点検を行いました。

学校のテレビのNHK放送受信料を支出しました。

学校のオーグメーター検査、グランドピアノ調律等を行いました。

学校のカーテン・布団のクリーニングを行いました。

学校の卒業生分の卒業証書筆耕料を支出しました。

竹来中学校の外トイレの汲み取り業務を委託しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	14,212,158	11,126,092	3,086,066	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	14,212,158	11,126,092	3,086,066	

目的

学校施設・設備を適切に維持管理することで生徒・教職員の安全を確保し安全で快適な教育環境を保持する。

概要及び成果

主な予算執行状況

（単位：円）

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	0	75,800	皆 減	消耗品費
役務費	912,108	912,108	0	建物損害保険、手数料
委託料	13,300,050	10,138,184	3,161,866	保守点検委託、維持管理委託

学校施設の維持管理、保守点検等に係る業務委託

防火設備、電気工作物、浄化槽、給食用リフト、消防設備、空調設備、給水装置、汚水中継ポンプ、遊具、通信設備等について、適切な維持管理のために専門業者に業務委託（保守点検等）を行いました。

受水槽、高架水槽、窓ガラス等について、必要な清掃業務を行いました。

樹木について、害虫駆除のための消毒、危険樹木の伐採を行いました。

建物災害共済の分担金を支払いました。

生徒の安全のため、阿見中学校、朝日中学校のスズメバチの駆除を行いました。

防犯のため、施設の機械警備を委託しています。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	459,781,192	205,307,893	254,473,299	
国庫支出金	64,692,000	18,295,172	46,396,828	学校施設環境改善交付金
県支出金				
地方債	229,600,000	103,300,000	126,300,000	町債
その他				
一般財源	165,489,192	83,712,721	81,776,471	

目的

町内中学校の施設整備を行い利用者が安全で安心できる学校経営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

（単位：円）

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	6,933,152	6,140,332	792,820	施設等修繕料、備品修繕料
委託料	7,453,215	30,015,500	▲ 22,562,285	測量・設計・監理委託料
使用料及び賃借料	37,241,193	38,477,967	▲ 1,236,774	電算システム使賃料、印刷機借上料
工事請負費	400,392,006	126,369,310	274,022,696	維持補修工事、建築土木工事
備品購入費	7,761,626	4,304,784	3,456,842	管理用備品購入代

学校施設及び備品修繕

学校施設の破損、不具合等について対応しました。主な内容としては、給排水設備、放送設備、ダムウェーターガラスサッシやドア等の建具等を修繕しています。

備品修繕については、印刷機、シュレッダー、ミシン、時計、音楽機器、暗幕カーテン等の修繕を行いました。

消耗品購入

塩化カルシウム（融雪剤）、関東真砂土等の消耗品を購入しました。

設計・監理業務、調査委託業務

朝日中学校長寿命化改修工事管理業務を委託しました。

印刷機、コピー機、AED、電算システム、タブレット端末、LED照明器具等借上

学校運営上必要な機器及びシステムの借上、リース契約を行いました。

建築・維持補修工事

- ・朝日中学校の長寿命化改修工事（R05-R06）を行いました。
- ・点検結果に基づき、遊具の修繕工事を行いました。
- ・点検結果に基づき、防火設備の修繕工事を行いました。
- ・阿見中学校の放送設備更新工事、消火栓排管修繕工事、プール配管漏水補修・タイマー更新工事を行いました。
- ・朝日中学校のパーティション間仕切り工事を行いました。
- ・竹来中学校の空調室外機修繕工事、フェンス改修工事を行いました。

管理用備品購入費

校長室用机、電子黒板・タブレット収納庫、リアカー、生徒用机、生徒用椅子、テント、時計、ロッカー、テーブル、クリーンボックス、配膳台、ホワイトボード、大判プリンター、等の管理備品を購入しました。

0903021112 教育設備教材費（中学校）

学校教育課

決算書 P268

（単位：円）

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	6,066,299	3,834,596	2,231,703	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,066,299	3,834,596	2,231,703	

目的

各中学校で必要な教育設備教材を整備することにより生徒への教育効果を高める。

概要及び成果

主な予算執行状況

（単位：円）

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	955,556	235,684	719,872	教科書・指導書の購入
備品購入費	5,110,743	3,598,912	1,511,831	学校教材備品購入

学校運営に係る教育設備等の導入

教職員用の教科書及び指導書、特別支援学級用の教科書を購入しました。

教材備品及び特別支援学級用教材備品、理科教材備品を購入しました。

一般教材備品

バレーボールネット、アルミニサッカークール、ハードル、走り高跳びスタンド、

クロスバー、走高スタンド、握力計グリップ、スポンジマット等を

購入しました。

特別支援学級用教材備品

知の贈り物6種セット、ことわざカルタ、発表用ホワイトボード、つながる四線黒板、

つながる四線黒板Sサイズ3色セット、対義語かるた、クレスト18等を購入しました。

理科教材備品

人体骨格模型、双眼実体顕微鏡、生物顕微鏡、冷陰極式クルックス管、

黒須真空計、小型誘導コイル等を購入しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,468,964	6,536,337	▲ 1,067,373	
国庫支出金	584,000	555,220	28,780	要保護生徒援助費、特別支援教育就学奨励費補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	4,884,964	5,981,117	▲ 1,096,153	

目的

経済的な理由で就学困難と認められる生徒の保護者に対して、就学のために必要な費用の一部を援助することで、生徒の就学機会を確保する。また、特別支援学級就学のために必要な経費の一部を補助することで、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
扶助費	5,468,964	6,536,337	▲ 1,067,373	就学援助援助費

就学困難な生徒に対する補助

経済的理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の補助をしました。

障害のある生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費の補助をしました。

就学援助費の内訳

- ① 学用品費
- ② 通学用品費
- ③ 校外活動費
- ④ 体育実技用具費
- ⑤ 新入学児童学用品費
- ⑥ 通学費
- ⑦ 修学旅行費
- ⑧ 医療費
- ⑨ 学校給食費
- ⑩ 卒業アルバム代等
- ⑪ PTA会費
- ⑫ オンライン学習通信費

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	23,378,866	20,868,350	2,510,516	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	23,378,866	20,868,350	2,510,516	

目的

生徒の確かな学力を育成するとともに豊かな心や健康と体力を育む教育を推進する。

概要及び成果

(単位：円)

学校別事業費	令和5年度	令和4年度	増 減
阿見中学校	8,331,808	7,802,310	529,498
朝日中学校	7,675,355	6,851,698	823,657
竹来中学校	7,371,703	6,214,342	1,157,361

学校教育振興に係る経費

授業で招いた講師や協力者へ謝礼を支払いました。

卒業に係る記念品を購入しました。

学校に必要な教材用消耗品(教師用教科書等)を購入しました。

学校で生徒の緊急搬送時にタクシー代を支出しました。

学校の校外学習時に借り上げたバス代を支出しました。

学校図書館の図書を購入しました。

購入した図書冊数

阿見中学校 628冊

朝日中学校 593冊

竹来中学校 350冊

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	526,516	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	526,516	0	皆 増	

目的

中学生を平和記念式典に派遣し、原爆被爆死没者への追悼の意を表すとともに、戦争の悲惨さ・平和の意義を正しく継承する施策の実施・人材育成を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
旅費	81,670	0	皆 増	引率者特別旅費(指導室)
需用費	4,800	0	皆 増	とうろう流し灯籠代
役務費	3,500	0	皆 増	傷害保険代
負担金、補助及び交付金	436,546	0	皆 増	生徒補助金、引率者交付金(学校職員)

平和記念式典派遣に係る経費

平和記念式典派遣の引率者1名分の旅費を支払いました。

とうろう流して使用する8個の灯籠代を支払いました。

平和記念式典派遣に係る保険料7名分を支払いました。

平和記念式典派遣に参加した生徒6名への補助金を支払いました。

平和記念式典派遣の引率者1名の交付金を支払いました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,871,545	1,744,309	2,127,236	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	90,000	0	皆 増	教室・講座受講料
一般財源	3,781,545	1,744,309	2,037,236	

目的

社会教育に関する会議の開催及び研修会等への参加により知識を深める。
 あみ未来塾やあみ子ども大学を通して、幅広い世代に学習機会を提供し将来の人材の育成を図る。
 文化会館建設予定地等の環境を整える。
 町の文化協会やPTA連絡協議会へ補助金を交付し、地域の文化の発展や学校教育活動の充実を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,872,970	164,300	1,708,670	社会教育委員、会計年度任用職員
職員手当等	350,393	0	皆 増	会計年度任用職員期末手当
報償費	140,000	18,000	122,000	講師謝礼
旅費	37,500	33,100	4,400	社会教育委員
需用費	117,882	116,199	1,683	消耗品(人権問題研修会資料等)
委託料	534,630	530,590	4,040	植栽管理委託料、草刈委託料
負担金、補助及び交付金	792,530	862,800	▲ 70,270	町文化協会

社会教育委員

社会教育委員会にて、社会教育関連事業の計画について審議しました。(6月21日)

社会教育委員を対象とする各種研修会へ参加しました。

- ・県社会教育委員研修会(7月18日:茨城県教育研修センター)
- ・稲敷郡・龍ケ崎市・牛久市・稲敷市社会教育委員連絡協議会(河内町農村環境改善センター)
総会・第1回研修会(8月31日) 第2回研修会(2月28日)
- ・地区別社会教育委員研修会(10月12日:常総市地域交流センター)

人権問題研修会

計5回の研修会において、教育委員会関係者分の資料代等の支払いを行いました。

参加者:延べ15人

あみ未来塾

将来のまちづくり等に関するテーマについて、町長や教育長をはじめ、茨城大学や筑波大学の教授等を講師として招き、7回の講座を実施しました。最後には、塾生がプレゼンテーションを行いました。

参加者:延べ187人

あみ子ども大学

「和食って何だろう?~ユネスコの無形文化遺産に登録された『和食』~」

講師:横田 功 参加者:8人 (3月23日:中央公民館)

文化会館建設予定地の植木消毒業務委託、実穀地区公民館建設予定地の草刈業務委託

町文化協会補助金(765,000円)

※町PTA連絡協議会補助金(170,000円)については、令和5年度は支払いなし

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	170,000	155,000	15,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	170,000	155,000	15,000	

目的

豊かな知識や経験を有する地域人材を講師や支援者として学校へ招くことで、学校教育活動の充実を図る。家庭教育や子育てに関する学習の機会を設け、保護者の家庭教育力の向上を図るとともに、保護者同士のネットワークづくりを支援する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	159,000	104,000	55,000	講師謝礼
役務費	11,000	51,000	▲ 40,000	郵便料

学社連携 71事業 218回 29,465人

- ・小学校 51事業 198回 24,130人 (生教育講演会、読み聞かせ、郷土芸能伝承等)
- ・中学校 20事業 20回 5,335人 (職場体験、租税教室等)

家庭教育学級 30事業 30回 1,305人

- ・小学校 21事業 21回 1,016人 (教育講演会、親子プログラミング教室等)
- ・中学校 9事業 9回 289人 (食育講演会、校長講話等)

家庭教育講演会

未就学児や小学1・2年生の保護者を主な対象とした講演会を実施しました。

「イライラ・不安を笑顔に変える」(11月5日：かすみ公民館)

講師：戸部 浩美 参加者：31人

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,872,766	1,458,480	414,286	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,872,766	1,458,480	414,286	

目的

青少年相談員によるパトロール活動やあいさつ・声かけ運動を実施し、青少年健全育成と非行防止を目指す。また子どもたちの学区を越えた交流を調整援助し、地域住民の理解と協力を高めて児童福祉の環境を整える。豊かな人間性を育む体験活動の機会を提供する。高校生会活動を支援し、若者の人材育成を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	599,900	528,300	71,600	青少年相談員謝礼、花壇審査賞品代
需用費	194,066	75,680	118,386	消耗品、高校生会被服類購入
役務費	56,980	11,000	45,980	切手代
負担金、補助及び交付金	944,300	843,500	100,800	県青少年育成協会負担金、町子ども会育成連合会補助金他

<実績>

- ・町花壇審査を7月28日(金)に実施しました。令和5年度参加団体:子ども会18地区
- ・あいさつ・声かけ運動を6月14日(水)、6月15日(木)、11月14日(火)、11月15日(水)の4日間に渡り各小学校で実施しました。述べ658名が参加しました。
- ・補助金執行団体の活動状況

町青少年相談員連絡協議会	16名
青少年の夜間外出に対するパトロール活動の実施	44回
青少年健全育成に協力する店登録活動	5店舗追加
さわやかフェアでのPR活動	令和5年10月20日
牛久市青少年相談員連絡協議会との合同パトロールの実施	令和5年10月22日
第6ブロック青少年相談員連絡協議会研修会の実施	令和6年2月14日
町子ども会育成連合会	52育成会
つくばエキスポセンターコラボ企画移動プラネタリウム	令和5年5月23日
水てっぼうバトル	令和5年8月24日
県立医療大学コラボ企画オリガミクス体験	令和5年10月29日
ジュニアバドミントン大会	令和5年11月5日
- ・町高校生会「Amyouth」支援事業

町高校生会の再設立を行い、町事業や町子連、町社会福祉協議会等が主催する事業に協力するほか他高校生会との交流会への参加、視察研修等を実施しました。

会員数	25名
設立総会・セレモニー	令和5年9月24日
参加事業数	5事業
定例会	5回
視察研修(鹿島神宮・香取神宮・佐原市街)	令和6年1月28日
交流会等参加	
笠間市	令和5年11月5日
東海村	令和6年2月23日

090401125 児童生徒作品展事業

生涯学習課

決算書 P274

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	181,348	192,713	▲ 11,365	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	181,348	192,713	▲ 11,365	

目的

町内の幼児・児童生徒の作品を募集し展示する。作品制作を通じて子供たちの表現力や想像力を養うとともに、広く公開し、町民の皆様に作品を観て頂く機会を提供する。

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	178,972	178,853	119	作品応募者への参加賞品代
需用費	2,376	13,860	▲ 11,484	色上質紙

<実績>

- ・応募作品数 絵画の部619点、毛筆の部748点、保育所・幼稚園13施設
- ・展示期間 11月4日(土)~11月12日(日)
- ・会場 中央公民館1階ロビー
- ・参加賞 小中学生 名入れクリアファイル
保育所・幼稚園等 ハつ切り画用紙

概要及び成果

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,397,983	1,103,795	294,188	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,397,983	1,103,795	294,188	

目的

人生の節目である二十歳を記念して式典を実施し、次代の担い手として今後の活躍を願い祝福する。祝福することで、成年としての自覚を持たせる。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	690,141	770,416	▲ 80,275	消耗品
役務費	107,442	79,059	28,383	郵便料
委託料	420,000	98,120	321,880	公演会等委託料
使用料及び賃借料	180,400	156,200	24,200	式典用リース品代

<実績>

式典は4年ぶりに全中学校区合同で一括実施しました。

阿見中地区96名、朝日中地区90名、竹来中地区136名、計322名の方が式典に参加しました。

<予算執行状況>

需用費：二十歳のつどい式典通知書作成、バルーンアート等会場内飾りつけ品、飾りつけ協力者弁当代、記念写真代

役務費：式典案内ハガキ、切手代、式典記念写真送付料（クロネコメール便）

委託料：4年ぶりの一斉開催となったため、記念公演を委託した。

使用料及び賃借料：式典会場内で必要な暖房器具や紅白幕のリース費用

090401130 人材育成奨学金支援事業

生涯学習課

決算書 P276

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	651,000	753,000	▲ 102,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	644,000	506,000	138,000	あみ人材育成基金
一般財源	7,000	247,000	▲ 240,000	

目的

あみ人材育成基金を活用し、奨学金返還支援補助金と人材育成海外留学奨学補助金を交付する。
 奨学金返還支援により、若者の町への定住の促進を図るとともに、地域産業の担い手となる人材の確保を図る。
 海外留学奨学金により、国際的な視野を持つ機会を確保し、他国との相互理解と友好親善に寄与するとともに、国際的に活躍できる人材の育成を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	7,000	9,000	▲ 2,000	郵便料
負担金、補助及び交付金	644,000	744,000	▲ 100,000	奨学金返還支援、海外留学奨学金

奨学金返還支援補助金

申請初年度時点で30歳未満の町内定住者で、町内の中小企業等に就業している者に対して、前年度の奨学金返還金額に応じた補助金を支給します。

(前年度返還金額の1/2 ただし50,000円が上限、最長で連続10年間)

<実績>

申請者: 9人

交付額: 444,000円

内 訳: 継続申請者 50,000円 - 8人

44,000円 - 1人

人材育成海外留学奨学補助金

1年以上の海外留学を予定している町内に在住の30歳未満の者に対して、留学支援金として一律100,000円を支給します。(1人に対して1度限り)

<実績>

申請者: 2人

交付額: 200,000円

留学先: アメリカ、オーストラリア

事業の広報活動

- ・町ホームページ掲載
- ・ポスター掲示、チラシ配布(社会教育施設、高等学校、大学、商業施設等)

0904011131 放課後児童健全育成事業

生涯学習課

決算書 P276

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度(※)	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	127,877,632	125,238,996	2,638,636	
国庫支出金	26,361,000	25,481,000	880,000	子ども・子育て支援交付金
県支出金	14,415,000	21,825,000	▲ 7,410,000	子ども・子育て支援交付金
地方債				
その他	35,372,000	33,328,000	2,044,000	放課後児童健全育成事業負担金(現年度)
一般財源	51,729,632	44,604,996	7,124,636	

目的

小学校に就学している1年生から6年生までの児童で、その保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象とし、授業の終了後に「学校のあき教室、専用施設」を活用して、適切な遊び及び生活の場を与えて、健全育成を図ることを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度(※)	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	3,213,774	3,265,494	▲ 51,720	消耗品費、施設等修繕料、上水道・電気使用料
役務費	2,166,509	2,022,550	143,959	建物損害保険料、電話料、郵便料、手数料
委託料	117,068,292	117,136,052	▲ 67,760	業務・警備・保守点検委託料
負担金、補助及び交付金	5,429,057	2,814,900	2,614,157	放課後児童支援員等処遇改善補助金

令和5年度より、子ども家庭課から生涯学習課に所管替えとなりました。

放課後児童クラブを民間業者委託(株)アンフィニ)にて運営しています。

内 容: 安全確保、健康管理、遊びを通しての自主性・社会向上、家庭と日常的な連絡・情報交換など

場 所: 町内7小学校の専用施設とあき教室

実施日: 月～金曜日 学校の下校時～午後7時

夏・冬・春休み、土曜日、休校日(創立記念や行事の振替日) 午前7時30分～午後7時

※年末年始と日曜・祝日は休み、土曜日は事前予約制で阿見小・第一小・あさひ小で実施

登録児童数: 令和5年度 986人(令和5年4月1日現在)

放課後児童支援員等処遇改善補助金 76名分

(※) 令和4年度については、民生費の決算額

090401132 放課後子ども教室事業

生涯学習課

決算書 P276

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度(※)	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	10,886,211	10,324,382	561,829	
国庫支出金				
県支出金	4,761,000	4,287,000	474,000	放課後子ども教室推進事業補助金
地方債				
その他	121,910	82,490	39,420	放課後子ども教室負担金
一般財源	6,003,301	5,954,892	48,409	

目的

総合的な放課後対策事業の一環として放課後子ども教室を開設し、放課後児童クラブと連携し、放課後に児童に安全で健やかな居場所を設け、地域の方々の参画を得て、様々な体験活動や交流活動を行う。

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度(※)	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	16,888	18,984	▲ 2,096	庁舎用燃料代
役務費	267,505	203,686	63,819	電話料・傷害保険
委託料	10,601,818	10,101,712	500,106	子ども教室事業委託料金

令和5年度より、子ども家庭課から生涯学習課に所管替えとなりました。

放課後子ども教室を町内NPO法人（NPO法人ユーアイ阿見）に業務委託して運営しています。

内 容：昔遊びやレクリエーション、スポーツ、地域の大人や異学年と交流、予習復習・宿題など

場 所：町内7小学校の主に体育館やグラウンド

時 間：下校時から午後4時45分まで

時 期：6月から2月（夏休みは実施しない、3～5月は学校行事が多いため実施しない）

登録児童数：令和5年度 641人（令和6年3月15日現在）

職 員：コーディネーター 2名、指導員 35 名、教室規模により 教室規模により 3～15名配置

概要及び成果

(※) 令和4年度については、民生費の決算額

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,674,510	4,387,456	287,054	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,756,500	1,878,000	▲121,500	文化芸術振興基金、入場料(新春お好み演芸寄席等)、講座受講料
一般財源	2,918,010	2,509,456	408,554	

目的

学校運営協議会を設置することで、地域と一体となって特色のある学校づくりを目指すとともに、地域コミュニティの基盤を作る。
 特定の分野に精通した講師を招いての講演会の開催や大学の講義を気軽に受講できる講座を開校することで、町民の学習意欲の向上を図る。
 町民に質の高い音楽や演芸に触れる機会を提供することで、文化芸術に対する意識を高める。
 子育て世代に対して家庭教育の充実を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	376,300	201,400	174,900	学校運営協議会委員
旅費	49,700	26,600	23,100	学校運営協議会委員
需用費	291,510	153,036	138,474	消耗品、食糧費、公用車等燃料代
役務費	103,000	103,000	0	郵便料
委託料	3,854,000	3,903,420	▲49,420	公演会等委託

学校運営協議会

阿見第二小学校と君原小学校において、会議を年に3回開催しました。

- ・阿見第二小学校学校運営協議会 委員20人(7月28日、12月8日、3月7日)
- ・君原小学校学校運営協議会 委員15人(7月18日、11月9日、2月7日)

講演会事業

- ・人権教育講演会(11月26日:かすみ公民館)
「あきらめない心～片腕がくれたもの～」
講師:伊藤 真波 参加者:55人
- ・共に育む「教育の日」講演会(11月11日:本郷ふれあいセンター)
「ニャーゴのやさしさ ティラノのおもいやり」
講師:宮西 達也 参加者:145人

公演会事業

- ・クリスマス・ジャズコンサート(12月23日:本郷ふれあいセンター)
出演者:フェビアン・レザ・パネ、清水 くるみ 他6名 参加者:184人
- ・新春お好み演芸寄席(1月13日:本郷ふれあいセンター)
出演者:ノブ&フッキー、桂 雀々、桂 優々 参加者:185人
- ・伝統・文化芸術講演会(2月25日:本郷ふれあいセンター)
「雅楽のこころ 音楽のちから」
出演者:東儀 秀樹 参加者:274人

講座・教室事業

- ・茨城大学連携公開講座(11月16日～12月13日 全5回:実穀ふれあいセンター他)
「食品が持つ3つの機能がもたらす豊かな食生活と健康」
講師:白岩 雅和 参加者:延べ61人
- ・マナーキッズ体幹遊び教室(3月10日:阿見小学校体育館)
参加者:51人(未就学児・小学生とその保護者)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	449,177	517,489	▲ 68,312	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	449,177	517,489	▲ 68,312	

目的

町民ニーズや社会情勢の変化などに対応し、町民が夢や生きがいを持って活躍できる生涯学習の基盤づくりを推進する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	161,900	241,400	▲ 79,500	いきいき学びの町AMI推進会議委員等
旅費	17,500	28,000	▲ 10,500	いきいき学びの町AMI推進会議委員等
需用費	251,777	222,089	29,688	花苗、肥料代
役務費	18,000	26,000	▲ 8,000	郵便料

いきいき学びの町AMI推進会議

会議を2回開催しました。(7月14日、3月21日)

1回目の会議では、「阿見町生涯学習推進計画後期基本計画」の総括評価を行い、2回目の会議では、令和5年度より施行された「第2次阿見町生涯学習推進計画」の進行管理(評価方法等)について検討しました。

読書推進委員会

・会議を2回開催し、年度末には「こんな本を読みました」の冊子作成を行いました。

冊子配布場所：社会教育施設、小・中学校、高等学校、大学、民間施設等

・11月9日に町内文化団体との合同研修会を開催し、角川武蔵野ミュージアムの見学を行いました。

ガーデニング委員会

現在、休会中のため社会福祉法人ゆっくら花農場に発注をしました。

花苗：1,496ポット 肥料：119袋(1袋10リットル)

花苗の配付：24施設(公民館・コミュニティセンター、保育所、保育園等)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	20,367,255	17,316,215	3,051,040	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	20,367,255	17,316,215	3,051,040	

目的

「いつでも、どこでも、だれでも」参加できるような「届ける生涯学習」の体制を確立し、人々が互いに学び、活動し合う場を作り、人々の学習参加、生涯学習の実践を促す。また、コミュニティ（地域共同社会）づくりを推進する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	11,177,764	10,230,565	947,199	社会教育指導員（8人）
職員手当等	2,135,280	1,603,467	531,813	社会教育指導員期末手当
報償費	0	8,000	皆 減	事業協力者謝礼
旅費	145,440	135,300	10,140	社会教育指導員費用弁償
役務費	27,700	14,480	13,220	はがき・切手代
使用料及び賃借料	560,000	490,000	70,000	集会施設使用料
負担金、補助及び交付金	6,321,071	4,834,403	1,486,668	ふれあい地区館交付金

<実績>

- ・ふれあい地区館活動 485事業、12,959人

主な事業 高齢者部会（グラウンドゴルフ、シルバーリハビリ体操、フレイル予防講座）
女性部会（創作教室、移動学習）
青少年育成部会（映画会、創作教室、移動学習）
成人部会（移動学習、料理教室）
体育部会（健康づくりハイキング、ソフトバレーボール大会）

- ・ふれあい地区館まつり

阿見ふれあい地区館、実穀ふれあい地区館、吉原ふれあい地区館、本郷・あさひふれあい地区館、君原ふれあい地区館、舟島ふれあい地区館、阿見第一ふれあい地区館、阿見第二ふれあい地区館で実施。

ふれあい地区館交付金

阿見ふれあい地区館、君原ふれあい地区館、舟島ふれあい地区館では、新型コロナウイルス感染症予防のため事業の縮小等により交付確定額が減額となりました。

(単位：円)

地区館名	交付金予算額	交付決定額	返戻金	交付確定額
阿見	937,000	937,000	15,425	921,575
実穀	732,000	732,000	0	732,000
吉原	718,000	718,000	0	718,000
本郷・あさひ	986,000	986,000	0	986,000
君原	772,000	772,000	196,515	575,485
舟島	782,000	782,000	49,989	732,011
阿見第一	912,000	912,000	0	912,000
阿見第二	744,000	744,000	0	744,000
合 計	6,583,000	6,583,000	261,929	6,321,071

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	90,768,098	68,499,705	22,268,393	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	90,768,098	68,499,705	22,268,393	

目的

町民の継続的な生涯学習活動と交流活動を支援するため、会計年度任用職員の配置や施設の管理業務、機器の借上げ等の経費を計上し、施設の適切な運営を図る。

概要及び成果

(単位：円)

施設別事業費	令和5年度	令和4年度	増 減
中央公民館	12,855,111	12,943,290	▲ 88,179
君原公民館	13,749,763	11,861,589	1,888,174
かすみ公民館	11,021,883	9,616,346	1,405,537
本郷ふれあいセンター	11,297,745	9,763,534	1,534,211
舟島ふれあいセンター	13,739,542	12,006,801	1,732,741
吉原交流センター	14,082,676	12,308,145	1,774,531
実穀ふれあいセンター	14,021,378	0	皆 増

開館日数・利用人数

・中央公民館	293日	利用人数	35,244人
・君原公民館	293日	利用人数	14,861人
・かすみ公民館	293日	利用人数	22,527人
・本郷ふれあいセンター	293日	利用人数	53,343人
・舟島ふれあいセンター	294日	利用人数	19,415人
(町議会議員議員選挙時において、通常開館のため1日増)			
・吉原交流センター	293日	利用人数	6,215人
・実穀ふれあいセンター	293日	利用人数	11,385人

会計年度任用職員を配置しました。

・中央公民館	3名	5,568,504円	(報酬・期末手当・費用弁償)
・君原公民館	4名	8,352,978円	(報酬・期末手当・費用弁償)
・かすみ公民館	3名	5,739,027円	(報酬・期末手当・費用弁償)
・本郷ふれあいセンター	3名	5,621,513円	(報酬・期末手当・費用弁償)
・舟島ふれあいセンター	4名	8,383,846円	(報酬・期末手当・費用弁償)
・吉原交流センター	4名	8,698,457円	(報酬・期末手当・費用弁償)
・実穀ふれあいセンター	4名	8,583,881円	(報酬・期末手当・費用弁償)

施設管理委託（日常施設の維持管理、夜間窓口業務の委託） 30,105,003円

各公民館、コミュニティセンターの施設管理業務、夜間窓口業務を委託しました。

(シルバー人材センター)

・施設管理業務（8：00-17：00）・夜間窓口業務（17：00-21：30）

管理用消耗品、電話料、印刷機器、コピー機器、AED等の借上げに要する経費を支出しました。

負担金に係る経費を支出しました。

・茨城県視聴覚教育振興会負担金	23,710円
-----------------	---------

090403 ** 公民館・コミュニティセンター維持管理費

中央公民館

決算書 P282

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	136,722,525	106,645,387	30,077,138	
国庫支出金	0	1,262,000	皆 減	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債	7,300,000	0	皆 増	町債
その他	5,232,050	4,276,925	955,125	公民館・コミュニティセンター使用料
一般財源	124,190,475	101,106,462	23,084,013	

目的

公民館、ふれあいセンター施設を適正に維持し、来館者に安全で快適な空間を提供する。

概要及び成果

(単位:円)

施設別事業費	令和5年度	令和4年度	増 減
中央公民館	51,445,051	30,540,112	20,904,939
君原公民館	13,658,105	15,049,547	▲ 1,391,442
かすみ公民館	16,763,602	17,771,881	▲ 1,008,279
本郷ふれあいセンター	26,487,479	23,037,053	3,450,426
舟島ふれあいセンター	13,612,553	12,123,223	1,489,330
吉原交流センター	8,050,025	8,123,571	▲ 73,546
実穀ふれあいセンター	6,705,710	0	皆 増

各公民館、ふれあいセンター需用費の支出

各施設の電気使用料、上下水道料、都市ガス使用料等の光熱水費の支出並びに各施設の修繕を実施しました。

各公民館、ふれあいセンターにおける設備並びに機器の保守点検委託等

各施設の設備・機器の保守点検委託料並びに警備料・清掃業務・植栽管理業務等を実施しました。

- ・中央公民館大規模改修工事設計業務 12,696,200 円
- ・舟島ふれあいセンター屋上・外壁改修工事設計業務 3,025,000 円

中央公民館、本郷ふれあいセンター土地借上料を支出しました。

- ・中央公民館 3名 借地面積 10,429㎡ 1,670,422円
- ・本郷ふれあいセンター 2名 借地面積 3,612㎡ 4,242,978円

中央公民館駐車場用地を取得しました。

- ・土地購入費 面積 1,061.45㎡ 6,368,700円

各公民館、ふれあいセンターの機能を維持するため計画的な維持補修工事を実施しました。

- ・中央公民館駐車場区画線工事 1,045,000 円
- ・中央公民館火災受信機更新工事 1,989,900 円
- ・君原公民館研修室・ホール系統2空調設備更新工事 3,190,000 円
- ・かすみ公民館火災受信機更新工事 2,306,700 円
- ・かすみ公民館2階会議室空調設備更新工事 2,494,800 円
- ・本郷ふれあいセンター1・3・5系統空調設備更新工事 7,810,000 円
- ・舟島ふれあいセンター火災受信機更新工事 1,584,000 円

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	7,152,454	5,363,678	1,788,776	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,121,200	2,520,600	600,600	教室・講座受講料
一般財源	4,031,254	2,843,078	1,188,176	

目的

町民の継続的な生涯学習活動と交流活動を支援するため、地域特性を生かし多様な町民ニーズに対応した講座・教室、フロアコンサートの充実を図る。

概要及び成果

(単位：円)

施設別事業費	令和5年度	令和4年度	増 減
中央公民館	2,507,694	1,984,766	522,928
君原公民館	732,360	587,052	145,308
かすみ公民館	681,590	690,506	▲ 8,916
本郷ふれあいセンター	795,970	753,700	42,270
舟島ふれあいセンター	802,620	654,600	148,020
吉原交流センター	870,860	693,054	177,806
実穀ふれあいセンター	761,360	0	皆 増

講座

施 設	講座数	延べ回数	定 員	申込者数	申込率	参加延べ人数
中央公民館	21講座	175回	325人	295人	91%	1,801人
君原公民館	12講座	81回	140人	142人	101%	685人
かすみ公民館	11講座	82回	174人	185人	106%	1,092人
本郷ふれあいセンター	11講座	96回	218人	298人	137%	1,925人
舟島ふれあいセンター	13講座	88回	216人	213人	99%	1,350人
吉原交流センター	13講座	116回	155人	238人	154%	1,053人
実穀ふれあいセンター	11講座	89回	115人	153人	133%	701人
計	92講座	727回	1,343人	1,524人	113%	8,607人

講座開催に伴う講師謝礼、事務用消耗品、はがき等の経費を支出しました。

イベント・文化事業等

施 設	回数	参加人数
中央公民館	4回	292人
君原公民館	5回	139人
かすみ公民館	4回	335人
本郷ふれあいセンター	4回	448人
舟島ふれあいセンター	5回	377人
吉原交流センター	2回	34人
実穀ふれあいセンター	9回	277人
計	33回	1,902人

作品展示

施 設	展示回数	延べ作品数
中央公民館	20展示	4,253作品
君原公民館	10展示	523作品
かすみ公民館	6展示	150作品
本郷ふれあいセンター	14展示	215作品
舟島ふれあいセンター	8展示	385作品
吉原交流センター	5展示	380作品
実穀ふれあいセンター	9展示	91作品
計	72展示	5,997作品

各施設の開館中における各種作品展示を開催しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	147,844	88,587	59,257	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	147,844	88,587	59,257	

目的

文化財の指定及びその解除等の文化財保護行政における重要事項について諮問を行い、答申を受ける。また、文化財保護行政上の諸課題について専門的見地から意見、方策等の提示を受けることを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	127,200	74,200	53,000	文化財保護審議会委員(9人)
旅費	16,800	9,800	7,000	文化財保護審議会委員
需用費	3,844	4,587	▲ 743	食糧費

概要

年3回の会議を実施し、文化財保護上の重要事項について審議しました。また諸課題について意見をいただきました。

実績

委員9人

3回の会議を実施

主な審議事項

- ・鹿島神社のやどり木の傾斜対策について
 - ・塙城跡鹿島神社周辺遺構の追加指定検討
 - ・霞ヶ浦海軍航空隊有蓋掩体壕の修繕指導
 - ・木造十一面観音坐像修繕内容の検討
 - ・今後の検討課題
- 保存活用地域計画(総合計画)の策定

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,817,466	1,320,688	1,496,778	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,817,466	1,320,688	1,496,778	

目的

町民の共有財産ともいべき町指定の文化財について、将来にわたってその保存を図ることを目的とする。
また未指定の文化財については調査を行い、必要に応じて新規指定にむけた調整を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
役務費	2,420	2,420	0	文化財指定樹木賠償責任保険
委託料	1,303,500	836,000	467,500	植栽管理委託
負担金、補助及び交付金	1,511,546	392,268	1,119,278	町指定文化財等補助金・茨城県文化財保護協会負担金

概要

町内指定文化財について必要となる保護を行いました。また未指定の文化財について調査等を行いました。

実績

- ・県指定天然記念物「曙のグミ」剪定・消毒
樹木医見解は保存状態良好
- ・町指定天然記念物「塙不動尊のタブノキ」剪定・施肥
樹木医見解は保存状態は横ばい。今後も要経過観察
- ・町指定天然記念物「鹿島神社のやどり木」傾斜対策に係る土壌改良
樹木医見解傾斜の状況は横ばい。樹勢回復までには要経過観察
- ・町指定史跡「霞ヶ浦海軍航空隊有蓋掩体壕」修繕のための補助金交付
補助事業者 霞ヶ浦海軍航空隊有蓋掩体壕修繕実行委員会
- ・町指定史跡「霞ヶ浦海軍航空隊跡方位盤」定期メンテナンスのための補助金交付
補助事業者 国立大学法人茨城大学農学部

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,730,403	3,984,525	▲ 254,122	
国庫支出金	1,125,000	1,223,000	▲ 98,000	国宝重要文化財等保存・活用事業費国庫補助金
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,605,403	2,761,525	▲ 156,122	

目的

町内の周知の埋蔵文化財包蔵地について、開発等により破壊される可能性が生じた場合、その保護の措置を行うことを目的とする。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	31,011	330,960	▲ 299,949	消耗品・埋蔵文化財保管倉庫フェンス修繕・同電気使用料
役務費	48,182	58,745	▲ 10,563	切手代・埋蔵文化財保管倉庫電話料
委託料	3,651,210	3,574,820	76,390	埋蔵文化財試掘調査

概要

周知の埋蔵文化財包蔵地内での開発等に際し、試掘調査等を実施し、埋蔵文化財の取り扱いについて工事主体者に必要となる指導を行いました。

実績

- ・埋蔵文化財包蔵地の所在確認事務 537件
- ・文化財保護法第93条取り扱い事務（民間による工事） 97件
- ・文化財保護法第94条取り扱い事務（国および地方公共団体・旧公社等による工事） 2件
- ・埋蔵文化財包蔵地隣接地取り扱い事務 5件
- ・試掘確認調査 39件
- ・埋蔵文化財保管倉庫管理（草刈り・消毒）
- ・令和6年度分国庫補助金申請
 - 国宝重要文化財等保存活用事業費国庫補助金（町内遺跡調査） 1,713,000円

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	1,324,836	513,086	811,750	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	1,324,836	513,086	811,750	

目的

町内の歴史・文化に関する事物の紹介、また伝統的な文化を伝える活動を支援し、町内外に広く普及啓発を図るとともに、町民に町内の歴史文化を学ぶ機会を提供することを目的とする。また、将来の文化の担い手である児童生徒について、自分たちの住む地域の歴史や文化を知る機会を設け、郷土愛の醸成を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	418,700	196,100	222,600	文化芸術振興審議会委員(9人)、ふるさと文芸検討委員会委員(10人)
報償費	278,680	84,040	194,640	賞品代(読書感想文・感想画コンクール、まちづくり探検隊)等
旅費	58,100	29,400	28,700	文化芸術振興審議会委員、ふるさと文芸検討委員会委員
需用費	277,056	194,546	82,510	消耗品、食糧費
役務費	6,300	9,000	▲ 2,700	切手代
工事請負費	286,000	0	皆 増	霞ヶ浦海軍航空隊将校クラブ舎部材保管庫修繕

概要

- ・文化芸術振興審議会
委員9人。年1回の会議を実施。町文化行政についての評価及びその改善策について意見をいただきます。
- ・町史編さん委員会
委員10人。町史編さん事業における重要事項の審議いただきます。
- ・ふるさと文芸検討委員会
委員10人。郷土の文芸的功績について顕彰と啓発を行います。
読書感想文感想画コンクールを開催し、その応募作品を審査していただきます。
- ・伝統文化推進協議会
委員9人。町内伝統芸能団体の代表者による協議会
「伝統芸能まつり」の開催について検討します。伝統芸能継承事業の対象団体になります。
- ・文化財調査研究会
5研究班(建造物・石造物・樹木・民話・古文書)所属者の連絡会議です。
「文化財展」の開催について検討します。
- ・まちづくり探検隊
町内小学生を対象に、在住地域についての調べ学習を募集し、その成果を展示します。
- ・文化芸術振興審議会
2回の会議を実施
- ・町史編さん委員会
2回の会議を実施。町史編さん基本方針の策定
- ・ふるさと文芸検討委員会
5回の会議を実施。「読書感想文感想画コンクール」の開催 応募総数362点
- ・伝統文化推進協議会
1回の会議を実施。「伝統芸能まつり」を4年ぶりに開催
- ・文化財調査研究会
1回の会議を実施。「文化財展」の開催
- ・まちづくり探検隊
参加4チーム。12人

0904051113 図書館維持管理費

図書館

決算書 P302

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	10,141,148	12,587,718	▲ 2,446,570	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	10,141,148	12,587,718	▲ 2,446,570	

目的

図書館施設を維持管理していくことは、図書館利用者へのサービス向上に重要であり、当該事業を行うことにより、町民に対して安全で安心な環境を提供する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	4,456,440	6,212,166	▲ 1,755,726	消耗品、電気使用料等
役務費	113,080	129,580	▲ 16,500	手数料、建物損害保険料等
委託料	4,828,498	4,390,712	437,786	清掃・警備・植栽管理等
使用料及び賃借料	736,560	736,560	0	LED照明器具のリース
工事請負費	0	1,118,700	皆 減	火災受信機工事の終了
負担金、補助及び交付金	6,570	0	皆 増	防火管理者講習

図書館の維持管理による利用者への安全対策

毎年、維持管理委託業務（電気・汚水ポンプ保守点検）、保守点検委託業務（自動ドア・消防用設備・空調設備）、清掃委託業務（図書館清掃・屋上清掃・カーペット・ガラス及びサッシ清掃）、警備委託業務、植栽管理委託業務を実施しました。

消毒用消耗品購入

図書館職員及び利用者の安全を守るために、館内衛生消耗品一式（キッチンハイター・トイレトペーパー等）を購入しました。

施設等修繕料

施設を安全に利用して頂くため、タイル補修とトイレ漏水修理工事を実施しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	41,641,869	38,363,990	3,277,879	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	41,641,869	38,363,990	3,277,879	

目的

図書館利用者が、的確な資料相談や資料の提供など生涯学習活動を受けられ、満足していただける図書館サービス環境を構築する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	15,104,366	13,306,302	1,798,064	図書館協議会委員
職員手当等	2,344,132	1,756,224	587,908	会計年度任用職員期末手当
旅費	414,336	335,320	79,016	図書館協議会委員費用弁償等
需用費	4,444,657	3,864,277	580,380	消耗品
役務費	853,335	742,420	110,915	郵便料、電話料、運搬料
委託料	2,120,099	2,130,729	▲ 10,630	電算システム委託料等
使用料及び賃借料	3,177,864	3,053,354	124,510	テレビ受信料、コピー機借上料等
備品購入費	13,148,580	13,143,364	5,216	図書購入代、管理用備品購入代
負担金、補助及び交付金	34,500	32,000	2,500	県図書館協議会等

図書館運営の円滑な実施

- ・令和5年度開館日 289日→285日（令和4年度と比較して、4日減）
- ・第3次阿見町子ども読書活動推進計画の策定により、年4回の図書館協議会と並行してワーキング会議を4回実施しました。

管理用備品の購入

- ・図書館職員の配架作業を円滑にできるよう「スチールカート」を2台購入しました。
- ・シリーズ別に文庫本を所蔵できるよう「回転式木製書架」を2台購入しました。
- ・利用者が書籍等を閲覧して返却する場所が不明となった場合、一時的に仮置きして図書館職員の開架作業を円滑にできるように「ウッドフレームマルチワゴン」を2台購入しました。
- ・関係機関からの冊子、パンフレット、ビラを利用者に提供できるように「パンフレットスタンド」を2台購入しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	230,425	44,000	186,425	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	230,425	44,000	186,425	

目的

図書館利用者に文化的教育を図るため、展示会や講演会等の事業を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	44,000	0	皆 増	折り紙教室・読書感想文の書き方講座の報酬
需用費	98,425	0	皆 増	イベント開催に伴うグッズの購入
委託料	88,000	44,000	44,000	ちびっこコンサート(春・夏・秋・冬)

各種講座の開催

- ・折り紙教室(子ども・大人)
- ・読書感想文の書き方教室

各種イベントの開催に伴うグッズの配布

- ・手作りPOPコンテスト
- ・読書スタンプラリー
- ・読書記録帳で運だめし
- ・おじいちゃん、おばあちゃんの絵を描こう

ちびっこコンサートの開催

- ・季節ごとに「ちびっこコンサート」を開催

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	15,631,584	15,423,890	207,694	
国庫支出金	0	544,000	皆 減	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	4,496,993	4,000,000	496,993	観覧料、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金
一般財源	11,134,591	10,879,890	254,701	

目的

予科練平和記念館が安全適正に運営が図られ、来観者の方に満足していただける運営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	11,400,773	11,466,755	▲ 65,982	運営協議会委員、展示解説員、歴史調査委員の報酬
職員手当等	1,950,155	1,987,453	▲ 37,298	展示解説員（会計年度任用職員）期末手当
旅費	344,472	349,060	▲ 4,588	運営協議会委員、展示解説員、歴史調査委員の費用弁償
需用費	135,483	83,448	52,035	消耗品
役務費	449,969	439,974	9,995	郵便料、電話料
委託料	1,333,200	1,085,700	247,500	ホームページ管理運営委託料
備品購入費	10,032	0	皆 増	図書購入代
負担金、補助及び交付金	7,500	11,500	▲ 4,000	県博物館協会負担金

開館状況

年度	開 館 日 数	入館者数	一日平均入館者数	観覧料
令和5年度	306日	46,284人	151人	16,765,806円
令和4年度（参考）	305日	35,073人	115人	12,787,731円
令和4年度との比較	1日	11,211人	36人	3,978,075円
平成30年度（コロナ前参考）	308日	51,128人	166人	16,201,791円
平成30年度との比較	▲ 2日	▲ 4,844人	▲ 15人	564,015円

書籍等販売状況

名 称	販売数	販売額
阿見と予科練	29	58,000円
続・阿見と予科練	11	22,000円
予科練ものがたり	1	700円
ガイドブック	426	85,200円
予科練いろはカルタ	50	60,000円
海軍航空隊物語	13	45,500円
爺さんの立ち話	2	7,000円
合 計	532	278,400円

寄附金状況

件 数	金 額
4	3,032,000円

職員及び展示解説員研修 令和5年12月20日（水）～22日（金）※この期間休館
 避難誘導訓練（火災想定）
 資料整理作業

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	19,268,813	19,525,029	▲ 256,216	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	19,268,813	15,787,731	3,481,082	観覧料、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金
一般財源	0	3,737,298	皆 減	

目的

来観者の方が安全かつ満足いく観覧ができるよう、施設並びに機器等の維持管理修繕等の経費を計上し、施設の適切な運営を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	8,510,068	9,849,150	▲ 1,339,082	水道光熱費等
役務費	222,336	133,786	88,550	建物損害保険料等
委託料	9,696,830	9,066,596	630,234	保守点検、清掃、警備、業務委託料
使用料及び賃借料	482,079	475,497	6,582	コピー機等機器借上げ料
工事請負費	357,500	0	皆 増	屋外散水栓工事

設備機器等保守点検委託の実施

電気設備保守点検、自動ドア保守点検、消防設備保守点検、空調設備保守点検、音響映像設備保守点検、電動ブラインド保守点検を実施しました。

清掃委託の実施

日常清掃業務として予科練平和記念館内の清掃及び屋外（霞ヶ浦平和記念公園を含む）清掃を実施しました。また、館内床のワックスがけ、外壁、窓の清掃等を行う定期清掃業務を年4回実施しました。

警備委託の実施

警備委託として予科練平和記念館及び格納庫の警備、混雑時の駐車場の警備を実施しました。

館内環境調査及び害虫防除

展示物、資料保存のため館内の害虫調査及び防除を実施しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,949,664	1,667,520	1,282,144	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,949,664	1,667,520	1,282,144	

目的

特別展や企画展等を開催し、広く予科練平和記念館や戦史の記録を多くの人に知っていただくこと、理解していただくことを目的として実施する。また、歴史調査員や予科練出身者の方の講演会等を実施し、戦史に関する理解を深めてもらい学習してもらう。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	50,000	121,370	▲ 71,370	事業協力者謝礼
需用費	930,506	576,313	354,193	消耗品費、食糧費、印刷製本費
役務費	400,988	385,787	15,201	運搬料、広告料
委託料	1,554,740	572,440	982,300	映像収録、展示物補修等
使用料及び賃借料	13,430	11,610	1,820	有料道路通行料

展示事業

企画展「戦地へ届いた手紙 想いよ届け戦場へ」令和5年7月29日(土)～9月24日(日)
 企画展「甲種第14期予科練の諸相」令和6年2月23日(土)～5月26日(日)

教育普及事業

講演会(戦争体験者、研究者、学芸員による講演会)

演 題「元予科練生が体験したシベリア抑留～3年3ヶ月の記憶～」令和5年6月24日(土)

演 題「ロシアによるウクライナ軍事侵攻に見る占守島の戦い」令和5年12月2日(土)

演 題「阿見町と旧海軍 - 金子養三、山本五十六、そして予科練へ」令和6年1月27日(土)

※ あみ未来塾第六回講義

学芸員出張講演 令和5年7月12日(水)・7月14日(金)・7月19日(水)
 稲敷市内中学校4校

イベント

夏休みワークショップ「予科練生に一言メッセージを書こう」

令和5年8月8日(火)～9月24日(日)

朗読劇「ぼく モグラになった予科練」令和5年8月19日(土)

冬休み子ども向けイベント「零戦に乗れる！館内見学ツアー」

令和5年12月27日(水)、令和6年1月5日(金)

春休み子ども向けイベント「零戦に乗れる！館内見学ツアー」

令和6年3月29日(金)

予科練平和記念館サロンコンサート

令和6年2月24日(土)・3月30日(土)

資料収集活用事業

資料収集 41点 累計 22,216点を収集しました。

※資料整理の過程で寄贈資料を細分化したものを含む(アルバム単位ではなく写真単位等)

資料活用 資料特別利用 28件実施しました。

映像記録保存事業

元甲種第14期飛行予科練習生故戸張礼記氏講演映像「知られざる予科練」ダイジェスト版作成。

元甲種第13期飛行予科練習生磯野栄佐氏インタビュー映像収録

その他講演会を収録

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	14,997,375	39,953,397	▲ 24,956,022	
国庫支出金				
県支出金	658,720	0	皆 増	地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業補助金
地方債				
その他	629,600	28,811,400	▲ 28,181,800	学校体育施設使用料
一般財源	13,709,055	11,141,997	2,567,058	

目的

スポーツ推進委員設置規則に基づくスポーツ推進委員を委嘱するとともに、スポーツ推進委員協力のもと、町内のスポーツ振興に取り組む。また、学校体育施設開放事業については、学校運営上支障がないと認められる範囲において、施設の貸し出しを行い、広く町民がスポーツ活動に親しむことのできる場を提供する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	3,808,024	3,511,407	296,617	スポーツ推進委員報酬、会計年度任用職員報酬
職員手当等	652,131	561,485	90,646	会計年度任用職員期末手当
需用費	1,806,245	1,070,703	735,542	消耗品、施設等修繕他
委託料	6,846,670	3,427,270	3,419,400	旧小学校・国体跡地維持管理、地域クラブ支援業務委託料
使用料及び賃借料	855,940	852,050	3,890	AED借上料、有料道路通行料
工事請負費	297,000	29,934,599	▲ 29,637,599	国体会場跡地ブイ復旧工事

概要

- ・スポーツ推進委員に関すること
- ・学校体育施設の維持管理及び開放事業に関すること
- ・旧学校体育施設の維持管理及び開放事業に関すること
- ・国体跡地の維持管理に関すること
- ・中学校部活動の地域クラブ移行に関すること

実績

- ・スポーツ推進委員会議 7回実施
- ・学校開放事業説明会 1回実施
- ・学校開放事業利用実績

施設名	使用回数	利用人数	施設名	使用回数	利用人数
阿見小体育館	440 回	5,072 人	阿見小校庭	55 回	1,637 人
旧実穀小体育館	558 回	7,662 人	旧実穀小校庭	60 回	1,251 人
旧吉原小体育館	397 回	4,373 人	旧吉原小校庭	0 回	0 人
本郷小体育館	487 回	6,257 人	本郷小校庭	0 回	0 人
君原小体育館	308 回	4,412 人	君原小校庭	1 回	30 人
舟島小体育館	260 回	4,669 人	舟島小校庭	204 回	3,710 人
阿見第一小体育館	426 回	5,848 人	阿見第一小校庭	48 回	1,040 人
阿見第二小体育館	400 回	5,534 人	阿見第二小校庭	149 回	5,031 人
あさひ小体育館	415 回	6,804 人	あさひ小校庭	144 回	3,428 人
阿見中体育館	354 回	4,407 人	阿見中校庭	1 回	19 人
朝日中体育館	328 回	3,779 人	朝日中校庭	99 回	1,553 人
竹来中体育館	234 回	3,238 人	竹来中校庭	56 回	488 人
阿見中武道場	219 回	6,228 人	合計	817 回	18,187 人
朝日中武道場	45 回	287 人			
竹来中武道場	296 回	4,316 人			
阿見中弓道場	228 回	628 人			
合計	5,395 回	73,514 人			

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,842,000	2,842,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,842,000	2,842,000	0	

目的

町民の健康増進と体力向上及びスポーツに親しむ子供たちを育成するため、スポーツ協会（昭和47年設立）及びスポーツ少年団（昭和53年設立）に対し補助金を交付する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
負担金、補助及び交付金	2,842,000	2,842,000	0	体育協会・スポーツ少年団補助金

補助金

- ・スポーツ協会（体育協会）補助金 1,700,000円
- ・スポーツ少年団補助金 1,142,000円

実施した大会等（一部抜粋）

■スポーツ協会

- ・町民ゴルフ大会
- ・町長杯野球大会
- ・町長杯ソフトボール大会
- ・町民バレーボール大会
- ・町民バドミントン大会
- ・テニス大会
- ・サッカー町長杯
- ・吹矢交流大会
- ・グラウンドゴルフ月例会
- ・合気道体験教室
- ・社交ダンス入門講座
- ・町民卓球大会
- ・中学生弓道大会

■スポーツ少年団

- ・はばたけ学童野球大会
- ・ガーベラの花練成会（剣道）
- ・阿見杯（ミニバスケットボール）
- ・全日本少年少女武道錬成大会（柔道）
- ・県スポーツ少年団大会（バドミントン）
- ・県少女リーグ（サッカー）
- ・日清カップ県大会（陸上競技）
- ・ひなまつり交流会（バレーボール）

0905011114 スポーツ教室事業

生涯学習課

決算書 P314

(単位:円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	812,049	1,418,610	▲ 606,561	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	812,049	1,418,610	▲ 606,561	

目的

各種スポーツ教室を開催することにより、広く町民がスポーツに親しむきっかけづくりと健康増進や体力向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	14,309	68,970	▲ 54,661	消耗品
委託料	732,600	1,213,000	▲ 480,400	スポーツ教室委託料
使用料及び賃借料	65,140	35,640	29,500	AED借上料、有料道路通行料

主な実施事業

- ・町民親子ハイキング 1回 37人
- ・相撲体験教室 1回 20人
- ・健康ウォーキング 3回 98人

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	7,751,175	8,067,749	▲ 316,574	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,751,175	8,067,749	▲ 316,574	

目的

スポーツの振興を図るため各種大会事業を開催し、幅広い年齢層の町民に健康増進をもたらす。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	379,829	122,953	256,876	消耗品、印刷製本費
委託料	2,972,349	729,400	2,242,949	マラソン大会委託料、相撲大会委託料
使用料及び賃借料	727,892	255,255	472,637	イベント用品借上料、仮設トイレ借上料
負担金、補助及び交付金	3,671,105	6,960,141	▲ 3,289,036	スポーツ大会出場補助金、スポーツフェスタ交付金

実施事業

- ・あみスポーツフェスタ2023 約600人

実施種目：ちびっこ相撲大会、健康体操、太極拳、輪投げ、ダーツ、スポーツ吹矢
かけっこ教室、アクティブステーション、タイムトライアル、体力測定、
グラウンドゴルフホールインワンチャレンジ、サッカーボウリング、キックターゲット、
親子サッカー、3on3ミニサッカー大会、骨健康度測定、お楽しみイベント

- ・マラソン大会 359人

実施種目：小学生低学年男子2km、小学生低学年女子2km、小学生高学年男子3km、
小学生高学年女子3km、中学生男子5km、中学生女子3km、
一般男子（高校生以上）5km、一般女子（高校生以上）5km

スポーツ大会出場補助金

- ・52件 合計 2,197,277円

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	59,775,791	56,313,983	3,461,808	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	7,853,920	7,752,350	101,570	運動公園使用料、自動販売機設置納付金
一般財源	51,921,871	48,561,633	3,360,238	

目的

総合運動公園の体育施設を維持管理するための経費。(野球場4面・陸上競技場・テニスコート6面・フットサルコート2面・多目的広場)常に良好な状態を維持し、利用者が安全で快適に利用することにより、町民の健康増進と体力向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	15,175,880	15,037,756	138,124	消耗品、電気使用料、施設修繕料他
役務費	547,783	597,850	▲ 50,067	電話料、建物保険料他
委託料	40,728,359	38,716,408	2,011,951	運営委託料及び施設管理他
使用料及び賃借料	749,769	1,620,969	▲ 871,200	トラクターリース料他
工事請負費	2,574,000	341,000	2,233,000	陸上競技場コースロープ張替工事他

概要

- ・総合運動公園の維持管理に関すること

利用実績

施設名	使用回数	利用人数
野球場	2,827 回	18,765 人
陸上競技場	1,178 回	16,369 人
テニスコート	4,094 回	20,718 人
フットサルコート	1,597 回	21,379 人
多目的広場	462 回	4,160 人
合計	10,158 回	81,391 人

施設の管理に係る経費

- ・管理用消耗品、電気使用料、上水道使用料、燃料代に係る経費を支出しました。
- ・浄化槽維持管理委託料、電気保安管理委託料、自動ドア保守点検委託料、清掃委託料、警備委託料、施設管理委託料、施設運営委託料等を支出しました。
- ・施設を適正に運営するため、陸上競技場コースロープ張替工事、町民球場雨漏り修繕工事、フットサルコート投光器交換工事を実施しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	16,106,151	2,973,899	13,132,252	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	1,294,850	1,039,910	254,940	町民体育館使用料
一般財源	14,811,301	1,933,989	12,877,312	

目的

町民体育館を維持管理するための経費。常に良好な状態を維持し、利用者が安全で快適に利用することにより、町民の健康増進と体力向上を図る。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	1,129,090	1,508,705	▲ 379,615	消耗品、電気使用料、施設修繕料他
役務費	271,890	271,251	639	電話料、建物保険料他
委託料	14,676,128	1,164,900	13,511,228	清掃委託料、測量・設計・監理委託料
使用料及び賃借料	29,043	29,043	0	AED借上料

概要

- ・町民体育館の維持管理に関すること

利用実績

施設名	使用日数	利用人数
町民体育館	293 日	14,786 人

施設の管理に係る経費

- ・管理用消耗品、電気使用料、上下水道使用料、都市ガス使用料に係る経費を支出しました。
- ・保守点検委託料、清掃委託料、警備委託料、測量・設計・監理委託料（町民体育館大規模修繕工事設計業務）を支出しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	324,242,101	315,727,562	8,514,539	
国庫支出金	88,464,000	76,022,000	12,442,000	地方創生臨時交付金
県支出金				
地方債				
その他	80,661,600	121,528,177	▲ 40,866,577	学校給食分担金
一般財源	155,116,501	118,177,385	36,939,116	

目的

保育所及び小中学校の給食について、献立の作成、材料の調達、調理、配送、回収、洗浄、消毒、保管のサイクルで事業を展開し、衛生管理を徹底しながら安心安全な学校給食を提供する。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	223,838,603	216,541,585	7,297,018	賄材料費、食器購入、配送車燃料代
委託料	91,310,020	90,779,117	530,903	調理業務、給食配送、廃棄物運搬
備品購入費	2,007,720	1,816,980	190,740	食器カゴ、移動台、台車

需用費

給食センターの栄養士が作成した献立に基づいて新鮮で安全な給食材料を購入しています。
安全な給食提供のため、経年により劣化した給食用食器の入れ替えを計画的に実施しました。

委託料

主なものとして給食の調理業務、町立保育所、各小中学校への給食の配送・回収業務、給食センターから排出するごみの運搬業務、職員等の腸内菌検査等給食提供に関わる委託料です。

備品購入費

破損、不具合が生じた食器カゴ及び移動台等の購入です。

・小学校の給食実施状況

区分	期間	実施回数	給食延供給数	一日平均食数
1学期	4/11~10/6	94回	255,400	2,717
2学期	10/10~3/23	100回	270,411	2,704
計		194回	525,811	2,710

・中学校の給食実施状況

区分	期間	実施回数	給食延供給数	一日平均食数
1学期	4/11~10/6	94回	119,398	1,270
2学期	10/10~3/23	100回	125,965	1,260
計		194回	245,363	1,265

・給食内容

区分	1週間実施回数	年間(小学校)	年間(中学校)
米飯	4回	154回	154回
パン	隔週1回	20回	20回
めん類	隔週1回	20回	20回
計	5回	194回	194回

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	71,615,904	75,130,201	▲ 3,514,297	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	71,615,904	75,130,201	▲ 3,514,297	

目的

安全なおいしい学校給食を提供するために、学校給食センター施設の維持管理及び調理機器の保守点検・修理等を行う。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	60,560,218	64,112,670	▲ 3,552,452	電気使用料、都市ガス使用料
役務費	189,259	189,259	0	建物損害保険料
委託料	10,866,427	10,828,272	38,155	調理機器保守点検、衛生害虫防除

需用費

給食センター建物の維持管理に要する消耗品。給食の調理に必要な電気・上下水道・ガスの使用料・設備等の修繕料です。

役務費

給食センター及び配送車両用車庫等の建物損害保険料です。

委託料

給食センターの設備や調理器具の保守点検等維持管理に要する委託料です。

主なものとして電気保安、自動ドア、消防設備、ボイラー、空調設備、下水道施設、調理機器等の設備の保守点検や清掃、廃棄物処分等の委託料です。

実施回数等

衛生害虫防除委託料	6 回 / 年
電気保安委託料	12 回 / 年
用務作業委託料	240 日 / 年
自動ドア保守点検委託料	4 回 / 年
消防設備保守点検委託料	2 回 / 年
ボイラー保守点検委託料	3 回 / 年
空調設備保守点検委託料	1 回 / 年
下水道施設保守点検委託料	24 回 / 年
調理機器保守点検委託料	1 回 / 年
(うち炊飯システム 3回/年)	
電動リフト点検委託料	6 回 / 年
廃棄物等処分委託料	2 回 / 年

1101011111 元金償還費

財政課

決算書 P322

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	1,592,791,834	1,545,711,445	47,080,389	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	1,592,791,834	1,545,711,445	47,080,389	

目 的

地方債借入時の条件に従い元金を償還する。

概要及び成果

地方債借入時の条件に従い、令和5年度償還予定元金を償還

元金償還費

(単位：円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1,291,721,560	1,317,686,287	1,692,016,336	1,545,711,445	1,592,791,834

※令和3年度は、普通交付税の再算定に伴う、臨時財政対策債（令和3年度借入分）の繰上償還元金256,591,000円を含みます。

主な増減

令和2年度臨時財政対策債	14,792,741	円皆増
令和4年度避難所改修事業	14,344,642	円皆増
令和元年度臨時財政対策債	11,721,722	円増
令和3年度臨時財政対策債	10,469,244	円増
令和2年度舟島小学校空調設備改修工事	9,224,574	円皆増
令和4年度総合保健福祉会館改修事業	8,948,136	円皆増
令和4年度クリーンセンター改修事業	8,510,000	円皆増
平成14年度臨時財政対策債	26,454,688	円皆減
平成14年度本郷小地区コミュニティセンター建設事業	13,571,517	円皆減

【参考】地方債残高

(単位：円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
14,483,978,930	15,189,092,643	14,995,076,307	14,489,064,862	13,602,773,028

1101021111 利子償還費

財政課

決算書 P322

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	42,031,232	46,307,049	▲ 4,275,817	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	42,031,232	46,307,049	▲ 4,275,817	

目的

地方債借入時の条件に従い利子を償還する。

概要及び成果

地方債借入時の条件に従い、令和5年度償還予定利子を償還

利子償還費

(単位：円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
77,725,056	66,652,383	53,592,092	46,307,049	42,031,232

主な増減

平成24年度臨時財政対策債	1,170,795 円減
平成25年度臨時財政対策債	696,333 円減
平成23年度給食センター整備事業（繰越分）	493,128 円減
平成29年度新小学校建設事業	295,708 円減
平成15年度臨時財政対策債	230,666 円減

※臨時財政対策債は10年利率見直し方式で借り入れをしているため、10年前との利率の違いにより増減します

1201011111 財政調整基金費

財政課

決算書 P322

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	2,000	331,847,000	▲ 331,845,000	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	1,400	1,400	0	預金利子
一 般 財 源	600	331,845,600	▲ 331,845,000	

目的

災害復旧、地方債の繰上償還、建設事業資金その他財源の不足を生じたときの財源とする。

概要及び成果

定期預金利子の積立 2,000円
歳入増による積立 0円

令和5年度取崩なし

財政調整基金年度末残高

(単位：円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
2,137,000,000	2,137,003,000	2,396,138,000	2,727,985,000	2,727,987,000

1201021111 公共公益施設整備基金費

財政課

決算書 P322

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	179,560,000	108,841,000	70,719,000	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	79,560,601	8,840,601	70,720,000	土地売払代金、預金利子
一般財源	99,999,399	100,000,399	▲ 1,000	

目的

公共公益施設整備事業の財源とする。

概要及び成果

定期預金利子の積立 1,000円
土地売払代金の積立 79,560,000円
その他の積立 99,999,000円

令和5年度取崩なし

公共公益施設整備基金年度末残高

(単位：円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
555,700,000	676,639,000	965,100,000	1,073,941,000	1,253,501,000

1201031111 町営住宅建替基金費

財政課

決算書 P322

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	42,000	42,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	41,223	41,214	9	預金利子
一般財源	777	786	▲ 9	

目的

町営住宅建替の財源とする。

定期預金利子の積立 42,000円

令和5年度取崩なし

町営住宅建替基金年度末残高

(単位：円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
205,990,000	206,032,000	206,074,000	206,116,000	206,158,000

概要及び成果

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	4,000	4,000	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,495	3,587	▲ 92	預金利子
一般財源	505	413	92	

目的

緑の保全と緑化の推進及び啓発の財源とする。

概要及び成果

定期預金利子の積立 4,000円

事業充当のため取崩 389,000円

景観整備事業（都市計画課） 18,000円

公園維持管理費（都市整備課） 371,000円

みどりの基金年度末残高

(単位：円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
18,790,000	18,373,000	17,935,000	17,478,000	17,093,000

1201051111 予科練平和記念館整備管理基金費

財政課

決算書 P322

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	2,917,000	2,571,000	346,000	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	2,917,000	2,571,000	346,000	ふるさと納税

目 的

予科練平和記念館の整備及び管理の財源とする。

概要及び成果

令和4年度ふるさと納税分の積立 2,917,000円

令和5年度取崩なし

予科練平和記念館整備管理基金年度末残高

(単位：円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
19,313,000	24,641,000	26,766,000	29,337,000	32,254,000

1201061111 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費

財政課

決算書 P324

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	44,912,000	53,130,000	▲ 8,218,000	
国 庫 支 出 金	44,912,000	53,130,000	▲ 8,218,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	0	0		

目的

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の財源とする。

概要及び成果

特定防衛施設周辺整備調整交付金を積立 44,912,000円

事業充当のため取崩 46,000,000円

予科練平和記念館運営費（予科練平和記念館） 4,200,000円

予科練平和記念館維持管理費（予科練平和記念館） 2,800,000円

医療福祉費助成事業（国保年金課） 18,000,000円

予防接種助成事業（健康づくり課） 21,000,000円

特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金年度末残高

(単位：円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
33,843,000	32,180,000	31,310,000	30,203,000	29,115,000

1201071111 森林環境譲与税基金費

財政課

決算書 P324

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	増	減	主 な 財 源 名 称
事業費	7,146,000	7,146,000		0	
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	7,146,000	7,146,000		0	森林環境譲与税
目的	森林の整備に関する施策並びに森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策の財源とする。				
概要及び成果	森林環境譲与税を積立 7,146,000円				
	事業充当のため取崩 6,900,000円				
	平地林保全整備事業（農業振興課） 6,600,000円				
	ふれあいの森管理事業（農業振興課） 300,000円				
	森林環境譲与税基金年度末残高 (単位：円)				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	2,662,000	8,319,000	13,989,000	15,151,000	15,397,000

1201081111 あみ人材育成基金費

財政課

決算書 P324

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	3,767,000	2,270,000	1,497,000	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	3,767,000	2,270,000	1,497,000	ふるさと納税

目的

国際的に活躍する意欲のある人材及び地域の企業等を担う人材への支援の財源とする。

概要及び成果

令和4年度ふるさと納税分の積立 3,767,000円

事業充当のため取崩 644,000円

人材育成奨学金支援事業（生涯学習課） 644,000円

あみ人材育成基金年度末残高

(単位：円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	209,000	506,000	2,270,000	5,393,000

1201091111 君原小学校施設整備基金費

財政課

決算書 P324

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	13,577,000	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	13,577,000	0	皆 増	君原小学校施設整備基金指定寄附金
一般財源	0	0		

目的

君原小学校について、当該学校へ通学する児童の教育環境の充実を図り、小規模特認校として特色ある教育活動を実現することを目的に、町が行う当該学校の施設整備及び管理に要する資金の財源とする

概要及び成果

君原小学校施設整備基金指定寄附金分の積立 13,577,000円

事業充当のため取崩 13,288,000円

学校施設整備事業（学校教育課） 13,288,000円

君原小学校施設整備基金

(単位：円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				289,000

1201101111 二所ノ関部屋連携基金費

財政課

決算書 P324

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	3,493,000	0	皆 増	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,493,000	0	皆 増	ふるさと納税

目的

大相撲二所ノ関部屋と連携をとることにより、二所ノ関部屋及び町について全国に広く周知することを目的として、二所ノ関部屋と関係する町の事業の財源とする

概要及び成果

令和4年度ふるさと納税分の積立 3,493,000円

令和5年度取崩なし

二所ノ関部屋連携基金

(単位：円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
				3,493,000

1201111111 減債基金費

財政課

決算書 P324

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	47,794,000	0	皆 増	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他				
一 般 財 源	47,794,000	0	皆 増	

目 的

町債の償還及び町債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を図る

概要及び成果

令和5年度普通交付税のうち、臨時財政対策債償還基金費分の積立 47,794,000円
(令和6年度及び令和7年度の交付税が上記積立の分減額されるため、その減額時に取り崩す)

令和5年度取崩なし

減債基金

(単位：円)

令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
373,100,000	373,100,000	373,100,000	373,100,000	420,894,000

国民健康保険特別会計

令和５年度国民健康保険特別会計決算の概要

令和５年度国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額 53 億 9 千 643 万 5 千円、歳出総額 46 億 6 千 184 万 8 千円となり、前年度と比較し、歳入については、2 億 2 千 124 万 2 千円（4.3％）の増、歳出については、4 億 628 万円 1 千円（9.5％）の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、7 億 3 千 458 万 7 千円となり、前年度と比較し、1 億 8 千 503 万 9 千円（▲20.1％）の減となりました。

歳入の主なものについては、国民健康保険税が決算額 8 億 1 千 467 万 4 千円で、5 千 412 万 8 千円（▲6.2％）の減、国庫支出金が決算額 32 万 4 千円で、26 万円（406.3％）の増、県支出金が決算額 33 億 4 千 696 万 2 千円で、2 億 6 千 165 万円（8.5％）の増となりました。

歳出の主なものについては、保険給付費が決算額 32 億 6 千 502 万 6 千円で、2 億 4 千 884 万 7 千円（8.3％）の増、国民健康保険事業費納付金が決算額 12 億 5 千 632 万 4 千円で、1 億 5 千 653 万 9 千円（14.2％）の増、保健事業費が 4 千 620 万 7 千円で、614 万 9 千円（15.4％）の増、諸支出金が決算額 487 万 3 千円で、1 万 7 千円（▲0.3％）の減となりました。

**令和5年度国民健康保険特別会計決算
歳入・歳出の状況**

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予算現額	令和5年度 決 算 額	決算額 構成比	令和4年度 決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
国民健康保険税	832,321	814,674	15.1	868,802	▲54,128	▲6.2
使用料及び手数料	800	720	0.0	784	▲64	▲8.2
国 庫 支 出 金	98	324	0.0	64	260	406.3
県 支 出 金	3,554,778	3,346,962	62.0	3,085,312	261,650	8.5
財 産 収 入	1	0	－	0	0	－
繰 入 金	321,816	302,291	5.6	287,953	14,338	5.0
繰 越 金	203,803	919,627	17.1	909,919	9,708	1.1
諸 収 入	15,238	11,837	0.2	22,359	▲10,522	▲47.1
町 債	1	0	－	0	0	－
歳 入 合 計	4,928,856	5,396,435	100.0	5,175,193	221,242	4.3

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予算現額	令和5年度 決 算 額	決算額 構成比	令和4年度 決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
総 務 費	93,624	89,418	1.9	94,655	▲5,237	▲5.5
保 険 給 付 費	3,505,257	3,265,026	70.0	3,016,179	248,847	8.3
国民健康保険事業費納付金	1,256,326	1,256,324	27.0	1,099,785	156,539	14.2
保 健 事 業 費	58,057	46,207	1.0	40,058	6,149	15.4
基 金 積 立 金	1	0	－	0	0	－
諸 支 出 金	5,591	4,873	0.1	4,890	▲17	▲0.3
予 備 費	10,000	0	－	0	0	－
歳 出 合 計	4,928,856	4,661,848	100.0	4,255,567	406,281	9.5

【歳入歳出差引等】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	734,587	919,626	▲185,039	▲20.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	－
実質収支額	734,587	919,626	▲185,039	▲20.1

歳 入 の 概 要

【歳入】

1. 保険税 前年度と比較して 167,567 千円 (17.1 %) の 減
増減の内訳 (単位：千円)

項 目	調 定 額	前年度 対比(%)	収 入 額	前年度 対比(%)	収 納 率 (%)	
					令和5年度	令和4年度
一般＋退職（現年分）	831,075	▲16.4	766,371	▲16.8	92.2	92.7
一般＋退職（滞納繰越分）	163,595	▲16.7	48,303	▲20.7	29.5	31.0
保 険 税 計	994,670	▲16.4	814,674	▲17.1	81.9	82.5

参考 一世帯当たり保険税調定額（現年度分）

130,426円（前年度 130,856円） 0.3%の減

被保険者一人当たり保険税調定額（現年度分）

85,811円（前年度 84,421円） 1.0%の増

2. 国庫支出金 前年度と比較して 260 千円 (406.3 %) の 増
増減の内訳 (単位：千円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較
災害臨時特例補助金	71	64	10.9
出産育児一時金臨時補助	156	0	皆増
国民健康保険制度関係業務事業費補助金	97	0	皆増
国庫支出金計	324	64	406.3

3. 県支出金 前年度と比較して 261,650 千円 (8.5 %) の 増
増減の内訳 (単位：千円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較
普 通 交 付 金	3,246,088	2,993,344	8.4
特別交付金（努力支援）	20,536	18,683	9.9
特別交付金（特調）	7,923	7,253	9.2
特別交付金（県繰入2号）	63,228	57,100	10.7
特別交付金（特定健診）	9,187	8,932	2.9
県支出金計	3,346,962	3,085,312	8.5

4. 繰入金 前年度と比較して 14,338 千円 (5.0 %) の 増
増減の内訳 (単位：千円、%)

項 目		令和5年度	令和4年度	比 較
一般会計より	保 險 基 盤 安 定	163,347	167,362	▲2.4
	未就学児均等割保険	2,803	2,831	▲1.0
	職 員 給 与 費 等	88,622	93,680	▲5.4
	財政安定化支援事業	15,434	14,280	8.1
	出 産 育 児 一 時 金	8,947	9,800	▲8.7
	そ の 他	22,880	0	皆増
	産前産後保険税免除	258	0	皆増
基 金 繰 入 額		0	0	－
繰 入 金 計		302,291	287,953	5.0

5. 諸収入 前年度と比較して 10,522 千円 (47.1 %) の 減
増減の主な内訳

・延滞金 2,135 千円の 減
・第三者納付金 2,072 千円の 減
・被保険者返納金 3,559 千円の 減

歳 出 の 概 要

【歳出】

1. 保険給付費 前年度と比較して 248,847 千円 (8.3 %) の 増
増減の内訳 (単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比 較
医 科 （ 入 院 ）		1,051,690	866,996	21.3
医 科 （ 入 院 外 ）		926,852	937,617	▲1.1
歯 科		181,958	186,742	▲2.6
調 剤		566,682	572,791	▲1.1
食 事 療 養 費		31,455	29,160	7.9
訪 問 看 護 療 養 費		38,446	25,424	51.2
移 送 費		0	0	－
療 養 費		15,775	16,396	▲3.8
療 養 諸 費 計		2,812,858	2,635,126	6.7
高 額 療 養 費		424,037	351,085	20.8
保 険 の 給 付 の 他	出 産 育 児 一 時 金	13,426	14,707	▲8.7
	葬 祭 費	3,050	3,300	▲7.6
	傷 病 手 当 金	7	374	▲98.1
	計	16,483	18,381	▲10.3
審 査 支 払 手 数 料		11,648	11,587	0.5
合 計		3,265,026	3,016,179	8.3

国保総被保険者数 (年間平均) 9,685人 (対前年度比較 5.4 %の 減)

国保加入世帯数 (年間平均) 6,372世帯 (対前年度比較 4.0 %の 減)

2. 国民健康保険事業費納付金 前年度と比較して 156,539 千円 (14.2 %) の 増

3. 保健事業費 前年度と比較して 6,149 千円 (15.4 %) の 増

4. 基金積立金 前年度と比較して 0 千円 (0.0 %) 増減なし

5. 諸支出金 前年度と比較して 17 千円 (0.3 %) の 減

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	24,335,880	23,816,464	519,416	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	24,335,880	23,816,464	519,416	社会保険料、雇用保険料、一般会計繰入金
一 般 財 源	0	0		

目的

国民健康保険の事務全般を円滑に行うことで、国民保健の向上に寄与します。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	4,637,659	3,686,045	951,614	会計年度任用職員報酬
職員手当等	924,027	585,642	338,385	会計年度任用職員期末手当
共済費	722,124	719,138	2,986	雇用保険料、社会保険料
旅費	67,200	59,200	8,000	出張時旅費、会計年度任用職員費用弁償
需用費	1,141,641	926,410	215,231	消耗品、印刷製本費
役務費	5,657,811	6,363,882	▲ 706,071	郵便料、手数料
委託料	5,861,844	6,115,605	▲ 253,761	電算システム委託料
使用料及び賃借料	5,323,340	5,360,432	▲ 37,092	電算システム使賃料
負担金、補助及び交付金	234	110	124	負担金

阿見町国民健康保険の事務全般に係る経費です。

- ・資格の管理を行い、保険証の発行等を行いました。

阿見町国民健康保険加入者数：令和6年4月1日現在 9,383人（令和5年4月1日 9,920人）

7月一斉更新：10,000枚（加入中の被保険者に送付）

随時加入者：2,000枚（社会保険喪失、転入、等）

- ・パンフレットを作成し、制度の案内や啓発に使用しました。

保険証更新時同封：5,500部

新規加入者案内用：2,000部

（例年成人式の時に新成人にも配付しています。）

- ・後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知書や、被保険者の健康に対する意識向上を目的とした医療費通知を送付し、医療保険の健全な運営を図りました。

後発医薬品利用差額通知書：3回送付（6月・10月・2月）

医療費通知：2回送付（1月・3月）

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	8,092,497	8,318,034	▲ 225,537	
国 庫 支 出 金				
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	8,092,497	8,318,034	▲ 225,537	督促手数料、一般会計繰入金
一 般 財 源	0	0		

目的

平成30年度より、茨城県の国民健康保険制度は、県全体の国保の給付に必要な額を県が積算し、その額を各市町村に納付金として割り振る制度になりました。納付金の費用等に充てるため、市町村は世帯主から国民健康保険税を徴収し、納付金を県に納付することで、確実な医療費の支払いと安定的な国保運営を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	218,570	197,780	20,790	消耗品、印刷製本費
役務費	1,662,227	1,655,554	6,673	郵便料、手数料
委託料	6,211,700	6,233,700	▲ 22,000	電算システム委託料
使用料及び賃借料	0	231,000	皆 減	電算システム使賃料

国民健康保険税の賦課や、納税通知書発送事務に係る経費です。

- ・納税通知書の発行等を行いました。

阿見町国民健康保険加入世帯数：令和6年4月1日現在 6,229世帯
(令和5年4月1日 6,482世帯)

7月一斉更新：6,500世帯(世帯主に送付)

随時加入者：1,500世帯(社会保険喪失、転入、等)

- ・督促状発送(年計7,200通)

- ・国民健康保険税賦課業務に伴う所得照会(年計653件)

国民健康保険税賦課のため、転入等により町で所得確認ができない場合に、課税している市町村に所得照会を行いました。

- ・所得未申告者への申告勧奨通知(年計308通)

国民健康保険税の適正な賦課のため、所得未申告者に対し申告勧奨通知の発送を行いました。

- ・電算システム委託

国民健康保険税の計算、納税通知書の作成のための委託料です。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	24,151,860	22,712,777	1,439,083	
国庫支出金				
県支出金	9,187,000	8,932,000	255,000	
地方債				
その他		0		
一般財源	14,964,860	13,780,777	1,184,083	

目的

人間ドック・脳ドックの費用の一部を助成し、受診の機会の向上を図り、疾病の早期発見・治療に繋がります。また、健康診査の結果、医療機関への受診が必要な人に受診を勧奨し、生活習慣病の重症化を予防します。自身の健康状態を把握することで健康保持や疾病予防への関心を高め、健康増進や医療費の抑制を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	5,720	3,575	2,145	参考図書
役務費	29,360	29,502	▲ 142	郵便料、医療機関情報提供料
委託料	24,061,780	22,493,800	1,567,980	ドック助成、データヘルス計画委託
使用料及び賃借料	55,000	185,900	▲ 130,900	電算システム使賃料

令和5年度は第2期データヘルス計画及び第3期特定健康診査等実施計画の最終年度となり、次期計画の策定ため、支出が増加した。(期間6年)

人間ドック・脳ドック受診者助成事業

- ・費用助成額：人間ドック 23,000円、脳ドック 30,000円
- ・助成対象者：前年度までの国民健康保険税に未納が無い世帯に属する人
人間ドック満30歳以上、脳ドック満40歳以上
人間ドック・脳ドックのいずれかに限り、年度内で一人1回
(脳ドックのみ、2年続けての助成は不可)
- ・実績人数：人間ドック 636人(令和4年度 654人)
脳ドック 66人(令和4年度 104人)

健診異常値放置者受診勧奨事業(委託事業)

- ・対象者：前年度健康診査の結果、受診勧奨判定値以上となる検査数値のある人で、受診後に糖尿病・高血圧症・脂質異常症で医療機関を受診していない人
- ・実施方法：対象者に対し、健康診査結果を表示した受診勧奨通知を送付
- ・実績人数：通知送付281人、うち受診18人(令和4年度 通知送付280人、うち受診29人)

糖尿病性腎症重症化予防事業(一部委託事業)

- ・対象者：保健指導は、生活習慣を起因とする糖尿病性腎症患者(既に透析を実施している人を除く)で、指導により効果が期待できると考えられる人
未受診者勧奨は、健康診査の結果、糖尿病指標の数値が高く受診が必要だが、未受診である人
- ・実施方法：保健指導対象者には指導参加を案内し、希望者にはかかりつけ医の協力を得て、食事・運動・服薬等の指導を実施
未受診者には、通知や電話等で受診を勧奨
- ・実績人数：保健指導 参加募集案内50人、うち指導実施2人、未受診勧奨者46人
(令和4年度 参加募集案内50人、うち指導実施4人 未受診勧奨者40人)

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	22,054,782	17,344,963	4,709,819	
国庫支出金				
県支出金	8,920,000	9,228,000	▲ 308,000	
地方債				
その他	1,847,300	1,916,200	▲ 68,900	雑入（特定健診負担金）
一般財源	11,287,482	6,200,763	5,086,719	

目的 「高齢者の医療の確保に関する法律」により、40歳から74歳の被保険者を対象に、生活習慣病の予防として特定健康診査及び特定保健指導を実施することにより、健康意識を高め、健康増進や医療費の抑制を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報償費	724,600	505,400	219,200	特定保健指導時謝礼
需用費	203,921	156,087	47,834	消耗品、印刷製本費（封筒）
役務費	2,213,635	1,214,119	999,516	郵便料、手数料（データ管理）
委託料	18,428,194	14,981,307	3,446,887	特定健診、特定保健指導
負担金、補助及び交付金	484,432	488,050	▲ 3,618	負担金

令和5年度から県の指導により、特定健康診査の受診勧奨通知を9月に発送をした。さらに令和6年度分を令和5年度末に送付したことによって、通知作成委託料及び郵便料が増額となった。

特定健康診査

- ・ 集団健診：総合保健福祉会館や公民館等で実施する総合健診（漏れ者健診含む）

令和5年度 1,427人（令和4年度 1,472人）

- ・ 医療機関健診：県内の契約医療機関で実施

令和5年度 346人（令和4年度 148人）

特定保健指導

- ・ 動機付け支援

対象者：健診結果等から、生活習慣の改善が必要と判断され、生活習慣を変えるに当たって、支援が必要な人

実施方法：健康診査の結果から、内臓脂肪蓄積の程度と生活習慣病リスク要因を考慮し抽出した対象者に対し、面談や電話等で生活習慣改善指導を3か月間実施

実績人数：85人（令和4年度 56人）

- ・ 積極的支援

対象者：動機付け支援に加えて、保健指導実施者による継続的支援が必要な人

実施方法：健康診査の結果から、動機付け支援対象者より内臓脂肪蓄積の程度とリスク要因が多い人を抽出し、面談や電話等による生活習慣改善指導を、動機づけ支援対象者より多い頻度で3か月間実施

実績人数：29人（令和4年度 11人）

介護保険特別会計

令和 5 年度介護保険特別会計決算の概要

令和 5 年度介護保険特別会計の決算額は、歳入総額 38 億 376 万 2 千円、歳出総額 37 億 3 千 295 万 8 千円となり、前年度と比較し、歳入については、2 億 2 千 462 万 8 千円(6.3%)の増、歳出については、3 億 495 万 1 千円(8.9%)の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、7 千 80 万 4 千円となり、前年度と比較し、8 千 32 万 3 千円(▲53.1%)の減となりました。

歳入の主なものについては、介護保険料が決算額 8 億 7 千 217 万 4 千円で、32 9 万 1 千円(0.4%)の増、国庫支出金が決算額 7 億 537 万 6 千円で、3 千 149 万円(4.7%)の増、支払基金交付金が決算額 9 億 6 千 392 万 4 千円で、8 千 727 万 7 千円(10.0%)の増、県支出金が決算額 5 億 2 千 221 万 5 千円で、2 千 108 万 2 千円(4.2%)の増となりました。

歳出の主なものについては、保険給付費が施設介護サービス給付費等の全体的な伸びにより、決算額 35 億 1 千 608 万 2 千円で、2 億 8 千 266 万 4 千円(8.7%)の増、地域支援事業費が、介護予防・生活支援サービス事業費や包括的支援事業費などで、決算額 1 億 2 千 775 万 5 千円で、1 千 468 万 3 千円(13.0%)の増、基金積立金が積み立て無しにより、決算額 0 円で、増減無し、諸支出金が決算額 6 46 万 9 千円で、15 万 9 千円(▲2.4%)の減となりました。

令和5年度介護保険特別会計決算 歳入・歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	決算額 構成比	令和4年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
保 険 料	868,307	872,174	22.9	868,883	3,291	0.4
使用料及び手数料	100	149	0.0	158	▲9	▲5.7
国 庫 支 出 金	733,848	705,376	18.6	673,886	31,490	4.7
支払基金交付金	984,814	963,924	25.4	876,647	87,277	10.0
県 支 出 金	541,170	522,215	13.7	501,133	21,082	4.2
財 産 収 入	1	0	—	0	0	—
繰 入 金	596,090	583,791	15.3	538,020	45,771	8.5
繰 越 金	76,932	151,127	4.0	116,470	34,657	29.8
諸 収 入	4,366	5,006	0.1	3,937	1,069	27.2
歳 入 合 計	3,805,628	3,803,762	100.0	3,579,134	224,628	6.3

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	決算額 構成比	令和4年度 決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総 務 費	85,455	82,652	2.2	74,889	7,763	10.4
保 険 給 付 費	3,577,002	3,516,082	94.2	3,233,418	282,664	8.7
財政安定化基金拠出金	2	0	—	0	0	—
地域支援事業費	134,868	127,755	3.4	113,072	14,683	13.0
基 金 積 立 金	1	0	—	0	0	—
諸 支 出 金	7,300	6,469	0.2	6,628	▲159	▲2.4
予 備 費	1,000	0	—	0	0	—
歳 出 合 計	3,805,628	3,732,958	100.0	3,428,007	304,951	8.9

【歳入歳出差引等】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	70,804	151,127	▲80,323	▲53.1
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支 額	70,804	151,127	▲80,323	▲53.1

歳 入 の 概 要

1. 保険料 ※収入済額は、還付未済額を含んでいるため調定額を上回る場合がある。 (単位：円、%)

区 分	令和5年度 調 定 額	前年度 対 比	令和5年度 収入済額	前年度 対 比	令和5年度 収 納 率	令和4年度 収 納 率
特別徴収（現年度分）	790,926,400	0.4	791,733,000	0.4	100.1	100.1
普通徴収（現年度分）	83,686,600	0.4	76,372,000	1.1	91.3	90.7
現年度分合計	874,613,000	0.4	868,105,000	0.4	99.3	99.2
普通徴収（滞納繰越分）	16,575,300	6.2	4,069,400	▲7.9	24.6	28.3

2. 国庫支出金 (単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
介護給付費負担金	607,664,878	584,229,687	4.0
調整交付金	45,798,000	39,112,000	17.1
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	11,563,800	9,833,400	17.6
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	29,206,100	28,655,165	1.9
介護保険事業費補助金	275,000	44,000	525.0
介護保険災害臨時特例補助金	29,000	41,000	▲29.3
介護保険災害等臨時特例補助金	0	0	—
保険者機能強化推進交付金	4,574,000	6,234,000	▲26.6
介護保険保険者努力支援交付金	6,265,000	5,737,000	9.2
国庫支出金計	705,375,778	673,886,252	4.7

3. 支払基金交付金 (単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
介護給付費交付金	948,284,423	865,571,054	9.6
地域支援事業支援交付金	15,639,315	11,075,872	41.2
支払基金交付金計	963,923,738	876,646,926	10.0

4. 県支出金 (単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
介護給付費負担金	500,800,694	480,941,330	4.1
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	6,772,375	5,817,125	16.4
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	14,603,049	14,327,582	1.9
委託費	38,700	47,300	▲18.2
県支出金計	522,214,818	501,133,337	4.2

5. 繰入金 (単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
介護給付費繰入金	480,842,457	445,266,877	8.0
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	7,099,010	5,681,164	25.0
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	13,659,383	13,017,408	4.9
事務費等一般会計繰入金 (職員給与・事務費繰入)	82,189,952	74,054,534	11.0
繰入金計	583,790,802	538,019,983	8.5

歳 出 の 概 要

1. 総務費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
一般管理費	49,157,828	46,164,521	6.5
賦課徴収費	5,603,707	5,389,102	4.0
介護認定審査会費	23,055,044	21,912,059	5.2
趣旨普及費	796,455	759,000	4.9
計画策定委員会費	4,039,318	664,758	507.6
総務費計	82,652,352	74,889,440	10.4

2. 保険給付費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
居宅介護サービス給付費	1,309,471,475	1,205,130,765	8.7
地域密着型介護サービス給付費	397,779,914	367,004,139	8.4
施設介護サービス給付費	1,412,452,560	1,290,146,238	9.5
居宅介護福祉用具購入費	3,544,011	3,276,218	8.2
居宅介護住宅改修費	7,218,662	8,443,787	▲14.5
居宅介護サービス計画給付費	156,050,973	149,760,410	4.2
介護予防サービス給付費	38,350,861	33,459,551	14.6
地域密着型介護予防サービス給付費	1,604,872	0	皆増
介護予防福祉用具購入費	832,914	583,544	42.7
介護予防住宅改修費	2,421,276	1,231,115	96.7
介護予防サービス計画給付費	7,381,036	6,067,541	21.6
審査支払手数料	2,971,809	2,785,533	6.7
高額介護サービス費	81,972,958	73,967,801	10.8
高額介護予防サービス費	95,954	29,871	221.2
高額医療合算介護サービス費	10,052,533	9,599,043	4.7
高額医療合算介護予防サービス費	9,613	3,555	170.4
特定入所者介護サービス費	83,861,720	81,928,305	2.4
特定入所者介護予防サービス費	8,290	0	皆増
保険給付費計	3,516,081,431	3,233,417,416	8.7

3. 地域支援事業費

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
介護予防・生活支援サービス事業費	48,301,554	38,518,178	25.4
介護予防ケアマネジメント事業費	6,621,689	5,156,457	28.4
一般介護予防事業費	1,653,710	1,601,115	3.3
包括的支援事業費	67,194,616	63,768,777	5.4
任意事業費	3,763,219	3,854,124	▲2.4
審査支払手数料	220,248	173,565	26.9
地域支援事業費計	127,755,036	113,072,216	13.0

4. 基金積立金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
介護給付費準備基金積立金	0	0	—
基金積立金計	0	0	—

5. 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
償還金	5,568,732	5,771,144	▲3.5
第1号被保険者保険料還付金	899,900	854,400	5.3
災害臨時特例給付費	0	2,678	皆減
諸支出金計	6,468,632	6,628,222	▲2.4

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事 業 費	5,162,522	3,468,434	1,694,088	
国 庫 支 出 金	275,000	44,000	231,000	介護保険事業費補助金
県 支 出 金				
地 方 債				
そ の 他	4,887,522	3,424,434	1,463,088	一般会計繰入金
一 般 財 源	0	0		

目的

介護保険事業の執行に必要な事務費。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	295,039	278,339	16,700	消耗品、印刷製本費（封筒）
役務費	1,066,089	823,335	242,754	郵便料、手数料
委託料	363,000	88,000	275,000	介護保険システム改修
使用料及び賃借料	2,278,760	2,278,760	0	介護保険システム

介護保険の運営

介護保険制度を円滑に運営するため、介護保険システムを導入しています。

制度改正に対応するためのシステム改修

介護報酬改定に伴う制度改正に対応するためのシステム改修を行いました。

介護保険サービス利用者への通知

高額介護サービス費の申請及び決定通知、福祉用具・住宅改修費支給の決定通知等を対象の被保険者へ送付しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	5,603,707	5,389,102	214,605	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	5,603,707	5,389,102	214,605	一般会計繰入金、督促手数料
一般財源	0	0		

目的

介護保険料の賦課徴収に要する経費。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	1,465,940	1,359,260	106,680	会計年度任用職員報酬
職員手当等	291,766	256,258	35,508	会計年度任用職員期末手当
共済費	282,393	372,383	▲ 89,990	会計年度任用職員共済費用負担金、雇用保険料
旅費	14,400	14,400	0	会計年度任用職員費用弁償
需用費	155,403	132,770	22,633	消耗品
役務費	1,308,321	1,221,730	86,591	郵便料、手数料
委託料	2,055,900	2,003,100	52,800	介護保険料算定等処理業務
負担金、補助金及び交付金	29,584	29,201	383	特別徴収業務負担金

介護保険制度普及推進員の雇用

介護保険制度普及のため会計年度任用職員を1名雇用しています。65歳に到達した第一号被保険者を各戸訪問し、納入通知書及びリーフレットを用いて介護保険料の決まり方や納付方法について説明を行いました。また、訪問や電話による納付催告を実施するとともに、随時納付相談を行いました。

介護保険料の決定、納入通知書の作成、収納管理

介護保険料処理業務（本算定処理、期別処理、帳票作成、負担割合証作成）、納入通知書の作成、収納・口座振替処理業務（督促状、口座振替領収書作成）を業務委託により行いました。

納入通知書、特別徴収通知、督促状の発送

本算定及び随時納入通知書、特別徴収本算定及び開始通知書、負担割合証、督促状、口座振替領収証、保険料還付通知書等を、被保険者へ発送しました。

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	20,077,194	18,990,759	1,086,435	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	20,077,194	18,990,759	1,086,435	一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

要介護認定を行うための訪問調査及び主治医意見書作成に係る費用。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	7,368,314	7,027,734	340,580	会計年度任用職員報酬
職員手当等	1,390,016	1,303,240	86,776	会計年度任用職員期末手当
共済費	1,123,550	1,489,304	▲ 365,754	会計年度任用職員共済費用負担金、雇用保険料
旅費	131,920	115,200	16,720	会計年度任用職員費用弁償
需用費	138,234	153,956	▲ 15,722	消耗品
役務費	9,393,420	8,492,485	900,935	郵便料、手数料（主治医意見書）
委託料	146,300	22,000	124,300	訪問調査委託
使用料及び賃借料	385,440	386,840	▲ 1,400	駐車場、有料道路、要介護認定調査システム

介護認定調査員の雇用

要介護認定を行うための訪問調査を実施するため、介護認定調査員として会計年度任用職員5名を雇用しています。新規・更新・区分変更申請について、居宅・施設・病院等を訪問し調査を行いました。

主治医意見書の作成

要介護認定を行うための主治医意見書の作成を依頼しました。

要介護認定調査情報入力システムへの登録

要介護認定調査情報入力システムへ認定調査等の結果を登録し、介護認定審査会の資料を作成しました。

要介護（要支援）者の推移

区分	令和4年3月	令和5年3月	令和6年3月	前年比	
	A	B	C	B/A	C/B
要支援1	87	124	142	142.5	114.5
要支援2	131	154	179	117.6	116.2
要介護1	699	710	710	101.6	100.0
要介護2	330	314	331	95.2	105.4
要介護3	256	266	254	103.9	95.5
要介護4	282	295	301	104.6	102.0
要介護5	183	190	194	103.8	102.1
合計	1,968	2,053	2,111	104.3	102.8

第一号被保険者数

令和6年3月末時点 13,706人
 令和5年3月末時点 13,682人
 令和4年3月末時点 13,571人

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	30,317,766	28,612,699	1,705,067	
国庫支出金	11,672,340	11,015,889	656,451	
県支出金	5,836,170	5,507,945	328,225	
地方債				
その他	5,836,170	5,507,945	328,225	一般会計繰入金
一般財源	6,973,086	6,580,920	392,166	介護保険料

目的

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるように、多職種協働、地域の関係機関との連携により、包括的・継続的なケアマネジメントを行う。（地域包括支援センターへの委託事業）

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
委託料	30,317,766	28,612,699	1,705,067	業務委託料

ケアマネジャーへの支援（委託先：地域包括支援センター）

町内の保健、医療、福祉の円滑な業務推進を図るとともに、ケアマネジャー相互の質の向上及び情報交換により地域での支援体制を確立することを目的に阿見ケアマネ会を開催しました。また、ケアマネジャーが抱える困難事例や日常業務の実施に関し、専門的な見地からの指導助言等を行いました。

ケアマネ会 総会 1回開催（研修会と同時開催）35名参加

幹事会 1回開催 11名参加

研修会 3回開催 延べ102名参加

ケアマネジャー対象研修会 1回開催 39名参加

ケアマネジャーからの相談対応 延べ186件

（参考）令和4年度 ケアマネ会 5回開催／年
相談対応 198件／年

令和3年度 ケアマネ会 9回開催／年
相談対応 145件／年

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	7,399,324	7,168,607	230,717	
国庫支出金	2,848,740	2,759,914	88,826	
県支出金	1,424,370	1,379,957	44,413	
地方債				
その他	1,424,370	1,379,957	44,413	一般会計繰入金
一般財源	1,701,844	1,648,779	53,065	介護保険料

目的

生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、ボランティア等の生活支援の担い手の養成、発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化を図る。(地域包括支援センターへの委託事業)

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	0	15,900	皆 減	委員報酬
旅費	0	2,100	皆 減	委員費用弁償
役務費	0	3,584	皆 減	郵便料
委託料	7,399,324	7,147,023	252,301	業務委託料

生活支援コーディネーターの配置 (委託先：地域包括支援センター)

高齢者の生活支援・介護予防体制整備を推進していくために生活支援コーディネーター(1名)を地域包括支援センターに配置しています。

生活支援コーディネーターの役割：生活支援・介護予防サービスの担い手の養成、資源開発、関係機関のネットワークの構築及びニーズと提供主体とのマッチング等

日常生活支援協議会の開催

日常生活支援協議会委員10名を委嘱しています。

令和5年度 日常生活支援協議会 開催なし

(参考) 令和4年度 日常生活支援協議会 1回開催

令和3年度 日常生活支援協議会 1回開催

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	6,302,080	5,750,676	551,404	
国庫支出金	2,426,301	2,214,010	212,291	
県支出金	1,213,150	1,107,005	106,145	
地方債				
その他	1,213,150	1,107,005	106,145	一般会計繰入金
一般財源	1,449,479	1,322,656	126,823	介護保険料

目的

個別ケースに対しての多職種による助言を通じて、ケアマネジメント支援、ネットワークの構築を図るとともに、地域課題の把握を行い、地域の資源開発及び地域づくりの政策形成に繋げる。(地域包括支援センターへの委託事業)

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	90,100	95,400	▲ 5,300	委員報酬
旅費	11,900	12,600	▲ 700	委員費用弁償
役務費	7,840	0	皆 増	郵便料
委託料	6,192,240	5,642,676	549,564	業務委託料

地域ケア個別会議、地域ケア評価会議の開催 (委託先：地域包括支援センター)

地域ケア個別会議を計9回開催し、居宅介護支援事業所から提供されたケアプラン20事例について、多職種(薬剤師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、歯科衛生士、主任ケアマネジャー等)による検討を行い助言をいただきました。

また、地域ケア評価会議を計3回開催し、地域ケア個別会議の検討結果から、地域に必要な取り組み等をまとめました。

(参考) 令和4年度	地域ケア個別会議	9回開催/年
	地域ケア評価会議	3回開催/年
令和3年度	地域ケア個別会議	8回開催/年
	地域ケア評価会議	3回開催/年

地域ケア推進会議の開催

地域ケア推進会議を計2回開催し、地域ケア評価会議の結果を集約し、地域に必要な施策の立案を町へ行う提言書の作成について検討しました。

(参考) 令和4年度	地域ケア推進会議	2回開催/年
令和3年度	地域ケア推進会議	1回開催/年

後期高齢者医療特別会計

令和5年度後期高齢者医療特別会計決算の概要

令和5年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額11億6千918万円、歳出総額11億6千682万4千円となり、前年度と比較し、歳入については、5千139万1千円（4.6％）の増、歳出については、5千194万3千円（4.7％）の増となりました。

その結果、歳入歳出差引額は、235万6千円となり、前年度と比較し、55万2千円（▲19.0％）の減となりました。

歳入の主なものについては、保険料が決算額5億3千783万6千円で、2千704万3千円（5.3％）の増、繰入金が決算額5億9千922万3千円で、2千304万4千円（4.0％）の増となりました。

歳出の主なものについては、後期高齢者医療広域連合へ納付する納付金が決算額11億2千272万3千円で、5千326万6千円（5.0％）の増となりました。

令和5年度後期高齢者医療特別会計決算 歳入・歳出の状況

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	決算額 構成比	令和4年度 決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
保 険 料	536,957	537,836	46.0	510,793	27,043	5.3
使用料及び手数料	82	106	0.0	96	10	10.4
繰 入 金	603,290	599,223	51.3	576,179	23,044	4.0
繰 越 金	2,908	2,908	0.2	4,194	▲1,286	▲30.7
諸 収 入	28,998	29,107	2.5	26,527	2,580	9.7
歳 入 合 計	1,172,235	1,169,180	100.0	1,117,789	51,391	4.6

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 予算現額	令和5年度 決算額	決算額 構成比	令和4年度 決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増 減 率
総 務 費	29,437	28,542	2.5	30,244	▲1,702	▲5.6
納 付 金	1,125,223	1,122,723	96.2	1,069,457	53,266	5.0
保 健 事 業 費	14,901	14,503	1.2	14,317	186	1.3
諸 支 出 金	1,174	1,056	0.1	863	193	22.4
予 備 費	1,500	0	—	0	0	—
歳 出 合 計	1,172,235	1,166,824	100.0	1,114,881	51,943	4.7

【歳入歳出差引等】

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
歳入歳出差引額	2,356	2,908	▲552	▲19.0
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	2,356	2,908	▲552	▲19.0

歳入の概要

【歳入】

1. 保険料 前年度と比較して 27,043 千円 (5.3 %) の 増
増減の内訳 (単位：千円)

項 目	調 定 額	前年度 対比(%)	収 入 額	前年度 対比(%)	収 納 率 (%)	
					令和5年度	令和4年度
特別徴収（現年度分）	331,737	6.6	332,515	6.5	100.2	100.3
普通徴収（現年度分）	206,427	3.6	202,603	3.5	98.1	98.3
普通徴収（滞納繰越分）	5,567	7.1	2,718	▲5.1	48.8	55.1
保 険 料 計	543,731	5.5	537,836	5.3	98.9	99.1

※収入額は、還付未済額を含んでいるため調定額を上回る場合がある。

《参考》 被保険者一人当たり保険料調定額（現年度分）

73,160円（前年度 72,178 円） 1.4 %の 増

短期被保険者証交付被保険者数 14 人

（単位：千円、%）

2. 繰入金 前年度と比較して 23,044 千円 (4.0 %) の 増
増減の内訳 (単位：千円、%)

項 目	令和5年度	令和4年度	比 較
一 般 会 計 以 外			
職 員 給 与 費 等	19,616	19,588	0.1
事 務 費 等	14,231	13,806	3.1
保険基盤安定納付金	111,170	104,200	6.7
広域連合事務費負担金	24,524	17,369	41.2
療養給付費等負担金	429,682	421,216	2.0
繰 入 金 計	599,223	576,179	4.0

歳出の概要

【歳出】

1. 納付金 前年度と比較して 53,266 千円 (5.0 %) の 増
増減の内訳 (単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較
保 険 料 納 付 金	538,402	512,083	5.1
延 滞 金 納 付 金	148	109	35.8
保険基盤安定納付金	111,170	104,200	6.7
広域連合事務費負担金	24,524	17,368	41.2
療養給付費等負担金	448,479	435,697	2.9
合 計	1,122,723	1,069,457	5.0

《参考》 後期高齢者総被保険者数（年度末現在）

7,356（前年度 7,071 人） 4.0 %の 増

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	6,012,763	7,924,792	1,912,029	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	6,012,763	7,924,792	1,912,029	一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

後期高齢者医療事務全般を円滑に行い、後期高齢者医療制度の適正かつ効率的な実施を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
報酬	864,555	785,006	79,549	会計年度任用職員報酬
職員手当等	172,117	147,963	24,154	会計年度任用職員手当
需用費	13,761	87,450	▲ 73,689	消耗品
役務費	2,833,858	4,775,901	▲ 1,942,043	郵便料
使用料及び賃借料	2,128,472	2,128,472	0	システム使賃料

75歳以上の方と、65歳以上で一定の障害のある方（加入手続きが必要）を対象とした医療制度で、茨城県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。

各市町村は保険証の発送や、各種申請の受付、保険料の徴収などの窓口業務を行い、その事務に関する経費です。

被保険者数：7,356人（令和6年3月31日現在）
7,071人（令和5年3月31日現在）

- ・75歳以上の被保険者及び65歳以上の一定の障害がある人に被保険者証等を送付しました。
7月一斉更新：7,221人（加入中の被保険者に送付）
随時加入者：833人（年齢到達、65歳以上障害認定、等）
- ・医療を受けた際の負担割合について、申請により本人負担割合が3割から2割もしくは1割になる被保険者に適正な本人負担割合で医療が受けられるよう処理しました。
令和5年度対象者：54人
- ・各種申請等を受け付け、茨城県後期高齢者医療広域連合に提出しました。
毎月2回、年計24回
主な申請内容：高額療養費支給申請書 614件
葬祭費支給申請書 431件
療養費申請書 262件
限度額・減額認定申請書 447件
その他、再交付申請書、障害認定申請書、送付先変更届、等
- ・広報及び町ホームページにて、制度の内容について周知を図りました。
広報あみ 7月号 後期高齢者医療被保険者証の更新について、
限度額適用認定証及び限度額適用・標準負担額減額認定証の申請又は更新について

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	2,913,713	2,731,071	▲ 182,642	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,913,713	2,731,071	▲ 182,642	督促手数料、一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

後期高齢者医療保険料を徴収し、納付金を茨城県後期高齢者医療広域連合に納付することで、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行います。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位：円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	190,300	180,356	9,944	封筒、用紙代
役務費	1,292,313	1,129,515	162,798	郵便料
委託料	1,431,100	1,421,200	9,900	システム委託料

後期高齢者医療保険料の賦課や、納税通知書及び保険料関係通知の作成と発送に関わる費用です。
保険料は茨城県後期高齢者医療広域連合が条例で定めるところにより算定します。

- ・納税通知書を作成し、送付しました。

7月送付分：7,172通

随時送付分：1,180通（新規75歳到達、転入、等）

- ・納期限までに納付が確認できなかった被保険者に対し、督促状を作成し送付しました。

（年計 1,171通）

- ・死亡や修正申告等により保険料の還付が発生した被保険者に対し、還付通知を送付しました。

（年計 911通）

- ・保険料の適正な賦課のため、所得未申告者に対し申告勧奨通知を送付しました。

（年計 85通）

- ・保険料の適正な賦課のため、転入者等で所得確認ができない被保険者等の所得照会を行いました。

（年計 6通）

- ・納付額証明書及び口座振替領収書を作成し、送付しました。

納付額証明書 1月：1,401通（確定申告用）

口座領収書 3月：1,321通

- ・広報及び町ホームページにて、保険料について周知を図りました。

広報あみ 7月号 後期高齢者医療制度の保険料の算定について、納付の方法について

1月号 保険料の年金天引きから口座振替による納付への変更について

	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 財 源 名 称
事業費	14,503,256	14,316,984	186,272	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	14,503,256	14,316,984	186,272	後期高齢者健康診査受託料、一般会計繰入金
一般財源	0	0		

目的

人間ドック等の費用を助成することで受診の機会の向上を図り、自身の健康状態の把握や健康の保持・増進を図ります。

概要及び成果

主な予算執行状況

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減	主 な 執 行 内 容
需用費	40,832	38,115	2,717	封筒代
役務費	467,464	491,614	▲ 24,150	郵便料・データ管理費
委託料	13,276,760	13,081,655	195,105	健康診査・ドック助成分等
扶助費	718,200	705,600	12,600	詳細項目受診者への助成金

健康の保持・増進に関わる健康診断や人間ドック等の費用です。
健診に関わる通知の作成送付や、人間ドック等の助成を行っています。

・人間ドック・脳ドック受診者助成

費用助成額: 人間ドック 23,000円、脳ドック30,000円

助成対象者: 前年度までの後期高齢者医療保険料に未納が無い被保険者

人間ドック・脳ドックのいずれかに限り、年度内で一人1回

(脳ドックのみ、2年続けての助成は不可)

実績人数: 人間ドック 令和5年度 227人 (令和4年度 214人)

脳ドック 令和5年度 25人 (令和4年度 36人)

・後期高齢者健診

40歳から74歳までの特定健診の項目に準じて実施し、基本的な項目(問診・身体計測・血圧・尿検査・脂質・肝機能・血糖・腎機能)は無料。

費用は町が健診機関に支払いますが、茨城県後期高齢者医療広域連合からの歳入分(委託料)があります。

追加項目(貧血・眼底・心電図)受診者には、検査費用の一部を助成します。(助成額900円)

受診方法

集団健診: 総合保健福祉会館や公民館等で実施する総合健診で受診

令和5年度 1,088人 (令和4年度 1,067人)

個別健診: 町内の検診機関で受診

令和5年度 42人 (令和4年度 32人)